

令和5年度

主要な施策の成果に関する説明書

(令和6年9月草津市議会定例会提出)

草津市

目 次

	頁
1. 一般会計	1
2. 国民健康保険事業特別会計	179
3. 財産区特別会計	189
4. 学校給食センター特別会計	191
5. 介護保険事業特別会計	193
6. 後期高齢者医療特別会計	211
7. 資料	213

注) 1. 「決算額」、「左の財源内訳」および「事業の成果」の欄の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、科目の決算額や各金額の実数とは必ずしも一致しない。

2. 「左の財源内訳」欄に使用した略号は、次による。

分 ……	分担金及び負担金	使 ……	使用料及び手数料
国 ……	国庫支出金	県 ……	県支出金
財 ……	財産収入	寄 ……	寄附金
繰 ……	繰入金	越 ……	繰越金
諸 ……	諸収入	債 ……	市債
保 ……	保険料	介 ……	介護給付費交付金
一 ……	一般財源		

3. 「事業の成果」欄には、「◆（事業名）」として当該事務事業の事業をすべて記載している。なお、「◇（事業名）」は上記「◆（事業名）」のうち、主要なものを記載しているため、「◆（事業名）」の事業費の合計金額とは必ずしも一致しない。

4. 「事業名」の欄には、[担当部門]を記載している。略称は、以下のとおり。

担当部門・・・「総合政策部門」は[総合]、「総務部門」は[総務]、「まちづくり協働部門」は[まち]、「環境経済部門」は[環経]、「健康福祉部門」は[健康]、「子ども未来部門」は[子ども]、「都市計画部門」は[都市]、「建設部門」は[建設]、「上下水道部門」は[上下]、「教育委員会部門」は[教育]

5. 「令和5年度当初予算概要」に掲載している事業については、(概)という記号を事業項目ごとに付している。該当事業および掲載頁については「令和5年度当初予算概要掲載事業一覧」のとおり。

6. 「施策評価に基づく成果達成度および施策番号」欄には、総合計画の施策評価に基づく主要事業の成果達成度「◎（期待を超える成果があった）」、「○（期待どおりの成果があった）」、「△（期待未満の成果であった）」を記載している。なお、その他の事業については、「－」を記載している。また、上記の成果達成度を記載した事業については、総合計画における施策番号も併せて記載している。施策番号の詳細については、「第6次総合計画第1期基本計画 施策一覧」のとおり。

令和5年度当初予算概要掲載事業一覧

『未来を担う子ども育成プロジェクト』

	頁
子ども・若者育成支援推進費	62,64
民設児童育成クラブ施設整備費補助金 （仮称）草津市こども計画策定費	62,64
出産・子育て応援事業費	84,86
看護師（体調不良児対応型）配置費補助金	70,156
保育体制強化補助金	70,72,156
小・中学校大規模改修費	150,152
読書のまち推進費	150,152,162,164
スクールESDくさつ推進費	142
教育情報化推進費	144
不登校児童生徒支援費	146,148

『地域の支え合い推進プロジェクト』

	頁
健幸都市づくり推進費（共同研究）	80
健幸都市づくり推進費（広報・啓発等）	80,204
多機関協働等事業費	46
地域まちづくりセンター整備費	34
基幹相談支援センター運営費	50
第3次草津市障害者計画・第7期草津市障害福祉計画・ 第3期草津市障害児福祉計画策定費	52
子宮頸がん予防ワクチン接種費	82
がん検診受診率向上事業費	88
常盤団地長寿命化事業費	134
（仮称）新志津運動公園整備費	172
わたSHIGA輝く国スポ・障スポ準備費	168

『にぎわい・再生プロジェクト』

	頁
烏丸半島中央部複合型観光集客施設事業費	24
草津市産業振興計画推進費	108
第2次草津市農業振興計画推進費	100,102
道の駅草津リノベーション推進費	102
馬場山寺基盤整備費	104
立地適正化計画改定費	120
景観計画改定費	120,122
東海道沿道無電柱化整備費	120,122
草津PAと連携した拠点整備基本計画策定費	120
地域公共交通活性化推進費	28
草津駅西口自転車駐車場建替事業費	88,124
ロクハ公園プール検討費	130
草津川跡地整備費・公園運営費	126
（仮称）草津市立プール整備費	132
史跡草津宿本陣整備費	166
史跡芦浦観音寺跡整備費	168
資料館整備基本構想策定費	166

『暮らしの安全・安心向上プロジェクト』

	頁
子ども見守り防犯カメラ設置事業費	32
個別避難計画作成費	138
草津栗東行政事務組合負担金（火葬場整備）	90
ゼロカーボンシティくさつ推進費	8,92,96
指定ごみ袋制度見直し事業費、ごみ袋無料配布等事業費	2,56,84,86,90,92,94
大路野村線整備費	116
大江霊仙寺線（南笠工区）整備費	128
ロクハ浄水場浸水対策費	-
北山田浄水場耐震補強・浸水対策費	-

『行財政マネジメント』

	頁
第6次総合計画第2期基本計画策定費	20
DX・ICT等利活用推進費	22,38,112,196
公共施設包括管理業務費	18
事務事業の整理合理化	-

第6次総合計画第1期基本計画 施策一覧

基本目標名	分野名	基本方針名	施策番号	施策名	
「こころ」育むまち	人権	人権の尊重	1-01-①	人権文化の醸成	
			1-01-②	人権の擁護	
	男女共同参画	男女共同参画社会の構築	2-01-①	男女共同参画社会の推進	
			2-01-②	女性の活躍推進	
	学校教育	子どもの生きる力を育む教育の推進	3-01-①	豊かな心と健やかな体の育成	
			3-01-②	確かな学力の育成	
			3-02-①	教職員の指導力の向上	
		学校の教育力の向上	3-02-②	学校経営の充実	
			3-02-③	教育環境の充実	
	生涯学習・スポーツ	生涯学習の推進	4-01-①	家庭・地域での学びの充実	
			4-01-②	生涯学習機会の充実	
		スポーツの充実	4-02-①	スポーツ活動の推進	
			4-02-②	スポーツ環境の充実	
	歴史・文化	文化財の保存と活用	5-01-①	文化財の調査と保護の推進	
			5-01-②	歴史資産を活かしたまちづくり	
			5-01-③	歴史文化に親しむ機会の創出	
		文化・芸術の振興	5-02-①	文化・芸術活動の推進	
			5-02-②	第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の推進	
	「笑顔」輝くまち	コミュニティ	市民自治の確立	6-01-①	市民自治の確立のための環境整備
				基礎的コミュニティの活性化	6-02-①
6-03-①					市民公益活動の支援
6-04-①					多文化共生社会の構築
地域福祉		「地域力」のあるまちづくり	7-01-①	地域福祉の担い手の育成と活躍の促進	
			7-01-②	地域福祉を支えるネットワークづくり	
			福祉の総合的な相談・支援の充実	7-02-①	セーフティネットの充実
7-02-②		福祉の総合相談窓口の充実			
健康		市民の健康づくり	8-01-①	市民の健康づくり支援	
			8-01-②	疾病予防対策の強化	
		医療保険制度の適正運用	8-02-①	国民健康保険制度の運用	
			8-02-②	後期高齢者医療制度の運用	
			8-02-③	福祉医療費の助成	
子ども・子育て・若者		切れ目のない子育て支援	9-01-①	子育て総合相談窓口の充実	
			9-01-②	母子保健サービスの充実	
			9-01-③	子ども・子育て支援、ネットワークの充実	
		就学前教育・保育の充実	9-02-①	質の高い就学前教育・保育の提供	
			9-02-②	就学前教育・保育施設の定員確保	
		安心して子育てができる環境づくり	9-03-①	児童虐待の防止と早期発見・早期対応	
			9-03-②	ひとり親家庭や経済的困窮家庭等への支援の充実	
	9-03-③		発達障害児等への支援の充実		
	9-03-④		児童育成クラブの充実		
	9-03-⑤		子育てに伴う経済的負担の軽減		
子ども・若者の育成支援	9-04-①	子ども・若者が社会生活を円滑に営むための支援の推進			
	9-04-②	青少年健全育成の推進			

基本目標名	分野名	基本方針名	施策番号	施策名	
「笑顔」輝くまち	長寿・介護	いきいきとした高齢社会の実現	10-01-①	高齢者の生きがいづくり・社会参加の促進	
			10-01-②	高齢者の健康づくり・介護予防の推進	
		あんしんできる高齢期の生活への支援	10-02-①	地域包括ケアシステムの深化・推進	
			10-02-②	認知症施策の推進	
			10-02-③	介護サービスの充実	
			10-02-④	介護保険制度の適正運用	
	障害福祉	共に生きる社会の推進	11-01-①	障害のある人の暮らしを支えるサービス基盤の充実	
			11-01-②	障害と障害のある人への理解促進と尊厳の保持	
			11-01-③	福祉のまちづくりの推進	
「暮らし」支えるまち	防災	自助・共助による防災対策の充実 災害に強いまちづくり	12-01-①	自主防災体制の確立と市民意識の高揚	
			12-02-①	消防体制・基盤の充実	
		治水対策の推進	12-02-②	地域防災体制・基盤の強化	
			12-03-①	河川・排水路の整備	
		生活安心・防犯	暮らしの安心の確保	12-03-②	公共下水道雨水幹線の整備
				13-01-①	市民相談業務の充実
	犯罪のないまちづくり		13-01-②	消費者の自立支援・消費者教育の推進と消費者団体の育成	
			13-01-③	生活衛生の向上	
	環境	良好な環境の保全と創出	13-02-①	自主防犯活動の展開	
			13-02-②	防犯設備の維持・整備	
			14-01-①	自然環境の保全	
		脱炭素社会への転換	14-01-②	環境汚染・環境負荷対策の促進	
			14-01-③	環境学習の拡充	
			14-02-①	様々な主体の自主的な取組の支援とネットワークの拡充	
		資源循環型社会の構築	14-02-②	省エネルギー対策・再生可能エネルギー利用等の推進	
			14-03-①	ごみの発生抑制・再使用・資源化の推進	
			14-03-②	ごみの適正処理	
	交通	公共交通ネットワークの構築	14-03-③	環境美化の推進	
			15-01-①	公共交通ネットワークの充実	
	道路	交通安全対策の推進	15-01-②	鉄道駅周辺での自転車利用環境の整備	
			15-02-①	交通安全意識の高揚	
		安全・安心な道路の整備	16-01-①	広域主要幹線道路等の整備促進	
			16-01-②	幹線道路の整備	
			16-01-③	生活道路の整備	
			16-01-④	歩道・自転車道等の整備	
	上下水道	水の安定供給	16-01-⑤	道路施設の長寿命化と維持管理	
			16-01-⑥	バリアフリー化の促進	
下水道の安定運営		17-01-①	上水道施設の更新・災害対策と維持管理		
		17-01-②	上水道事業の健全経営		
			17-02-①	下水道施設の更新・災害対策と維持管理	
			17-02-②	下水道事業の健全経営	

基本目標名	分野名	基本方針名	施策番号	施策名
「魅力」あふれるまち	農林水産	農業の振興	18-01-①	農業経営の強化
			18-01-②	農地の保全・管理
			18-01-③	地場産物の需要・販路拡大
		水産業の振興	18-02-①	漁業環境の保全・確保
			18-02-②	漁業・水産資源の多面的利活用の促進
		商工観光	中心市街地の活性化	19-01-①
	商業の振興		19-02-①	地域商業の活性化
	工業の振興		19-03-①	中小企業等への支援
			19-03-②	企業の立地促進
			19-03-③	新産業の創出と創業・第二創業等の支援
	観光の振興		19-04-①	地域観光の活性化
	勤労者福祉の向上	19-05-①	勤労者への支援	
	都市形成	都市と住環境の質・魅力向上	20-01-①	土地利用の適切な誘導
			20-01-②	良質な住宅資産の形成
			20-01-③	空き家等の対策の推進
		まちなかの魅力向上と地域再生の推進	20-02-①	にぎわいのある市街地の形成
			20-02-②	地域の特性と資源を活かした地域再生の推進
		良好な景観の保全と創出	20-03-①	自然的・歴史的景観の保全と活用、都市景観の形成
	公園・緑地	ガーデンシティの推進	21-01-①	公園・緑地の整備
			21-01-②	公園・緑地の活用
			21-01-③	まちなみ緑化の推進
	情報・交流	草津川跡地の空間整備	21-02-①	草津川跡地の整備
			22-01-①	まちづくり情報の提供
		まちづくり情報の提供の充実	22-01-②	行政情報の提供
			22-02-①	産学公民の連携によるまちづくりの展開
		多様な連携・交流の展開	22-02-②	都市間交流の促進
			23-01-①	健全な財政運営の維持
「未来」への責任	行財政マネジメント	市民から信頼される市政運営	23-01-②	市有財産の適正な維持管理・更新
			23-01-③	情報提供・情報公開の推進
			23-02-①	職員の資質向上
		職員力の向上	23-03-①	行政改革の推進
			23-03-②	広域連携の推進
		行政事務の効率化と最適な行政サービスの実現		

一 般 会 計

1 議会費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
1 議会費 1 議会費 (予算額) 297,016 (決算額) 289,434	議員報酬 (議事庶務課) [総務]	212,534	210,525	—	210,525	99.1%
	職員費 (職員課) [総合]	51,607	50,545	—	50,545	97.9%
	議会運営費 (議事庶務課) [総務]	32,875	28,364	—	28,364	86.3%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
議員24人 ◆議員報酬費 ◇ 報酬月額 議長558千円、副議長492千円、議員443千円 ◇ 期末手当 (6月期:165/100、12月期:165/100、12月期(差額):10/100) 期末手当=期末手当基礎額×支給率×在職期間割合 R5.10初当選議員5人 在職期間割合 30/100(※在職期間6ヶ月以上:100/100) ◇ 共済費 (議員共済年金給付公費負担金39,917千円、議員共済事業事務負担金312千円)	210,525 千円 129,504 千円 40,792 千円 40,229 千円	-
職員7人 (R4:7人) ◆一般職員費(議会費)	50,545 千円	-
草津市自治体基本条例および草津市議会基本条例に示された「わかりやすく開かれた市議会」の実現に向けて、従来からの情報発信方法である、議会だよりや本会議インターネット中継、ホームページ掲載に加え、えふえむ草津の番組への出演や高校生との意見交換会を開催するなどの広報広聴活動に努めました。 委員会での審査や調査をさらに充実したものとするため、調査項目や調査期間を柔軟に設定できるように運用を見直し、委員会を活性化させました。市民への説明責任を果たすために、代表質問および一般質問における質問事項の後追いとして位置づける議員質問対応調書の導入に向けた検討を行った結果、その実施に関する申し入れを執行部に行いました。 市議会に関する広域的な共通課題においては、近隣市議会等との情報共有および意見交換を積極的に行うことで、議会運営の向上に努めました。 議会DXの推進における取り組みとして、タブレット端末機器やクラウド文書共有システム等を活用しました。特に10月の改選を機に紙で配布していた資料の電子化を行い、ペーパーレス化を実現するなどの取り組みの結果、より一層の議会活動の能率化を促進することができました。	◆広報費 ◇ 広報紙「草津市議会だより」の印刷発行 年4回(当初:4回/R4:4回) ◇ 会議録検索システム管理運営委託 ◆政務活動費 会派ごとの調査研究活動等のための交付金 (当初:360千円/R4当初:360千円) ◆議会記録作成費 ◇ 本会議、委員会会議録作成業務委託 ◇ インターネット中継等映像配信業務委託 ◇ 通信料等 ◆議員研修費 (当初:2,205千円、補正後:175千円/R4当初:2,208千円、補正後:171千円) 議会運営委員会および各常任委員会の研修旅費 ◆議長会、協議会費 全国市議会議長会等にかかる会議旅費および団体負担金 ◆議会運営事務費 ◇ 議場システム更新一式 ◇ クラウド利用料および通信料、本会議場・委員会室等Wi-Fiリース料 ◆議会交際費 議長が市議会を代表し対外的活動を行うための交際費 支出件数12件(当初:500千円/R4:107千円、8件)	- - - - - - - - - -

2 総務費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)	
1 総務管理費 1 一般管理費 (予算額) 1,797,495 (決算額) 1,627,075	職員費 (職員課) [総合]	1,340,870	1,214,335	諸 一	9,219 1,205,116	90.6%	
	秘書費 (秘書課) [総合]	11,866	10,327	諸 一	10 10,317	87.0%	
	人事管理費 (職員課) [総合]	210,622	179,204	国 諸 一	5,931 2,529 170,744	85.1%	
	職員福利厚生費 (職員課) [総合]	38,212	37,327	諸 一	416 36,911	97.7%	
	職員研修費 (職員課) [総合]	7,582	6,928	諸 一	182 6,746	91.4%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員125人 (R4:128人) ◆一般職員費(一般管理費) 1,214,335 千円 ◇退職手当 25人分 (R4:35人) 160,718 千円	—	
市政振興に寄与いただいた方の功績を称え表彰を行いました。その結果、本市自治行政の振興を促進することができました。 ◆市政功労者表彰費 1,689 千円 自治功労 16人 (R4: 22人) 社会功労 33人・14団体 (R4: 12人・14団体) 合計 49人・14団体 (R4: 34人・14団体) 市長、副市長の日程管理等の秘書業務を行いました。その結果、市長、副市長の効率的かつ円滑な公務の遂行に寄与することができました。 ◆秘書渉外費 8,402 千円 市長、副市長が外部との交際を行うための費用を支出しました。その結果、円滑な市政運営に寄与することができました。 ◆市長交際費 236 千円 支出件数 24件 (R4:227千円、21件)	—	
職員の適正な人事服務全般の管理を行うため、職員の採用試験の実施、産育休・病休等の代替職員の任用、テレワーク環境の整備等を行いました。その結果、能率的な人事運営を推進することができました。 超過勤務平均時間数 24.8時間/月(令和5年度目標値:20時間/月/R4:24.6時間/月) 年次有給休暇平均取得日数 11.98日(R4:11.94日) ◆会計年度任用職員等管理費 144,987 千円 産育休・病休・欠員代替会計年度任用職員 R5:617月(R4:403月) ◆報酬審議会運営費 93 千円 ◆給与等管理費 26,588 千円 ◇人事給与事務委託費 21,671 千円 ◆職員採用費 受験者数 延べ272人(R4:306人) 1,860 千円 ◆人事服務管理費 1,848 千円 ◇在宅勤務(テレワーク)推進費 利用者数 延べ66人(R4:98人) 737 千円 ◆職員派遣費 国への派遣者数 2人(R4:2人) 3,828 千円	—	
職員の心身の健康管理、疾病予防および福利厚生を増進を図るため、各種健康診断や、メンタルヘルス対策、職員互助会への負担等を行いました。その結果、職員が健康に留意し、安心して仕事に取り組める職場環境を整備することができました。 ◆労働安全衛生費 19,866 千円 ◇公務災害補償費(予備費充用)(P.178) 423 千円 ◆職員福利厚生費 17,461 千円	—	
職員の資質の向上や意識改革を図るため、CS研修、政策形成研修等の独自研修を実施するとともに、知識や技能等の向上を図るために外部研修への派遣を行いました。その結果、市民福祉の向上に寄与できる職員の育成を推進することができました。 ◆職員研修費 6,928 千円 ◇独自研修費 受講者数 延べ1,107人(R4:1,220人) 1,659 千円 ◇県市町村職員研修センター派遣研修費 受講者数 延べ280人(当初:317人/R4:285人) 3,190 千円 ◇その他機関派遣研修費 受講者数 延べ58人(当初:70人/R4:55人) 2,079 千円	○	23-02-①

2 総務費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
	市民相談室運営費 (生活安心課) [まち]	4,453	4,380	—	4,380	98.4%
	国際交流等推進費 (まちづくり協働課) [まち]	11,621	11,492	県 諸 —	267 30 11,195	98.9%
	会計管理費 (会計課) [総務]	49,239	46,724	—	46,724	94.9%
	庁舎維持管理費 (総務課) [総務]	80,737	77,949	諸 —	6,513 71,436	96.5%
	自衛官募集事務費 (市民課) [まち]	87	87	国	87	100.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>市民の日常生活における困りごとの解決を図るため、相談員・弁護士等による助言・相談業務を実施しました。その結果、困りごとの解決に向けた支援を行うことができました。</p> <p>◆市民相談室運営費 4,380 千円</p> <p>一般市民相談 600件 (R4:552件)</p> <p>法律相談 57件 (R4:57件)</p>	○	13-01-①
<p>草津市国際交流協会が実施する事業に対して補助を行うとともに、草津市多文化共生推進プランに基づきやさしい日本語についての職員向けおよび市民向け講座を行い、多文化共生の必要性を学ぶ場づくりを行いました。その結果、多文化共生のまちづくりを推進することができました。</p> <p>◆姉妹都市等交流事業費 1,099 千円</p> <p>◆国際交流推進費 10,393 千円</p> <p>◇草津市国際交流事業等補助金 7,321 千円</p> <p>草津市国際交流協会 人件費 5,411千円(職員2名分)</p> <p>草津市国際交流協会 運営費 1,610千円</p> <p>姉妹都市補助金 300千円</p> <p>◇外国語通訳業務職員人件費 2,832 千円</p> <p>[通訳対応件数:英語412件(R4:518件)]</p> <p>◇やさしい日本語研修会委託費 延べ参加者数:300名(R4:69名) 70 千円</p>	○ ○	22-02-② 6-04-①
<p>支出調書等の審査業務や収納に関する業務等の定型的な会計業務を委託し、事務事業の効率化を図りながら、会計事務を迅速かつ正確に行いました。その結果、効率的かつ適正な事務執行ができました。</p> <p>◆出納事務費 46,724 千円</p> <p>◇会計事務審査等業務委託事業費 審査・執行件数 39,824件(R4:41,382件) 25,457 千円</p> <p>◇財務会計システムリース料 1,643 千円</p> <p>◇会計年度任用職員人件費 2,296 千円</p>	—	
<p>庁舎においては再生可能エネルギー100%の電力を導入しており、不要時間帯のこまめな消灯やLED照明の導入により省エネルギー化(電気使用量 前年度比180,642kWh削減)に努めました。また、電気代の高騰に対応するため、ESP(エネルギーサービスプロバイダー)を活用し、最も安価でかつ安全な電気事業者と電気需給契約を締結しました。その結果、電気代を抑えつつ、ゼロカーボンシティくさつの取組を進めることができました。</p> <p>◆庁舎維持管理費 77,949 千円</p> <p>◇電気代 46,681 千円</p> <p>使用量 1,463,620kWh (R4:1,644,262kWh 54,328千円)</p> <p>◇ガス代 8,625 千円</p> <p>使用量 78,828m³ (R4:77,706m³ 11,126千円)</p> <p>◇水道代 4,917 千円</p> <p>使用量 10,802m³ (R4:10,876m³ 4,927千円)</p> <p>◇電話代 17,075 千円</p> <p>◇庁舎ESP業務委託 13 千円</p>	—	
<p>自衛官募集にかかる啓発物品の作成や、案内資料の設置、ポスターの掲示等を行いました。その結果、市民に自衛隊への入隊について啓発することができました。</p> <p>◆自衛官募集事務費 87 千円</p>	—	

2 総務費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
	人権擁護平和啓発推進費 (人権政策課) (人権センター) [総合]	7,658	6,068	県 —	246 5,822	79.2%
	エコオフィス推進費 (温暖化対策室) [環経]	17,746	17,709	繰 —	15,963 1,746	99.8%
	人権センター管理運営費 (人権センター) [総合]	15,366	14,256	諸 —	5 14,251	92.8%
	債権対策管理費 (総務課) [総務]	1,436	289	—	289	20.1%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>草津市人権擁護に関する条例および人権擁護に関する基本方針に基づき、全ての施策推進の根底に「人権」を据えて、人権擁護に関する取組を推進しました。その結果、総合行政としての施策の推進を図ることができました。また、市民一人一人が人権を尊重し、多様な価値観・生き方を認め合える社会の実現をめざすため、パートナーシップ宣誓制度の検討を行いました。その結果、令和6年4月の制度導入に向けた取組を進めることができました。</p> <p>草津市平和祈念のつどいについては、平和首長会議加盟都市として、核兵器廃絶と恒久平和の尊さを後世に引き継ぐことを目的に開催しました。その結果、市民の平和意識の高揚を図ることができました。</p>		
<p>◆人権擁護推進費 3,918 千円</p> <p>◇人権擁護推進事業職員人件費 2,899 千円</p> <p>◇人権の花運動事務費 102 千円</p> <p>◇人権擁護活動推進負担金 人権擁護委員13人 325 千円</p> <p>◇人権擁護審議会運営費 525 千円</p> <p>◆人権擁護平和啓発推進費 475 千円</p> <p>◇平和祈念のつどい開催事業費 参加者約120人(R4:約120人) 475 千円</p>	○	1-01-②
<p>国民に保障されている基本的人権を尊重し、人権思想の普及、高揚を図り、人権擁護の推進に取り組むことを目的として、草津市人権擁護推進協議会を設置し、人権啓発事業や人権擁護に関する事項について協議しました。また、すべての人々の基本的人権が尊重された平和な社会の実現をめざした「いのち・愛・人権のつどい」を、4年ぶりに集会形式により開催しました。その結果、市民の方に、人権について考える機会を持っていただくことができました。</p>		
<p>◆人権と平和を守る都市宣言啓発費 899 千円</p> <p>いのち・愛・人権のつどいを開催 参加者:約250人(R4:インターネット動画配信視聴回数542回)</p> <p>◆人権擁護推進協議会活動費 776 千円</p> <p>協議会会議3回開催 (R4:3回開催)</p>	○	1-01-①
<p>◆人権擁護推進協議会活動費 776 千円</p> <p>協議会会議3回開催 (R4:3回開催)</p>	○	1-01-②
<p>良好な環境の保全、創造および環境負荷の継続的低減を目指し、平成22年6月に導入した市独自の草津市役所環境マネジメントシステム(KEMS)を運用しました。その結果、環境に配慮した事業活動を推進することができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】公共施設照明現況調査費については、公共施設に順次LED照明を導入するために、対象施設の照明器具等の現況調査を行いました。その結果、令和6年度より順次LED照明を導入することが可能となりました。(当初予算19,800千円/決算17,600千円)</p>		
<p>◆エコオフィス推進費 17,709 千円</p> <p>(概) ◇ 公共施設照明現況調査費 17,600 千円</p>	-	
<p>人権啓発の拠点となる人権センターを運営し、人権相談や人権セミナー等を開催しました。その結果、人権擁護の推進や市民の人権意識の更なる高揚を図ることができました。</p>		
<p>◆人権センター運営費 11,531 千円</p> <p>人権相談員人件費・人権啓発推進員人件費・維持管理全般</p> <p>◆人権センター自主事業費 2,725 千円</p> <p>人権セミナーの開催 全9回開催 受講者延べ432人 (R4:8回開催 受講者延べ264人)</p> <p>人権センターだより「びーぶる」年2回 各61,500部発行、人権カレンダー1,600部配布</p>	○	1-01-②
<p>◆人権センター自主事業費 2,725 千円</p> <p>人権セミナーの開催 全9回開催 受講者延べ432人 (R4:8回開催 受講者延べ264人)</p> <p>人権センターだより「びーぶる」年2回 各61,500部発行、人権カレンダー1,600部配布</p>	○	1-01-①
<p>未収金の縮減に向け、債権対策委員会や未収金対策会議などにおいて、指導・助言・情報交換を行うとともに、債権管理に必要な実務知識の習得のため、職員研修会を開催しました。その結果、債権管理を適正に行うことができました。なお、非強制徴収公債権および私債権の回収にあたり、強制執行手続きまで至る案件がなかったことから競売予納金等の予算(1,011千円)が不執行となり、執行率が低くなっております(税などの強制徴収公債権は、滞納処分が可能であるため、本予算の対象外です。)</p>		
<p>◆債権適正管理費 289 千円</p> <p>債権対策委員会開催 9回 (R4:8回)</p> <p>◇債権管理研修会開催 4回 (R4:7回) 120 千円</p>	-	

2 総務費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)	
2 文書広報費 (予算額) 117,669 (決算額) 109,085	文書法規事務管理費 (経営戦略課) [総合] (総務課) [総務]	52,411	47,274	—	47,274	90.2%	
	広報くさつ発行費 (広報課) [総合]	29,406	27,080	諸 —	2,809 24,271	92.1%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>文書管理や法制関係事務の適正な執行に努め、行政事務の適正化を図りました。その結果、文書を適正に管理し、また法制関係事務を適正に執行することができました。</p> <p>文書管理・電子決裁システムについては、令和4年12月15日から試行的に導入し、令和5年6月1日から本格的に運用を開始しました。その結果、当該システム導入後(令和5年度)と導入前の過去3年(令和元年度～令和3年度)平均とを比較して、コピー用紙の枚数を約500万枚削減することができました。</p>		
<p>◆顧問弁護士委託費</p> <p>◇ 弁護士報酬 4,533 千円</p> <p>◇ 弁護士着手金 1,657 千円</p> <p>◇ 顧問弁護士業務委託料 458 千円</p> <p>◇ 弁護士相談 2,418 千円</p> <p>71件(R4:89件)</p>	—	
<p>◆法規事務費</p> <p>◇ 委員報酬 16,808 千円</p> <p>草津市指定管理者選定評価委員会開催 8回(R4:6回)</p> <p>草津市いじめ再調査委員会開催 0回(R4:0回)</p> <p>草津市政治倫理審査会開催 0回(R4:0回)</p> <p>草津市公正職務執行審査会開催 0回(R4:0回)</p> <p>草津市公益通報等処理委員会開催 0回(R4:0回)</p> <p>草津市行政不服審査会開催 0回(R4:1回)</p> <p>◇ 会計年度任用職員人件費 1人(R4:1人) 2,459 千円</p> <p>◇ 草津市公報印刷製本費 943 千円</p> <p>◇ 例規システムデータ更新料 4,484 千円</p> <p>◇ 例規システム使用料等 4,151 千円</p> <p>◇ コピー機使用料・コピー用紙代 3,777 千円</p>	—	
<p>◆文書管理費</p> <p>◇ 会計年度任用職員人件費 1人(R4:1人) 23,595 千円</p> <p>◇ ファイリングシステム消耗品費 2,471 千円</p> <p>◇ 郵便料金 4,691 千円</p> <p>◇ 電子決裁システム導入・運用費 4,877 千円</p> <p>10,326 千円</p>	—	
<p>◆事務機器管理費</p> <p>◇ 印刷機使用料 2,338 千円</p> <p>◇ 郵便料金計器リース料、保守料 1,581 千円</p> <p>557 千円</p>	—	
<p>市が推進する施策や計画、市政の現状を市民に周知するため、広報紙を全世帯に発行しました。その結果、市民と情報を共有することができました。</p> <p>◆広報くさつ発行費 27,080 千円</p> <p>発行回数 12回(当初:12回/R4:12回)</p> <p>発行部数 1回当たり63,000部(当初:62,500部/R4:62,500部)</p>	○	22-01-②

2 総務費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
	一般広報広聴費 (広報課) [総合]	32,784	31,905	国 県 諸 一	325 158 1,235 30,187	97.3%
	情報公開推進費 (総務課) [総務]	3,068	2,826	諸 一	348 2,478	92.1%
3 財政管理費 (予算額) 2,353,739 (決算額) 2,314,802	財政管理運営費 (財政課) [総務]	15,580	14,795	一	14,795	95.0%
	財政調整基金積立金 (財政課) [総務]	336,647	336,147	財 一	1,847 334,300	99.9%
	減債基金積立金 (財政課) [総務]	1,201,053	1,201,053	財 一	1,053 1,200,000	100.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>ホームページや機能拡張したLINEをはじめ、多様な媒体を用いた情報発信や、マスメディアへの情報提供を行いました。その結果、より多くの市民に情報を発信することができました。</p> <p>◆広報映画制作費 440 千円 撮影回数 5回(当初:5回/R4:5回)</p> <p>◆人にやさしい広報作成費 378 千円 点字広報発行回数 毎月1回(当初:毎月1回/R4:毎月1回)</p> <p>◆放送委託費 19,318 千円 ◇市政広報番組「草津スケッチ」制作・放映業務(BBC) 1,544 千円 草津スケッチ(BBC) 年6回(当初:年6回/R4:年6回)</p> <p>◇「市長特別番組」制作・放映業務(BBC) 462 千円 ◇市政広報ラジオ番組制作放送業務(えふえむ草津) 12,646 千円 市政情報番組(えふえむ草津) 毎週月～金曜日 (当初:毎週月～金曜日/R4:毎週月～金曜日)</p> <p>専門番組(えふえむ草津) 毎月5番組(当初:毎月5番組/R4:毎月5番組) 声の広報(えふえむ草津) 毎月1回(当初:毎月1回/R4:毎月1回)</p> <p>◇びわ湖放送設備更新増資費 4,666 千円</p> <p>◆パブリシティ推進費 資料提供607件(R4:591件) 3,449 千円</p> <p>◆インターネット広報費 8,301 千円 ホームページアクセス件数 585万件(当初:860万件/R4:650万件) LINE登録者数 14,604人(R4:10,104人) X(旧Twitter)登録者数 1,202人(R4:834人) Facebook登録者数 201人(R4:134人) YouTube登録者数 2,240人(R4:2,100人)</p> <p>◆市長への手紙事務費 19 千円 市長への手紙件数 195件(R4:194件)</p>	—	
<p>情報公開室を運営し、市政情報等の提供に努めるとともに、情報公開・個人情報保護審議会を開催しました。その結果、情報公開・個人情報保護制度の適正な運用を行うことができました。</p> <p>◆情報公開費 2,826 千円 ◇委員報酬 124 千円 情報公開・個人情報保護審議会開催 3回(R4:2回) ◇会計年度任用職員人件費 1人(R4:1人) 2,337 千円</p>	○	23-01-③
<p>議会に提出する予算案を編成し、適正な執行管理を行うとともに、予算編成過程等の公開や公会計に関する冊子を発行するなど、市民に開かれた透明性の高い財政運営を行いました。その結果、財政規律の確保と健全な財政運営を維持することができました。</p> <p>◆財政管理運営費 14,795 千円 ◇「予算に関する説明書」等発行費 740 千円 ◇(公財)滋賀県市町村振興協会負担金 1,632 千円 ◇財務会計システムリース料 7,424 千円 ◇地方公会計整備業務支援費 1,925 千円 ◇行財政情報サービス「i JAMP」通信料 1,280 千円</p>	○	23-01-①
<p>地方財政法の規定に基づき、令和4年度の決算剰余金(実質収支)の2分の1を財政調整基金に積み立てるとともに、利息の積み立てを行いました。その結果、適正な基金運用を図ることができました。</p> <p>◆利子積立金(財調基金) 1,847 千円 ◆地方財政法第7条第1項による積立金 334,300 千円</p>	—	
<p>減債基金の積み立てを行うとともに、利息の積み立てを行いました。その結果、将来の市債の償還財源として、適正な基金運用を図ることができました。</p> <p>◆利子積立金(減債基金) 1,053 千円 ◆積立金(減債基金) 1,200,000 千円</p>	—	

2 総務費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
				財	寄	
	職員退職基金積立金 (財政課) [総務]	19	19	財	19	100.0%
	土地開発基金積立金 (財政課) [総務]	18	17	財	17	94.4%
	ふるさと創生基金積立金 (財政課) [総務]	780,370	756,605	財	369 寄 756,236	97.0%
	環境衛生事業基金積立金 (財政課) [総務]	71	71	財	71	100.0%
	(仮称)生涯学習センター整備基金積立金 (財政課) [総務]	490	489	財	489	99.8%
	まちづくり基盤整備基金積立金 (財政課) [総務]	1,264	1,264	財	1,264	100.0%
	改良住宅基金積立金 (財政課) [総務]	18,227	4,342	財	4,342	23.8%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>職員退職基金の利息の積み立てを行いました。その結果、将来の退職手当に備えて、適正な基金運用を図ることができました。</p> <p>◆利子積立金(退職基金) 19千円</p>	—	
<p>土地開発基金の利息の積み立てを行いました。その結果、将来の土地取得に備えて、適正な基金運用を図ることができました。</p> <p>◆利子積立金(土地開発基金) 17千円</p>	—	
<p>ふるさと寄附条例に基づき寄附いただいた令和5年度のふるさと寄附金を、寄附者の意向に沿った事業の財源として充当するため、ふるさと創生基金に積み立てるとともに、利息の積み立てを行いました。その結果、各事業の充当財源として、適正な基金運用を図ることができました。</p> <p>◆利子積立金(ふるさと創生基金) 369千円 ◆ふるさと寄附金積立金 756,236千円 令和5年4月1日～令和6年3月31日受付分 (当初:600,000千円/R4:642,131千円)</p>	— —	
<p>環境衛生事業基金の利息の積み立てを行いました。その結果、将来の環境衛生事業に備えて、適正な基金運用を図ることができました。</p> <p>◆利子積立金(環境衛生事業基金) 71千円</p>	—	
<p>(仮称)生涯学習センター整備基金の利息の積み立てを行いました。その結果、将来の生涯学習に係る施設整備に備えて、適正な基金運用を図ることができました。</p> <p>◆利子積立金(生涯学習センター整備基金) 489千円</p>	—	
<p>まちづくり基盤整備基金の利息の積み立てを行いました。その結果、将来の大規模事業の推進等に備えて、適正な基金運用を図ることができました。</p> <p>◆利子積立金(まちづくり基盤整備基金) 1,264千円</p>	—	
<p>改良住宅基金の利息および譲渡代金に係る積み立てを行いました。その結果、改良住宅の円滑な管理運営および適正な譲渡の推進に当たり、適正な基金運用を図ることができました。</p> <p>◆利子積立金(改良住宅基金) 22千円 ◆改良住宅譲渡代金積立金 4,320千円</p>	— —	

2 総務費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
4 財産管理費 (予算額) 358,845 (決算額) 342,895	庁舎等管理費 (総務課) [総務]	223,740	214,323	諸 2,694 債 16,300 一 195,329		95.8%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>市民が利用しやすい庁舎等の環境や職員が働きやすい職場環境づくりに取り組むとともに、本庁舎および旧法務局については、令和5年4月1日から草津市公共施設包括管理業務を導入し、庁舎等の適正な維持・管理を行いました。その結果、庁舎環境を整えることができました。</p> <p>◆庁舎管理費 203,693 千円</p> <p>◇会計年度任用職員人件費 1人(R4:1人) 2,140 千円</p> <p>◇草津市公共施設廃棄物(ビン類除く)収集運搬業務 13,990 千円 収集施設 43施設 (R4:43施設)</p> <p>◇草津市公共施設廃棄物(ビン類)収集運搬業務 2,680 千円 収集施設 22施設 (R4:22施設)</p> <p>◇庁舎古紙運搬業務(庁舎分) 558 千円 収集回数 109回 (R4:109回)</p> <p>◇公共施設古紙運搬業務(庁舎外分) 594 千円 収集施設 46施設 (R4:46施設)</p> <p>(概) ◇公共施設包括管理業務(庁舎等総合管理) (P.18) 101,331 千円</p> <p>◇庁舎通信システム保守点検業務 4,121 千円</p> <p>◇庁舎LED照明導入費 7,049 千円</p> <p>◇草津市役所他自動火災報知設備改修工事実施設計業務 952 千円</p> <p>◇庁舎外部鉄部他改修工事 24,926 千円</p> <p>◇立体駐車場機械設備他改修工事 18,196 千円</p> <p>◇市役所庁舎機械設備改修工事 12,710 千円</p> <p>◇庁舎2階健康増進課執務室空調設備修繕工事 5,423 千円</p> <p>◇庁舎維持修繕費 3,018 千円</p> <p>◆旧法務局管理費 10,630 千円</p> <p>◇旧法務局外壁等改修工事 8,102 千円</p> <p>(概) ◇公共施設包括管理業務(旧法務局管理) (P.18) 699 千円</p> <p>◇光熱水費 339 千円</p>	—	

2 総務費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
	財産管理費 (総務課) [総務] (公共建築課) [都市]	89,256	86,671	—	86,671	97.1%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>普通財産等を保全するために必要な維持管理を行いました。その結果、適正に管理することができました。</p> <p>市有建築物の状態を把握するため、建築基準法に基づき定期点検を実施しました。その結果、市有建築物の要是正箇所を把握し、施設管理者に是正を促すことで適正な施設管理を実施することができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>公共施設包括管理業務費については、これまで施設ごとに行ってきた維持管理に係る業務の担当部署を一つにまとめ、一括して管理業務を委託する公共施設包括管理業務を令和5年4月から市役所庁舎、令和5年10月から全ての包括管理業務対象施設において導入しました。その結果、市有財産の維持管理の効率化、維持管理水準の向上と統一化を図ることができました。</p> <p>【決算額の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種点検、保守管理業務 114,716千円(43施設) ・簡易な修繕業務 9,221千円(58施設) ・巡回点検、マネジメント費 22,169千円(133施設) <p>(当初予算153,804千円/決算146,106千円)</p> <p>他課の該当ページ:P16,60,64,70,74,76,86,98,106,134,148,150,152,154,158,162,192</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆公有財産台帳整備費 <ul style="list-style-type: none"> ◇公有財産台帳システム保守委託業務 947 千円 — ◇公有財産台帳システム保守委託業務 736 千円 — ◆財産区特別会計繰出金(事務費分) 0 千円 — ◆市有財産管理費 15,743 千円 — <ul style="list-style-type: none"> ◇会計年度任用職員人件費 1人(R4:1人) 2,409 千円 ◇建物共済保険料 8,947 千円 加入施設 187施設(R4:186施設) ◇道路賠償保険料 357 千円 ◇賠償保険料 1,581 千円 ◇不動産鑑定料 1,236 千円 鑑定件数 12件(R4:6件) ◇市有地草刈業務 711 千円 対象敷地合計面積 2,631㎡、総草刈回数 13回 ◆公有財産審議会運営費 161 千円 — <ul style="list-style-type: none"> 公有財産審議会開催 5回(R4:4回) ◆ファシリティマネジメント推進費 69,820 千円 ○ <ul style="list-style-type: none"> ◇市有建築物定期点検委託業務 131 施設 303,778㎡ 35,513 千円 (R4:131施設 298,892㎡) ◇公共施設包括管理業務事業者選定支援業務 11,550 千円 (概) ◇公共施設包括管理業務(マネジメント費) 22,169 千円 		23-01-②

2 総務費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
	公用自動車管理費 (総務課) [総務]	38,321	34,662	—	34,662	90.5%
	契約審査等事務費 (契約検査課) [総務]	7,528	7,239	—	7,239	96.2%
5 企画費 (予算額) 695,931 (決算額) 655,038	総合企画調整費 (企画調整課) [総合]	12,535	5,572	諸 —	5 5,567	44.5%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>公用自動車等の管理と安全運転に取り組みましたが、公用自動車の交通事故が18件(R4年度:17件)と昨年度と比較して微増となりました。交通事故件数ゼロを目指し、全職員に向け交通安全講習会を実施するとともに、運転免許取得者講習の実技研修を通じて安全運転意識の向上に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆マイクロバス運行費 7,133 千円 <ul style="list-style-type: none"> ◇草津市小型バス(29人乗り)運行管理業務 3,344 千円 <ul style="list-style-type: none"> 運行回数 59回(R4:62回) ◇草津市中型バス(37人乗り)運行管理業務 3,789 千円 <ul style="list-style-type: none"> 運行回数 81回(R4:55回) ◆安全運転管理委員会運営費 182 千円 <ul style="list-style-type: none"> ◇交通安全研修費 123 千円 <ul style="list-style-type: none"> 受講人数 8名(R4:5名) ◆公用自動車管理費 27,347 千円 <ul style="list-style-type: none"> ◇会計年度任用職員人件費 1人(R4:1人) 2,526 千円 ◇燃料費(公用自動車燃料代) 4,020 千円 <ul style="list-style-type: none"> 使用量 レギュラー 20,406.78L、軽油 3,092.70L (R4:レギュラー 20,069.29L、軽油 2,164L) ◇車両修繕料 135 千円 <ul style="list-style-type: none"> 修繕件数 8件(R4:15件) ◇自動車保険料 2,309 千円 <ul style="list-style-type: none"> 自動車損害共済 140台(R4:139台) ◇公用自動車リース料 17,568 千円 <ul style="list-style-type: none"> 総務課所管リース車両 69台(R4:69台) ◇公用自動車重量税 395 千円 <ul style="list-style-type: none"> 17台(R4:8台) 	—	
<p>電子入札システムの運用や入札結果等の情報公開を行い、透明性、客観性、競争性の確保に努めました。その結果、適正な入札・契約手続きを実施することができました。 契約件数 工事115件(R4:138件)、業務115件(R4:105件)、物品29件(R4:34件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆契約審査等事務費 7,239 千円 <ul style="list-style-type: none"> ◇会計年度任用職員人件費 1人(R4:1人) 2,580 千円 ◇電子入札システム利用経費(リース料等) 2,290 千円 ◇共同受付費用負担金 753 千円 	○	23-01-③
<p>第6次草津市総合計画第1期基本計画の施策評価や市民意識調査を行うとともに、第2期基本計画の策定に向けて草津市総合計画審議会等を開催しました。その結果、第2期基本計画の策定に向けて取組を進めることができました。 また、市制施行70周年に向けて、草津市市制施行70周年記念事業推進懇話会を開催しました。その結果、事業の方向性等をテーマとした意見交換を行うことができました。 【当初予算概要掲載事業】 第6次草津市総合計画第2期基本計画策定費については、策定方針の決定、草津市総合計画審議会の開催、高校生アンケート・転出入者アンケートの実施に加え、草津市総合計画策定市民会議の開催に向けた準備を行いました。その結果、第2期基本計画の策定に向けて取組を進めることができました。(当初予算762千円/決算193千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆総合計画推進事務費 1,109 千円 <ul style="list-style-type: none"> ◇まち・ひと・しごと創生推進懇話会 1回(R4:1回) 60 千円 (概) ◇第6次総合計画第2期基本計画策定費 193 千円 <ul style="list-style-type: none"> 草津市総合計画審議会 1回(当初:2回) 草津市総合計画策定市民会議 0回(当初:1回) ◇令和5年度草津市のまちづくりについての市民意識調査 647 千円 <ul style="list-style-type: none"> 調査対象:3,000人 有効回答数(率):920人(30.7%) (R4:952人(31.7%)) ◆総合企画調整事務費 4,142 千円 <ul style="list-style-type: none"> ◇会計年度任用職員人件費 1人(R4:1人) 2,216 千円 ◇草津市市制施行70周年記念事業推進懇話会 3回 201 千円 ◇草津市市制施行70周年記念事業周知・啓発費 692 千円 ◆広域行政推進費 321 千円 <ul style="list-style-type: none"> ◇滋賀県草津線複線化促進期成同盟会負担金 286 千円 ◆特定構想検討費(当初予算5,000千円) 0 千円 <ul style="list-style-type: none"> ◇調査・検討業務委託料 0 千円 	—	○ 23-03-②

2 総務費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
	湖南広域行政組合 負担金 (企画調整課) [総合]	104,657	104,657	一	104,657	100.0%
	情報化推進費 (経営戦略課) [総合]	152,631	145,798	諸 一	6,554 139,244	95.5%
	行政経営改革推進費 (経営戦略課) [総合]	12,404	11,311	一	11,311	91.2%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>湖南地域の安全・安心・快適な地域づくりに向け、湖南広域行政組合の議会総務費に係る必要経費を負担しました。その結果、効果的な広域行政の推進を図ることができました。</p> <p>◆湖南広域行政組合負担金 104,657 千円</p>	—	
<p>各ネットワーク機器、パソコンの維持管理及び電子申請システムなどのシステムの運用を行うとともに、草津市情報化推進計画の実行計画である草津市情報化アクションプランを推進しました。その結果、市民サービスの向上や行政サービスの効率化を図りました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 DX・ICT等利活用推進費については、行政のデジタル化を通じた市民サービスの向上や行政サービスの効率化のため、草津市公式LINEの機能を拡大し、電子申請システムへの「LINE連携機能」や乳幼児検診等の予約などに対応できる「予約申請の機能」を実装しました。また、DX戦略調査業務については、本市のDX推進の現状を把握するため、庁内各課に調査を行いました。その結果、市民サービスの向上や今後のDX推進に向けた課題整理を行うことができました。 (電子申請システム運用費:当初予算3,559千円/決算3,172千円) (DX戦略調査業務委託費:当初予算2,002千円/決算1,980千円)</p> <p>◆情報化推進費 12,147 千円 (概) ◇電子申請システム運用費 3,172 千円 (概) ◇DX戦略調査業務委託費 1,980 千円 ◇システムの運用費(メール配信・地図情報・申請管理) 4,343 千円 ◇DX戦略特別推進員報酬 1,800 千円 ◇情報セキュリティ監査業務委託費 541 千円 ◇情報化アクションプラン推進費 20 千円</p> <p>◆コンピューター管理費 115,942 千円 ◇パソコン賃借料 32,331 千円 ◇システムサポートセンター管理委託費 23,760 千円 ◇基幹システムの運用費 18,974 千円 ◇サーバ管理・運用費 22,753 千円 ◇拠点間ネットワーク回線使用料 5,742 千円 ◇内部情報システム使用料 4,929 千円 ◇システム共同化支援・システム標準化対応業務委託費 3,119 千円</p> <p>◆広域ネットワーク管理費 17,709 千円 ◇セキュリティクラウド利用料 11,850 千円 ◇番号制度に係る交付金 3,937 千円 ◇LGWAN、おうみ自治体ネットの運用費 1,835 千円</p>	○	23-03-①
<p>草津市行政経営改革プラン(令和3年度～令和6年度)に掲げるアクション・プラン18項目について、工程表を作成し、進捗管理を行いました。その結果、AI等の先端技術を活用した業務改善や、事務事業の効率化のための「業務見直し工程表」の策定等、各種行政経営改革を推進することができました。</p> <p>また、複数の部局から分野横断的に職員が参加した「業務改革・DX推進チーム」の運用や、DX戦略特別推進員による業務プロセスの再構築に係る職員向けの研修を行いました。その結果、新たに5の業務プロセスを改善することができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 DX・ICT等利活用推進費については、行政のデジタル化を通じた市民サービスの向上や行政サービスの効率化のため、ビジネスチャットを運用しました。その結果、職員間の迅速な連絡調整や資料の情報共有等、行政事務の効率化を図ることができました。 (ビジネスチャット運用費:当初予算4,848千円/決算4,848千円)</p> <p>◆行政経営改革推進費 11,311 千円 (概) ◇ビジネスチャット運用費 4,848 千円 ◇生成AI導入・運用費 374 千円 ◇くらしの手続きガイド運用費 1,167 千円 ◇チャットボット運用費 1,320 千円 ◇RPA運用費 1,145 千円 ◇会議録作成支援システム運用費 1,056 千円 ◇多言語通訳サービス運用費 1,116 千円</p>	○	23-03-①

2 総務費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
	草津未来研究所運営費 (草津未来研究所) [総合]	24,560	21,596	国 605 一 20,991		87.9%
	シティセールス推進費 (広報課) [総合]	389,144	366,104	繰 6,499 一 359,605		94.1%
	烏丸半島中央部複合型 観光集客施設事業費 (企画調整課) [総合]	0	0			

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>草津市の政策課題として、「孤独・孤立」「健幸都市の実現」をテーマに、現状分析ならびに今後のあり方について調査研究を行いました。その結果、職員の政策形成能力の向上に寄与するとともに、政策立案に向け中長期的な展望を見据えた提案をすることができました。また、UDCBKでは、産学公民の多様な主体の連携によるまちづくりに関する取組を行いました。その結果、市民のまちづくりへの関心の向上に寄与したほか、企業や地域、大学がともにまちづくりについて考え、その成果を市の関係部署に提案することができました。</p>		
<p>◆草津未来研究所運営費 2,257 千円 ◇未来研究所運営会議運営費 371 千円 実施回数:4回 (当初:4回/R4:4回) ◇調査研究活動費 638 千円 R5調査研究テーマ 草津市における高齢者を中心とした孤独・孤立に関する調査研究 健幸都市くさつの実現に向けた取組に関する調査研究－草津市民および大学生の特徴に着目して－ ◇将来推計人口算定業務 653 千円</p> <p>◆アーバンデザインセンター運営費 19,339 千円 ◇アーバンデザインセンターびわこ・くさつ事業運営懇話会運営費 159 千円 実施回数:3回(内1回 書面開催) (当初:3回/R4:3回) ◇アーバンデザインセミナー開催費 70 千円 実施回数:4回 参加延べ人数:73人 (当初:4回/R4:7回) ◇UDCBK社会実験準備事業等委託費 1,000 千円 実施事業数:3事業(立命館大学 2事業、滋賀県立大学 1事業) (上限1,000千円にて公募) ◇都市デザインマネジメントスクール事業費 3,004 千円 ワークショップ:4回 社会実験:1回 成果報告会:1回 参加延べ人数:220人 ◇UDCBKテナント賃借料(光熱水費含む) 9,185 千円 ◇会計年度任用職員人件費 2人(R4:3人) 4,559 千円</p>	—	22-02-①
<p>たび丸の活用やKUSATSU BOOSTERSとの連携、シティプロモーションのツールの作成など、市の魅力発信に取り組みました。ふるさと寄附では、草津ならではの返礼品の充実を図るとともに、広告を活用するなど、戦略的なPRを行いました。その結果、市の魅力発信と本市への寄附につながりました。</p> <p>◆シティセールス推進費 8,513 千円 ◇KUSATSU BOOSTERS活動費 KUSATSU BOOSTERS活動謝礼等 3組(R4:4組) 90 千円 ◇たび丸PR活動費 たび丸派遣回数 132回(R4:109回) 4,637 千円 ◇シティプロモーション経費 オリジナルツール 23,000部 259 千円 ◇シティセールス担当会計年度任用職員人件費 2,520 千円</p> <p>◆ふるさと寄附運営費 357,591 千円 ◇ふるさと寄附返礼品代金 218,219 千円 ◇ふるさと寄附返礼品送料等 21,383 千円 ◇ふるさと寄附広告宣伝費 3,385 千円 ◇ふるさと寄附ポータルサイト委託料等(クレジットカード等決済手数料含む) 109,497 千円 ◇ふるさと寄附担当会計年度任用職員人件費 4,894 千円 寄附金額 756,236千円(当初:600,000千円/R4:642,131千円)</p>	○	22-01-②
<p>鳥丸半島中央部の有効に利用されていない用地(約9ha)において、民間活力の活用により、地域の活性化に寄与するまちづくりを目指すため、草津市土地開発公社において、鳥丸半島中央部複合型観光集客施設事業の実施事業者を公募しました。その結果、優先交渉権者を決定することができました。 【当初予算概要掲載事業】 鳥丸半島中央部複合型観光集客施設事業費については、実施事業者を公募するにあたり、より幅広い提案が受けられるよう、草津市土地開発公社による土地の売却に加え、当該地を市が草津市土地開発公社から取得し、貸付を行うスキームも選択できるとし、募集を行いましたところ、草津市土地開発公社からの土地の売却を希望する優先交渉権者が選定されました。その結果、市による土地取得が不要となりました。(当初予算0千円/決算0千円)</p> <p>(概) ◆鳥丸半島中央部複合型観光集客施設事業費(債務負担 R5:0千円、R6:0千円)</p>	—	

2 総務費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
6 男女共同参画費 (予算額) 16,053 (決算額) 15,553	男女共同参画推進費 (男女共同参画センター) [総合]	16,053	15,553	国	7,398	96.9%
				一	8,155	
7 消費者行政費 (予算額) 18,962 (決算額) 18,312	消費者行政推進費 (生活安心課) [まち]	1,400	1,333	県	166	95.2%
				一	1,167	
	消費者指導啓発費 (生活安心課) [まち]	17,562	16,979	県	79	96.7%
				一	16,900	
8 交通対策費 (予算額) 331,607 (決算額) 232,839	職員費 (職員課) [総合]	58,013	57,283	一	57,283	98.7%
				交通安全対策調整費 (交通政策課) [都市]	2,810	2,775

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>男女共同参画社会を実現するため、市民総合交流センター「キラエ草津」内、男女共同参画センター「あい・ふらっと」を拠点とし、啓発事業や女性の活躍推進のための女性の起業支援、女性の総合相談などを実施しました。その結果、男女共同参画についての意識啓発や悩みを抱える女性支援、DV対策の強化などが図れました。</p> <p>◆男女共同参画推進費 3,694 千円</p> <p>◇市民総合交流センター管理負担金等 642 千円</p> <p>◇次世代育成事業 40 千円</p> <p>性といのちの健康教育(学校向け) 2校 参加者 481人(R4:202人)</p> <p>性教育講座(乳幼児保護者向け) 1回 参加者 25人</p> <p>◇男女共同参画啓発 119 千円</p> <p>人権・同和問題職員研修 1回 参加者 151人(R4:128人)</p> <p>ジェンダーに関する学習会 4回 参加者 89人(R4:46人)</p> <p>◆女性活躍推進費 11,859 千円</p> <p>◇女性の総合相談 相談件数 延べ200件(R4:延べ229件) 3,458 千円</p> <p>◇カウンセリング業務委託 相談件数 延べ46件(R4:延べ52件) 587 千円</p> <p>◇つながりサポート事業 生理用品提供数 858セット(R4:1,269セット) 3,053 千円</p> <p>◇あい・ふらっとサロン事業 6回 約106人 168 千円</p> <p>◇女性のチャレンジ応援塾(起業塾等) 976 千円</p> <p>未来起業家育成コース 受講者数 14人(R4:14人)</p> <p>デジタル人材育成コース 受講者数 10人</p> <p>◇女性のチャレンジ支援助成金 交付件数 3件(当初:5件/R4:2件) 150 千円</p> <p>◇女性活躍応援 793 千円</p> <p>男女共同参画・女性活躍推進フォーラム他 参加者数 96人(R4:50人)</p> <p>啓発紙「みんなで一歩」作成 5,000部(当初:5,500部/R4:12,000部)</p> <p>審議会・学習会等における託児支援 22件(R4:16件)</p>	○	2-01-①
<p>消費者トラブルの未然防止のため、出前講座の実施や広報紙掲載、センターニュースの発行などを行い、また、自立した消費者育成を目的に、消費者講座を開催しました。その結果、消費者トラブル回避のための注意喚起や消費生活相談窓口の周知を図るとともに、キャッシュレス決済など身近な消費生活に関する学びの場を提供でき、消費者トラブルに対する早期対応・未然防止につなげることができました。</p> <p>◆消費者教育推進費 1,333 千円</p> <p>出前講座・イベント等での啓発 30回(R4:23回)</p> <p>消費者講座受講者数 23人(当初20人 R4:12人)</p> <p>◇消費生活相談弁護士委託事業 528 千円</p>	○	13-01-②
<p>消費生活相談員や消費生活相談啓発推進員を配置し、消費生活相談の中で、消費生活問題の解決に向けた丁寧かつ適切な助言、あっせんを行いました。その結果、契約トラブルへの自己解決力の育成を図るとともに、相談のあった契約金額約3億6,600万円のうち約1,662万円を取り戻すことができました。</p> <p>◆消費生活相談啓発費 相談件数 1,017件(R4:1,063件) 16,979 千円</p>	○	13-01-②
<p>職員8人(R4:8人)</p> <p>◆一般職員費(交通対策費) 57,283 千円</p>	-	
<p>交通安全推進団体とともに交通安全啓発活動を推進しました。また、高齢者自身の交通安全意識の向上を図るとともに、家庭や地域での交通安全意識の浸透に重要な役割を担っていただくことを目的に交通安全シニアカレッジを開催しました。その結果、啓発活動に参加された団体およびシニアカレッジに参加された方の交通安全に対する意識を高めるとともに、交通安全活動の普及に寄与することができました。</p> <p>◆草津栗東地区交通対策協議会事業費 631 千円</p> <p>草津栗東地区交通対策協議会推進団体数 100団体(R4:102団体)</p> <p>交通安全シニアカレッジ受講者数 草津校12人・栗東校13人(R4:草津校12人・栗東校14人)</p> <p>◆草津栗東交通安全協会補助金 1,565 千円</p> <p>◆交通安全事務費 579 千円</p> <p>◇草津・栗東安全運転管理者協会補助金 178 千円</p>	○	15-02-①

2 総務費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
	交通安全推進費 (交通政策課) [都市]	10,567	10,182	—	10,182	96.4%
	放置自転車対策費 (交通政策課) [都市]	9,654	9,597	諸 —	324 9,273	99.4%
	交通対策調整費 (交通政策課) [都市]	218,370	121,099	県 諸 —	487 48 120,564	55.5% (93.5%)
	(前年度繰越)	15,629	15,629	越	15,629	100.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>交通指導員を中心に関係機関と連携して、幼児・児童等を対象に、体験型教室や掛け合い寸劇などの交通安全教室を開催しました。その結果、特に幼少期における交通安全意識を高めるとともに、下級生の見本となるジュニアリーダーの育成に寄与することができました。</p> <p>◆交通安全啓発費 交通安全教室の開催回数と参加人数</p> <p style="text-align: right;">10,182 千円 52回、3,107人 (R4:42回、2,215人)</p>	○	15 - 02 - ①
<p>JR草津駅・JR南草津駅周辺の自転車等放置禁止区域において、自転車等の違法駐輪抑止の啓発および監視と「草津市自転車等駐車秩序の確立に関する条例」に基づく放置自転車等の警告および撤去等を行いました。また、撤去した放置自転車等は撤去場所毎に管理し、返還の際には各駅東口および西口の自転車駐車場の案内を行いました。その結果、放置自転車等の撤去台数が減少し、駅前の良好な都市景観を保つことができました。</p> <p>◆放置自転車対策費 自転車等撤去台数と返還台数</p> <p style="text-align: right;">9,597 千円 撤去184台、返還96台 (R4:撤去260台、返還104台)</p>	○	15 - 01 - ②
<p>草津市地域公共交通網形成計画に基づき、市内のバス交通不便地における移手段を確保し、地域の活性化を図るため、コミュニティバスまめバスの運行およびデマンド型乗合タクシーまめタクの運行を行うとともに、バス事業者の運転者不足や労働時間改善基準の改正による「2024年問題」等により、令和6年4月からの運行継続が困難となっていたまめバス「笠縫東常盤線」および「山田線」について、路線の再編を検討しました。その結果、令和6年4月から当該まめバス路線を一部短縮することで運行を継続するとともにまめタクを笠縫東学区・常盤学区で4路線、山田学区で3路線を新たに導入することとし、バス交通不便地の解消に向けた交通まちづくりの推進を図ることができました。</p> <p>また、南草津駅東口のバス待ち環境改善について、南草津駅東口第1期バスシェルター整備工事および工事監理業務と第2期バスシェルター整備実施設計業務に係る予算については、国の補助金を活用するため、令和5年度に補正を行い、令和6年度へと繰越を行いました。(繰越額88,895千円)</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 地域公共交通活性化推進費については、「草津市地域公共交通計画」の策定にあたり、市民アンケート調査およびまめバス動態調査等により現状把握を行い、調査結果や近畿運輸局との「地域連携サポートプラン協定書」に基づく提案および草津市議会による所管事務調査結果報告書の内容を反映させました。その結果、将来を見据えた公共交通ネットワークの更なる充実を図る計画案を作成することができました。(当初予算11,693千円/決算7,764千円)</p> <p>◆公共交通対策費</p> <p style="text-align: right;">121,099 千円</p> <p>◇まめバス運行費補助金(7路線8系統) 88,676 千円 まめバス年間利用者数(4月～3月)155,844人 (R4:142,684人)</p> <p>◇まめバス車両購入補助金 10,310 千円</p> <p>◇まめタク運行補助金(7路線) 3,325 千円 まめタク年間利用者数(4月～3月)1,653人 (R4:1,453人)</p> <p>(概) ◇地域公共交通計画策定業務負担金 7,764 千円</p> <p>◇南草津駅東口第1期バスシェルター整備工事 0 千円</p> <p>◇南草津駅東口第1期バスシェルター整備工事監理業務 0 千円</p> <p>◇南草津駅東口第2期バスシェルター整備実施設計業務 0 千円</p>	○	15 - 01 - ①
<p>JR南草津駅前周辺エリアにおける交通問題について、県やUDCBKなどの関係機関と連携し、南草津駅周辺交通対策検討会において短期対策および中長期対策の検討を行いました。その結果、短期対策としての南草津駅東口の第1期バスシェルター整備については、バス待ち環境の改善を図るだけでなく、バスシェルターによって創出される空間を活用した賑わいづくりの観点からも検討を行い実施設計に反映しました。中長期対策としての南草津駅前広場の改良については、賑わいの観点からも検討を行うために、UDCBKの都市デザインマネジメントスクールとも連携し、ワークショップ等を通じて、地域住民等から様々な意見を聞くことができました。</p> <p>◆公共交通対策費</p> <p style="text-align: right;">15,629 千円</p> <p>◇ロータリー改修工事基本設計費・東口バスシェルター実施設計費 15,629 千円</p>	○	15 - 01 - ①

2 総務費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
	自転車安全安心利用推進費 (交通政策課) [都市]	16,564	16,274	—	16,274	98.2%
9 自治振興費 (予算額) 776,868 (決算額) 758,741	職員費 (職員課) [総合]	15,298	15,200	—	15,200	99.4%
	市政連絡調整費 (まちづくり協働課) [まち]	74,494	73,880	—	73,880	99.2%
	コミュニティ活動推進費 (まちづくり協働課) [まち]	228,469	219,216	県 —	4,324 214,892	95.9%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>「草津市自転車の安全で安心な利用の促進に関する条例」に基づき、草津警察署等と連携し、自転車安全安心利用指導員による街頭指導や街頭啓発のほか、スクエアドストレート方式や出前講座による自転車安全安心利用教室を開催するとともに、地域や学校等をはじめ企業にも自転車安全安心利用教室の活用について周知を行いました。また、令和5年4月から努力義務となった自転車乗車時のヘルメット着用の重要性についても併せて周知啓発を行いました。その結果、広く市民に自転車の安全な利用に対する意識の向上が図れました。</p> <p>また、自転車駐車場施設や自転車利用者の多い大型商業施設等での防犯診断や指導活動を行うとともに、徒歩による街頭指導、ヘルメット着用啓発を実施しました。その結果、自転車盗難の防止を中心とした市民の自転車利用マナーに対する意識の向上が図れました。</p> <p>◆自転車安全安心利用推進費 16,274 千円</p> <p>街頭指導・啓発回数 1,715回(R4:1,595回)</p> <p>防犯診断回数 814回(R4:834回)</p> <p>徒歩による街頭指導 327回(R4:331回)</p> <p>◇自転車安全安心利用教室開催費 1,210 千円</p> <p>自転車安全安心利用教室開催費(スクエアドストレート方式) 学校 2回(R4:2回)</p> <p>自転車安全安心利用教室開催費(出前講座) 学校 5回(R4:3回)</p> <p>地域 6回(R4:3回)</p>	○	15 - 02 - ①
<p>職員2人 (R4:2人)</p> <p>◆一般職員費(自治振興費) 15,200 千円</p>	—	
<p>行政事務の一部を町内会長に委託した結果、地域と市の橋渡し役を担っていただき、地域のニーズ把握や地域住民に対する市政情報の定期的な提供が行われました。</p> <p>◆行政事務委託料 220町内会(当初:220町内会/R4:219町内会) 73,880 千円</p>	○	6 - 02 - ①
<p>町内会が行う地域の住民福祉の推進を図るための事業に対して補助を行うとともに、まちづくり協議会の活動や運営に対し支援を行った結果、良好な地域コミュニティの維持と形成を図ることができました。なお、まちづくり協議会への交付金の実績内容の確認の精度を高めるとともに、明確化した対象外経費や実績報告書の記入方法について、研修などで改めて共有を図りました。また、コミュニティ振興を図るために設立された(公財)草津市コミュニティ事業団の運営費に対して補助を行った結果、市民活動の活性化を図ることができました。</p> <p>◆コミュニティハウス整備事業費補助金 4町内会(当初:4町内会/R4:1町内会) 12,019 千円</p> <p>◆掲示板設置事業費補助金 5町内会6箇所(当初: 15箇所/R4:6箇所) 80 千円</p> <p>◆(公財)草津市コミュニティ事業団運営費補助金 81,251 千円</p> <p>◆コミュニティ振興費 8,878 千円</p> <p>◇広報紙配送手数料 3,514 千円</p> <p>◇上下水道使用料補助 120町内会(R4:122町内会) 1,380 千円</p> <p>◆コミュニティ活動初期備品整備事業費補助金 0 千円</p> <p>◆自治会活動保険加入補助金 166町内会(当初:178町内会/R4: 160町内会) 3,018 千円</p> <p>◆まちづくり協議会推進費 113,970 千円</p> <p>◇地域まちづくり一括交付金 14学区(当初:14学区/R4:14学区) 94,605 千円</p> <p>◇地域課題解決応援交付金 11学区(当初:12学区/R4:10学区) 5,752 千円</p>	○ — ○ ○ ○ — — ○	6 - 02 - ① 6 - 03 - ① 22 - 01 - ① 6 - 01 - ①

2 総務費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
	防犯対策推進費 (危機管理課) [総合]	46,893	44,496	繰 一	2,555 41,941	94.9%
	市民活動推進費 (まちづくり協働課) [まち]	5,154	4,376	一	4,376	84.9%
	協働のまちづくり条例推 進費 (まちづくり協働課) [まち]	2,082	1,936	一	1,936	93.0%
	地域まちづくりセンター 管理運営費 (まちづくり協働課) [まち]	277,926	276,805	使 国 諸 一	3,543 540 193 272,529	99.6%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>地域の防犯ボランティアや草津栗東防犯自治会等による啓発活動および市の補助制度を活用した町内会等による防犯灯や防犯カメラの設置等により、犯罪防止を図りました。その結果、犯罪のないまちづくりを進めることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 子ども見守り防犯カメラ設置事業費については、子どもや女性を狙った前兆事案を防止するため、防犯カメラを180台設置しました。その結果、安全・安心なまちづくりを進めることができました。(当初予算23,260千円/決算21,958千円)</p> <p>◆防犯対策事業費 9,257 千円 ◇草津栗東防犯自治会負担金 2,115 千円 ◇防犯街頭啓発活動 各種街頭啓発活動 9回実施(R4:10回) 100 千円 ◇街頭防犯カメラ設置費補助金 14台(当初:14台/R4:14台) 4,048 千円 ◇防犯灯設置費補助金 17灯(当初:14灯/R4:14灯) 311 千円</p> <p>集落と集落をつなぎ、不特定多数の者が通行する市管理道路における歩行者、自転車等の夜間の通行の安全を確保するため、学区要望に基づき防犯灯の整備を進めました。その結果、夜間時の安全な通行環境の構築につながりました。</p> <p>◆防犯灯維持管理費 13,281 千円 ◇防犯灯の新設 9灯(当初: 14灯/R4:7灯) 2,515 千円 ◇防犯灯の維持管理 3,309灯(R4:3,308灯) 10,766 千円</p> <p>◆防犯カメラ維持管理費 21,958 千円 (概) ◇子ども見守り防犯カメラ設置事業費 21,958 千円</p>	○	13-02-①
<p>市民活動の拠点施設である草津コミュニティ支援センターの運営に対して補助するとともに、市民講座の開催に対する補助を行いました。その結果、同センターの円滑な運営と市民活動の活性化を図ることができました。</p> <p>◆市民活動推進費 4,376 千円 ◇草津コミュニティ支援センター空調改修工事 440 千円 ◇草津コミュニティ支援センター運営補助金 1,281 千円 ◇市民参加啓発事業補助金 延べ参加者数:709名 403 千円</p>	—	
<p>協働のまちづくりおよび市民参加を推進するため、第2次草津市協働のまちづくり推進計画や市民参加の進捗および達成状況について附属機関において確認を行いました。その結果、協働のまちづくりおよび市民参加を推進する施策について適切に評価することができました。</p> <p>また、市民総合交流センターを活用し、対話による意見交換の場となるラウンドテーブルの運営を行いました。その結果、市民公益活動団体と市、および市民公益活動団体同士の交流が生まれ、新たに2つの協働事業を実施することができました。</p> <p>◆協働のまちづくり条例推進費 1,936 千円 ◇草津市協働のまちづくり・市民参加推進評価委員会運営費 151 千円 ◇協働のまちづくり推進支援委託費 ラウンドテーブル延べ参加者数:10回 163名(R4:8回 178名) 1,650 千円</p>	○	6-01-①
<p>各まちづくり協議会を指定管理者とし、市内全14の地域まちづくりセンターの管理運営を行いました。その結果、地域のまちづくり拠点として、地域が豊かになる学びを提供し、地域コミュニティの推進を図ることができました。</p> <p>◆地域まちづくりセンター管理運営費 276,805 千円 ◇地域まちづくりセンター指定管理料(14施設) 貸会議室平均稼働率:32%(R4:32%) 266,845 千円 ◇草津・大路・渋川まちづくりセンター外部他改修工事 3,102 千円 ◇志津南・老上西・南笠東まちづくりセンター屋根・外壁改修工事実施設計業務 1,547 千円 ◇草津市指定管理事業運営支援金 6学区(R4:13学区) 540 千円</p>	○	6-01-①

2 総務費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)	
	地域まちづくりセンター 整備費 (まちづくり協働課) [まち]	47,133	46,977	寄 一	15,000 31,977	99.7%	
	市民総合交流センター 管理運営費 (まちづくり協働課) [まち]	79,419	75,855	使 諸 一	58,067 10,558 7,230	95.5%	
10 公平委員会費 (予算額) 344 (決算額) 56	委員会運営費 (総務課) [総務]	344	56	一	56	16.3%	
2 徴税費 1 税務総務費 (予算額) 230,600 (決算額) 224,259	職員費 (職員課) [総合]	230,551	224,239	県 一	137,846 86,393	97.3%	
	固定資産評価審査委員 会運営費 (総務課) [総務]	49	20	一	20	40.8%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>令和7年度に予定している笠縫東まちづくりセンター改築工事ならびに矢倉まちづくりセンター設計業務に向け、設計業務および事業用地の取得、整備基本計画の策定を行いました。その結果、計画のとおり完了することができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>笠縫東まちづくりセンター整備事業については、笠縫東学区の建設検討委員会と建物配置や諸室の配置など協議を行い、設計業務を進めたほか、笠縫東学区まちづくり協議会からの負担付寄附を財源に現センター敷地に隣接する土地を新たなセンターを建設する事業用地として取得しました。また、矢倉まちづくりセンター整備事業については、敷地に応じた施設や駐車場の配置案を検討し、モデルプランを作成する整備基本計画を策定しました。その結果、計画のとおり完了することができました。(当初予算:54,334千円/決算:46,977千円)</p> <p>(概) ◆地域まちづくりセンター整備費 46,977 千円 ◇笠縫東まちづくりセンター基本・実施・解体設計業務 22,786 千円 ◇笠縫東まちづくりセンター建設用地取得費 22,788 千円 ◇矢倉まちづくりセンター基本計画策定業務 1,250 千円</p>	—	
<p>市民や各種団体と行政が互いに交流・協働し、社会的・公益的なまちづくり活動を推進するため、市民総合交流センターの管理運営を行いました。また、引き続き入居団体や利用者との連携のうねキラリエマツリを開催しました。その結果、入居団体や利用者間での交流が生まれ、施設の活性化を図ることができました。</p> <p>◆市民総合交流センター管理運営費 75,855 千円 ◇市民総合交流センター指定管理料 貸会議室平均稼働率:63%(R4:59%) 63,341 千円 ◇市民総合交流センター管理組合負担金 11,179 千円</p>	○	6-01-①
<p>公平委員会を開催し、職員組合等の登録や規則の議決を行いました。その結果、公平委員会事務を適正に執行することができました。</p> <p>◆公平委員会事務費 56 千円 ◇委員報酬 39 千円 公平委員会開催 2回(R4:1回)</p>	—	
<p>職員35人 (R4:35人)</p> <p>◆一般職員費(税務総務費) 224,239 千円</p>	—	
<p>固定資産評価審査委員会を開催し、規程の議決を行いました。その結果、固定資産審査委員会事務を適正に執行することができました。</p> <p>◆固定資産審査委員会事務費 20 千円 ◇委員報酬 20 千円 固定資産評価審査委員会開催 1回(R4:1回)</p>	—	

2 総務費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
2 賦課徴収費 (予算額) 197,829 (決算額) 178,698	賦課徴収費 (税務課) [総務]	159,278	145,403	使 7,991	91.3% (93.1%)	
				県 62,223		
				諸 721		
				一 74,468		
	賦課徴収費 (納税課) [総務]	38,551	33,295	使 1,693	86.4%	
				県 31,583		
				諸 19		
3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費 (予算額) 314,874 (決算額) 283,351	職員費 (職員課) [総合]	93,117	92,660	国 1,966	99.5%	
				一 90,694		

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>市税(固定資産税・市民税・軽自動車税等)の賦課業務と税務証明業務を行いました。その結果、適正な課税を行うとともに、税務証明を発行することができました。なお、市民税賦課費について、定額減税対応のため急遽個人住民税システムの改修が必要となったことから、当該改修に係る予算を令和6年度に繰越しました。(繰越額3,113千円)</p> <p>◆固定資産税台帳等整備費 26,486 千円</p> <p>◇台帳整備業務委託費 19,195 千円</p> <p>◇時点修正業務委託費 鑑定数 417 地点(R4:414地点) 5,879 千円</p> <p>◆市民税賦課費 課税件数 78,754 件(R4:77,638件) 67,751 千円</p> <p>◇会計年度任用職員人件費 9 人(R4:9人) 16,380 千円</p> <p>◇郵送料(納税通知書等) 10,053 千円</p> <p>◇課税支援業務委託費(納税通知書印刷、課税支援業務等) 20,604 千円</p> <p>◇課税関連システム等使用料 11,913 千円</p> <p>◆資産税賦課費 31,507 千円</p> <p>課税筆数 90,604 筆(R4:90,023筆)</p> <p>課税家屋数 50,032 棟(R4:49,668棟)</p> <p>償却納税義務者数 1,830 人(R4:1,797人)</p> <p>◇会計年度任用職員人件費 3 人(R4:3人) 7,673 千円</p> <p>◇郵送料(納税通知書等) 3,671 千円</p> <p>◇課税支援業務委託費(納税通知書印刷、技術支援、課税台帳更新業務等) 8,539 千円</p> <p>◇課税関連システム等使用料 9,011 千円</p> <p>◆軽自動車税賦課費 課税台数 42,849 台(R4:42,090台) 9,131 千円</p> <p>◇郵送料(納税通知書等) 2,639 千円</p> <p>◇軽自動車税申告取扱手数料 1,291 千円</p> <p>◇課税支援業務委託費(納税通知書印刷、納税証明書作成業務) 1,119 千円</p> <p>◇課税関連システム等使用料 1,833 千円</p> <p>◆税務証明等事務費 10,528 千円</p> <p>諸証明の発行件数</p> <p>本 庁 15,911 件(R4:20,514件)</p> <p>郵送交付 1,904 件(R4:1,753件)</p> <p>コンビニ交付 4,985 件(R4:3,932件)</p> <p>合 計 22,800 件(R4:26,199件)</p> <p>◇会計年度任用職員人件費 3 人(R4:3人) 6,546 千円</p>		
<p>市税(固定資産税・市民税・軽自動車税等)の徴収事務に努めました。その結果、適正な徴収を行うことができました。なお、令和5年度より、全国でQRコードやel番号を利用した利便性の高い地方税共通納税システムによる納付が開始されたため、コンビニエンスストア収納(モバイル決済)およびクレジット収納の件数は減少しました。(地方税共通納税システムによる納付のうち、モバイル決済13,423件、クレジット決済3,546件)</p> <p>◆税徴収事務費 33,295 千円</p> <p>◇会計年度任用職員人件費 3 人(R4:3人) 8,664 千円</p> <p>(徴収・口座振替・還付充当担当)</p> <p>◇郵便料(督促状・催告状・差押関係通知等) 5,225 千円</p> <p>督促発送件数(普通郵便) 23,347 件(R4:22,257件)</p> <p>差押関係通知発送件数(特定記録郵便等) 606 件(R4:973件)</p> <p>◇コンビニエンスストア収納代行業務 77,721 件(R4:82,650件) 4,702 千円</p> <p>うちモバイル決済収納件数 6,200 件(R4:11,779件)</p> <p>◇クレジット収納手数料 419 件(R4:2,645件) 46 千円</p> <p>◇収納消込・滞納整理システム使用料 7,286 千円</p> <p>◇預貯金照会サービス基本使用料 832 千円</p>		
<p>職員13人(R4:14人)</p> <p>◆一般職員費(戸籍住民基本台帳費) 92,660 千円</p>		

2 総務費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
	戸籍住民基本台帳事務 管理費 (市民課) [まち]	221,757	190,691	使 国 県 諸 一	44,563 47,407 294 1,335 97,092	86.0% (92.8%)
4 選挙費 1 選挙管理委員会費 (予算額) 20,025 (決算額) 19,149	職員費 (職員課) [総合]	16,099	15,560	—	15,560	96.7%

事業の成果	施策評価に基づく																																					
	成果達成度	施策番号																																				
<p>出生・死亡・婚姻・離婚等の戸籍関係の届出状況を保健所に送付しました。その結果、データが統計資料として多方面に活用されています。</p> <p>◆基幹統計調査費 112 千円</p> <p>転出・転入などの人口異動件数を、人口推計のためのデータとして県に送付しました。その結果、データが統計資料として多方面に活用されています。</p> <p>◆毎月人口推計調査費 182 千円</p> <p>市内に居住する中長期在留者および特別永住者について、在留カード等の情報を把握し、諸証明の発行を行いました。その結果、居住関係の適正な管理を図ることができました。</p> <p>◆中長期在留者住居地届出等事務費 7 千円</p> <p>戸籍法、住民基本台帳法などに基づき、戸籍に関する届出の相談や受付、編製業務、住民に関する住所異動の受付や台帳整備業務、印鑑登録業務、それらの各種証明書の交付業務などを行いました。その結果、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の適正な管理運用を図ることができました。なお、戸籍等への振り仮名追加対応事業について、当初は令和5年度中のシステム改修を予定しておりましたが、令和6年度中に改修することになり、繰越しました。(繰越額16,214千円)</p> <p>◆戸籍住民票等受付証明書交付費 142,017 千円</p> <p>◇戸籍住民票等受付証明書交付事務費 79,490 千円</p> <p>諸証明の発行件数</p> <table border="0"> <tr> <td>窓口申請</td> <td>69,066 件</td> <td>(R4: 82,445 件)</td> </tr> <tr> <td>手紙申請</td> <td>10,995 件</td> <td>(R4: 10,371 件)</td> </tr> <tr> <td>公用申請</td> <td>11,042 件</td> <td>(R4: 11,308 件)</td> </tr> <tr> <td>コンビニ交付</td> <td>54,367 件</td> <td>(R4: 39,505 件)</td> </tr> <tr> <td>電子申請</td> <td>121 件</td> <td>(R4: 11 件)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>145,591 件</td> <td>(R4: 143,640 件)</td> </tr> </table> <p>各種届出処理件数</p> <table border="0"> <tr> <td>戸籍関係</td> <td>5,248 件</td> <td>(R4: 5,283 件)</td> </tr> <tr> <td>住基関係</td> <td>16,719 件</td> <td>(R4: 16,733 件)</td> </tr> <tr> <td>印鑑登録関係</td> <td>5,054 件</td> <td>(R4: 4,922 件)</td> </tr> </table> <p>◇戸籍入力事務等業務委託料 35,792 千円</p> <p>◇戸籍・住民記録・コンビニ交付システム等使用料・保守料 26,735 千円</p> <p>マイナンバーカード交付予約システムの運用により、国のマイナポイント事業の影響によるカード申請者数の増加にも対応し、円滑なマイナンバーカードの交付を行いました。その結果、マイナンバーカードの交付率は、目標数としていた80%を上回る82%となり、保有率も令和5年4月の73.0%から令和6年3月には77.0%となりました。また、マイナンバーカードを保有する市民が増加し、諸証明のコンビニ交付など、多くの市民にマイナンバーカードによる各種サービスを御利用いただくことができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>草津市マイナンバーカード申請サポート事業については、委託事業として集合形式と自宅訪問により申請サポートを行い、マイナンバーカードの普及促進に取り組みました。その結果、集合形式140件、自宅訪問101件、合計241件の申請サポートによる交付を行いました。なお、国のマイナポイント事業の終了と事業開始が重なったこともあり、申請は想定の1割程度となりました。(当初予算21,000千円/決算3,499千円)</p> <p>◆個人番号カード交付費 48,373 千円</p> <table border="0"> <tr> <td>諸証明発行のコンビニ交付利用率</td> <td>37.3 %</td> <td>(R4: 27.5%)</td> </tr> <tr> <td>マイナンバーカード交付数</td> <td>17,233 件</td> <td>(R4: 24,965件)</td> </tr> <tr> <td>H27～R5累計交付数</td> <td>113,411 件</td> <td>(H27～R4: 96,178件)</td> </tr> </table> <p>(概) ◇マイナンバーカード申請サポート推進費 3,499 千円</p>	窓口申請	69,066 件	(R4: 82,445 件)	手紙申請	10,995 件	(R4: 10,371 件)	公用申請	11,042 件	(R4: 11,308 件)	コンビニ交付	54,367 件	(R4: 39,505 件)	電子申請	121 件	(R4: 11 件)	合 計	145,591 件	(R4: 143,640 件)	戸籍関係	5,248 件	(R4: 5,283 件)	住基関係	16,719 件	(R4: 16,733 件)	印鑑登録関係	5,054 件	(R4: 4,922 件)	諸証明発行のコンビニ交付利用率	37.3 %	(R4: 27.5%)	マイナンバーカード交付数	17,233 件	(R4: 24,965件)	H27～R5累計交付数	113,411 件	(H27～R4: 96,178件)	—	
窓口申請	69,066 件	(R4: 82,445 件)																																				
手紙申請	10,995 件	(R4: 10,371 件)																																				
公用申請	11,042 件	(R4: 11,308 件)																																				
コンビニ交付	54,367 件	(R4: 39,505 件)																																				
電子申請	121 件	(R4: 11 件)																																				
合 計	145,591 件	(R4: 143,640 件)																																				
戸籍関係	5,248 件	(R4: 5,283 件)																																				
住基関係	16,719 件	(R4: 16,733 件)																																				
印鑑登録関係	5,054 件	(R4: 4,922 件)																																				
諸証明発行のコンビニ交付利用率	37.3 %	(R4: 27.5%)																																				
マイナンバーカード交付数	17,233 件	(R4: 24,965件)																																				
H27～R5累計交付数	113,411 件	(H27～R4: 96,178件)																																				
<p>職員2人 (R4:2人)</p> <p>◆一般職員費(選挙管理委員会費) 15,560 千円</p>	—																																					

2 総務費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)	
	委員会運営費 (総務課) [総務]	3,926	3,589	県 11 一 3,578		91.4%	
2 滋賀県議会議員選挙費 (予算額) 30,223 (決算額) 30,219	滋賀県議会議員選挙執行費 (総務課) [総務]	30,223	30,219	県 30,219		100.0%	
3 市長選挙費 (予算額) 49,041 (決算額) 12,986	市長選挙執行費 (総務課) [総務]	49,041	12,986	一 12,986		26.5%	
4 市議会議員選挙費 (予算額) 68,591 (決算額) 68,586	市議会議員選挙執行費 (総務課) [総務]	68,591	68,586	一 68,586		100.0%	
5 統計調査費 1 統計調査総務費 (予算額) 122 (決算額) 85	統計調査事務処理費 (企画調整課) [総合]	122	85	県 73 諸 1 一 11		69.7%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>選挙事務の執行に係る選挙人名簿への登録、抹消などを行いました。その結果、選挙管理委員会事務を適正に執行することができました。</p> <p>◆選挙管理委員会運営費 選挙管理委員会開催 16回(R4:9回) 3,573 千円</p> <p>◆選挙常時啓発費 16 千円</p>	—	
<p>投票環境の向上に努めるとともに、市内各所において投開票の準備、ポスター掲示場の設置、啓発等を行いました。その結果、令和5年4月9日執行の滋賀県議会議員一般選挙を適正に行うことができました。</p> <p>◆滋賀県議会議員選挙執行費 30,219 千円</p> <p>有権者数 109,027人 (前回 平成31年:105,628人)</p> <p>投票者数 42,266人 (前回 平成31年:39,119人)</p> <p>うち期日前投票者数 14,283人 (前回 平成31年:10,417人)</p> <p>投票率 38.77% (前回 平成31年:37.03%)</p> <p>期日前投票率(期日前投票者数/有権者数) 13.10% (前回 平成31年:9.86%)</p> <p>◇投票所経費 11,594 千円</p> <p>◇期日前投票所経費 6,774 千円</p> <p>◇開票所経費 1,406 千円</p> <p>◇選挙公報経費 4,141 千円</p> <p>◇ポスター掲示場経費 3,845 千円</p> <p>(投票所入場券経費5,289千円はR4年度に執行済み)</p>	—	
<p>投票環境の向上に努めるとともに、市内各所において投開票の準備、ポスター掲示場の設置準備等を行いました。なお、令和6年2月25日執行の草津市長選挙は無投票となったことから執行率が低くなっております。</p> <p>◆市長選挙執行費 12,986 千円</p> <p>◇投票所経費 354 千円</p> <p>◇期日前投票所経費 2,425 千円</p> <p>◇開票所経費 442 千円</p> <p>◇選挙公報経費 595 千円</p> <p>◇ポスター掲示場経費 2,946 千円</p> <p>◇投票所入場券経費 1,178 千円</p>	—	
<p>投票環境の向上に努めるとともに、市内各所において投開票の準備、ポスター掲示場の設置、啓発等を行いました。その結果、令和5年9月10日執行の草津市議会議員一般選挙を適正に行うことができました。</p> <p>◆市議会議員選挙執行費 68,586 千円</p> <p>有権者数 110,645人 (前回 令和元年:106,647人)</p> <p>投票者数 45,919人 (前回 令和元年:44,147人)</p> <p>うち期日前投票者数 16,209人 (前回 令和元年:14,027人)</p> <p>投票率 41.50% (前回 令和元年:41.40%)</p> <p>期日前投票率(期日前投票者数/有権者数) 14.65% (前回 令和元年:13.15%)</p> <p>◇投票所経費 11,641 千円</p> <p>◇期日前投票所経費 5,702 千円</p> <p>◇開票所経費 1,978 千円</p> <p>◇選挙公報経費 6,340 千円</p> <p>◇ポスター掲示場経費 8,397 千円</p> <p>◇投票所入場券経費 5,267 千円</p>	—	
<p>統計調査を円滑に進めるため、草津市統計調査員登録制度に基づき登録調査員を募集しました。その結果、調査に必要な調査員を確保することができました。</p> <p>◆調査員確保対策費 73 千円</p> <p>調査員登録者数 110人(R4:107人)</p> <p>◆統計調査諸費 12 千円</p> <p>草津市統計書(令和5年版)冊子による配布 31冊(R4:31冊)</p> <p>草津市統計書(令和5年版)CD-ROMによる配布 11枚(R4:13枚)</p>	—	

2 総務費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
2 基幹統計費 (予算額) 13,136 (決算額) 10,122	基幹統計調査事務費 (企画調整課) [総合]	13,136	10,122	県 7,275 一 2,847		77.1%
6 監査委員費 1 監査委員費 (予算額) 42,127 (決算額) 40,383	職員費 (職員課) [総合]	37,972	37,213	一 37,213		98.0%
	監査執行費 (監査委員事務局) [総務]	4,155	3,170	一 3,170		76.3%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>統計法に基づく基幹統計調査を市民や事業所の協力を得て実施しました。その結果、適正に調査を実施し、国に調査結果を報告することができました。</p> <p>◆基幹統計調査費 10,122 千円</p> <p>◇住宅・土地統計調査 7,232 千円</p> <p>◇国勢調査(準備) 1 千円</p> <p>◇農林業センサス(準備) 2 千円</p> <p>◇経済センサス調査区管理 40 千円</p> <p>◇会計年度任用職員人件費 1人(R4:1人) 2,847 千円</p>	—	
<p>職員4人 (R4:4人)</p> <p>◆一般職員費(監査委員費) 37,213 千円</p>	—	
<p>法令により定められた権限に基づき、市の財務に関する事務の執行および経営に係る事業の管理等について監査を実施しました。</p> <p>監査の結果、全般を通じて概ね適正に執行されていましたが、一部に是正、改善、検討を要する事項が見受けられたため、意見・指摘事項を付し措置を講じることを求めました。</p> <p>◆監査執行費 3,170 千円</p> <p>定期監査 34所属(当初:34所属/R4:35所属)</p> <p>工事監査 0件(当初:0件/R4:0件)</p> <p>行政監査 1件(当初:1件/R4:0件)</p> <p>財政援助団体等監査 3団体(当初:3団体/R4:1団体)</p> <p>例月出納検査(会計課、上下水道総務課)毎月1回</p> <p>決算審査(一般会計、各特別会計、公営企業会計)</p> <p>健全化判断比率等審査</p>	—	

3 民生費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
1 社会福祉費 1 社会福祉総務費 (予算額) 3,408,121 (決算額) 2,904,340	職員費 (職員課) [総合]	692,500	673,985	国 諸 一	17,784 10,555 645,646	97.3%
	国民年金事務処理費 (保険年金課) [健康]	16,567	16,081	国	16,081	97.1%
	民生児童委員費 (健康福祉政策課) [健康]	30,811	25,552	県 一	14,774 10,778	82.9%
	社会福祉事業振興費 (健康福祉政策課) (人とくらしのサポート センター) [健康]	62,299	60,881	国 県 一	1,102 537 59,242	97.7%
	社会福祉行政推進費 (健康福祉政策課) (人とくらしのサポート センター) [健康]	26,284	22,856	県 諸 一	682 1,690 20,484	87.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員84人 (R4:82人) ◆一般職員費(社会福祉総務費) 673,985 千円	—	
国民年金への加入・喪失、学生納付特例、免除・猶予等の申請受付および年金相談等を実施しました。その結果、被保険者の受給権を確保することができました。 ◆国民年金事務費 16,081 千円 被保険者数 1号 14,839人(R4:14,730人) 3号 10,175人(R4:10,398人) 任意 194人(R4: 177人)	○	7-02-①
地域福祉の担い手である民生委員児童委員の活動支援を行いました。その結果、地域福祉の増進が図られました。 ◆民生委員児童委員協議会活動費補助金 委嘱委員数 249人 (R4:249人) 22,745 千円 ◆民生委員児童委員諸費 2,807 千円	○ —	7-01-①
地域福祉の中核である草津市社会福祉協議会、他社会福祉関係6団体の活動を補助することにより、福祉の推進を図りました。その結果、各団体の安定した活動、運営が行われました。 ◆社会福祉協議会活動費補助金 56,019 千円 ◇役職員給与等 49,829 千円 ◇事務局管理経費 4,752 千円 ◇地域福祉権利擁護事業 年度末利用者数 46人 (R4:48人) 669 千円 ◇総合相談事業 心配ごと相談件数 335件 (R4:334件) 769 千円 ◆社会福祉関係団体補助金 6団体 (R4:6団体) 4,862 千円	○ ○	7-01-① 7-01-②
避難行動要支援者の登録事務、福祉バス運行、行旅病人の救護等を行いました。その結果、地域で安心して暮らせるよう、地域福祉を推進することができました。 ◆福祉バス運行費 運行回数 139回 (R4:89回) 10,659 千円 ◆戦没者遺族等援護推進費 1,120 千円 ◇草津市平和祈念のつどい 参加者数 約120人 (R4:約120人) 528 千円 ◇忠魂碑市有地管理費 507 千円 ◆災害被災者見舞金 1件 (R4:0件) 30 千円 ◆行旅病人・行旅死亡人扶助費 死亡人件数 7件 (R4:5件) 1,041 千円 病人件数 0件 (R4:0件) ◆社会を明るくする運動啓発推進費 110 千円 ◆福祉事務所運営費 6,394 千円 ◆地域福祉計画推進費 1,847 千円 (以下、草津市社会福祉協議会事業への補助) ◇地域支え合い運送支援事業 5学区(志津南、山田、老上・老上西(合同)、南笠東) (R4:5学区) 454 千円 ◇福祉活動推進員育成事業(福祉教養大学) 5講座 延べ 237人 (R4:157人) 651 千円 (福祉教養大学大学院) 延べ 16人 (R4:53人) ◇災害ボランティアセンター事業 運営訓練参加者数 48人(R4:悪天候により中止) 74 千円 ◇ボランティア団体活動支援事業 ボランティアマルシェ参加者数 約500人 (R4:約500人) 384 千円 ◇地域福祉活動推進実践事業 地域福祉活動計画策定委員会 2回(R4: コロナにより中止) 92 千円 ◇草津フードバンクセンター設置事業 寄付件数 256件 (R4:206件) 85 千円 ◆災害時要援護者登録制度推進費 登録者数 4,084人 (R4:4,008人) 1,655 千円	— — — — — — — — ○ ○	7-01-② 7-01-②

3 民生費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く執行率)
				国	県	
	国民健康保険事業特別 会計繰出金 (保険年金課) [健康]	998,331	993,618	国 99,978 県 315,514 一 578,126		99.5%
	生活困窮者自立支援費 (人ぐらしのサポート センター) [健康]	23,616	21,586	国 15,820 一 5,766		91.4%
	多機関協働等事業費 (人ぐらしのサポート センター) [健康]	16,387	13,310	国 7,289 県 3,644 一 2,377		81.2%
	住民税非課税世帯重点 支援給付金給付費 (人ぐらしのサポート センター) [健康]	1,231,767	1,076,072	国 1,073,031 一 3,041		87.4%
	低所得者支援臨時給付 金給付費 (人ぐらしのサポート センター) [健康]	309,559	399	国 399		0.1% (99.5%)

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>国民健康保険事業特別会計に繰り入れるため、一般会計から繰り出しました。その結果、国民健康保険事業の財政運営を適正に行うことができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆福祉医療制度実施による国保波及分相当額繰出金 115,638 千円 ◆保険基盤安定繰出金(保険税軽減分) 354,033 千円 ◆保険基盤安定繰出金(保険者支援分) 192,912 千円 ◆出産育児一時金繰出金 24,646 千円 ◆未就学児均等割保険税繰出金 6,249 千円 ◆職員費繰出金 52,857 千円 ◆事務費繰出金 92,607 千円 ◆財政安定化支援事業繰出金 153,880 千円 ◆産前産後保険税繰出金 796 千円 		
<p>福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」として、生活困窮者だけでなく複合的な課題に対し相談支援を行いました。また、生活保護に至る前段階の支援として生活困窮者自立相談支援事業に取り組みました。その結果、生活困窮者の自立を支援することができました。</p> <p>また、就職困難者等の就労促進のため、就労支援相談員を配置しており、その結果、ハローワーク等の関係機関と連携し、就職困難者等の就労に繋げることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆生活困窮者自立支援費 21,586 千円 <ul style="list-style-type: none"> ◇相談業務 相談人数:559人(生活困窮:527人、総合相談:32人) (R4相談人数:698人(生活困窮:674人、総合相談:24人)) 就労相談実人数:74人(R4:54人)、就労者数:27人(R4:17人) ◇生活困窮者自立相談支援員配置費 会計年度任用職員 3人(R4:3人) 9,677 千円 ◇就労準備支援事業委託費 利用者 6人 (R4:8人) 8,177 千円 ◇一時生活支援事業シェルター賃借料 利用者 5人 (R4:7人) 834 千円 ◇住居確保給付金給付費 利用者 20人 (R4:28人) 2,593 千円 	○	7-02-②
<p>【当初予算概要掲載事業】 多機関協働等事業費については、住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応できる包括的な支援体制を構築するため、多機関協働事業を実施するとともに、参加支援事業およびアウトリーチ支援事業を実施しました。その結果、既存の支援関係機関のサポートや役割の調整、狭間のニーズへの対応を行うことができました。(当初予算16,071千円/決算13,310千円)</p> <p>(概) ◆多機関協働等事業費 13,310 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇多機関協働事業 <ul style="list-style-type: none"> 相談件数 59件 2,453 千円 コーディネート会議回数 40回 ◇参加支援事業 <ul style="list-style-type: none"> プラン作成件数 2件 6,820 千円 ◇アウトリーチ支援事業 <ul style="list-style-type: none"> プラン作成件数 8件 4,037 千円 		
<p>電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、令和5年7月からは1世帯あたり3万円を、また、令和6年2月からは1世帯あたり7万円を給付しました。その結果、様々な困難に直面した方々の支援を行うことができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆住民税非課税世帯重点支援給付金給付費 1,076,072 千円 <ul style="list-style-type: none"> ◇給付金(3万円)事業費 10,326世帯 309,780 千円 ◇給付金(3万円)事務費 13,597 千円 ◇給付金(7万円)事業費 10,597世帯 741,790 千円 ◇給付金(7万円)事務費 10,905 千円 		
<p>電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい令和5年度における個人住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円を、また、令和5年度における住民税非課税世帯および均等割のみ課税世帯への給付の加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円を給付するための事務を行いました。その結果、円滑な給付に向け事前準備を行うことができました。なお、低所得支援臨時給付金給付事業については、令和6年4月から給付を開始するため繰越しました。(繰越額309,158千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆低所得者支援臨時給付金給付費 399 千円 <ul style="list-style-type: none"> ◇給付金事務費 399 千円 		

3 民生費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
2 障害者福祉費 (予算額) 4,031,949 (決算額) 3,985,460	補装具給付費 (障害福祉課) [健康]	38,917	38,876	国 県 一	20,896 9,563 8,417	99.9%
	訪問系介護給付費 (障害福祉課) [健康]	601,631	600,064	国 県 諸 一	282,123 140,111 2,966 174,864	99.7%
	短期入所費 (障害福祉課) [健康]	57,223	57,222	国 県 一	28,251 14,306 14,665	100.0%
	共同生活援助費 (障害福祉課) [健康]	346,658	346,658	国 県 一	165,869 86,793 93,996	100.0%
	援護施設費 (障害福祉課) [健康]	1,831,146	1,821,409	国 県 一	889,524 459,760 472,125	99.5%
	自立支援医療費 (障害福祉課) [健康]	167,847	167,027	国 県 一	77,323 41,734 47,970	99.5%

事業の成果					施策評価に基づく	
					成果達成度	施策番号
補装具の購入や修理費の給付を行った結果、障害者(児)の身体機能の補完や代替を図ることができました。					-	
◆補装具給付費	延べ	270人	(R4:259人)	38,876千円		
訪問系サービスを提供し、生活全般にわたる支援を行った結果、障害者(児)の在宅サービスの向上を図ることができました。					○	11-01-①
◆居宅介護費	延べ	4,696人	(R4:4,395人)	342,367千円		
◆重度訪問介護費	延べ	481人	(R4:367人)	125,996千円		
◆行動援護費	延べ	805人	(R4:697人)	78,293千円		
◆サービス利用計画費	延べ	3,049人	(R4:2,692人)	38,785千円		
	計画作成率	100%	(R4:100%)			
◆同行援護費	延べ	423人	(R4:335人)	14,324千円		
◆地域相談支援給付費	延べ	24人	(R4:33人)	299千円		
介護者のレスパイト等により自宅で介護ができない場合に、障害者(児)が短期間施設に入所した結果、介護者の負担軽減を図ることができました。					-	
◆短期入所費	延べ	904人	(R4:732人)	57,222千円		
地域において共同生活を行う障害者に対して、安心した地域生活が送れるよう支援を行った結果、生活基盤の充実を図ることができました。					-	
◆共同生活援助費				346,658千円		
◇グループホーム	延べ	1,700人	(R4:1,466人)	346,161千円		
◇強度行動障害者グループホーム	延べ	0人	(当初:4人) (R4:0人)	0千円		
◇医療的グループホーム	延べ	2人	(R4:2人)	497千円		
障害者総合支援法に基づき、生活介護、施設入所支援費等の給付を行うとともに、事業所運営費を補助し、個別支援が必要な障害者が安心して通所できるよう支援を行った結果、障害者(児)の地域生活をサポートすることができました。					○	11-01-①
◆生活介護費	延べ	2,960人	(R4:2,800人)	705,710千円		
◆施設入所支援費	延べ	687人	(R4:697人)	118,485千円		
◆自立訓練費	延べ	299人	(R4:290人)	44,819千円		
◆就労移行支援費	延べ	882人	(R4:853人)	117,492千円		
◆就労継続支援費	延べ	5,417人	(R4:5,097人)	759,270千円		
◆障害者施設家賃補助金		8箇所	(R4:8箇所)	3,168千円		
◆障害者自立支援事業所運営費補助金				20,918千円		
◇就労継続支援A型強化特別支援給付事業		0箇所	(当初:1箇所) (R4:0箇所)	0千円		
◇重症心身障害者特別加算事業		2箇所	(R4:2箇所)	8,736千円		
◇重症心身障害者対応人員配置加算事業		2箇所	(R4:2箇所)	3,428千円		
◇強度行動障害者通所特別支援事業		1箇所	(R4:1箇所)	878千円		
◇重症心身障害者入浴サービス加算事業		2箇所	(R4:2箇所)	6,888千円		
◇重症心身障害児者送迎加算事業		1箇所	(R4:1箇所)	656千円		
◇重症心身障害児者入浴支援体制加算事業		1箇所	(R4:1箇所)	332千円		
◆療養介護費	延べ	180人	(R4:187人)	51,427千円		
◆人材育成研修受講支援事業費		3人	(R4:5人)	120千円		
更生医療、育成医療、療養介護医療の対象となる医療費を給付した結果、障害者(児)の身体機能障害の軽減または改善を図ることができました。					-	
◆更生医療給付費	延べ	408人	(R4:368人)	153,530千円		
◆育成医療給付費	延べ	41人	(R4:65人)	835千円		
◆療養介護医療給付費	延べ	180人	(R4:182人)	12,662千円		

3 民生費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
	相談支援費 (障害福祉課) [健康]	72,339	66,789	国	7,769	92.3%
				県	3,055	
				一	55,965	
	コミュニケーション支援費 (障害福祉課) [健康]	10,748	10,285	国	4,831	95.7%
				県	2,325	
				一	3,129	
	日常生活用具給付費 (障害福祉課) [健康]	34,259	33,931	国	9,815	99.0%
				県	4,739	
				一	19,377	
	地域活動支援センター費 (障害福祉課) [健康]	91,519	91,441	使	988	99.9%
				国	4,813	
				県	2,358	
				諸	909	
				一	82,373	
	地域生活支援費 (障害福祉課) [健康]	155,717	151,787	国	41,115	97.5%
				県	21,502	
				一	89,170	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>相談員が実施した認定調査に基づき障害者総合支援法に基づく認定審査会を開催し、障害支援区分の認定を行った結果、適正なサービスの提供につなげることができました。また、障害等により判断能力が不十分な方に対して、電話・訪問等による相談・申立支援を行った結果、成年後見制度の利用につなげるとともに、障害者虐待防止対策により障害者(児)の権利擁護を図ることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>基幹相談支援センター運営費については、基幹相談支援センターを設置し、各関係機関等と連携を図りながら、市内の障害者(児)をサポートできる相談支援の中核機関として、総合的な自立支援・相談支援を実施しました。その結果、地域における生活支援および相談支援体制の強化を図ることができました。(当初予算12,906千円/決算12,906千円)</p>		
<p>◆相談支援機能強化費 (相談員) 3人 (R4:3人) 11,455 千円</p> <p>◆成年後見制度利用支援費 5,371 千円</p> <p>◇成年後見制度利用支援委託料 1箇所 (R4:1箇所) 1,722 千円</p> <p>◇成年後見制度利用支援補助金 延べ 15人 (R4:17人) 3,649 千円</p> <p>◆障害支援区分認定事務費 延べ 253件 (R4:257件) 3,730 千円</p> <p>◆障害者虐待防止対策支援費 延べ 4件 (R4:8件) 506 千円</p> <p>◆指定特定相談支援体制強化費 32,821 千円</p> <p>◇計画相談支援事業費補助金 1箇所 (当初:1箇所) 25,965 千円</p> <p>◇指定特定相談支援等体制強化費補助金 延べ 424件 (R4:412件) 6,856 千円</p> <p>◆基幹相談支援費 12,906 千円</p> <p>(概) ◇基幹相談支援センター運営費 1箇所 (当初:1箇所) 12,906 千円</p>	— ○ — — ○ — — — —	11-01-② 11-01-②
<p>手話通訳者を市役所に配置するとともに、手話通訳者・要約筆記者の手配および派遣を行った結果、聴覚障害者等のコミュニケーション保障や生活支援を図ることができました。</p>		
<p>◆コミュニケーション支援費 (手話通訳者) 延べ 441件 (R4:390件) 1,816 千円</p> <p>(要約筆記) 延べ 19件 (R4:18件)</p> <p>◆手話通訳員配置費 (手話通訳者) 2人 (R4:2人) 8,469 千円</p>	○ —	11-01-③
<p>日常生活用具費の給付を行った結果、障害者(児)の日常の在宅生活が送りやすいようにサポートすることができました。</p>		
<p>◆日常生活用具給付費 延べ 2,987人 (R4:2,955人) 33,931 千円</p>	—	
<p>障害者福祉センターの運営および地域活動支援センターへの支援により、障害者(児)の社会参加の促進や生活相談支援を行った結果、障害者福祉の増進を図ることができました。</p>		
<p>◆障害者福祉センター管理運営費 82,949 千円</p> <p>◇障害者福祉センター指定管理料 1箇所 (R4:1箇所) 81,327 千円</p> <p>◇草津市指定管理事業運営支援金 1箇所 (R4:1箇所) 98 千円</p> <p>◇障害者福祉センター入浴設備リース料 (入浴装置) 1基 (R4:1基) 961 千円</p> <p>◆湖南地域地域活動支援センター費 1箇所 (R4:1箇所) 8,492 千円</p>	○ —	11-01-②
<p>各種事業を実施した結果、障害者(児)の地域の日常生活等を支援することができました。</p>		
<p>◆訪問入浴サービス費 延べ 184人 (R4:213人) 2,185 千円</p> <p>◆生活支援費 (福祉機器貸与) 155件 (R4:154件) 157 千円</p> <p>◆日中一時支援費 延べ 15,406件 (R4:13,775件) 69,085 千円</p> <p>◆社会参加促進費 245 千円</p> <p>◇障害者スポーツ大会開催委託料 中止 (当初:1団体) 0 千円</p> <p>(R4:中止)</p> <p>◇自動車改造費補助金(本人運転) 1人 (R4:1人) 45 千円</p> <p>◇自動車操作訓練費助成金 2人 (R4:0人) 200 千円</p> <p>◆精神保健福祉対策費 1団体 (R4:1団体) 164 千円</p> <p>◆重度障害者等就労支援費 1人 (R4:1人) 4,397 千円</p> <p>◆移動支援費 延べ 476人 (R4:453人) 75,554 千円</p>	— — — — — — — — — ○	11-01-③

3 民生費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)	
	在宅福祉サービス事業費 (障害福祉課) [健康]	68,324	68,198	国 一	46,862 21,336	99.8%	
	社会参加促進事業費 (障害福祉課) [健康]	18,737	17,023	県 一	979 16,044	90.9%	
	地域サポート促進事業費 (障害福祉課) [健康]	3,795	3,783	国 県 一	53 1,154 2,576	99.7%	
	在宅重度障害者支援事業費 (障害福祉課) [健康]	14,572	11,339	県 諸 一	2,421 5,823 3,095	77.8%	
	障害者福祉推進事業費 (障害福祉課) [健康]	33,480	30,132	国 県 諸 一	1,629 549 225 27,729	90.0%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>各種の在宅サービスを提供した結果、障害者(児)の経済的負担や心身への負担を軽減することができました。</p> <p>◆特別障害者手当等給付費 延べ 2,793人 (R4:2,620人) 63,174 千円</p> <p>◆障害者紙おむつ助成費 延べ 213人 (R4:180人) 5,022 千円</p> <p>◆緊急通報システム支援費 1人 (R4:0人) 2 千円</p>	—	
<p>各種事業を実施した結果、障害者(児)の社会参加を促進することができました。</p> <p>◆自動車燃料・福祉タクシー運賃助成費 1,425人 (R4:1,403人) 15,047 千円</p> <p>◆自動車改造支援費 3件 (R4:4件) 173 千円</p> <p>◆点字新聞購読費助成費 1人 (R4:1人) 14 千円</p> <p>◆精神障害者生活支援推進費 1,789 千円</p> <p>◇精神障害者支援施設等通所者交通費補助金 38人 (R4:32人) 1,672 千円</p> <p>◇精神障害者就業促進事業補助金 4人 (R4:3人) 117 千円</p>	—	
<p>地域での当事者による相談や障害者総合支援法に基づく新体系へ移行できなかった施設の支援等を行った結果、障害者(児)の暮らしを支えるサービスを提供することができました。</p> <p>◆施設整備費補助金 0箇所 (当初:1箇所) 0 千円 (R4:0箇所)</p> <p>◆各種団体活動費補助金 8団体 (R4:8団体) 508 千円</p> <p>◆障害者相談員活動費 (相談員) 21人 (R4:21人) 1,008 千円</p> <p>◆滋養型地域活動支援センター運営費補助金 1箇所 (R4:1箇所) 968 千円</p> <p>◆社会的事業所運営費補助金 1箇所 (R4:1箇所) 900 千円</p> <p>◆軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成費 6件 (R4:6件) 399 千円</p>	—	
<p>各種事業を実施した結果、在宅重度障害者(児)の地域の日常生活等を支援することができました。</p> <p>◆在宅重度障害者住宅改造費補助金 2件 (R4:3件) 744 千円</p> <p>◆重症心身障害者通所施設運営費補助金 1箇所 (R4:0箇所) 8,171 千円</p> <p>◆重度障害児(者)訪問看護利用助成費 0人 (当初:1人) 0 千円 (R4:0人)</p> <p>◆24時間対応型利用制度支援事業費 1人 (R4:1人) 453 千円</p> <p>◆医療的ケア児保護者支援事業費 8人 (R4:9人) 1,971 千円</p>	—	
<p>障害福祉システムの運用や障害福祉推進の事務を総合的に行った結果、効率的な事務を推進することができました。また、障害者の就労促進のための費用を補助した結果、障害者の就労を支援することができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>第3次草津市障害者計画・第7期草津市障害福祉計画・第3期草津市障害児福祉計画策定費については、第3次草津市障害者計画、第7期草津市障害福祉計画・第3期草津市障害児福祉計画の策定に向けて、各障害者団体等へのヒアリング調査や草津市障害者施策推進審議会の開催を行いました。その結果、第3次草津市障害者計画、第7期草津市障害福祉計画・第3期草津市障害児福祉計画を策定し、障害者施策の基本的な方向性や障害福祉サービス等の数値目標と具体的な取組を示すことができました。(当初予算3,085千円/決算794千円)</p> <p>ごみ袋無料配布等事業費については、紙おむつ等が常時必要な世帯に対し、市指定ごみ袋の配布を行いました。その結果、対象世帯の経済的負担を軽減することができました。(当初予算223千円/決算248千円)</p> <p>◆障害者生活支援システム運用費 8,436 千円</p> <p>◆障害者福祉計画推進費 794 千円</p> <p>(概) ◇第3次草津市障害者計画・第7期草津市障害福祉計画・第3期草津市障害児福祉計画策定費 794 千円</p> <p>◆障害福祉推進事務費 (会計年度任用職員) 4人 (R4:4人) 15,990 千円</p> <p>(概) ◇ごみ袋無料配布等事業費 (支給件数) 246件 (当初:218件) 248 千円</p> <p>◆障害者就労促進費 (就労サポーター) 1人 (R4:1人) 1,012 千円</p> <p>(職場開拓員) 1人 (R4:1人)</p> <p>◆孤立化防止対策費 (会計年度任用職員) 1人 (R4:1人) 3,900 千円</p>	—	11-01-①

3 民生費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
	心身障害者福祉医療助成費 (保険年金課) [健康]	462,055	450,120	県 諸 一	100,853 82,996 266,271	97.4%
	精神障害者精神科通院医療助成費 (保険年金課) [健康]	21,548	17,943	県 諸 一	7,838 181 9,924	83.3%
	高額障害福祉サービス等給付費 (障害福祉課) [健康]	1,434	1,433	国 県 一	868 358 207	99.9%
3 老人福祉費 (予算額) 3,880,006 (決算額) 3,814,737	職員費 (職員課) [総合]	8,665	7,941	国 県 繰 一	1,670 962 4,237 1,072	91.6%
	老人福祉医療助成費 (保険年金課) [健康]	20,010	13,361	県 諸 一	4,689 6,378 2,294	66.8%
	老人福祉施設措置費 (長寿いきがい課) [健康]	51,637	47,939	分 使 諸 一	14,508 2 8 33,421	92.8%
	老人福祉法施行事務費 (長寿いきがい課) [健康]	268	81	一	81	30.2%
	老人福祉推進費 (長寿いきがい課) (介護保険課) [健康]	24,529	22,407	県 諸 一	1,704 1,660 19,043	91.3%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>障害者(児・老人)の健康の保持と福祉の増進を図ることを目的に医療費を助成しました。その結果、対象者やその家族の経済的負担を軽減できました。</p> <p>◆心身障害者福祉医療助成費 291,840 千円</p> <p>医療助成費 助成件数 54,730件 (R4:47,748件)</p> <p>◆重度心身障害者老人等福祉医療助成費 139,262 千円</p> <p>医療助成費 助成件数 34,623件 (R4:32,284件)</p> <p>◆心身障害者福祉医療事務費 19,018 千円</p>	○	8-02-③
<p>◆精神障害者老人等福祉医療助成費 139,262 千円</p> <p>医療助成費 助成件数 34,623件 (R4:32,284件)</p> <p>◆心身障害者福祉医療事務費 19,018 千円</p>	○	8-02-③
<p>精神障害者(児・老人)の健康の保持と福祉の増進を図ることを目的に医療費を助成しました。その結果、対象者やその家族の経済的負担を軽減できました。</p> <p>◆精神障害者精神科通院医療助成費 15,836 千円</p> <p>医療助成費 助成件数 10,739件 (R4:10,205件)</p> <p>◆精神障害老人精神科通院医療助成費 1,814 千円</p> <p>医療助成費 助成件数 1,012件 (R4:1,112件)</p> <p>◆精神障害者精神科通院医療事務費 293 千円</p>	—	
<p>◆精神障害老人精神科通院医療助成費 1,814 千円</p> <p>医療助成費 助成件数 1,012件 (R4:1,112件)</p> <p>◆精神障害者精神科通院医療事務費 293 千円</p>	—	
<p>同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合等に対象となる高額障害福祉サービス等給付費を支給した結果、世帯における利用者負担額の軽減を図ることができました。</p> <p>◆高額障害福祉サービス等給付費 延べ 332人 (R4:286人) 1,433 千円</p>	—	
<p>職員1人 (R4:0人)</p> <p>◆一般職員費(老人福祉費) 7,941 千円</p>	—	
<p>65～74歳老人(低所得者)の健康の保持と福祉の増進を図ることを目的に医療費を助成しました。その結果、対象者やその家族の経済的負担を軽減できました。</p> <p>◆老人福祉医療助成費 13,149 千円</p> <p>医療助成費 助成件数 11,711件 (R4:14,102件)</p> <p>◆老人福祉医療事務費 212 千円</p>	—	
<p>◆老人福祉医療事務費 212 千円</p>	—	
<p>居宅において、環境上の理由や経済的理由により、養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホーム等への措置を実施しました。その結果、支援が必要な高齢者の生活や安全を確保することができました。</p> <p>◆老人福祉施設入所措置費 47,939 千円</p> <p>養護老人ホーム 23人 (R4:27人)</p> <p>特別養護老人ホーム 2人 (R4:1人)</p>	—	
<p>◆老人福祉施設入所措置費 47,939 千円</p> <p>養護老人ホーム 23人 (R4:27人)</p> <p>特別養護老人ホーム 2人 (R4:1人)</p>	—	
<p>入所判定委員会の開催および入所措置のための調整を行い、老人ホーム等への入所手続きを進めました。その結果、適切に入所措置することができました。</p> <p>◆老人福祉施設入所判定費 40 千円</p> <p>◆老人福祉法施行事務費 41 千円</p>	—	
<p>◆老人福祉施設入所判定費 40 千円</p> <p>◆老人福祉法施行事務費 41 千円</p>	—	
<p>高齢者がいきいきと充実した生活を送れるよう補助金交付等を行うとともに、地域サロンの活動支援やフレイル予防の健康教室の開催等を行いました。その結果、高齢者の健康づくりと高齢者福祉の増進を図ることができました。また、低所得者に対して施設入所に関するサービス等を提供する社会福祉法人に助成を行いました。その結果、低所得者の自己負担額を軽減することができました。</p> <p>◆老人クラブ活動費補助金 37クラブ (R4:40クラブ) 2,434 千円</p> <p>◆老人福祉推進事務費 5,316 千円</p> <p>◆地域サロン推進費 64箇所 (R4:76箇所) 5,448 千円</p> <p>◆社会福祉法人助成費 対象法人 8法人 (R4:8法人) 624 千円</p> <p>◆ねんりんピック出場選手激励金 22人 (R4:11人) 110 千円</p> <p>◆シルバーほっとカード発行費 0 千円</p> <p>◆高齢者フレイル予防事業費 参加者 896人 (R4:673人) 1,660 千円</p> <p>◆高齢者成年後見制度利用支援費 NPO法人への委託 6,815 千円</p>	—	10-01-②
<p>◆老人福祉推進事務費 5,316 千円</p> <p>◆地域サロン推進費 64箇所 (R4:76箇所) 5,448 千円</p> <p>◆社会福祉法人助成費 対象法人 8法人 (R4:8法人) 624 千円</p> <p>◆ねんりんピック出場選手激励金 22人 (R4:11人) 110 千円</p> <p>◆シルバーほっとカード発行費 0 千円</p> <p>◆高齢者フレイル予防事業費 参加者 896人 (R4:673人) 1,660 千円</p> <p>◆高齢者成年後見制度利用支援費 NPO法人への委託 6,815 千円</p>	○	10-01-②
<p>◆高齢者フレイル予防事業費 参加者 896人 (R4:673人) 1,660 千円</p> <p>◆高齢者成年後見制度利用支援費 NPO法人への委託 6,815 千円</p>	○	10-01-②

3	民生費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
	老人福祉センター等管理運営費 (長寿いきがい課) [健康]	291,903	261,201	使	1,295 国 649 諸 262 債 112,500 一 146,495	89.5%
	在日外国人老齢福祉金支給費 (保険年金課) [健康]	440	440	県	225 一 215	100.0%
	在宅生活支援費 (長寿いきがい課) [健康]	2,786	2,317	使	198 一 2,119	83.2%
	在宅介護支援費 (長寿いきがい課) (介護保険課) [健康]	8,533	7,932	使	176 県 1,332 一 6,424	93.0%
	老人福祉施設整備費 (介護保険課) [健康]	15,295	15,295	国	15,295	100.0%
	長寿祝金等支給費 (長寿いきがい課) [健康]	6,694	6,242	一	6,242	93.2%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>長寿の郷ロクハ荘およびなごみの郷の運営を行い、高齢者を中心とした生涯学習や健康・生きがいづくり、多世代交流の場づくりを進めました。その結果、高齢者福祉の増進を図ることができました。</p> <p>◆ロクハ荘管理運営費 88,108 千円</p> <p>◇指定管理料 (利用者内訳) 63,121 千円</p> <p>利用者延べ人数 58,108人 (R4:50,198人)</p> <p>うち60歳以上 44,349人 (R4:38,358人)</p> <p>うち60歳未満 13,759人 (R4:11,840人)</p> <p>◇外部改修他工事実施設計費 1,934 千円</p> <p>◇温浴施設機械設備更新工事実施設計費 3,630 千円</p> <p>◇ろ過機ユニット更新工事費 18,153 千円</p> <p>◇指定管理事業運営支援補助金 602 千円</p> <p>◆なごみの郷管理運営費 173,093 千円</p> <p>◇指定管理料 (利用者内訳) 【4.5か月工事で休館】 68,708 千円</p> <p>利用者延べ人数 39,525人 (R4:56,658人)</p> <p>うち60歳以上 32,523人 (R4:48,152人)</p> <p>うち60歳未満 7,002人 (R4:8,506人)</p> <p>◇外部塗装他工事費 33,275 千円</p> <p>◇空調設備改修工事費 68,133 千円</p> <p>◇外部塗装他工事監理費 2,462 千円</p> <p>◇指定管理事業運営支援補助金 47 千円</p>	○	10-01-①
<p>大正15年4月1日以前に生まれた在日外国人に対して、老齢福祉金を支給しました。その結果、無年金の在日外国人高齢者の生活の安定を図り、対象者やその家族の経済的負担を軽減することができました。</p> <p>◆在日外国人老齢福祉金支給費 440 千円</p> <p>支給者数 2人(R4:1人)</p>	—	
<p>在宅で援助を必要とする高齢者を支援するため、福祉サービス等を提供しました。その結果、在宅生活支援の充実を図ることができました。</p> <p>◆生活管理指導短期宿泊費 利用者 6人 (R4:2人) 636 千円</p> <p>◆ふとんクリーンサービス費 延べ 255件 (R4:210件) 1,512 千円</p> <p>◆日常生活用具給付費 延べ 11件 (R4:6件) 169 千円</p>	—	
<p>在宅の介護や支援が必要な高齢者、介護者を支援するため、福祉サービス等を提供しました。その結果、在宅介護支援の充実を図ることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>ごみ袋無料配布等事業費については、ごみの減量が困難な紙おむつ等の利用者の経済的負担を軽減するため、すっきりさわやかサービス利用者に対して「焼却ごみ袋一定枚数相当額割引券」の配付を行いました。その結果、利用者の経済的負担を軽減することができました。(当初予算754千円/決算502千円)</p> <p>◆すっきりさわやかサービス費 利用者数 434件 (R4:344件) 3,823 千円</p> <p>(概) ◇ごみ袋無料配布等事業費 利用者数 1,579件 502 千円</p> <p>◆老人小規模住宅改造費補助金 29件 (R4:27件) 3,040 千円</p> <p>◆福祉理髪サービス費 延べ 33件 (R4:21件) 134 千円</p> <p>◆外出支援サービス費 対象者数 248人 (R4:226人) 935 千円</p> <p>◆自動車改造支援費 延べ 0件 (R4:1件) 0 千円</p>	—	
<p>地域密着型サービス事業者に国の交付金を活用して補助金交付を行いました。その結果、認知症対応型共同生活介護事業所に非常用自家発電設備の整備をすることができました。</p> <p>◆施設整備費補助金 1事業所 (R4:2事業所) 15,295 千円</p>	—	
<p>9月の敬老月間に合わせ、88歳、99歳以上の方に長寿祝金等を支給しました。その結果、高齢者福祉の推進を図ることができました。</p> <p>◆長寿祝金等支給費 6,242 千円</p> <p>支給対象者数 607人 (R4:605人)</p>	—	

3 民生費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
	介護保険事業特別会計繰出金 (長寿いきがい課) (介護保険課) [健康]	1,606,330	1,606,330	国	58,564	100.0%
				県	29,282	
				繰	40,000	
				一	1,478,484	
	草津あんしんいきいきプラン推進費 (長寿いきがい課) (介護保険課) [健康]	4,103	3,690	一	3,690	89.9%
	介護保険適正利用促進費 (介護保険課) [健康]	90	0		0	0.0%
	後期高齢者医療推進費 (保険年金課) [健康]	1,209,609	1,209,607	一	1,209,607	100.0%
	後期高齢者医療保健事業費 (保険年金課) [健康]	18,195	17,928	諸	13,050	98.5%
				一	4,878	
	後期高齢者医療特別会計繰出金 (保険年金課) [健康]	288,386	288,385	県	181,296	100.0%
				一	107,089	
	後期高齢者への生活応援商品券給付事業費 (長寿いきがい課) [健康]	119,005	103,401	国	103,400	86.9%
				一	1	
	総合相談事業費 (長寿いきがい課) [健康]	161,796	159,865	国	62,292	98.8%
				県	31,146	
				繰	36,769	
				一	29,658	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>介護保険事業特別会計の事業のため特別会計へ繰り出しを行いました。その結果、介護保険事業特別会計の事業を円滑に実施することができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆介護給付費繰出金 1,106,111 千円 ◆職員給与費等繰出金 130,805 千円 ◆一般事務費繰出金 39,928 千円 ◆介護認定事務費繰出金 110,677 千円 ◆低所得者保険料軽減繰出金 116,428 千円 ◆地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活支援総合事業) 18,794 千円 ◆地域支援事業繰出金(包括的支援事業・任意事業) 16,347 千円 ◆特別給付費繰出金 67,240 千円 	—	
<p>草津市あんしんいきいきプラン委員会において、第8期計画に基づき、介護保険事業等の進捗管理を行うとともに、第9期計画の策定を行いました。また、地域密着型サービス運営委員会において、市内地域密着型事業所の運営について確認を行いました。その結果、介護保険事業等を適正に運営・推進することができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆介護保険事業計画推進費 3,639 千円 ◆地域密着型サービス等推進費 51 千円 	—	
<p>障害福祉の訪問介護サービスを利用していたときに軽減措置を受けていた人が、介護保険制度の訪問介護サービスを利用するときに引き続き負担軽減を受けられる制度で、利用はありませんでした(R4:0件)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆訪問介護利用者負担軽減費 0 千円 	—	
<p>滋賀県後期高齢者医療広域連合への事務経費の負担金を支払いました。その結果、連合の適正な事務運営に寄与することができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆広域連合事務負担金 37,466 千円 ◆広域連合医療費負担金 1,117,290 千円 ◆広域連合審査手数料負担金 54,851 千円 	—	
<p>後期高齢者医療制度に加入している人を対象に、県後期高齢者医療広域連合から委託を受け健康診査を実施しました。その結果、受診者の健康の保持、増進を図ることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆後期高齢者健康診査費 17,928 千円 <li style="margin-left: 20px;">受診券送付者5,295人のうち受診者 1,882 人 <li style="margin-left: 20px;">(R4:受診券送付者4,850人のうち受診者 1,511 人) 	○	8-02-②
<p>後期高齢者医療の事務執行に必要な経費を特別会計へ繰り出しました。その結果、後期高齢者医療制度の適正な運営に繋がりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆基盤安定繰出金 241,728 千円 ◆事務費繰出金 28,173 千円 ◆職員費繰出金 18,484 千円 	—	
<p>物価高騰による家計への影響が大きい75歳以上の高齢者に、1人あたり5,000円の商品券を給付しました。その結果、家計の負担を軽減することができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆後期高齢者への生活応援商品券給付事業費 17,821人 103,401 千円 	—	
<p>高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう包括的に支援するため、各中学校区に設置した地域包括支援センターの運営を行いました。その結果、高齢者の相談に応じ、医療や介護のサービス利用や関係機関等へつなげる支援、高齢者を支える地域ネットワークの構築を進めることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆高齢者総合相談・支援事業費 159,865 千円 <li style="margin-left: 20px;">◇地域包括支援センター運営委託料(6箇所) 相談実績 延べ 24,216件 (R4:22,138件) 148,208 千円 <li style="margin-left: 20px;">◇地域包括支援センター運営協議会開催費 2回 (R4:2回) 179 千円 	○	10-02-①

3 民生費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く執行率)
	権利擁護事業費 (長寿いきがい課) [健康]	4,495	4,367	国 県 繰 一	1,706 853 1,004 804	97.2%
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 (長寿いきがい課) [健康]	141	90	国 県 繰 一	34 27 21 8	63.8%
	生活支援体制整備事業費 (長寿いきがい課) (人とくらしのサポートセンター) [健康]	23,503	23,294	国 県 繰 一	9,006 4,503 5,358 4,427	99.1%
	一般介護予防事業費 (長寿いきがい課) [健康]	13,143	12,174	国 県 繰 一	2,766 1,603 6,495 1,310	92.6%
	介護・福祉人材確保定着支援費 (介護保険課) [健康]	450	450	県	450	100.0%
4 地域改善対策費 (予算額) 91,207 (決算額) 86,126	職員費 (職員課) [総合]	79,312	78,147	一	78,147	98.5%
	総合調整推進費 (人権政策課) [総合]	1,603	1,113	一	1,113	69.4%
	環境改善事業費 (人権政策課) [総合]	5,024	3,661	一	3,661	72.9%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>高齢者虐待の相談や通報に対応し、適切なサービスや機関につなぐ等の支援を行いました。その結果、高齢者の尊厳ある生活を確保し、養護者の負担軽減等を図ることができました。</p> <p>◆権利擁護事業費 高齢者虐待処遇検討会議 12回 (R4:11回) 4,367 千円</p>	○	10-02-②
<p>介護支援専門員を対象にした研修や連絡会等を開催しました。その結果、ケアマネジメントのスキル向上や相互の情報共有、連携強化を図ることができました。</p> <p>◆包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 ケアマネジャー研修会 1回 (R4:1回) 90 千円 ケアマネジャー連絡会、主任介護支援専門員連絡会 4回 (R4:4回)</p>	—	
<p>各小学校区に生活支援コーディネーターを配置し、まちづくり協議会等の地域における多様な事業主体と連携しながら、住民主体の助け合い活動等を促進しました。併せて、地域における見守りや居場所づくり、支え合い活動の充実につながるよう、会議などの開催支援を行いました。 また、生活支援サポーター養成講座を開催しました。その結果、日常生活上の支援体制の充実を図ることができました。</p> <p>◆生活支援体制整備事業費 23,294 千円 ◇生活支援体制整備事業委託費 生活支援コーディネーター配置 14学区 20,737 千円 ◇生活支援体制整備事業促進システム導入事業 2,420 千円 ◇生活支援サポーター養成講座開催費 受講者数 8人 (R4:11人) 10 千円</p>	○	10-02-①
<p>地域が自主的に介護予防等に取り組むいきいき百歳体操、地域サロン等の普及活動支援を行いました。その結果、介護予防に取り組む地域づくりの推進を図ることができました。</p> <p>◆地域介護予防活動支援事業費 12,174 千円 ◇介護予防体操等普及啓発費 7,327 千円 いきいき百歳体操実施団体 127団体 (R4:127団体) 草津歯・口からこんには体操実施団体 107団体 (R4:104団体) ◇介護予防サポーターポイント制度推進費 利用者数 50人 (R4:54人) 226 千円 ◇介護予防型地域サロン推進費 84箇所 (R4:81箇所) 4,621 千円</p>	○	10-01-②
<p>第8期計画に基づき、介護人材の定着の視点から、施設長(リーダー)とサブリーダーを対象として、人材定着支援研修を実施しました。その結果、事業所の人材定着を推進するための適切な支援を行うことができました。</p> <p>◆介護・福祉人材確保定着支援費 450 千円</p>	—	
<p>職員9人 (R4:9人) ◆一般職員費(地域改善対策費) 78,147 千円</p>	—	
<p>人権施策の総合的かつ効果的な推進に努めました。その結果、人権意識の醸成が図れました。</p> <p>◆滋賀県市町人権問題連絡会等事務費 578 千円 ◆人権総合調整推進事務費 535 千円</p>	— —	
<p>所管の土地および住宅集会所について、必要な維持管理を行いました。その結果、適正な管理が図れました。</p> <p>◆環境改善維持整備費 3,661 千円 ◇除草作業委託 1,497 千円 対象箇所数および合計面積 16箇所 5,416.47㎡ (R4:16箇所 5,416.47㎡) ◇立木剪定・害虫駆除委託 657 千円 対象箇所数 4箇所 (R4:4箇所) ◇土地分筆等委託料 1,402 千円 対象筆数 10筆 (R4:11筆) (概) ◇公共施設包括管理業務(住宅集会所管理) (P.18) 28 千円</p>	—	

3 民生費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く執行率)	
	住民交流啓発費 (人権政策課) (人権センター) [総合]	5,268	3,205	県 一	165 3,040	60.8%	
5 社会福祉施設費 (予算額) 168,610 (決算額) 168,050	隣保館等運営費 (人権政策課) [総合]	168,610	168,050	使 国 諸 一	292 508 188 167,062	99.7%	
2 児童福祉費 1 児童福祉総務費 (予算額) 1,462,003 (決算額) 1,411,120	児童健全育成事業費 (子ども・若者政策課) (子ども家庭・若者課) (家庭児童相談室) (子育て相談センター) [子ども]	864,656	825,215	分 使 国 県 寄 繰 諸 一	139,589 2,653 200,311 197,111 1,000 25,000 23 259,528	95.4%	

事業の成果		施策評価に基づく																																																		
		成果達成度	施策番号																																																	
<p>草津市同和事業促進協議会に委託し、住民交流啓発事業を実施しました。その結果、地域住民による主体的なまちづくりと交流の活性化が図れました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆住民交流啓発費 2,401 千円 <ul style="list-style-type: none"> ◇住民交流啓発事業委託 195 千円 ◇住民交流啓発事業補助金 2,188 千円 ◆市民のつどい開催費 804 千円 <ul style="list-style-type: none"> 人権尊重と部落解放をめざす市民のつどいを開催 参加者:約250人(R4:約250人) 		—	1-01-①																																																	
<p>隣保館において、生活上の各種相談や人権課題の解決のための各種事業ならびに支援を行った結果、地域福祉の向上と住民の主体的なまちづくりに資することができました。</p> <p>また、教育集会所において、相談や各種講座等を実施した結果、教育文化の向上を図ることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆西一会館等管理運営費 38,879 千円 <ul style="list-style-type: none"> ◇西一会館等指定管理料 37,494 千円 ◇草津市指定管理事業運営支援金 117 千円 ◆橋岡会館等管理運営費 37,443 千円 <ul style="list-style-type: none"> ◇橋岡会館等指定管理料 36,769 千円 ◇草津市指定管理事業運営支援金 275 千円 ◆新田会館等管理運営費 58,187 千円 <ul style="list-style-type: none"> ◇新田会館等指定管理料 57,167 千円 ◇草津市指定管理事業運営支援金 118 千円 ◆常盤東総合センター等管理運営費 33,541 千円 <ul style="list-style-type: none"> ◇常盤東総合センター等指定管理料 32,545 千円 <p>講座・教室等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>回数</th> <th>延人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西一会館</td> <td>231 (R4:221)</td> <td>3,336 (R4:3,023)</td> </tr> <tr> <td>橋岡会館</td> <td>133 (R4:183)</td> <td>1,757 (R4:2,096)</td> </tr> <tr> <td>新田会館</td> <td>407 (R4:410)</td> <td>3,707 (R4:3,482)</td> </tr> <tr> <td>常盤東総合センター</td> <td>309 (R4:305)</td> <td>2,989 (R4:2,269)</td> </tr> </tbody> </table> <p>相談事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>延人数</th> <th>人権</th> <th>福祉</th> <th>就労</th> <th>教育</th> <th>生活・その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西一会館</td> <td>387 (R4:367)</td> <td>2(R4:2)</td> <td>1(R4:11)</td> <td>5(R4:45)</td> <td>222(R4:184)</td> <td>157(R4:125)</td> </tr> <tr> <td>橋岡会館</td> <td>1,309 (R4:1,584)</td> <td>144(R4:215)</td> <td>486(R4:567)</td> <td>247(R4:273)</td> <td>380(R4:415)</td> <td>52(R4:114)</td> </tr> <tr> <td>新田会館</td> <td>1,317 (R4:1,429)</td> <td>3(R4:38)</td> <td>303(R4:278)</td> <td>73(R4:140)</td> <td>734(R4:643)</td> <td>204(R4:330)</td> </tr> <tr> <td>常盤東総合センター</td> <td>401 (R4:271)</td> <td>0(R4:0)</td> <td>2(R4:2)</td> <td>117(R4:40)</td> <td>279(R4:228)</td> <td>3(R4:1)</td> </tr> </tbody> </table>				回数	延人数	西一会館	231 (R4:221)	3,336 (R4:3,023)	橋岡会館	133 (R4:183)	1,757 (R4:2,096)	新田会館	407 (R4:410)	3,707 (R4:3,482)	常盤東総合センター	309 (R4:305)	2,989 (R4:2,269)		延人数	人権	福祉	就労	教育	生活・その他	西一会館	387 (R4:367)	2(R4:2)	1(R4:11)	5(R4:45)	222(R4:184)	157(R4:125)	橋岡会館	1,309 (R4:1,584)	144(R4:215)	486(R4:567)	247(R4:273)	380(R4:415)	52(R4:114)	新田会館	1,317 (R4:1,429)	3(R4:38)	303(R4:278)	73(R4:140)	734(R4:643)	204(R4:330)	常盤東総合センター	401 (R4:271)	0(R4:0)	2(R4:2)	117(R4:40)	279(R4:228)	3(R4:1)
	回数	延人数																																																		
西一会館	231 (R4:221)	3,336 (R4:3,023)																																																		
橋岡会館	133 (R4:183)	1,757 (R4:2,096)																																																		
新田会館	407 (R4:410)	3,707 (R4:3,482)																																																		
常盤東総合センター	309 (R4:305)	2,989 (R4:2,269)																																																		
	延人数	人権	福祉	就労	教育	生活・その他																																														
西一会館	387 (R4:367)	2(R4:2)	1(R4:11)	5(R4:45)	222(R4:184)	157(R4:125)																																														
橋岡会館	1,309 (R4:1,584)	144(R4:215)	486(R4:567)	247(R4:273)	380(R4:415)	52(R4:114)																																														
新田会館	1,317 (R4:1,429)	3(R4:38)	303(R4:278)	73(R4:140)	734(R4:643)	204(R4:330)																																														
常盤東総合センター	401 (R4:271)	0(R4:0)	2(R4:2)	117(R4:40)	279(R4:228)	3(R4:1)																																														
<p>児童健全育成のため、公設児童育成クラブの運営や民設児童育成クラブの募集による受け皿整備および運営補助、病児・病後児保育等を実施しました。また、子育て支援施設の運営、子育てサイトの運用による子育て情報発信の強化、子育てサークルに対する補助金交付等を実施しました。その結果、安心して子育てができる環境づくりを促進することができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>民設児童育成クラブ施設整備費補助金については、待機児童解消のため、定員に不足が見込まれる小学校区(老上小学校区)において1施設の設置・運営者の公募を行いました。その結果、1施設の新規開設に対する支援として施設改修および初年度備品の購入に係る補助を行いました。(当初予算5,000千円/決算2,500千円)</p> <p>(仮称)草津市子ども計画策定費については、国の「こども大綱」を勘案した「市町村子ども計画」の策定に向け、本市の子育てに関するニーズ調査や子どもへの意見聴取のためのアンケート調査を実施しました。その結果、子育て世帯や若者などのニーズや意見を踏まえた計画の策定につなげることができました。(当初予算7,766千円/決算5,066千円)</p> <p>子ども・若者育成支援推進費については、様々な困難や課題に対応できずにいる子ども・若者およびその家族を適切な支援につなげるため、草津市子ども・若者総合相談窓口におけるサポート等に継続して取り組むとともに、不登校やひきこもり等の課題を抱える子ども・若者の居場所を設置しました。その結果、支援を必要とする子ども・若者やその家族への支援体制を整えることができました。(当初予算10,221千円/決算9,354千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆児童育成クラブ運営費 592,832 千円 <ul style="list-style-type: none"> ◇公設児童育成クラブ指定管理料 延べ児童数 14,079人 (R4:13,921人) 332,179 千円 「のびっ子」志津 (月平均児童数) 112人 (R4:125人) 		○	9-03-④																																																	

3	民生費		予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 (繰越額を除く 執行率)
科 目 (千 円)	事 業 名					

事業の成果				施策評価に基づく	
				成果達成度	施策番号
	「のびっ子」志津南	〃	86人 (R4: 75人)		
	「のびっ子」草津	〃	61人 (R4: 59人)		
	「のびっ子」大路	〃	96人 (R4: 90人)		
	「のびっ子」渋川	〃	68人 (R4: 68人)		
	「のびっ子」矢倉	〃	95人 (R4: 94人)		
	「のびっ子」老上	〃	96人 (R4: 95人)		
	「のびっ子」老上西	〃	113人 (R4:110人)		
	「のびっ子」玉川	〃	58人 (R4: 62人)		
	「のびっ子」南笠東	〃	55人 (R4: 54人)		
	「のびっ子」山田	〃	95人 (R4:100人)		
	「のびっ子」笠縫	〃	51人 (R4: 54人)		
	「のびっ子」笠縫東	〃	94人 (R4: 89人)		
	「のびっ子」常盤	〃	95人 (R4: 85人)		
	◇民設児童育成クラブ施設運営費補助金	22件交付 (当初:22件/R4:21件交付)	209,083 千円		
		延べ児童数 9,751人 (R4:8,622人)			
	◇放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業費補助金		19,760 千円		
	◇放課後児童支援員等処遇改善事業費		16,684 千円		
	◇児童福祉施設等における医療的ケア児受入事業費		1,106 千円		
(概)	◇民設児童育成クラブ施設整備費補助金	1件交付 (当初:2件/R4:2件交付)	2,500 千円		
	◇指定管理事業運営支援金		73 千円		
	◇民設児童育成クラブ送迎用バス安全装置設置事業費補助金		264 千円		
(概)	◇公共施設包括管理業務(のびっ子管理)(P.18)		183 千円		
	◆病児・病後児保育運営費	2箇所 延べ利用者数 1,017人(当初:1,147人/R4:634人)	31,551 千円	—	
	◇送迎サービスマン業務委託費		1,827 千円		
	◆児童館運営費		9,407 千円	—	
	◇児童館	延べ利用者数 7,168人 (R4:6,367人)	7,424 千円		
	◇地域子育て支援センター運営事業	延べ利用者数 3,014人 (R4:2,149人)	1,983 千円		
	◆子育て支援会議運営費		5,285 千円	—	
(概)	◇(仮称)草津市こども計画策定費		5,066 千円		
	◆つどいの広場事業費	1箇所 延べ利用者数 2,778人 (R4:1,867人)	3,956 千円	○	9-01-③
	◆育児等支援家庭訪問費	訪問人数 1,072人 (R4:935人)	11,241 千円	○	9-01-③
	◆子育て支援センター運営費		30,140 千円	○	9-01-③
	◇子育て支援センター「ほかほかタウン」運営事業		10,445 千円		
		延べ利用者数 10,724人 (R4:10,294人)			
	◇地域子育て支援センター運営事業	2箇所 延べ利用者数 14,462人 (R4:10,074人)	16,304 千円		
	◆子育て支援事業費		39,711 千円	—	
	◇ファミリー・サポート・センター運営事業	活動件数 2,495件 (R4:2,812件)	4,368 千円		
	◇子育てサークル活動支援補助金	交付件数 33件(当初:34件/R4:37件)	1,100 千円		
	◇すくすく応援事業	支給件数 1,108人(R4:実績なし)	33,870 千円		
	◆養育支援ヘルパー派遣費		992 千円	○	9-03-①
	◇要支援児童等家庭ヘルパー派遣事業	11世帯 301時間(当初:15世帯、439時間)	992 千円		
		(R4:8世帯、232時間)			
	◆総合相談事業費		3,341 千円	○	9-01-①
	◇切れ目のない子育て支援対策費(草津市版ネウボラ)		3,341 千円		
		相談人数(延べ) 222人 (R4:192人)			
	◆草津っ子サポート事業費		1,164 千円	○	9-01-③
		204世帯 400時間(当初:105世帯 313時間/R4:203世帯 398時間)			
	◆結婚新生活支援費	交付件数 81件(当初:60件/R4:74件)	29,582 千円	—	
	◆子育て支援拠点施設運営費	延べ利用者数 76,289人 (R4:64,868人)	54,938 千円	○	9-01-③
(概)	◆子ども・若者育成支援推進費	窓口対応実人数130人(当初:100人/R4:82人)	9,354 千円	○	9-04-①
	◆多胎児養育支援ヘルパー派遣費		1,721 千円	—	
		20世帯 567時間(当初:23世帯 1,025時間/R4:19世帯 768時間)			

3 民生費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
	児童扶養手当等給付費 (子ども家庭・若者課) [子ども]	331,523	329,152	国 諸 一	108,388 165 220,599	99.3%
	子育て世帯生活支援 特別給付金給付費 (子ども家庭・若者課) [子ども]	142,220	139,270	国	139,270	97.9%
	子育て世帯への生活 応援商品券給付事業費 (子ども家庭・若者課) [子ども]	123,604	117,483	国 一	117,470 13	95.0%
2 児童措置費 (予算額) 10,212,896 (決算額) 9,915,736	職員費 (職員課) [総合]	234,005	214,586	国 県 一	5,702 2,052 206,832	91.7%
	障害児通所給付費 (発達支援センター) [子ども]	989,808	974,988	国 県 一	489,625 239,723 245,640	98.5%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>身体や精神に中度以上の障害のある児童を監護している保護者の特別児童扶養手当の申請について、受給資格の認定にかかる事務を行いました。その結果、これらの児童の福祉の増進を図ることができました。また、18歳未満の児童を養育するひとり親家庭等の保護者に対して児童扶養手当を支給しました。その結果、対象家庭の経済的負担を軽減できました。</p> <p>◆特別児童扶養手当給付事務費 402 千円</p> <p>支給手続人数 276 人 (R4:259人)</p> <p>◆児童扶養手当給付費 328,750 千円</p> <p>受給者数 母子家庭 641 人 (R4:602人)</p> <p>父子家庭 24 人 (R4:21人)</p> <p>養育者 0 人 (R4:0人)</p>	—	9-03-②
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯および、令和4年度非課税世帯に対し、子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、対象児童一人あたり50,000円の臨時特別給付金を早期に支給しました。その結果、対象家庭の経済的負担を軽減できました。</p> <p>◆子育て世帯生活支援特別給付金給付費 139,270 千円</p> <p>ひとり親世帯 729 世帯 (当初:716世帯)</p> <p>児童数 1,122 人 (当初:1,098人)</p> <p>その他世帯 855 世帯 (当初:847世帯)</p> <p>児童数 1,548 人 (当初:1,462人)</p>	—	
<p>物価高騰による家計への影響が大きい子育て世帯の生活を応援するため、対象児童一人あたり5,000円の商品券を給付をしました。その結果、対象家庭の経済的負担を軽減できました。</p> <p>◆子育て世帯への生活応援商品券給付事業費 117,483 千円</p> <p>世帯数 13,045 世帯 (当初:13,000世帯)</p> <p>児童数 21,198 人 (当初:22,000人)</p>	—	
<p>職員29人 (R4:30人)</p> <p>◆一般職員費(児童措置費) 214,586 千円</p>	—	
<p>障害児通所支援事業所からの請求に基づき、国民健康保険団体連合会を通じて障害児通所給付費等を支給しました。その結果、多様な発達支援のニーズに対応し、発達支援の必要な子どもへ支援を行うことができました。</p> <p>◆障害児通所給付費 974,988 千円</p> <p>◇児童発達支援 185,300 千円</p> <p>実人数: 237人 延べ人数: 18,733人</p> <p>(当初実人数: 186人 延べ人数: 10,791人/R4実人数: 202人 延べ人数: 11,625人)</p> <p>◇医療型児童発達支援 239 千円</p> <p>実人数: 1人 延べ人数: 44人</p> <p>(当初実人数: 2人 延べ人数: 80人/R4実人数: 2人 延べ人数: 17人)</p> <p>◇放課後等デイサービス 750,193 千円</p> <p>実人数: 475人 延べ人数: 72,259人</p> <p>(当初実人数: 487人 延べ人数: 68,575人/R4人数: 440人 延べ人数: 61,928人)</p> <p>◇保育所等訪問支援 5,298 千円</p> <p>実人数: 46人 延べ人数: 336人</p> <p>(当初実人数: 35人 延べ人数: 331人/R4実人数: 41人 延べ人数: 387人)</p> <p>◇居宅訪問型児童発達支援 640 千円</p> <p>実人数: 1人 延べ人数: 38人</p> <p>(当初実人数: 1人 延べ人数: 39人/R4実人数: 2人 延べ人数: 26人)</p> <p>◇高額障害児通所給付費 724 千円</p> <p>実人数: 77人 延べ人数: 344人</p> <p>(当初実人数: 15人 延べ人数: 138人/R4実人数: 86人 延べ人数: 801人)</p> <p>◇障害児相談支援給付費 13,908 千円</p> <p>実人数: 400人 延べ人数: 792人</p> <p>(当初実人数: 386人 延べ人数: 825人/R4実人数: 349人 延べ人数: 746人)</p>	—	

3 民生費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
	乳幼児福祉医療助成費 (保険年金課) [健康]	329,331	320,639	県 諸 一	157,907 2,391 160,341	97.4%
	家庭児童相談室運営費 (家庭児童相談室) [子ども]	47,785	44,030	国 県 一	21,505 648 21,877	92.1%
	児童福祉援護費 (子ども家庭・若者課) (家庭児童相談室) [子ども]	17,968	15,438	分 国 県 一	700 7,681 4,388 2,669	85.9%
	児童手当給付費 (子ども家庭・若者課) [子ども]	2,258,102	2,233,372	国 県 諸 一	1,566,359 336,193 1,510 329,310	98.9%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
◇肢体不自由児通所医療費 0千円 実人数： 0人 延べ人数： 0人 (当初実人数： 1人 延べ人数： 2人/R4実人数： 0人 延べ人数： 0人) ◇重症心身障害児送迎加算事業 792千円 実人数： 17人 延べ回数： 1,319回 (当初実人数： 11人 延べ回数： 2,304回/R4実人数： 9人 延べ回数： 826回) ◇重症心身障害児入浴支援体制加算事業 444千円 実人数： 12人 延べ人数： 444人 (当初実人数： 10人 延べ人数： 1,392人/R4実人数： 9人 延べ人数： 438人) ◇利用者負担軽減分 1,539千円 実人数： 36人 延べ人数： 306人 (当初実人数： 44人 延べ人数： 302人/R4実人数： 35人 延べ人数： 239人) ◇手数料 2,945千円 延べ人数： 14,026人 (当初延べ人数： 13,519人/R4延べ人数： 12,268人) ◇草津市児童発達支援等利用者負担額助成金 2,517千円 実人数： 61人 延べ人数： 3,278人 (当初実人数： 35人 延べ人数： 1,910人/R4実人数： 36人 延べ人数： 2,036人) ◇草津市指定特定相談支援等体制強化費補助金 10,449千円 実人数： 197人 延べ人数： 382人 (当初実人数： 150人 延べ人数： 300人/R4実人数： 110人 延べ人数： 249人)		
子育ての支援と少子化対策の推進のため、未就学児の医療費を助成しました。その結果、対象者世帯の経済的負担を軽減できました。 ◆乳幼児福祉医療助成費 320,383千円 医療助成費 助成件数 157,611件 (R4:139,088件) ◆乳幼児福祉医療事務費 256千円	○	9-03-⑤
子どもや家庭に関する相談や指導および関係機関との連携を図ることにより、要支援児童等の早期発見および必要な支援に繋がりました。その結果、子どもの安全を守り、児童虐待の防止を図ることができました。 ◆家庭児童相談指導費 44,030千円 ◇家庭相談員の配置 39,822千円 相談員 11人 (R4:11人) 相談件数 1,861件 (R4:1,759件) うち児童虐待相談対応件数 1,271件 (R4:1,190件) ◇要保護児童対策地域協議会の活動 4,208千円	○	9-03-①
支援を必要とする方に児童福祉施設等の入所に対する措置等を行いました。その結果、児童の安全と母子の経済的、社会的な自立を図ることができました。 ◆助産施設入所措置費 5人 (当初:5人/R4:5人) 2,616千円 ◆児童福祉援護事務費 0千円 ◆母子生活支援施設入所措置費 2世帯 (当初:5世帯/R4:5世帯) 7,815千円 ◆子育て短期支援事業費 利用者数:26児童 利用日数:延べ729日 5,007千円 (当初 利用者数:13児童 利用日数:延べ176日) (R4 利用者数:14児童 利用日数:延べ196日)	○	9-03-②
児童を養育する家庭の児童福祉の増進を図るために、中学校卒業までの児童がいる家庭について、児童手当を支給しました。その結果、対象家庭の経済的負担を軽減できました。 ◆児童手当および特例給付費 2,223,380千円 対象児童数 延べ210,500人 (R4:218,992人) ◆児童手当給付事務費 9,992千円	○	9-03-⑤

3 民生費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く執行率)	
	障害児対策費 (発達支援センター) [子ども]	62,066	61,397	国	3,654	98.9%	
				県	1,796		
				諸	7,763		
				一	48,184		
	保育振興事業費 (幼児課) (幼児施設課) [子ども]	5,928,290	5,717,838	分	169,864	96.5%	
				国	2,576,659		
				県	1,250,418		
				繰	32,000		
				諸	32,256		
				一	1,656,641		

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>乳幼児期から成人期の発達に支援が必要な方に対して、医療、保健、保育、教育、福祉、就労等の関係機関と連携しながら、相談支援等を実施しました。その結果、各ライフステージにおいて子どもや本人の理解を深め、適切な支援につなげることができました。</p> <p>◆発達支援センター運営費 61,397 千円 ◇発達支援センターの運営 38,339 千円 実人数: 1,029人 延べ人数: 4,341人 (当初実人数: 1,025人 延べ人数: 4,324人/R4実人数:1,026人 延べ人数:3,955人)</p> <p>◇巡回相談 3,878 千円 実人数: 37人 延べ人数: 39人 29箇所 (当初実人数: 53人 延べ人数: 56人/R4実人数:59人 延べ人数:72人 28箇所)</p> <p>◇5歳相談 3,587 千円 実人数: 25人 延べ人数: 27人 (当初実人数: 24人 延べ人数: 26人/R4実人数:30人 延べ人数: 34人)</p> <p>◇保育所等訪問支援 3,143 千円 実人数: 16人 延べ人数: 94人 (当初実人数: 17人 延べ人数: 100人/R4実人数:17人 延べ人数:101人)</p> <p>◇障害児相談支援 12,065 千円 実人数: 239人 延べ人数: 1,451人 (当初実人数: 250人 延べ人数: 1,518人/R4実人数:246人 延べ人数:1,522人)</p> <p>◇ペアレント・トレーニング 253 千円 実人数: 4人 延べ人数: 24人 (当初実人数: 6人 延べ人数: 36人)</p> <p>(概) ◇公共施設包括管理業務(発達支援センター管理)(P.18) 132 千円</p>	○	9-03-③
<p>私立認可保育所等に対して給付費支弁、補助を行うとともに、幼児教育・保育の無償化により、児童の健全育成を図りました。また、待機児童の解消を図るため、保育士確保に対して支援を行いました。その結果、良質な教育・保育環境の提供ができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 看護師(体調不良児対応型)配置費補助金については、児童の心身の健康に配慮し、けがや発熱など保育中の体調不良に適切に対応するため、専任の看護師を配置する取り組みに支援を行いました。その結果、安全かつ安心な保育体制の確保を図ることができました。なお、当初は補助対象とする全ての施設での活用を想定していましたが、新規雇用時期のずれや、既に保育士としてみなし雇用する看護師の配置転換が少なかったことにより、活用が少なくなりました。 (当初予算83,102千円/決算15,047千円) 保育体制強化補助金については、保育士等の業務負担の軽減や保育中の安全確保を図るため、通常の保育にかかる周辺業務を行う「保育支援者」の配置に、園外活動時の見守りおよび登園時の繁忙時間帯などにスポット的に支援者を配置する取り組みを拡大し、支援を行いました。その結果、安全かつ安心な保育体制の確保を図ることができました。なお、当初は通常の保育にかかる支援者が新たに園外活動の見守りを兼務するなどの活用を想定していましたが、実際の雇用において園外活動時の見守りへの配置が少なかったことなどにより、活用が少なくなりました。 (当初予算48,754千円/決算31,716千円)</p> <p>◆民間保育所・認定こども園運営費補助金 812,982 千円 ◇私立認可保育所等運営補助金 612,476 千円 低年齢児加配保育士補助 私立20か園 (当初:22か園/R4:22か園) 168,321 千円 障害児加配保育士補助 私立26か園 (当初:26か園/R4:25か園) 174,468 千円 延長保育事業費補助 私立24か園 (当初:27か園/R4:27か園) 27,394 千円 一時預かり事業費補助 私立20か園 (当初:20か園/R4:18か園) 31,583 千円 保育費 私立27か園 (当初:27か園/R4:27か園) 140,864 千円 加配保育士特別配置補助 私立13か園 (当初:12か園/R4:13か園) 36,433 千円 その他調理員配置、年度途中児童受入準備保育士配置等への補助 私立17か園 (当初:20か園/R4:18か園) 33,413 千円 (概) ◇私立認可保育所等運営補助金(看護師配置事業(体調不良児対応型)) 15,047 千円 私立9か園 (当初:27か園) ◇私立認可保育所等運営補助金(特例措置分) 0 千円 延長保育事業費補助 私立0か園 (当初:26か園/R4:24か園) 0 千円 一時預かり事業費補助 私立0か園 (当初:17か園/R4:13か園) 0 千円 ◇保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 私立11か園 (当初:15か園/R4:12か園) 18,835 千円 (概) ◇保育体制強化事業補助金 私立23か園 (当初:26か園/R4:22か園) 30,268 千円</p>	○	9-02-②

3 民生費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
	小中学生医療助成費 (保険年金課) [健康]	251,535	244,525	繰 諸 一	120,000 375 124,150	97.2%

事業の成果				施策評価に基づく	
				成果達成度	施策番号
◇保育補助者雇上強化事業補助金	私立16か園	(当初:18か園/R4:15か園)	27,055 千円		
◇保育士等処遇改善費補助金	私立27か園	(当初:27か園/R4:27か園)	76,895 千円		
◇保育環境改善等事業補助金	私立1か園	(当初:27か園/R4:27か園)	74 千円		
◇保育所等食材料費高騰対策支援補助金	私立20か園	(R4:20か園)	20,730 千円		
◇保育所等感染症対策改修整備等事業補助金	私立19か園	(当初:17か園)	9,171 千円		
◇保育所等業務効率化促進事業補助金	私立4か園	(当初:17か園)	2,431 千円		
◆民間保育所・認定こども園運営費			3,973,541 千円	○	9-02-②
◇私立認可保育所への委託費	私立11か園、月平均入所児童1,142人	(当初:11か園、1,147人/R4:11か園、1,079人)	1,397,668 千円		
◇私立認定こども園への施設型給付費	私立16か園、月平均入所児童2,493人	(当初:16か園、2,552人/R4:16か園、2,529人)	2,570,934 千円		
◆他自治体広域入所運営費			46,391 千円	—	
◇他自治体広域入所負担金	8自治体66人	(当初:72人/R4:8自治体63人)	46,391 千円		
◆家庭的保育事業費			46,077 千円	○	9-02-②
◇家庭的保育施設への地域型給付費	4施設、月平均入所児童16人	(当初:4施設、16人/R4:4施設、15人)	45,489 千円		
(概) ◇保育体制強化事業補助金	1施設	(当初:2施設)	540 千円		
◇保育環境改善等事業補助金	0施設	(当初:4施設/R4:4施設)	0 千円		
◇保育所等食材料費高騰対策支援補助金	0施設	(R4:0施設)	0 千円		
◆小規模保育事業費			803,857 千円	○	9-02-②
◇小規模保育施設への地域型給付費	21施設、月平均入所児童323人	(当初:21施設、314人/R4:21施設、298人)	743,020 千円		
◇小規模保育施設運営補助金	21施設	(当初:20施設/R4:19施設)	36,739 千円		
◇小規模保育施設運営補助金(特例措置分)			0 千円		
延長保育事業費補助	0施設	(当初:6施設/R4:4施設)	0 千円		
一時預かり事業費補助	0施設	(当初:4施設/R4:1施設)	0 千円		
◇保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	3施設	(当初:4施設/R4:2施設)	1,289 千円		
(概) ◇保育体制強化事業補助金	5施設	(当初:12施設)	908 千円		
◇保育補助者雇上強化事業補助金	5施設	(当初:13施設/R4:6施設)	5,468 千円		
◇保育環境改善等事業補助金	2施設	(当初:21施設/R4:21施設)	136 千円		
◇保育所等食材料費高騰対策支援補助金	16施設	(R4:16施設)	2,130 千円		
◇保育所等感染症対策改修整備等事業補助金	11施設	(当初:14施設)	7,256 千円		
◇保育所等業務効率化促進事業補助金	0施設	(当初:1施設)	0 千円		
◆施設等利用給付費			34,990 千円	○	9-02-①
◇子育てのための施設等利用給付費	認定者数530人(R4:461人)	利用者数435人(R4:409人)	29,351 千円		
		(当初:利用者数396人)			
子育て支援と少子化対策の推進のため、小中学生の医療費を助成しました。(なお、中学生の通院にかかる医療費助成は令和5年10月から開始しました)。その結果、対象者世帯の経済的負担を軽減できました。					
◆小中学生医療助成費			243,640 千円	○	9-03-⑤
小学1年生～中学3年生 入院・通院医療費	助成件数	117,677件 (R4:59,389件)			
◆小中学生医療事務費			885 千円	—	

3 民生費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く執行率)
	湖の子園運営費 (発達支援センター) [子ども]	65,322	60,798	国	511	93.1%
				県	255	
				諸	52,894	
				一	7,138	
	高校生等医療助成費 (保険年金課) [健康]	28,684	28,125	一	28,125	
3 母子父子福祉費 (予算額) 124,122 (決算額) 100,788	母子家庭等福祉医療助成費 (保険年金課) [健康]	97,364	77,029	県	36,527	79.1%
				諸	3,391	
				一	37,111	
	母子・父子福祉対策費 (子ども家庭・若者課) [子ども]	26,758	23,759	国	10,666	88.8%
				県	2,894	
				諸	27	
				一	10,172	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>療育の参加が望まれる乳幼児とその保護者を対象に親子体験通園教室を行い、早期に前向きな療育参加に結びました。そして、障害児および障害の疑いがある子どもの発達支援とその保護者の育児支援のため、湖の子園において通所による療育を行いました。その結果、子どもは発達や生活の基礎的な力を蓄え、保育所、幼稚園、こども園等での集団生活に向かう土台づくりができました。また、保護者は、障害に対する理解を深めるとともに保護者同士のつながりを深めることができました。</p> <p>◆湖の子園運営費 60,798 千円 ◇「発達支援センター湖の子園」の運営 60,678 千円 実人数:37人 延べ日数:3,840日 (当初実人数: 36人 延べ日数:4,792日/R4実人数:45人 延べ日数:5,095日) ◇紙おむつ無償化事業費 91 千円 (概) ◇公共施設包括管理業務(湖の子園管理) (P.18) 29 千円</p>	○	9-03-③
<p>子育て支援と少子化対策の推進のため、高校生等の医療費助成を令和5年10月から開始しました。その結果、対象者世帯の経済的負担を軽減できました。</p> <p>◆高校生等医療助成費 25,606 千円 高校1年生～高校3年生等入院・通院医療費 助成件数 10,419件 ◆高校生等医療事務費 2,519 千円</p>	— —	
<p>母子・父子家庭、ひとり暮らし寡婦、ひとり暮らし高齢寡婦の健康の保持と福祉の増進を図ることを目的に医療費を助成しました。その結果、対象者やその家族の経済的負担を軽減できました。</p> <p>◆母子家庭福祉医療助成費 71,987 千円 医療助成費 助成件数 26,285件 (R4:23,600件) ◆母子家庭等福祉医療事務費 329 千円 ◆父子家庭福祉医療助成費 2,585 千円 医療助成費 助成件数 1,081件 (R4:801件) ◆ひとり暮らし寡婦福祉医療助成費 1,501 千円 医療助成費 助成件数 573件 (R4:337件) ◆ひとり暮らし高齢寡婦福祉医療助成費 627 千円 医療助成費 助成件数 632件 (R4:681件)</p>	○ — — — —	9-03-②
<p>ひとり親家庭の生活の安定と経済的自立を促進するため、ひとり親家庭の生活課題に対する相談や就業支援等を行いました。その結果、母子・父子家庭の子どもの健やかな成長と福祉の増進を図ることができました。</p> <p>◆ひとり親家庭等支援費 12,735 千円 ◇母子・父子自立支援員の配置 2人 8,096 千円 ◇子どもの居場所づくり事業費 参加者16人 (当初:40人/R4:15人) 4,320 千円 ◇養育費確保推進費 補助件数13件 (当初:13件/R4:16件) 299 千円 ◆母子等福祉活動費補助金 109 千円 ◆母子福祉資金等貸付事業費 112 千円 ◆ひとり親家庭等就業支援費 10,803 千円 ◇自立支援教育訓練給付事業 1人 (当初:5人/R4:2人) 33 千円 ◇高等職業訓練促進事業 12人 (当初:15人/R4:11人) 10,770 千円</p>	○ — — ○	9-03-② 9-03-②

3 民生費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く執行率)	
				使 用 財 源	額		
4 児童福祉施設費 (予算額) 1,228,339 (決算額) 1,130,579	職員費 (職員課) [総合]	545,706	523,106	使 用 財 源	25,653	95.9%	
				国	8,324		
				県	11,038		
				一	478,091		
	保育所・認定こども園運営費 (子ども・若者政策課) (幼児課) (幼児施設課) [子ども]	682,633	607,473	使 用 財 源	18,408	89.0%	
				国	31,662		
				県	15,782		
				諸 一	37,128		
					504,493		

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員94人 (R4:90人) ◆一般職員費(児童福祉施設費) 523,106 千円	—	
<p>公立保育所・認定こども園の適切な運営や維持管理等を行うとともに、保育内容の創意工夫や幼児教育・保育の無償化、職責に応じた保育者の人材育成により、児童の健全育成を図りました。また、保護者と保育者の負担軽減を目的に、新たに紙おむつの無償配布を行うとともに、保育人材の確保と定着を目的に奨学金および定着支援金の補助を行いました。その結果、良質な教育・保育環境の提供ができました。</p> <p>◆保育所・認定こども園管理運営費 56,058 千円 保育所の維持管理等 公立3箇所、月平均入所児童 284人 (当初:公立3箇所、月平均入所児童 317人) (R4:公立3箇所、月平均入所児童 299人) 認定こども園の維持管理等 公立2箇所、月平均入所児童 294人 (当初:公立2箇所、月平均入所児童 307人) (R4:公立2箇所、月平均入所児童 303人)</p> <p>(概) ◇公共施設包括管理業務(保育所・認定こども園管理)(P.18) 745 千円</p> <p>◆保育所・認定こども園運営支援費 397,343 千円 公立保育所等において保育士等を配置しました。</p> <p>◇紙おむつ無償化事業費 17,892 千円 定期的に市内の保育施設等に紙おむつを届け、おむつへの名前書きや補充等の保護者の負担や、保育士のおむつ管理に係る負担を軽減し、保育の質の向上に努めました。</p> <p>◆保育所・認定こども園指導研修費 4,188 千円 保育者のスキルアップを図るため、学校法人京都橋大学と連携して研修会を開催しました。</p> <p>◆幼保一体化推進費 43 千円 家庭支援活動費 1,441 千円 家庭環境に配慮の必要な児童や家庭への支援(個別懇談会や電話相談等)を行うとともに、各施設において職員研修を実施しました。</p> <p>◆保育所・認定こども園給食事業費 113,438 千円 ◇保育所等食材費価格高騰対策事業 3,894 千円 食材料の負担が増えた保育所等を支援することで、給食の安定供給を維持し、保護者の負担軽減に繋がりました。</p> <p>◆保育所・認定こども園健康管理費 29,767 千円 医療的な支援を必要とする園児の受入れのため、看護師を任用し、体制整備に努めました。 ◇児童福祉施設等における医療的ケア児受入事業費 (当初:5施設/実績:2施設) 13,415 千円</p> <p>◆利用者負担額管理回収費 2 千円 保育料等の滞納整理を行い、債権管理の適正化を図りました。</p> <p>◆就学前教育サポート事業費 325 千円 心理の専門家(保育カウンセラー・スーパーバイザー)を活用して、保護者や保育者に対し指導・助言を行い、保育環境の質的向上に努めました。</p> <p>◆保育士等確保対策事業費 4,868 千円 奨学金返還に係る費用を支援し、市内で働く保育士の確保を促進するとともに、定着支援により、職場への定着を促進することで、保育人材の確保に努めました。 ◇保育士等奨学金返還支援事業費 (当初:11人/実績:9人) 768 千円 ◇保育士等就職定着応援支援事業費 (当初:48人/実績:41人) 4,100 千円</p>	○	9-02-②
	—	
	—	
	—	
	—	
	—	
	—	
	○	9-02-①
	○	9-02-①

3 民生費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)	
3 生活保護費	職員費	80,919	77,512	—	77,512	95.8%	
1 生活保護総務費	(職員課)						
(予算額) 123,745	[総合]						
(決算額) 114,957	生活保護法施行事務費	42,826	37,445	国	18,756	87.4%	
	(生活支援課)			—	18,689		
	[健康]						
2 扶助費	生活保護費	1,999,740	1,988,466	国	1,411,971	99.4%	
(予算額) 1,999,740	(生活支援課)			県	21,880		
(決算額) 1,988,466	[健康]			諸	16,749		
				—	537,866		

事業の成果	施策評価に基づく																
	成果達成度	施策番号															
職員12人 (R4:12人) ◆一般職員費(生活保護総務費) 77,512 千円	—																
生活保護システムの活用などにより、業務の効率化を進めるとともに、被保護者の就労支援や健康管理支援などを行いました。その結果、業務処理が円滑に進み、生活保護制度の運営管理を適切に実施することができました。また、昨年度と比較して、被保護者の自立件数は減少しましたが、被保護者の自立に向けての就労支援および健康管理支援を適切に実施することができました。(就労収入の増加等による自立件数:9件(R4:18件)) ◆生活保護法施行事務費 34,633 千円 ◇面接相談員配置費 会計年度任用職員 1人 (R4: 1人) 2,279 千円 ◇医療事務専任者配置費 会計年度任用職員 1人 (R4: 1人) 1,508 千円 ◇就労支援相談員配置費 会計年度任用職員 2人 (R4: 2人) 6,624 千円 ◇年金等調査員配置費 会計年度任用職員 1人 (R4: 1人) 2,392 千円 ◇健康管理支援員配置費 会計年度任用職員 1人 (R4: 1人) 3,720 千円 ◇郵送料(生活保護決定通知等) 3,499 千円 ◇生活保護レセプト管理等業務委託費 1,528 千円 ◇生活保護システム改修業務委託費 5,742 千円 ◇生活保護システム利用料 2,812 千円 ◆生活保護費返還金債権管理回収費 2,812 千円 ◇生活保護費返還金債権管理業務員配置費 会計年度任用職員 1人 (R4: 1人) 2,511 千円	—																
生活保護法に基づき、またはその取扱いに準じ、被保護者の状況に応じた適切な援助を実施しました。その結果、被保護者の生活安定の支援を行うことができました。 ◆生活保護費 1,988,466 千円 世帯数 915世帯 人員 1,152人 保護率 7.79% (3月末時点) うち、日本国籍を有しないもの 34世帯 人員 51人 (R4:世帯数 891世帯 人員 1,130人 保護率 7.72% (3月末時点)) 世帯類型別世帯数の割合 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>高齢者</td> <td>44.1 %</td> <td>(R4:44.3%)</td> </tr> <tr> <td>母子</td> <td>4.6 %</td> <td>(R4: 5.2%)</td> </tr> <tr> <td>障害</td> <td>16.6 %</td> <td>(R4:15.0%)</td> </tr> <tr> <td>傷病</td> <td>16.7 %</td> <td>(R4:19.4%)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18.0 %</td> <td>(R4:16.1%)</td> </tr> </table>	高齢者	44.1 %	(R4:44.3%)	母子	4.6 %	(R4: 5.2%)	障害	16.6 %	(R4:15.0%)	傷病	16.7 %	(R4:19.4%)	その他	18.0 %	(R4:16.1%)	○	7-02-①
高齢者	44.1 %	(R4:44.3%)															
母子	4.6 %	(R4: 5.2%)															
障害	16.6 %	(R4:15.0%)															
傷病	16.7 %	(R4:19.4%)															
その他	18.0 %	(R4:16.1%)															

4 衛生費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く執行率)	
1 保健衛生費	職員費	350,137	324,960	国	32,099	92.8%	
1 保健衛生総務費	(職員課)			県	2,175		
(予算額) 351,205	[総合]			諸	25,295		
(決算額) 325,530				一	265,391		
	保健師活動費	971	532	諸	129	54.8%	
	(健康増進課)			一	403		
	(人とくらしのサポートセンター)						
	[健康]						
	精神保健福祉対策費	97	38	一	38	39.2%	
	(健康増進課)						
	[健康]						
2 予防費	健幸都市づくり推進費	18,989	17,867	国	8,709	94.1%	
(予算額) 1,728,770	(健康福祉政策課)			寄	1,560		
(決算額) 1,448,028	[健康]			諸	135		
				一	7,463		

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員45人 (R4:47人) ◆一般職員費(保健衛生総務費) 324,960 千円	—	
地域特性を生かした切れ目のない保健活動を行うことを目的に、保健師活動に係る庁外の研修会や会議等に参加しました。また、庁内においても、統括保健師を中心に研修会を実施しました。その結果、専門能力の向上、政策形成能力の獲得を図ることができました。 地域診断等から各小学校区の健康課題を整理し、地域の住民や団体、企業等と協働したポピュレーションアプローチを行いました。その結果、小学校区単位での健康づくりの推進につながりました。 ◆保健師活動費 195 千円 ◆地域保健活動費 337 千円	— ○	8-01-①
精神疾患の発病予防や市民の精神的健康の保持および増進を図ることを目的に、医療・保健・福祉・就労支援機関等と連携し、こころの健康に関する相談支援を行いました。その結果、こころの健康の維持、向上を図ることができました。また、相談スキル向上や困難事例の対応検討や地域課題の抽出のため関係課との事例検討会を開催しました。その結果、よりよい支援の充実を図ることができました。 ◆精神保健福祉対策費 38 千円 訪問 延べ 57人 (R4:123人) 来所 延べ 96人 (R4:113人) 電話・メール 延べ 213人 (R4:359人)	—	
【当初予算概要掲載事業】 健幸都市づくり推進費については、第6次草津市総合計画の基本構想に掲げる「健幸創造都市 草津」の実現に向けて、市民が健幸づくりに取り組むためのきっかけづくりや、環境づくりに取り組んでおり、健幸への意識や関心が低い方々への効果的なアプローチの方策を検討するため、大学等の協力の下で、「働き世代の健幸」に関する共同研究や、市民に「歩いてもらうための仕掛けづくり」を検討するためのウォーキングモデル事業を実施しました。その結果、市民の行動変容を促し、健幸づくりに取り組んでもらうための方策を検討する上で必要なエビデンスの取得や課題の抽出、取組の方向性の整理等を行うことができました。(当初予算9,878千円/決算9,878千円) また、広報・啓発事業として、「健幸フェア」をはじめとした健幸イベントの開催、啓発用プロモーション動画の制作および映画館での放映、横断幕や日めくりカレンダーの作成等に取り組ましました。その結果、「健幸都市くさつ」の効果的な啓発・周知(情報発信)につなげることができました。(当初予算7,561千円/決算7,640千円) ◆健幸都市づくり推進費 17,867 千円 ◇健幸都市づくり推進委員会報酬等 349 千円 (概) ◇「働き世代の健幸」に関する共同研究委託費 5,643 千円 (概) ◇ウォーキングモデル事業委託費 4,235 千円 (概) ◇健幸フェア開催費 来場者数 2,398人 (R4:1,267人) 1,280 千円 (概) ◇「健幸都市くさつ」広報・啓発費 啓発動画3本、横断幕・懸垂幕各1枚 6,360 千円 日めくりカレンダー3,000冊、ウェットティッシュ1,400枚、缶バッチ1,500枚	—	

4 衛生費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	執行率 (繰越額を除く執行率)	
				左の財源内訳	
	保健衛生推進費 (健康増進課) [健康] (子育て相談センター) [子ども]	861,259	730,763	使 2 国 211,843 県 311 繰 6,000 諸 28,993 一 483,614	84.8% (85.3%)

事業の成果	施策評価に基づく																																																													
	成果達成度	施策番号																																																												
<p>乳幼児を含む子どもと、65歳以上の高齢者を対象とした予防接種事業を実施し、感染症のまん延、重症化等の予防に寄与しました。</p> <p>救急医療を推進するため、湖南広域行政組合の運営経費の一部を負担しました。その結果、休日急病診療所の運営や二次救急および小児救急医療提供体制の充実に寄与しました。</p> <p>新型コロナウイルスワクチンの円滑な接種に向けて、接種券の印刷・発送およびコールセンターの設置、集団接種会場の運営や地域医療機関への接種委託等を行いました。その結果、新型コロナウイルスワクチンを希望する対象者に接種を行うことができました。なお、新型コロナワクチン接種事業について、国保連および市外医療機関から遅れて請求がくることにより繰越しました。(繰越額4,854千円)</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>子宮頸がん予防ワクチン接種費については、子宮頸がんの発症や死亡の減少を目的として、対象者や接種機会を逃した人全員に個別勧奨通知を発送し、個別接種を実施しました。その結果、子宮頸がん予防ワクチンを希望する対象者に接種を行うことができました。(当初予算83,988千円/決算83,485千円)</p>																																																														
<p>◆予防接種費</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>〔種別〕</th> <th>〔接種者数〕</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>不活化ポリオ</td><td>2人 (R4:0人)</td><td></td></tr> <tr><td>BCG</td><td>1,014人 (R4:1,069人)</td><td></td></tr> <tr><td>ジフテリア・破傷風混合</td><td>1,105人 (R4:1,352人)</td><td></td></tr> <tr><td>ジフテリア・百日咳・破傷風混合</td><td>3人 (R4:0人)</td><td></td></tr> <tr><td>ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ混</td><td>4,460人 (R4:4,341人)</td><td></td></tr> <tr><td>日本脳炎</td><td>5,416人 (R4:6,664人)</td><td></td></tr> <tr><td>麻しん</td><td>0人 (R4:0人)</td><td></td></tr> <tr><td>風しん</td><td>0人 (R4:1人)</td><td></td></tr> <tr><td>麻しん風しん混合</td><td>2,340人 (R4:2,351人)</td><td></td></tr> <tr><td>ヒブ(インフルエンザ菌b型)</td><td>4,169人 (R4:4,249人)</td><td></td></tr> <tr><td>小児用肺炎球菌</td><td>4,181人 (R4:4,247人)</td><td></td></tr> <tr><td>水痘</td><td>2,234人 (R4:2,123人)</td><td></td></tr> <tr><td>B型肝炎</td><td>3,074人 (R4:3,172人)</td><td></td></tr> <tr><td>ロタウイルス</td><td>2,612人 (R4:2,555人)</td><td></td></tr> <tr><td>高齢者の肺炎球菌感染症</td><td>1,113人 (R4:956人)</td><td></td></tr> <tr><td>高齢者(季節性)インフルエンザ</td><td>17,104人 (R4:17,703人)</td><td></td></tr> <tr><td>風しん(第5期)予防追加対策</td><td>抗体検査 499人 (R4:610人)</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>予防接種 112人 (R4:138人)</td><td></td></tr> <tr><td>風しん予防接種費助成</td><td>119人 (R4:99人)</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>493,201 千円</p>	〔種別〕	〔接種者数〕		不活化ポリオ	2人 (R4:0人)		BCG	1,014人 (R4:1,069人)		ジフテリア・破傷風混合	1,105人 (R4:1,352人)		ジフテリア・百日咳・破傷風混合	3人 (R4:0人)		ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ混	4,460人 (R4:4,341人)		日本脳炎	5,416人 (R4:6,664人)		麻しん	0人 (R4:0人)		風しん	0人 (R4:1人)		麻しん風しん混合	2,340人 (R4:2,351人)		ヒブ(インフルエンザ菌b型)	4,169人 (R4:4,249人)		小児用肺炎球菌	4,181人 (R4:4,247人)		水痘	2,234人 (R4:2,123人)		B型肝炎	3,074人 (R4:3,172人)		ロタウイルス	2,612人 (R4:2,555人)		高齢者の肺炎球菌感染症	1,113人 (R4:956人)		高齢者(季節性)インフルエンザ	17,104人 (R4:17,703人)		風しん(第5期)予防追加対策	抗体検査 499人 (R4:610人)			予防接種 112人 (R4:138人)		風しん予防接種費助成	119人 (R4:99人)		○	8-01-②
〔種別〕	〔接種者数〕																																																													
不活化ポリオ	2人 (R4:0人)																																																													
BCG	1,014人 (R4:1,069人)																																																													
ジフテリア・破傷風混合	1,105人 (R4:1,352人)																																																													
ジフテリア・百日咳・破傷風混合	3人 (R4:0人)																																																													
ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ混	4,460人 (R4:4,341人)																																																													
日本脳炎	5,416人 (R4:6,664人)																																																													
麻しん	0人 (R4:0人)																																																													
風しん	0人 (R4:1人)																																																													
麻しん風しん混合	2,340人 (R4:2,351人)																																																													
ヒブ(インフルエンザ菌b型)	4,169人 (R4:4,249人)																																																													
小児用肺炎球菌	4,181人 (R4:4,247人)																																																													
水痘	2,234人 (R4:2,123人)																																																													
B型肝炎	3,074人 (R4:3,172人)																																																													
ロタウイルス	2,612人 (R4:2,555人)																																																													
高齢者の肺炎球菌感染症	1,113人 (R4:956人)																																																													
高齢者(季節性)インフルエンザ	17,104人 (R4:17,703人)																																																													
風しん(第5期)予防追加対策	抗体検査 499人 (R4:610人)																																																													
	予防接種 112人 (R4:138人)																																																													
風しん予防接種費助成	119人 (R4:99人)																																																													
<p>(概) ◇子宮頸がん予防ワクチン接種費</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>定期接種</td><td>予防接種費</td><td>83,485 千円</td></tr> <tr><td></td><td>個別勧奨通知費</td><td>39,477 千円</td></tr> <tr><td></td><td>個別勧奨通知費</td><td>383 千円</td></tr> <tr><td>キャッチアップ接種</td><td>予防接種費</td><td>42,527 千円</td></tr> <tr><td></td><td>個別勧奨通知費</td><td>658 千円</td></tr> <tr><td>システム改修費</td><td></td><td>440 千円</td></tr> <tr><td>◇造血幹細胞移植後等の予防接種再接種助成費</td><td>0人 (R4:2人)</td><td>0 千円</td></tr> <tr><td>◇子どものインフルエンザ予防接種補助金</td><td>1,022件 (当初:2,800件)</td><td>3,343 千円</td></tr> <tr><td>◆献血推進費</td><td></td><td>193 千円</td></tr> <tr><td>献血の実施者数</td><td>延べ 140人 (R4:134人)</td><td></td></tr> <tr><td>◆湖南広域行政組合負担金</td><td></td><td>29,630 千円</td></tr> <tr><td>◆救急医療情報システム運営負担金</td><td></td><td>462 千円</td></tr> </tbody> </table>	定期接種	予防接種費	83,485 千円		個別勧奨通知費	39,477 千円		個別勧奨通知費	383 千円	キャッチアップ接種	予防接種費	42,527 千円		個別勧奨通知費	658 千円	システム改修費		440 千円	◇造血幹細胞移植後等の予防接種再接種助成費	0人 (R4:2人)	0 千円	◇子どものインフルエンザ予防接種補助金	1,022件 (当初:2,800件)	3,343 千円	◆献血推進費		193 千円	献血の実施者数	延べ 140人 (R4:134人)		◆湖南広域行政組合負担金		29,630 千円	◆救急医療情報システム運営負担金		462 千円																										
定期接種	予防接種費	83,485 千円																																																												
	個別勧奨通知費	39,477 千円																																																												
	個別勧奨通知費	383 千円																																																												
キャッチアップ接種	予防接種費	42,527 千円																																																												
	個別勧奨通知費	658 千円																																																												
システム改修費		440 千円																																																												
◇造血幹細胞移植後等の予防接種再接種助成費	0人 (R4:2人)	0 千円																																																												
◇子どものインフルエンザ予防接種補助金	1,022件 (当初:2,800件)	3,343 千円																																																												
◆献血推進費		193 千円																																																												
献血の実施者数	延べ 140人 (R4:134人)																																																													
◆湖南広域行政組合負担金		29,630 千円																																																												
◆救急医療情報システム運営負担金		462 千円																																																												

4	衛生費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
	(前年度繰越)	251,112	152,113	国	152,080	60.6%
	母子保健衛生費 (子育て相談センター) [子ども]	322,588	304,112	使	683	94.3%
				国	100,603	
				県	26,017	
				繰	37,923	
				一	138,886	

事業の成果	施策評価に基づく																																				
	成果達成度	施策番号																																			
<p>◆感染症対策費 ◇新型コロナウイルスワクチン接種</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>〔区分〕</th> <th>接種率</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1回目</td> <td>79.7% (R4:79.6%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>79.3% (R4:79.2%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3回目</td> <td>66.0% (R4:65.8%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4回目</td> <td>42.5% (R4:41.7%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5回目</td> <td>26.4% (R4:21.2%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6回目</td> <td>17.9%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7回目</td> <td>13.4%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	〔区分〕	接種率		1回目	79.7% (R4:79.6%)		2回目	79.3% (R4:79.2%)		3回目	66.0% (R4:65.8%)		4回目	42.5% (R4:41.7%)		5回目	26.4% (R4:21.2%)		6回目	17.9%		7回目	13.4%		207,277 千円 207,193 千円	○	8-01-②										
〔区分〕	接種率																																				
1回目	79.7% (R4:79.6%)																																				
2回目	79.3% (R4:79.2%)																																				
3回目	66.0% (R4:65.8%)																																				
4回目	42.5% (R4:41.7%)																																				
5回目	26.4% (R4:21.2%)																																				
6回目	17.9%																																				
7回目	13.4%																																				
◆感染症対策費 ◇新型コロナウイルスワクチン接種	152,113 千円 152,113 千円	○	8-01-②																																		
<p>妊娠、出産、新生児期、乳幼児期を通じて、一貫した体系のもとに総合的な母子保健対策を実施しました。その結果、母と子の健康保持および増進を図ることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 ごみ袋無料配布等事業費については、子育てのために紙おむつ等を使用する世帯の負担を軽減することにより、子育て世帯の福祉の増進に資することを目的として、令和5年10月1日から、2歳未満の子を養育する世帯に対し、市指定ごみ袋の配布を行いました。その結果、子育て世帯の経済的負担を軽減することができました。 (当初予算648千円/決算655千円) 出産・子育て応援事業費については、妊娠届出時より妊婦や低年齢期の子育て家庭に寄り添い、面談や継続的な情報発信等を行い、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実と、妊娠届出や出生届出を行った妊産婦等に出産育児等の経済的支援を一体的に実施しました。その結果、出産・子育てに対する経済的支援や相談体制を強化することができ、切れ目のない支援の充実につなげることができました。 (当初予算129,600千円/決算119,297千円) 低所得妊婦初診料補助金については、経済的な負担を理由に受診を控えることがないよう、低所得の妊婦等の初回産科受診料の一部助成を開始しました。低所得の妊婦の経済的負担を軽減し、必要な支援につなげるための当制度について、関係機関への周知を図りました。 (当初予算50千円/決算0千円) 産婦健康診査事業費については、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実を図るため、産後間もない時期の産婦に対する健康診査の費用を支援し、その結果、産婦も心身の健康の維持に繋げることができました。 (当初予算8,536千円/決算8,594千円)</p>																																					
<p>◆乳幼児健診費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>乳幼児健診の実施</th> <th>〔受診者数〕</th> <th>〔受診率〕</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4か月児健診(医療機関委託)</td> <td>1,011人</td> <td>98.2%</td> <td>(R4:1,075人 97.9%)</td> </tr> <tr> <td>10か月児健診</td> <td>36回 1,102人</td> <td>99.3%</td> <td>(R4:1,092人 98.2%)</td> </tr> <tr> <td>1歳6か月児健診(歯科健診も併せて実施)</td> <td>35回 1,119人</td> <td>99.4%</td> <td>(R4:1,167人 98.6%)</td> </tr> <tr> <td>2歳6か月児健診(歯科健診も併せて実施)</td> <td>36回 1,178人</td> <td>97.4%</td> <td>(R4:1,226人 99.5%)</td> </tr> <tr> <td>3歳6か月児健診(歯科健診も併せて実施)</td> <td>36回 1,224人</td> <td>96.2%</td> <td>(R4:1,272人 97.5%)</td> </tr> <tr> <td>◇親子のステップアップ事業</td> <td>実人数 70組</td> <td>延べ人数 790人</td> <td>2,119 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆養育支援訪問費 養育支援訪問件数 423件 (R4:229件)</p> <p>◆母子健康教室開催費 親子の歯の健康デーの実施 参加者数 9組 18人 (R4:9組 20人) 離乳食レストランの実施 21回 参加者数 233組 504人 (R4:21回 194組 412人)</p> <p>◆新生児訪問費 すこやか訪問件数 1,094人 (R4:1,045人) 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付件数 6人 (R4:6人)</p> <p>◆妊婦健診費 妊婦健診の助成 妊娠届出者数 1,115人 (R4:1,120人) 妊婦健診受診者数 延べ 12,908人 (R4:12,587人)</p> <p>(概) ◇低所得妊婦初診料補助金 0件 0 千円</p> <p>◆不妊・不育治療助成費 1,022 千円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>不妊治療助成費</td> <td>延べ</td> <td>12人 (R4:186人)</td> </tr> <tr> <td>不育治療助成費</td> <td>延べ</td> <td>10人 (R4:5人)</td> </tr> </tbody> </table>	乳幼児健診の実施	〔受診者数〕	〔受診率〕		4か月児健診(医療機関委託)	1,011人	98.2%	(R4:1,075人 97.9%)	10か月児健診	36回 1,102人	99.3%	(R4:1,092人 98.2%)	1歳6か月児健診(歯科健診も併せて実施)	35回 1,119人	99.4%	(R4:1,167人 98.6%)	2歳6か月児健診(歯科健診も併せて実施)	36回 1,178人	97.4%	(R4:1,226人 99.5%)	3歳6か月児健診(歯科健診も併せて実施)	36回 1,224人	96.2%	(R4:1,272人 97.5%)	◇親子のステップアップ事業	実人数 70組	延べ人数 790人	2,119 千円	不妊治療助成費	延べ	12人 (R4:186人)	不育治療助成費	延べ	10人 (R4:5人)	42,313 千円 6,745 千円 270 千円 11,192 千円 99,406 千円 0 千円 1,022 千円	○ - - ○ - - -	9-01-② 9-01-②
乳幼児健診の実施	〔受診者数〕	〔受診率〕																																			
4か月児健診(医療機関委託)	1,011人	98.2%	(R4:1,075人 97.9%)																																		
10か月児健診	36回 1,102人	99.3%	(R4:1,092人 98.2%)																																		
1歳6か月児健診(歯科健診も併せて実施)	35回 1,119人	99.4%	(R4:1,167人 98.6%)																																		
2歳6か月児健診(歯科健診も併せて実施)	36回 1,178人	97.4%	(R4:1,226人 99.5%)																																		
3歳6か月児健診(歯科健診も併せて実施)	36回 1,224人	96.2%	(R4:1,272人 97.5%)																																		
◇親子のステップアップ事業	実人数 70組	延べ人数 790人	2,119 千円																																		
不妊治療助成費	延べ	12人 (R4:186人)																																			
不育治療助成費	延べ	10人 (R4:5人)																																			

4 衛生費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
	市民の健康づくり推進費 (健康増進課) [健康] (子育て相談センター) [子ども]	97,571	93,608	国 県 諸 一	1,493 638 254 91,223	95.9%
	さわやか保健センター 管理運営費 (健康増進課) [健康]	19,066	18,336	一	18,336	96.2%

事業の成果				施策評価に基づく	
				成果達成度	施策番号
◆未熟児養育医療費		7,527 千円	—		
給付者数	48人 (R4:48人)				
◆総合相談事業費		1,374 千円	○	9-01-①	
◇切れ目のない子育て支援対策費(草津市版ネウボラ)		1,374 千円			
相談人数	延べ 741人 (R4:700人)				
母子健康手帳交付時相談人数(転入含む)	延べ 1,220人 (R4:1,216人)				
マタニティキーホルダー配布数	1,125人 (R4:1,118人)				
(概) ◇ごみ袋無料配布等事業費	支給件数 639件 (R4実績なし)	655 千円			
◆妊娠・出産包括支援費		14,966 千円	○	9-01-②	
◇切れ目のない子育て支援対策費(草津市版ネウボラ)		14,966 千円			
産前・産後サポート事業(産後電話相談事業)	実施数 997人 (R4:993人)				
	実施率 99.6% (R4:99.6%)				
産後ケア事業	宿泊 37人 71日 (R4:当初:42日/実績:13人 32日)				
	訪問 5人 5回 (R4:当初:6回/実績:2人 2回)				
(概) 産婦健康診査費	2週間健診 840人 (R4:実績なし)	8,594 千円			
	1か月健診 888人 (R4:実績なし)				
(概) ◆出産・子育て応援事業費		119,297 千円	—		
◇出産応援給付金	支給件数 1,226件 (R4:1,607件)	61,300 千円			
◇子育て応援給付金	支給件数 1,067件 (R4:871件)	53,350 千円			
<p>「健康くさつ21(第2次)」「第3次草津市食育推進計画」に基づき、生活習慣の改善を始めとした健康づくりに関する取組を推進しました。また、「第2次草津市自殺対策行動計画」に基づき、総合的な自殺対策を推進しました。その結果、市民の健康づくりの推進を図ることができました。</p>					
◆市民の健康づくり推進事務費		82,290 千円	—		
◇救急病院運営補助金		76,561 千円			
◇草津看護専門学校運営費補助金		2,100 千円			
◆健康管理システム費		2,705 千円	—		
◆健康づくり推進協議会費		322 千円	○	8-01-①	
健康づくり推進協議会	3回 (R4:1回)				
◆健康推進員活動費		1,718 千円	○	8-01-①	
健康推進員養成講座	6回 延べ 44人 (R4:7回 66人)				
健康推進員現任研修	8回 延べ 318人 (R4:7回 260人)				
◆保健事業事務委託費		2,633 千円	—		
◇健康増進地域交流型イベント開催費	連携会議 2回	738 千円			
◆自殺対策緊急強化事業費		1,166 千円	○	8-01-①	
自殺対策推進会議	3回 (R4:1回)				
ゲートキーパー養成研修	5回 延べ 170人 (R4:3回 150人)				
◆食育推進事業費		342 千円	○	8-01-①	
「草津・たび丸kitchen」食育推進費	年度末掲載数 232 (R4:207)				
◆かかりつけ医等普及促進費		502 千円	—		
無料歯科相談	1回 (R4:1回)				
◆健康啓発推進費		1,930 千円	○	8-01-①	
市内飲食店や運動事業所と連携した取組「食と運動プロジェクト」	協力飲食店 30店舗 (R4:15店舗)				
	運動講座 3回				
適正な管理を行った結果、さわやか保健センターの安全かつ快適な利用を提供できました。					
◆さわやか保健センター施設管理費		18,336 千円	—		
(概) ◇公共施設包括管理業務(さわやか保健センター管理)(P.18)		8,543 千円			

4 衛生費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
	健康増進費 (健康増進課) [健康]	158,185	131,229	国	4,764	83.0%
				県	5,230	
				諸	9,285	
				一	111,950	
3 環境衛生費 (予算額) 310,309 (決算額) 261,148	環境衛生推進費 (生活安心課) [まち] (環境政策課) [環経]	20,316	19,085	使	4,105	93.9%
				県	2,933	
				諸	332	
				一	11,715	

事業の成果				施策評価に基づく	
				成果達成度	施策番号
<p>健康増進法等に基づき、健康診査等の保健事業を実施しました。その結果、市民の健康増進を図ることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>がん検診受診率向上事業費については、がんによる死亡者の減少を目的とし、働く世帯や検診受診無関心層に向けたがん検診受診率向上事業を行いました。ナッジ理論を用いた個別勧奨通知、集団検診の回数増加を行い、また、「がん検診」のPR動画を作成して、映画館やSNSにて啓発を行いました。その結果、幅広い市民に対して啓発が行え、これまでがん検診を受診していなかった市民の受診行動につながるなど、市民の健康増進を図ることができました。(当初予算27,621千円/決算21,285千円)</p>					
◆健康教育費			202千円	—	8-01-②
集団健康教育	2回	延べ	30人 (R4:2回 39人)		
◆健康相談費			86千円	—	
健康相談	18回	延べ	18人 (R4:59回 62人)		
◆健康診査費			123,438千円	○	
	[種別]	[受診者数]	[受診率]	[R4受診者数]	
	メタボ予防健診	267人	—	259人	
	胃がん検診 (うち内視鏡検診)	806人 (412人)	3.1% —	994人 (615人)	
	大腸がん検診	5,168人	6.5%	5,405人	
	子宮頸がん検診 (うち無料クーポン券)	3,944人 (864人)	14.3% —	4,249人 (867人)	
	乳がん検診 (うち無料クーポン券)	2,396人 (930人)	11.9% —	2,599人 (931人)	
	肝炎ウイルス検診 (うち無料クーポン券)	591人 (375人)	— —	502人 (415人)	
	肺がん・結核検診	6,013人	7.6%	6,311人	
(概) ◇がん検診受診率向上事業費			21,285千円		8-01-②
個別勧奨事務費			9,159千円		
無料クーポン券・再勧奨事務費			1,465千円		
集団検診委託費			10,661千円		
◇医療用等ウィッグ購入助成費		40人 (R4:43人)	393千円		
◆歯科保健指導費			7,503千円	○	
	[種別]	[受診者数]	[受診率]	[R4受診者数]	
	節目歯科健康診査	383人	5.2%	405人	
	妊婦歯科健康診査	307人	—	281人	
<p>畜犬登録や狂犬病予防注射をはじめ、路上喫煙防止啓発や公衆浴場への補助、公道上の犬猫等の死骸回収および焼却処理等を実施しました。その結果、生活環境や公衆衛生の保全を図ることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>草津駅西口閉鎖型喫煙所整備事業費については、路上喫煙や受動喫煙の防止を目的に、草津駅西口における喫煙所の整備に向けて、工事の契約締結を行いました。その結果、当該事業に係る準備を行うことができました。(当初予算4,400千円/決算1,860千円)</p>					
◆公衆浴場衛生確保対策費補助金	1浴場 (R4:1浴場)		2,950千円	—	13-01-③
◆畜犬対策費	犬の新規登録等(鑑札交付) 564頭 (R4:536頭)		3,355千円	○	
	狂犬病予防注射実施(済票交付) 4,471頭 (R4:4,328頭)			—	
◆路上喫煙対策費	路上喫煙禁止区域周辺の啓発 年間282日 (R4:300日)		9,365千円	—	13-01-③
(概) ◇閉鎖型喫煙所整備工事費			1,860千円	○	
◆小動物死骸処理費			3,403千円	○	
◇犬猫等死骸回収焼却処分委託料			3,394千円		
	犬猫等死骸回収頭数	114頭 (R4:116頭)			
	犬猫等死骸焼却頭数	470頭 (R4:367頭)			
◆公衆衛生確保対策費			12千円	—	

4 衛生費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く執行率)	
	火葬場等管理運営費 (生活安心課) [まち]	58,324	57,446	使 国 諸 一	45,172 157 28 12,089	98.5%	
	水道事業会計繰出金 (上下水道総務課) [上下]	145,413	103,449	国 債 一	3,243 96,600 3,606	71.1% (99.6%)	
	草津栗東行政事務組合 負担金 (生活安心課) [まち]	86,256	81,168	一	81,168	94.1%	
2 清掃費 1 清掃総務費 (予算額) 775,677 (決算額) 762,419	清掃事業推進費 (資源循環推進課) [環経]	31,985	30,905	国 県 債 一	10,000 49 7,100 13,756	96.6%	
	最終処分場整備費 (資源循環推進課) [環経]	5,592	5,268	一	5,268	94.2%	
	湖南広域行政組合負担 金 (資源循環推進課) [環経]	73,291	73,291	一	73,291	100.0%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>市営火葬場については、指定管理者制度による管理運営を行うとともに、火葬炉の修繕工事を実施しました。その結果、円滑な火葬業務が実施できました。また、市営墓地については、清掃や草刈りを実施しました。その結果、墓地の良好な環境が維持できました。</p> <p>◆火葬場管理運営費 53,025 千円 ◇市営火葬場指定管理料 37,379 千円 火葬件数 市内1,139件、市外375件、合計1,514件(R4: 市内1,111件、市外421件、合計1,532件) ◇火葬炉修繕 15,466 千円 ◇草津市指定管理事業運営支援金 157 千円</p> <p>◆市営墓地管理費 共有部分の清掃を年間100回、草刈りを3回実施 4,421 千円 (R4:清掃年間100回、草刈り3回)</p>	○	13-01-③
<p>令和4年度に引き続き、国の交付金を活用し、浄水場の電気料金高騰による経営負担の増加に対する支援を行うなど、水道事業会計へ繰り出しました。その結果、水道事業の健全経営に資することができました。なお、北山田浄水場配水池耐震補強工事の一部(166,244千円)を繰越したことにより、水道事業会計出資金についても併せて繰越しました。(繰越額: 166,244千円×25%≒41,500千円)</p> <p>◆水道事業会計繰出金 6,849 千円 ◇児童手当に係る繰出金 1,711 千円 ◇電気料金の高騰に係る繰出金 5,138 千円</p> <p>◆水道事業会計出資金 96,600 千円 ◇北山田浄水場配水池耐震補強工事に係る出資金 82,800 千円 ◇ロクハ浄水場旧館浸水対策工事に係る出資金 13,800 千円</p>	—	
<p>新たな火葬場の整備に向けて、草津栗東行政事務組合に係る必要経費を負担しました。その結果、火葬場整備に向けた取組が円滑に推進されました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 草津栗東行政事務組合負担金については、新たな火葬場の整備に向けて、組合に係る必要経費を負担しました。その結果、組合により火葬場整備基本計画の策定や環境影響調査等を実施されるなど、組合および栗東市との連携により、事業が円滑に推進されました。(当初予算92,614千円/決算81,168千円)</p> <p>(概) ◆草津栗東行政事務組合負担金 81,168 千円</p>	—	
<p>駅前公衆便所の清掃等の維持管理や草津駅東口公衆便所の更新工事を行いました。その結果、公衆衛生の向上を図ることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 指定ごみ袋制度見直し事業費、ごみ袋無料配布等事業費については、指定ごみ袋制度の見直しに伴う不法投棄に対応するため、不法投棄パトロール員の増員などを行いました。その結果、不法投棄対策の強化による生活環境の保全を図ることができました。(当初予算2,591千円/決算2,690千円)</p> <p>◆駅前公衆便所維持管理費 4箇所 24,217 千円 ◇公衆便所更新整備費 18,011 千円</p> <p>◆不法投棄対策費 6,688 千円 (概) ◇不法投棄パトロール等強化費 2,690 千円 不法投棄ごみ率(不法投棄ごみ量/ごみ発生量) 0.03% (R4:0.04%) 不法投棄重点監視箇所 32箇所 (R4:32箇所)</p>	○	14-03-③
<p>廃棄物の適正な処理を行うため、広域埋立処分場の建設費を負担しました。その結果、廃棄物を適正に最終処分することができました。また、草津市処分場跡地を継続的に監視するため、水質調査を実施しました。その結果、適正に維持管理されていることが確認できました。</p> <p>◆広域廃棄物埋立処分場建設費負担金 4,025 千円 ◆草津市処分場管理費 1,243 千円 ◇草津市処分場水質調査業務 1,078 千円</p>	—	
<p>し尿や浄化槽汚泥を適正に処理するため、湖南広域行政組合に係る必要経費を負担しました。その結果、公衆衛生の保全を図ることができました。</p> <p>◆湖南広域行政組合運営負担金 73,291 千円</p>	—	

4 衛生費							
科 (千 円)	目	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
		ごみ収集費 (環境政策課) (資源循環推進課) [環経]	633,528	628,812	使 88,355 県 49 諸 6,018 一 534,390		99.3%
		ごみ減量化対策推進費 (資源循環推進課) [環経]	31,281	24,143	使 249 県 618 一 23,276		77.2%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>廃棄物の適正な処理および環境美化を推進するため、各家庭から排出される一般廃棄物の収集に関する事業を行いました。その結果、生活環境の保全を図ることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>指定ごみ袋制度見直し事業費、ごみ袋無料配布等事業費については、ごみの排出量に応じた負担の公平化やごみの排出抑制や再生利用などを進めるため、焼却ごみ袋の取り扱いの変更および3種類のサイズの新設、古紙類の収集回数の増加などを行いました。その結果、更なるごみの減量やリサイクルの促進、適正排出に向けた環境整備の充実を図ることができました。(当初予算82,443千円/決算67,538千円)</p>		
<p>◆指定ごみ袋購入配布費 106,760 千円</p> <p>(概) ◇指定ごみ袋購入費(新) 57,062 千円</p> <p>指定ごみ袋購入枚数(新) 924万1千枚 (当初:897万5千枚)</p> <p>◇指定ごみ袋購入費(旧) 13,309 千円</p> <p>指定ごみ袋購入枚数(旧) 145万枚 (当初:0枚/R4:635万8千枚)</p> <p>◇指定ごみ袋配布費 11,119 千円</p> <p>指定ごみ袋販売枚数(旧) 18万4千枚 (当初:13万2千枚/R4:24万4千枚)</p> <p>指定ごみ袋販売枚数(新) 204万3千枚 (当初:380万4千枚)</p> <p>指定ごみ袋引換枚数(旧) 566万1千枚 (当初:393万8千枚/R4:808万2千枚)</p> <p>指定ごみ袋引換枚数(新) 64万6千枚 (当初:68万枚)</p> <p>◇指定ごみ袋管理・配送費 22,308 千円</p> <p>◆ごみ収集運搬費 500,681 千円</p> <p>◇一般廃棄物収集運搬業務(飲・食料用ガラスびん類等を除く) 357,799 千円</p> <p>◇飲・食料用ガラスびん類収集運搬業務および資源ごみ収集用コンテナ容器運搬業務 55,176 千円</p> <p>◇粗大ごみ収集運搬業務および粗大ごみリサイクル推進業務 21,463 千円</p> <p>◇し尿収集運搬業務 55,282 千円</p> <p>(概) ◇古紙類収集促進費 2,837 千円</p> <p>(概) ◇ごみ集積所整備事業補助金 33件(当初:36件/R4:26件) 1,421 千円</p> <p>(概) ◇制度見直し周知啓発費 1,470 千円</p> <p>◆ごみ分別啓発費 21,371 千円</p> <p>(概) ◇不法投棄パトロール等強化費 2,403 千円</p> <p>(概) ◇制度見直し周知啓発費 2,345 千円</p>	—	14-03-②
<p>廃棄物の発生を抑制し、再生利用を推進するため、ごみ問題を考える草津市民会議と連携した啓発事業や資源回収活動への支援、生ごみ処理容器購入に対する補助事業を実施しました。その結果、廃棄物の発生抑制や資源化を推進することができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>ごみ問題を考える草津市民会議活動費補助金については、ごみ問題に関して取り組む住民運動を促進するため、市と連携する同団体の活動費への補助を行いました。その結果、エコライフフェアの開催や広報誌ごみジャーナルの刊行等の取組を通じて、3Rを推進することができました。(当初予算1,914千円/決算1,914千円)</p> <p>指定ごみ袋制度見直し事業費、ごみ袋無料配布等事業費については、ごみの発生抑制や再生利用、指定ごみ袋制度の見直しに伴う周知啓発などを進めるため、資源回収活動推進奨励金および生ごみ処理容器購入費補助金の引き上げ、分別啓発動画の作成などを行いました。その結果、更なるごみの減量やリサイクルの促進を図ることができました。(当初予算22,541千円/決算18,042千円)</p>		
<p>1人1日あたりの家庭系ごみ排出量 490.6g/人・日(目標値:534.4g/人・日/R4:515.4g/人・日)</p> <p>1人1日あたりの事業系ごみ排出量 233.4g/人・日(目標値:252.4g/人・日/R4:240.0g/人・日)</p> <p>(概) ◆ごみ問題を考える草津市民会議活動費補助金 1,914 千円</p> <p>○ 14-03-①</p> <p>◆ごみ減量化推進費 22,229 千円</p> <p>○ 14-03-①</p> <p>(概) ◇資源回収活動推進奨励金 10,638 千円</p> <p>年間回収量 2,014t(当初:3,023t/R4:2,138t)</p> <p>活動団体数 176団体(R4:178団体)</p> <p>(概) ◇生ごみ処理容器購入費補助金 192件(当初:70件/R4:55件) 4,372 千円</p> <p>(概) ◇制度見直し周知啓発費 3,032 千円</p>		

4 衛生費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く執行率)
				使 用	諸 一	
2 塵芥処理費 (予算額) 695,559 (決算額) 689,604	クリーンセンター管理運営事業費 (資源循環推進課) [環経]	695,559	689,604	271,965	200,263	99.1%
				217,376		

事業の成果			施策評価に基づく																																													
			成果達成度	施策番号																																												
<p>市内の一般廃棄物を安定的に処理するため、クリーンセンターを適正に運営し、計画的な維持管理を行いました。その結果、市民の快適な生活環境を維持することができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>指定ごみ袋制度見直し事業費、ごみ袋無料配布等事業費については、指定ごみ袋制度の見直しに伴う不法投棄に対応するため、不法投棄パトロール等車両の増車をを行いました。その結果、不法投棄対策の強化による生活環境の保全を図ることができました。(当初予算320千円/決算154千円)</p>																																																
◆クリーンセンター管理運営費		686,604 千円	○	14-03-②																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R5年間処理量</th> <th>(R4)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>焼却ごみ</td><td>19,055t</td><td>20,019t</td></tr> <tr><td>プラスチック製容器</td><td>1,024t</td><td>1,015t</td></tr> <tr><td>ペットボトル</td><td>334t</td><td>339t</td></tr> <tr><td>空き缶</td><td>229t</td><td>238t</td></tr> <tr><td>飲・食料用ガラスびん</td><td>669t</td><td>694t</td></tr> <tr><td>破砕ごみ</td><td>574t</td><td>597t</td></tr> <tr><td>陶器・ガラス</td><td>259t</td><td>265t</td></tr> <tr><td>新聞・広告・雑誌・雑紙</td><td>803t</td><td>720t</td></tr> <tr><td>段ボール</td><td>550t</td><td>514t</td></tr> <tr><td>乾電池</td><td>26t</td><td>25t</td></tr> <tr><td>蛍光管</td><td>8t</td><td>8t</td></tr> <tr><td>粗大ごみ</td><td>965t</td><td>939t</td></tr> <tr><td>事業系ごみ</td><td>12,614t</td><td>12,809t</td></tr> <tr><td>合計</td><td>37,110t</td><td>38,182t</td></tr> </tbody> </table>	区分	R5年間処理量	(R4)	焼却ごみ	19,055t	20,019t	プラスチック製容器	1,024t	1,015t	ペットボトル	334t	339t	空き缶	229t	238t	飲・食料用ガラスびん	669t	694t	破砕ごみ	574t	597t	陶器・ガラス	259t	265t	新聞・広告・雑誌・雑紙	803t	720t	段ボール	550t	514t	乾電池	26t	25t	蛍光管	8t	8t	粗大ごみ	965t	939t	事業系ごみ	12,614t	12,809t	合計	37,110t	38,182t		
区分	R5年間処理量	(R4)																																														
焼却ごみ	19,055t	20,019t																																														
プラスチック製容器	1,024t	1,015t																																														
ペットボトル	334t	339t																																														
空き缶	229t	238t																																														
飲・食料用ガラスびん	669t	694t																																														
破砕ごみ	574t	597t																																														
陶器・ガラス	259t	265t																																														
新聞・広告・雑誌・雑紙	803t	720t																																														
段ボール	550t	514t																																														
乾電池	26t	25t																																														
蛍光管	8t	8t																																														
粗大ごみ	965t	939t																																														
事業系ごみ	12,614t	12,809t																																														
合計	37,110t	38,182t																																														
◇クリーンセンター運転管理等業務		587,715 千円																																														
◇一般廃棄物埋立処分業務		43,240 千円																																														
◇焼却灰等運搬業務		18,409 千円																																														
◇使用済み蛍光管・乾電池等運搬・処理・処分業務		4,150 千円																																														
◇小型家電再資源化業務		4,056 千円																																														
◇ごみ質分析業務		2,033 千円																																														
◇持込予約受付コールセンター等業務		4,741 千円																																														
発電および売電量																																																
発電量	19,472,440kWh	(R4:19,769,900kWh)																																														
売電量	13,551,385kWh	(R4:13,878,199kWh)																																														
自己消費量	5,921,055kWh	(R4:5,891,701kWh)																																														
平均売電単価	12.42円	(R4:12.15円)																																														
売電額	168,316,218円	(R4:168,567,602円)																																														
(概) ◇不法投棄パトロール等強化費		154 千円																																														
公用車リース料																																																
◆生活環境等対策費		3,000 千円	—																																													

4 衛生費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)	
3 環境保全費	職員費	105,862	94,367	—	94,367	89.1%	
1 環境保全対策費	(職員課)						
(予算額) 164,225	[総合]						
(決算額) 145,996	環境対策費	55,410	48,976	使	8	88.4%	
	(環境政策課)			国	6,270		
	(温暖化対策室)			県	697		
	[環経]			繰	15,163		
				上	3,001		
				一	23,837		
	生活雑排水対策費	2,953	2,653	—	2,653	89.8%	
	(上下水道施設課)						
	[上下]						

事業の成果				施策評価に基づく	
				成果達成度	施策番号
職員13人 (R4:13人) ◆一般職員費(環境保全対策費) 94,367 千円				—	
<p>第3次草津市環境基本計画のめざす環境像「人とひと 人と自然が織りなす 琵琶湖に開かれた環境文化都市くさつ」を実現するため、各種事業を実施しました。その結果、持続可能なまちづくりの実現に向けた取組を進めることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 ゼロカーボンシティくさつ推進費については、2050年カーボンニュートラル実現に向けたまちづくりを推進するため、公共施設の太陽光発電設備導入に向けた調査や太陽光発電設備等の設置に係る補助金交付、ゼロカーボンシティくさつの実現に向けた啓発を実施しました。その結果、太陽光発電設備設置可能な施設の抽出、市民に対して地球温暖化対策に関する支援を実施することができました。(当初予算24,755千円/決算17,014千円)</p>					
◆事業所等指導費		3,860 千円	○	14 - 01 - ②	
◇工場指導員配置費		3,153 千円			
◆環境審議会運営費		124 千円	—		
環境審議会の開催	2回	(当初:3回/R4:3回)			
◆環境調査費		5,998 千円	○	14 - 01 - ②	
◇定期河川水質調査費		1,028 千円			
市内主要河川の水質調査	5河川	(当初:5河川/R4:5河川)			
◇自動車騒音調査費		977 千円			
市内主要幹線道路を対象とした自動車騒音調査	2路線3箇所	(当初:2路線3箇所/R4:2路線2箇所)			
◆自然環境保全啓発推進費		12,094 千円	○	14 - 01 - ①	
◇自然環境保全地区助成		699 千円			
	16地区	(当初:17地区/R4:16地区)			
◇保護樹木等対策業務委託		768 千円			
鷹匠による有害鳥獣の追い払いの実施	6回	(当初:6回/R4:6回)			
◇環境基本計画重点事業推進費		3,858 千円			
いきもの自然学校	プログラム実施数 9回	(当初:13回/R4:9回)			
◇自然環境保全地区危険木除去費等補助金		4,234 千円			
	補助地区数 3地区	(当初:4地区/R4:12地区)			
◆環境学習推進費		9,815 千円	○	14 - 01 - ③	
◇子ども環境会議等推進員配置費		2,920 千円			
◇子ども環境会議補助金		1,376 千円			
	参加団体数 52団体	(当初:72団体/R4:52団体)			
◇エコプラ環境学習啓発委託事業費		5,500 千円			
◆エネルギー対策費		2,877 千円	○	14 - 02 - ②	
(概) ◇地球冷やしたいプロジェクト推進費		670 千円			
草津市エコ・アクション・ポイント申請世帯数	281世帯	(当初:150世帯/R4:168世帯)			
(概) ◇スマート・エコハウス普及促進事業補助金	37件	2,136 千円			
		(当初:69件/R4:95件)			
◆広報啓発活動事業費		1,343 千円	○	14 - 02 - ②	
(概) ◇地球冷やしたいプロジェクト推進費		1,343 千円			
地球冷やしたい推進フェア開催	(参加数) 198人	(当初:750人/R4:504人)			
◆地域協議会運営費		170 千円	○	14 - 02 - ①	
(概) ◇地球冷やしたいプロジェクト推進費		170 千円			
草津市地球冷やしたい推進協議会(会員数)	78者	(当初:81者/R4:78者)			
◆地域脱炭素事業費		12,695 千円	—		
(概) ◇地域脱炭素事業費		4,335 千円			
(概) ◇再エネ等利活用調査費		8,360 千円			
生活雑排水を適正に処理し、身近な水路はもとより琵琶湖の水質向上と良好な環境の保全を図るため、浄化槽の適切な維持管理を行うよう啓発・指導を行いました。					
◆浄化槽法等指導費	年1回以上の清掃の実施率	52.7% (R4:54.4%)	—		
		2,653 千円			

5 労働費							
科 (千円)	目	事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
1	労働諸費	職員費	13,590	12,379	—	12,379	91.1%
	1 労働諸費	(職員課)					
	(予算額)	[総合]					
	(決算額)						
	174,669	雇用促進対策費	10,777	9,892	使	2,435	91.8%
	168,662	(商工観光労政課)			県	337	
		[環経]			—	7,120	
		勤労者福祉団体育成費	3,288	3,288	—	3,288	100.0%
		(商工観光労政課)					
		[環経]					
		高年齢者労働能力活用	15,139	15,139	—	15,139	100.0%
		事業費					
		(商工観光労政課)					
		[環経]					
		市民交流プラザ管理運	131,875	127,964	国	50,328	97.0%
		営費			諸	10,818	
		(商工観光労政課)			債	31,500	
		[環経]			—	35,318	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員2人 (R4:2人) ◆一般職員費(労働諸費) 12,379 千円	—	
事業所内において、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、企業啓発指導員を配置し、また、草津市企業同和教育推進協議会と連携を行い、各種研修の充実に努めました。その結果、市内事業所に対し、継続的に人権問題に対する啓発を行うことができました。 ◆企業啓発指導員配置費 6,325 千円 事業所内公正採用選考・人権啓発推進班員が啓発した事業所数 297社(当初:287社/R4:287社) ◆企業内人権啓発推進事業費 1,042 千円 草津市企業同和教育推進協議会主催の研修会開催数 6回(当初:5回/R4:5回) 参加者数 延べ328名(当初:330名/R4:330名) ◆湖南地区職業対策推進費 130 千円 ◆就労支援対策費 2,395 千円 (概) ◇ 公共施設包括管理業務(就労支援施設管理) (P.18) 292 千円	— ○ — —	1 - 01 - ①
労働福祉団体が実施する勤労者福祉のための事業に対する助成を行いました。その結果、前年度よりも参加者数が増加し、勤労者の健全育成と福祉の向上に対する支援を行うことができました。 ◆勤労者福祉団体育成事業費 3,288 千円 ◇草津・栗東地区労働者福祉協議会活動費補助金 976 千円 事業参加者数 延べ1,682人(当初:1,200人/R4:延べ1,179人) ◇草津市勤労者福祉サービスセンター活動費補助金 2,312 千円 事業参加者数 延べ5,409人(当初:4,800人/R4:延べ4,795人)	○	19 - 05 - ①
高齢者の生きがいや社会参加の促進、就業機会の増大を図るため、公益社団法人草津市シルバー人材センターの事業や運営に対する助成を行いました。その結果、高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進、センターの安定的な運営に対する支援を行うことができました。 ◆シルバー人材センター運営・活動費 15,139 千円 ◇公益社団法人草津市シルバー人材センター運営・活動費補助金 14,839 千円 会員数 710人(当初:700人/R4:695人) 就労延べ人員 57,152人日(当初:57,000人日/R4:56,997人日)	○	10 - 01 - ①
市民および勤労者相互の交流促進と、福祉・健康の増進を図るため、市民交流プラザを指定管理者制度の適切な運用により管理・運営を行いました。その結果、前年度より利用件数および稼働率は減少したものの、文化・スポーツ・レクリエーション活動等を通じた利用者相互の交流の促進に寄与することができました。 ◆市民交流プラザ運営費 43,195 千円 ◇市民交流プラザ指定管理料 34,933 千円 利用件数 7,385件(当初:7,600件/R4:7,558件) 稼働率 65.0%(当初:66.0%/R4:65.6%) ◇草津市指定管理事業運営支援金 629 千円 ◆市民交流プラザ施設維持管理費 84,769 千円 ◇草津市健康増進施設他空調設備等改修工事監理業務 1,840 千円 ◇草津市健康増進施設他空調設備等改修工事 82,865 千円	○ —	19 - 05 - ①

6 農林水産業費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)	
1 農業費 1 農業委員会費 (予算額) 48,835 (決算額) 47,731	職員費 (職員課) [総合]	28,511	28,343	県 一	2,843 25,500	99.4%	
	委員会運営費 (農業委員会事務局) [環経]	20,324	19,388	使 県 諸 一	21 765 145 18,457	95.4%	
2 農業総務費 (予算額) 93,559 (決算額) 87,462	職員費 (職員課) [総合]	93,559	87,462	一	87,462	93.5%	
3 農業振興費 (予算額) 88,051 (決算額) 82,648	農業振興対策費 (農林水産課) [環経]	22,467	21,583	使 県 繰 一	8 10,026 2,000 9,549	96.1%	
	水田営農推進費 (農林水産課) [環経]	18,270	18,206	県 諸 一	5,492 2,325 10,389	99.6%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員3人 (R4:4人) ◆一般職員費(農業委員会費) 28,343 千円	—	
農地法に基づく許認可の適正な執行と、地域農業の構造改革に向けて行政へ意見書の提出を行いました。 また、農地の適正な利用を図るため、『農地等の利用の最適化の推進に関する指針』に基づき、「遊休農地の解消」「担い手への農地利用集積」「新規参入の促進」に向けた取組みを行いました。 ◆農地基本台帳整備費 1,145 千円 ◆農業者年金運営費 147 千円 ◆農業委員会運営費 18,096 千円 農地法に基づく許認可 188 件 (R4:217件)	— — ○	18-01-②
職員11人 (R4:11人) ◆一般職員費(農業総務費) 87,462 千円	—	
関係団体等と連携し、地域農業の保全や環境に配慮した営農取組、また、あおばなの普及啓発に努めました。その結果、本市の農業振興の推進を図ることができました。 【当初予算概要掲載事業】 食農教育推進費については、未就学児を対象とした「はたけのこ体験事業」を行いました。その結果、「食」や「農」への意識の醸成を図ることができました。(当初予算170千円/決算169千円) 新規就農者サポート体制構築事業については、就農相談員の適任者がなく雇用することができませんでしたが、就農につなげるための新規就農者向けの広報ハンドブックの作成をしました。その結果、令和6年4月からの新規就農希望者等の呼び込みを図ることが出来ました。(当初予算額5,754千円/決算885千円) ◆農業振興地域整備計画策定費 13 千円 ◆有害鳥獣捕獲費 1,087 千円 ◆環境保全型農業支援事業費 12,259 千円 ◆農業振興対策事務費 7,611 千円 ◇草津市たんぼのこ体験事業補助金 790 千円 実施小学校 全14校中14校 (当初:全14校/R4:全14校) (概) ◇食農教育推進費 169 千円 「はたけのこ体験」公私立就学前教育・保育施設21園 (概) ◇新規就農者サポート体制構築事業 885 千円 ◆草津ブランド力強化費 613 千円	○ — — — — — ○	18-01-② 18-01-③
需給調整に応じた米づくりや、麦・大豆を中心とした戦略作物と、水田の利活用による野菜などの高収益作物の作付に努めました。その結果、水田を活用した農業生産の推進を図ることができました。 ◆水田営農推進費 18,206 千円 ◇農林行政協力員委託料 @12千円×61集落 732 千円 ◇会計年度任用職員報酬等 2,230 千円 ◇需給調整促進事業 7,978 千円 高度水田営農推進事業 2,777 千円 121ha (当初:127ha/R4:113ha) 生産目標達成推進事業 5,201 千円 260ha (当初:254ha/R4:253ha) 需給調整目標面積 363ha (当初:351ha/R4:351ha) 需給調整実施面積 399ha (当初:375ha/R4:381ha) 達成率 109.7% (当初:106.9%/R4:108.5%) 水稲作付面積 717ha (当初:778ha/R4:747ha) ◇草津市農業再生協議会補助金 5,246 千円 ◇草津市肥料価格高騰対策事業補助金 農業者291名(19団体) 1,854 千円	○	18-01-①

6 農林水産業費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く執行率)
	農業経営基盤強化促進 対策事業費 (農林水産課) [環経]	8,903	8,677	県 諸 一	8,547 101 29	97.5%
	「道の駅草津」管理運営 費 (農林水産課) [環経]	38,411	34,182	使 諸 一	1,531 3,523 29,128	89.0%
4 畜産業費 (予算額) (決算額)	畜産業振興対策費 (農林水産課) [環経]	3 3	3 3	—	3	100.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>効率的かつ安定的な農業経営体の育成を図るため、農地の利用調整活動に対する取組や認定農業者への支援を行いました。その結果、農業経営基盤の強化に努めることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 園芸施設用パイプハウス撤去・処分費補助金については、希望する農業者を募集しましたが、応募がなく、空きハウス等の利活用を進めることができませんでした。(当初予算1,000千円/決算0千円) 法人化講習会開催費については、多様な人材確保のため、法人化講習会を開催しました。その結果、安定した農業経営の確立に向けた一助となりました。(当初予算60千円/決算60千円) 収入保険加入推進補助金については、セーフティーネット強化のため、収入保険に新規加入する経営体に対し、助成しました。その結果、自然災害、農業者の怪我や病気に伴う収入減少等の様々なリスクから農業経営を守ることができ、引き続き安定的な農業経営を支援することができました。(当初予算102千円/決算116千円)</p> <p>◆人・農地問題解決加速化支援事業費 58千円 ◆担い手育成支援事業費 8,518千円 ◇農業次世代人材投資資金 1,500千円 農業者1名 (当初:2名/R4:2名) ◇経営開始資金 4,500千円 農業者3名 (当初:3名/R4:3名) ◇草津市農地利用効率化等支援交付金 2,250千円 農業者1名(法人1) (当初:1名/R4:2名) (概) ◇園芸施設用パイプハウス撤去・処分補助金 0千円 (当初:5名/R4:1名) (概) ◇法人化講習会開催費 60千円 実施回数2回(参考人数:1回目15名、2回目5名) (当初:2回/R4:2回) (概) ◇収入保険加入推進補助金 116千円 農業者3名 (当初:3名/R4:5名) ◆農地中間管理事業費 101千円</p>	— △ —	18-01-①
<p>『草津市立グリーンプラザからすま』を中心とした「道の駅草津」の適正な管理運営に努めました。その結果、都市住民との交流を基盤とした本市の農業振興を図ることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 道の駅草津リノベーション推進費については、令和3年度に策定した道の駅草津リノベーション構想に基づき、道の駅草津(グリーンプラザからすま)の施設改修計画や道の駅草津エリア全体のあり方、配置、ゾーニング等を含めた道の駅草津リノベーション基本計画を策定しました。その結果、事業実施に向けた取組を進めることができました。(当初予算10,901千円/決算9,777千円)</p> <p>◆「道の駅草津」管理運営費 34,182千円 ◇「道の駅草津」駐車場等管理運営委託業務 17,203千円 利用者数 184,416 (R4:181,656人) (概) ◇道の駅草津リノベーション推進費 9,777千円</p>	○	18-01-③
<p>畜産農家の経営状況の調査を行い、実態把握に努めるとともに、必要な情報提供を行った結果、本市の畜産振興につながる支援を図ることができました。</p> <p>◆畜産振興対策費 3千円</p>	—	

6 農林水産業費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く執行率)	
5 農地費 (予算額) 272,121 (決算額) 268,548	職員費 (職員課) [総合]	40,551	39,892	—	39,892	98.4%	
	土地改良事業推進対策費 (農林水産課) [環経]	95,746	92,870	県 繰 債 —	35,909 5,000 10,700 41,261	97.0%	
	下水道事業会計繰出金 (農林水産課) [環経] (上下水道総務課) [上下]	67,013	66,975	—	66,975	99.9%	
	県土地改良事業費負担金 (農林水産課) [環経]	68,811	68,811	債 —	56,900 11,911	100.0%	
2 水産業費 1 水産業振興費 (予算額) 2,304 (決算額) 2,293	水産業振興対策費 (農林水産課) [環経]	2,304	2,293	使 諸 —	810 77 1,406	99.5%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員6人 (R4:6人) ◆一般職員費(農地費) 39,892 千円	—	
農業の生産性の向上を図るため、土地改良区や地元が主体となって実施する土地改良事業や農地等を保全する取り組みに対しての支援を行いました。その結果、土地改良施策の推進に努めることができました。 【当初予算概要掲載事業】 馬場山寺基盤整備費については、新たに馬場山寺土地改良区を設立し、事業を推進するための体制整備を図りました。その結果、実施設計や換地、評価事務に取り組むことができました。(当初予算4,351千円/決算6,070千円) ◆土地改良区事業費補助金 15,490 千円 ◆土地改良事業費補助金 5,941 千円 ◆ほ場整備地元負担軽減補助金 200 千円 ◆土地改良事業推進対策事務費 33,271 千円 ◆土地改良施設維持管理費 9,000 千円 ◆土地改良事業関係団体負担金 134 千円 ◆農業多面的機能発揮促進費 22,764 千円 (概) ◆馬場山寺基盤整備費 6,070 千円	○ ○ — — — — ○ ○	18-01-② 18-01-② 18-01-② 18-01-②
下水道事業会計へ繰り出しました。その結果、農業集落排水処理施設跡地の有効活用、下水道事業の健全経営に資することができました。 ◆下水道事業会計繰出金(農林水産課) ◇農業集落排水処理施設跡地事業に係る繰出金(片岡地区) 15,258 千円 ◆下水道事業会計繰出金(上下水道総務課) ◇農業集落排水事業の資本費および償還元金等に係る繰出金 51,717 千円 ◇農業集落排水事業の資本費に係る貸付金 37,495 千円 14,222 千円	— —	
県が実施する用水管の更新事業に要する事業費の一部を負担しました。その結果、農業用水の安定供給の確保に努めることができました。 ◆県土地改良事業費負担金 68,811 千円	○	18-01-②
漁港について指定管理者による管理のもとで漁港の適正な管理運営に努めるとともに、水産振興協議会への支援を通じて、草津水産まつりを開催し、本市の水産業の普及啓発に取り組みました。その結果、水産振興に資することができました。 また、北山田漁港において漁船が係船柱に接触し、係船柱が破損したため、緊急で修繕を実施しました。その結果、円滑な漁業活動に資することができました。 ◆漁港管理費 1,473 千円 ◇北山田漁港指定管理料 693 千円 ◇志那漁港指定管理料 257 千円 ◇北山田漁港係船柱修繕費(予備費充用)(P.178) 385 千円 ◆水産振興協議会活動費補助金 820 千円	○ ○	18-02-① 18-02-②

7 商工費							
科 目 (千 円)	事業名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)	
1 商工費	職員費	62,467	58,409	—	58,409	93.5%	
1 商工総務費	(職員課)						
(予算額) 62,467	[総合]						
(決算額) 58,409							
2 商工業振興費	商工業振興対策費	36,893	33,311	諸	8,431	90.3%	
(予算額) 84,464	(商工観光労政課)			一	24,880		
(決算額) 79,135	[環経]						

事業の成果		施策評価に基づく	
		成果達成度	施策番号
職員7人 (R4:8人) ◆一般職員費(商工総務費) 58,409 千円		—	
各関係団体への補助金等を通じて、中小企業者や小規模企業者への支援等に努めました。その結果、商工業の振興に寄与することができました。			
◆小規模企業者小口簡易資金貸付事業費	8,000 千円	—	
◆商工団体等活動費補助金	11,474 千円	○	19-02-①
◇商工会議所一般事業補助金	374 千円		
特別経済講演会	1回 272名参加		(当初:150人/R4:209人)
産学連携事業(産学連携セミナー)	1回 17名参加		(当初:20人/R4:21人)
◇中小企業相談業務事業補助金	8,700 千円		
商工会議所経営相談員	2人		(当初:2人/R4:2人)
◇商店街連盟活動費補助金	215 千円		
加盟店舗数	151店		(当初:157店/R4:157店)
◇みなくさまつり開催費補助金	2,185 千円		
開催日	令和5年11月19日 来場客10,000人		(当初:16,000人/R4:8,700人)
◆観光物産協会物産振興活動費補助金	172 千円	—	
◆商店街活性化推進費	8,023 千円	○	19-02-①
◇草津街あかり・華あかり・夢あかり開催費補助金	3,062 千円		
開催日	令和5年11月2日・3日 来場客10,000人(2日間)		(当初:30,000人/R4:10,000人)
(概) ◇公共施設包括管理業務(まちなか交流施設管理)(P.18)	56 千円		
◆商工業振興対策事務費	2,746 千円	—	
◆草津ブランド力強化費	2,896 千円	○	19-02-①
情報発信事業			
草津ブランドインスタグラムフォロワー数	992人		(当初:900人/R4:818人)

7 商工費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
	工業振興推進費 (商工観光労政課) [環経]	44,790	43,043	国 2,054 一 40,989		96.1%
	中心市街地活性化推進 費 (都市地域戦略課) [都市]	2,781	2,781	国 500 一 2,281		100.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>草津市産業振興審議会から答申を受けた草津市産業振興計画を策定するため、昨年度に引き続き、計画案の取りまとめを行いました。その結果、令和5年7月に計画を策定し、当該計画に基づく取組を推進することができました。また、産業支援コーディネータの訪問活動を通じてビジネスマッチングを行いました。その結果、異分野連携を進めるとともに、企業の集積を図れました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスサポートセンター運営費については、近年増加する創業相談や支援ニーズに効果的・効率的に対応するため、草津商工会議所と共同で草津市ビジネスサポートセンター(くさつビズサポ)の開設に向けた準備等を行いました。その結果、創業希望者等への支援体制を構築するために、令和6年1月にくさつビズサポを開設しました。(当初予算2,639千円/決算2,384千円) ・創業支援補助金については、新たな取組に挑戦しやすいまちとしての産業振興を促進するため、創業希望者等の創業に要する経費の一部を拡大し、支援しました。その結果、4件の創業に対する支援を行うことができました。(当初予算7,000千円/決算2,054千円) 		
<ul style="list-style-type: none"> ◆産業支援コーディネータ配置費 8,355 千円 ○ 19-03-① ◇産業支援コーディネータ業務委託費 5,500 千円 <ul style="list-style-type: none"> マッチング件数 15件(当初:10件/R4:10件) 企業対応延べ件数 386件(当初:350件/R4:392件) ◇草津イノベーションコーディネータ業務委託費 2,855 千円 <ul style="list-style-type: none"> マッチング件数 16件(当初:40件/R4:40件) 企業対応延べ件数 287件(当初:300件/R4:323件) ◆起業家育成施設入居企業賃料軽減補助金 2,411 千円 ○ 19-03-③ <ul style="list-style-type: none"> 補助件数 13社(16室)(当初:13社(14室)/R4:10社(11室)) ◆工業振興事業費 32,277 千円 ○ 19-03-② <ul style="list-style-type: none"> ◇創業コーディネータ派遣事業 600 千円 (概) ◇ ビジネスサポートセンター運営費 2,384 千円 (概) ◇ 創業支援補助金 2,054 千円 <ul style="list-style-type: none"> 支援件数 4件(当初:10件/R4:5件) ◇公的インキュベーション施設退去企業立地促進補助金 1,270 千円 <ul style="list-style-type: none"> 補助件数 3件(当初:4件/R4:3件) ◇工場等設置助成金 25,133 千円 <ul style="list-style-type: none"> 補助件数 9件(当初:9件/R4:10件) 		
<p>中心市街地活性化協議会の事業として、平成26年度から実施している「草津まちイルミ」については、新型コロナウイルス感染症が5月に5類感染症へ移行後初めての開催となり、JR草津駅を中心としたイルミネーションの設置に対する支援を行いました。その結果、令和5年度は10周年記念としてクリスマスブーツの新調や、スタンプラリーの再開等、JR草津駅東西の人々の往来を促すための仕掛けづくりを官民一体で実施することができ、中心市街地の賑わい創出の一助となりました。</p> <p>また、魅力店舗誘致事業補助金として出店者に対して補助を行いました。その結果、新たな店舗を誘致し、中心市街地の魅力向上を図ることができました。</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ◆中心市街地活性化推進費 2,781 千円 ○ 19-01-① <ul style="list-style-type: none"> ◇草津駅前イルミネーション事業補助金 2,000 千円 ◇魅力店舗誘致事業補助金 781 千円 <ul style="list-style-type: none"> 補助件数 1件(当初:1件/R4:0件) 		

7 商工費						
科 目 (千 円)	事業名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く執行率)
3 観光費 (予算額) 60,628 (決算額) 60,104	観光振興費 (商工観光労政課) [環経]	60,628	60,104	国 1,200 一 58,904		99.1%

事業の成果			施策評価に基づく	
			成果達成度	施策番号
<p>一般社団法人草津市観光物産協会や草津市観光ボランティアガイド協会などの関係団体と連携し、草津市への誘客のために魅力の発信等に取り組んだ結果、観光入込客数は昨年から約20万人増の2,948,110人(R4:2,729,254人)となりました。</p>				
◆観光物産協会観光振興活動費補助金		47,423 千円	○	19-04-①
◇プロパー職員人件費		33,692 千円		
プロパー職員人数	7人	(当初:7人/R4:7人)		
◇デジタルマーケティング事業		2,627 千円		
ITを活用した誘客促進セミナーの開催数	2回	(当初:2回/R4:2回)		
◇地域観光資源発掘事業		2,660 千円		
ヨシ松明まつり	来場者数8,000人	(当初:8,000人/R4:8,000人)		
◇ピワイチ観光推進事業		2,400 千円		
びわこ・おうみグルメライド	参加者数58人(3コース合計)	(当初:60人/R4:300人)		
◇着地型観光事業		440 千円		
ツアー実施回数(参加者数)	5回(100人)	(当初:4回・60人/R4:17人)		
◆宿場まつり開催費補助金		7,248 千円	○	19-04-①
第55回草津宿場まつり	来場者数18,000人	(当初:5,000人/R4:中止)		
◆観光振興事務費		1,464 千円	-	
◆観光宣伝費		3,217 千円	○	19-04-①
◇観光案内所管理運営業務委託		2,933 千円		
観光案内件数	10,678件	(当初:12,000件/R4:10,675件)		
◆広域観光費		752 千円	-	

8 土木費							
科 (千円)	目	事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
1 土木管理費 1 土木総務費 (予算額) 358,250 (決算額) 350,469	[総合]	職員費 (職員課)	277,186	272,245	一	272,245	98.2%
		道路管理費 (土木管理課) (道路課)	50,791	49,754	使 諸 一	11 51 49,692	98.0%
		設計監理費 (公共建築課)	21,484	19,750	一	19,750	91.9%
		地籍調査費 (土木管理課)	8,789	8,720	県 一	3,378 5,342	99.2%
2 建築指導費 (予算額) 67,323 (決算額) 64,427	[総合]	職員費 (職員課)	46,472	44,684	一	44,684	96.2%
		建築確認事務費 (建築政策課)	20,851	19,743	使 国 県 諸 債 一	10,492 2,640 992 30 500 5,089	94.7%
	[建設]						
	[都市]						

事業の成果	施策評価に基づく		
	成果達成度	施策番号	
職員33人 (R4:32人) ◆一般職員費(土木総務費)	272,245 千円	—	
市道と法定外公共物(里道・水路等)の適正な管理を行うため、官地(市有地)と民地の境界確定協議、市道路台帳の更新、法定外公共物等のシステムによる財産管理および市道敷の未登記処理等を行いました。その結果、円滑な道路の維持管理につながりました。 また、道路パトロール車等の保守管理や、道路工事等の設計積算システムの保守管理等を行いました。その結果、道路の維持管理や工事等の設計積算に役立てました。	◆未登記路線測量登記事務費 3,992 千円 ◆道路台帳整備費 11,352 千円 ◇道路台帳補正業務(現地調査・測量業務含む) 11,352 千円 ◆官民境界確定事務費 4,593 千円 ◆道路等管理事務費 20,741 千円 ◇法定外公共物管理システムデータ更新業務 3,988 千円 ◆道路関係団体負担金 566 千円 ◆土木設計積算システム費 8,510 千円	— — — — — — —	
建築積算システムを活用し、公共施設の建築等の設計・監理業務を行いました。その結果、適正に設計・監理業務を行うことができました。 【当初予算概要掲載事業】 DX・ICT等利活用推進費の公共建築工事情報共有システムについては、工事の施工現場において遠隔臨場を行うため、システムの導入を行いました。その結果、受発注者の作業効率の向上が図れました。(当初予算477千円/決算452千円)	◆設計監理事務費 19,750 千円 ◇建築積算システム使用料等 2,507 千円 ◇市有建築物工事設計監理補助業務 13,420 千円 (概) ◇DX・ICT等利活用推進費(公共建築工事情報共有システム 導入・運用費) 452 千円	— — — —	
今後想定される大規模な災害時における道路等の早期復旧等のため、国土調査法に基づく地籍調査の1つである街区境界調査を実施しました。その結果、草津市役所周辺の一部の地区において、道路境界等の位置を復元するための官民境界に関する情報等を得ました。	◆地籍調査費 8,720 千円 ◇街区境界調査業務 4,169 千円 街区境界調査業務調査面積 0.07 ㎢(R4:0.09㎢)	— —	
職員5人 (R4:5人) ◆一般職員費(建築指導費)	44,684 千円	—	
建築基準法他法令に基づき、建築物等の指導を行い建築規制の実効性を図りました。 また、民間建築物耐震化助成および震災避難経路整備促進によるすまい・安心支援事業で災害に強いまちづくりを進めました。その結果、安全安心なまちづくりの推進につながりました。	◆建築物等確認事務費 11,198 千円 建築基準法に基づく建築確認、中間・完了検査、許可の審査件数 35件 (R4:39件) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく申請書の審査件数 398件 (R4:396件) 特定建築物、昇降機の定期報告の受理、指導件数 1293件 (R4:1320件) だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例に基づく届出書の審査件数 15件 (R4:17件) 建設リサイクル法に関する届出書の審査件数 342件 (R4:379件) 建築物省エネルギー法に基づく届出書の審査件数 34件 (R4:47件) 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく申請書の審査件数 4件 (R4:15件) 草津市建築物の浸水対策に関する条例に基づく届出書の審査件数 1件 (R4:0件) 建築許可等にかかる建築審査会の開催回数 1回 (R4:1回) ◇地図情報システム更新保守業務委託 5,618 千円	○	20-01-②

8 土木費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)	
2 道路橋りよう費	職員費 (職員課)	32,353	31,346	—	31,346	96.9%	
1 道路橋りよう維持費 (予算額) 835,378 (決算額) 741,437	[総合]						
	道路橋りよう維持補修事 業費 (道路課) [建設]	771,601	678,667	国 債 —	119,596 74,800 484,271	88.0% (97.4%)	
	(前年度繰越)	31,424	31,424	国 越 債	15,712 12 15,700	100.0%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>◆特定旅館建築規制事務費 0千円 特定旅館建築規制審議会の開催回数 0回(R4:0回)</p> <p>◆民間建築物耐震化助成事業費 6,112千円</p> <p>◇すまい・安心支援事業(耐震関係) 3,448千円</p> <p>木造住宅耐震診断員派遣事業による無料耐震診断件数 936千円 18件(当初:25件/R4:17件)</p> <p>木造住宅耐震補強概算費用算出事業による補強設計・積算件数 1,512千円 18件(当初:25件/R4:17件)</p> <p>木造住宅耐震改修事業補助件数 1,000千円 1件(当初:1件/R4:0件)</p> <p>アスベスト含有調査事業費補助金 0千円 0件(当初:2件/R4:0件)</p> <p>◆震災避難経路整備促進費 2,433千円</p> <p>◇すまい・安心支援事業(狭あい道路関係) 2,433千円</p> <p>危険木造建築物の解体費補助件数 3件(当初:5件/R4:1件) 600千円</p> <p>ブロック塀等改修促進補助の実施延長 94m(当初:140m/R4:163m) 531千円</p> <p>狭あい道路の拡幅整備 1,302千円</p> <p>登記測量実施件数 1件(当初:3件/R4:2件)</p> <p>工事実施件数 3件(当初:3件/R4:1件)</p>	—	
<p>職員5人(R4:4人)</p> <p>◆一般職員費(道路橋りょう維持費) 31,346千円</p>	—	
<p>道路や道路施設の適正な維持補修を行いました。その結果、安全で快適な道路環境の維持が図れました。 なお、道路維持補修費について、令和6年1月に国の補助金・交付金の追加補正での交付決定を受けて、補正予算にて計上し、工事費と委託費を繰越しました。(繰越額74,519千円)</p> <p>◆道路維持補修費 646,933千円</p> <p>◇市道長寿命化修繕事業 243,594千円</p> <p>市道の橋梁の点検(74橋)、詳細設計(3橋)、修繕工事(4橋)を行いました。 (当初:点検77橋 詳細設計3橋 修繕工事4橋)</p> <p>市道の大型カルバートの修繕工事(1施設)を行いました。 (当初:修繕工事1施設)</p> <p>市道の横断歩道橋の点検(2施設) 門型標識の点検(7施設)を行いました。 (当初:横断歩道橋の点検2施設 門型標識の点検7施設)</p> <p>舗装の修繕工事(L=356m)、詳細設計(L=1,450m)を行いました。 (当初:修繕工事L=385m、詳細設計L=1,280m)</p> <p>◇市内点々舗装補修・維持補修工事 165,730千円</p> <p>道路不良箇所の補修(点々舗装105件、点々維持125件)を行いました。</p> <p>◇道路路肩草刈業務 39,390千円</p> <p>道路の路肩等の草刈(204,400㎡)を行いました。(当初:215,300㎡)</p> <p>◇街路樹維持管理業務 47,504千円</p> <p>街路樹の剪定や植栽の刈り込み等(1,728本)を行いました。(当初:1,690本)</p> <p>◆道路パトロール事業費 31,734千円</p> <p>◇道路パトロール業務 31,734千円</p> <p>道路パトロールを行い、道路不良箇所等の早期発見、補修を行いました。</p>	○	16-01-⑤
<p>◆道路維持補修費 31,424千円</p> <p>◇市道長寿命化修繕事業 31,424千円</p> <p>舗装の修繕工事(L=322m)を行いました。 (当初:修繕工事L=380m)</p>	○	16-01-⑤

8 土木費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)	
2 道路新設改良費 (予算額) 694,497 (決算額) 493,955	職員費 (職員課) [総合]	12,894	11,658	一	11,658	90.4%	
	道路新設改良事業費 (土木管理課) (道路課) [建設]	672,583	473,277	国 債 一	231,678 175,400 66,199	70.4% (97.1%)	
	(前年度繰越)	9,020	9,020	国 越 債	3,199 3,021 2,800	100.0%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員2人 (R4:2人) ◆一般職員費 (道路新設改良費) 11,658 千円	—	
<p>国、県事業の推進に向けた要望活動や事業進捗のための支援、調整を行いました。その結果、県道管理者である滋賀県により、県道大津守山近江八幡線(北山田町地先)の交差点改良工事・歩道整備等および県道下笠大路井線(野村町地先)の交差点改良工事等を実施いただきました。また、市道の新設ならびに改良事業を進めました。その結果、安全で快適な道路環境の改善や向上が図れました。</p> <p>なお道路新設改良費について、令和6年1月に国の交付金の追加補正での交付決定を受けて、補正予算にて計上し、工事費を繰越しました。(繰越額37,300千円)</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 大路野村線道路整備費については、当初、用地費や工事費等を計上しており、用地費に関しては、6軒のうち5軒分の用地取得の合意に至りました。その結果、事業の推進が図れましたが、整備工事の着手には至りませんでした。 なお、用地取得を完了する予定でしたが、合意後の進捗により、用地費等を繰越しました。(当初予算525,221千円/決算366,948千円/繰越額147,809千円)</p>		
◆道路新設改良費 442,244 千円	○	16-01-③
(概) ◇大路野村線道路整備事業 366,948 千円 用地取得(5軒分)を行いました。(当初:6軒分)		
◇下寺下物湖岸線道路整備事業 25,862 千円 道路整備工事(L=160m)を行いました。(当初:L=250m)		
◇駒井沢3号線道路整備事業 4,745 千円 道路整備工事(L=92m)を行い、事業が完了しました。(当初:L=92m)		
◇南山田学校線道路整備事業 7,348 千円 詳細設計(L=60m)を行いました。(当初:L=60m)		
◇(仮称)追分南65号線道路整備事業 5,193 千円 詳細設計(L=94m)を行いました。(当初:L=94m)		
◇志那中1号線道路整備事業 5,605 千円 詳細設計(L=68m)を行いました。(当初:L=68m)		
◇東草津北2号線道路整備事業 20,004 千円 用地測量および補償調査(L=200m)を行いました。(当初:L=200m)		
◆国・県道路整備対策費 31,033 千円	○	16-01-①
◇滋賀県国道連絡会会費 26 千円		
◇滋賀県施行土木建設事業に係る市町負担金 30,802 千円		
◆道路新設改良費 9,020 千円	○	16-01-③
◇東草津北2号線道路整備事業 9,020 千円 詳細設計(L=200m)を行いました。(当初L=200m)		

8 土木費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)	
3 交通安全施設整備費 (予算額) 54,621 (決算額) 39,071	交通安全施設整備事業費 (道路課) [建設]	54,621	39,071	国	4,089	71.5% (96.7%)	
				債	2,400		
				一	32,582		
3 河川費 1 河川維持改修費 (予算額) 103,850 (決算額) 100,322	職員費 (職員課) [総合]	12,637	11,632	一	11,632	92.0%	
	河川改修事業費 (河川課) [建設]	9,544	9,401	一	9,401	98.5%	
	河川維持補修事業費 (河川課) [建設]	74,353	72,870	債	35,000	98.0%	
				一	37,870		
	河川愛護事業費 (河川課) [建設]	4,074	4,039	県	2,539	99.1%	
				一	1,500		
調整池維持管理事業費 (河川課) [建設]	3,242	2,380	繰	1,570	73.4%		
			一	810			

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>歩道等の整備ならびに交通安全施設(防護柵、カーブミラー等)の整備・維持管理を行いました。その結果、安全で快適な道路環境の改善と維持が図れました。</p> <p>なお、歩行空間バリアフリー化事業費について、当初は歩道改良工事の完了を予定しておりましたが、隣接事業者との工程調整に伴い、工事の一部を繰越しました。(繰越額14,227千円)</p> <p>◆歩道整備費 11,555 千円</p> <p>◇北大萱志那港線道路整備事業 11,555 千円 道路整備工事(L=83m)を行いました。(当初:L=83m)</p> <p>◆交通安全施設整備費 2,459 千円</p> <p>◇市道路側帯カラー舗装化事業 485 千円 通学路となっている市道の路側帯のカラー舗装化(L=143m)を行いました。(当初:L=330m)</p> <p>◇交通安全施設整備工事 1,974 千円 カーブミラー、ガードレールおよび転落防止柵等の交通安全施設の設置を行いました。</p> <p>◆交通安全施設維持管理費 18,107 千円</p> <p>◇交通安全施設維持管理事業 18,107 千円 通学路となっている市道の路側帯のカラー舗装の塗り直し(L=564m)を行いました。(当初:L=270m) カーブミラー、ガードレールおよび転落防止柵等の交通安全施設の修繕等を行いました。</p> <p>◆歩行空間バリアフリー化事業費 6,950 千円</p> <p>◇駅周辺バリアフリー化事業 6,950 千円 西渋川南2号線において歩道改良工事(L=287m)に着手しました。(当初:L=310m)</p>	○	16-01-④
<p>職員2人 (R4:2人)</p> <p>◆一般職員費(河川維持改修費) 11,632 千円</p>	—	
<p>河川・排水路の改修を行いました。その結果、生活環境の改善と排水能力の向上が図れました。</p> <p>◆河川改修費 9,401 千円</p> <p>◇市内河川改修工事 5,959 千円</p>	○	12-03-①
<p>河川・排水路の修繕および清掃を行いました。その結果、排水能力の維持と生活環境の保全が図れました。</p> <p>◆河川維持補修費 67,137 千円</p> <p>◇市内点々河川補修工事 要望件数実施率 96.6% (R4:95.1%) 21,304 千円</p> <p>◇市内河川浚渫工事 19,496 千円</p> <p>◇調整池樹木伐採業務 5,135 千円</p> <p>◇市内河川草刈業務 2,748 千円</p> <p>◇スクリーン清掃及びびゲート等操作清掃業務 514 千円</p> <p>◇みんなの川サポート協働事業 250 千円</p> <p>◇河川パトロール業務 3,325 千円</p> <p>◇緊急浚渫事業設計業務 10,410 千円</p> <p>◆町内会河川清掃浚渫土運搬費 5,733 千円</p> <p>◇河川浚渫土自己搬入報奨金 実施団体数 19団体 (R4:19団体) 764 千円</p> <p>◇河川浚渫土運搬業務 3,599 千円</p>	○	12-03-①
<p>一級河川における草刈等の愛護活動を行いました。その結果、河川環境の向上が図れました。</p> <p>◆草刈等河川愛護推進費 4,039 千円</p> <p>◇河川愛護活動報奨金 実施団体数 56団体 (R4:54団体) 3,455 千円</p> <p>◇草収集及び運搬処理業務 561 千円</p>	—	
<p>調整池の点検・清掃等の維持管理を行いました。その結果、機能の維持と生活環境の保全が図れました。</p> <p>◆調整池維持管理事業費 2,380 千円</p> <p>◇調整池ポンプ施設 維持管理費 1,837 千円</p> <p>◇調整池ポンプ施設 保守点検・スクリーン清掃業務 461 千円</p>	—	

8 土木費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)	
4 都市計画費 1 都市計画総務費 (予算額) 1,617,305 (決算額) 1,565,138	職員費 (職員課) [総合]	296,352	286,292	一	286,292	96.6%	
	中心市街地活性化推進 費 (都市地域戦略課) [都市]	11,122	9,994	諸 一	2 9,992	89.9%	
	都市計画推進費 (都市計画課) (都市地域戦略課) [都市] (道路課) [建設]	166,606	133,420	使 国 諸 一	9,428 36,013 304 87,675	80.1% (88.8%)	

事業の成果		施策評価に基づく	
		成果達成度	施策番号
職員36人 (R4:36人) ◆一般職員費(都市計画総務費)	286,292 千円	—	
<p>中心市街地の活性化を図るため、まちづくり会社や中心市街地活性化協議会と連携して、niwa+(ニワタス)、草津川跡地公園de愛ひろば、本陣エリア、JR草津駅前広場等において、イベントを実施しました。また、中心市街地活性化協議会と協働し、「草津まちイルミ」の開催や「まち歩き新聞」の発行等を行いました。その結果、中心市街地における賑わいの創出を図り、エリアの価値を高めることができました。</p> <p>◆中心市街地活性化推進費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇中心市街地活性化基本計画フォローアップ業務委託料 ◇中心市街地公共空間賑わい創出事業費 ◇中心市街地活性化協議会運営負担金 ◇草津駅東口緑化広場清掃業務委託料 ◇草津駅東口緑化広場植栽管理委託業務 	<p>9,994 千円</p> <p>1,274 千円</p> <p>5,755 千円</p> <p>1,000 千円</p> <p>851 千円</p> <p>326 千円</p>	○	20-02-①
<p>JR駅前広場等の適切な維持管理を行いました。その結果、安全で快適な広場等の環境の維持が図れました。</p> <p>都市計画基本図等について、前回修正を行った平成28年以降に実施された大規模開発や民間開発等による地形および建物の変化を反映する修正を行った結果、より最新の都市情報を提供することができるようになり、行政サービスの向上等が図れました。</p> <p>草津市版地域再生計画の対象6学区における「まちづくりプラン」の推進と次期プランの策定について、地域再生推進員のコーディネートのもと、地域と市とが一体となって進めることが出来ました。その結果、地域コミュニティの維持を図るとともに、生活利便性の向上につなげることができました。なお、下町町地区計画区域への道路整備工事について、履行遅延により工事請負費を繰越しました。(繰越額16,295千円)</p> <p>草津宿本陣通り周辺の良い景観を守るため、景観形成重点地区におけるファサード補助として交付している宿場街道景観形成事業交付金および東海道草津宿本陣通り景観形成事業交付金の申請はありませんでしたが、景観形成基準に基づく指導を行いました。その結果、本陣通りでの建築物や工作物の新築にあたり良好な景観を保つことができました。</p> <p>大津市と本市共通の計画であるびわこ東海道景観基本計画を基に、屋外広告物の共通基準を検討しました。その結果、両市をつなぐ幹線道路(県道18号・旧東海道)において、連続性のある景観づくりに向けて取組を進めることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>草津PAと連携した拠点整備基本計画策定費については、国の直轄調査に併せて、高速・路線バス事業者の参画を促すため、基本計画の一部を先行して「草津PA連携拠点高速バス等の運行需要調査業務」を実施しました。その結果、空港リムジンバス等で一定の利用ニーズを測ることができました。なお、当初、基本計画の策定を予定しておりましたが、国とのスケジュール調整により実施には至りませんでした。</p> <p>(当初予算20,971千円/決算7,618千円)</p> <p>立地適正化計画改定費については、令和4年度に実施した中間検証の結果等を踏まえ、誘導区域などを見直すとともに、近年頻発する自然災害に対応するための、防災指針を追加するといった、計画の改定を行いました。その結果、都市の変化に対応した計画となり、コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりの取組を推進できました。</p> <p>(当初予算12,102千円/決算7,645千円)</p> <p>景観計画改定費については、生活スタイルや社会情勢の変化を踏まえ、本市を取り巻く状況の変化との整合を図るため、これまでの景観形成の取組を検証するとともに、市民へのアンケート調査を行いました。その結果、景観計画改定方針を作成することができました。</p> <p>(当初予算4,170千円/決算3,150千円)</p> <p>東海道沿道無電柱化整備費については、草津宿本陣通りの無電柱化の実施に向けて、電線を地下へ埋設する管路に干渉する水道管の移設工事の補償等を行いました。その結果、本体管路工事の準備を進めることができました。</p> <p>(当初予算132,497千円/決算30,733千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆草津駅前広場等維持管理費 ◆都市計画審議会運営費 ◆都市計画推進費 (概) ◇草津PAと連携した拠点整備基本計画策定費 (概) ◇立地適正化計画改定費 ◇都市計画基本図等修正費 ◆地域再生推進費 ◆南草津駅前広場等維持管理費 ◆都市計画推進事務費 	<p>11,981 千円</p> <p>310 千円</p> <p>49,334 千円</p> <p>7,618 千円</p> <p>7,645 千円</p> <p>20,284 千円</p> <p>10,128 千円</p> <p>15,304 千円</p> <p>1,009 千円</p>	— — ○ — — △ — —	20-02-① 20-02-②

8 土木費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)	
	(前年度繰越)	164,393	163,621	国 越 債	78,966 14,355 70,300	99.5%	
	土地取引規制等対策事 務費 (都市計画課) [都市]	56	56	県	56	100.0%	
	緑化推進費 (公園緑地課) [建設]	887	863	一	863	97.3%	
	開発行為等指導費 (開発調整課) [都市]	7,834	7,075	使 一	6,375 700	90.3%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
◆屋外広告物管理費 草津市屋外広告物条例に基づく許可審査物件数 3,759件 (R4:3,294件) 9,490 千円 ◆景観を生かしたまちづくり推進費 35,864 千円 (概) ◇景観計画改定費 3,150 千円 (概) ◇東海道沿道無電柱化整備費 30,733 千円	○	20-03-①
草津PAと連携した拠点整備基本構想策定費では、「草津PAと連携した滋賀県南部エリア活性化基本構想」の策定に向けて、「草津PAと連携した滋賀県南部エリア活性化基本構想策定検討会」を開催しました。その結果、基本構想を策定することができました。 東海道沿道無電柱化整備費では、草津宿本陣通りの無電柱化の実施に向けて、電線を地下へ埋設する本体管路工事等を実施しました。その結果、本体管路工事等を完了することができました。		
◆都市計画推進費 6,413 千円 ◇草津PAと連携した拠点整備基本構想策定費 6,413 千円 ◆景観を生かしたまちづくり推進費 157,208 千円 ◇東海道沿道無電柱化整備費 157,208 千円	○	20-02-①
◆景観を生かしたまちづくり推進費 157,208 千円 ◇東海道沿道無電柱化整備費 157,208 千円	○	20-03-①
国土利用計画法の規定に基づき、一定規模以上の土地取引について審査を行いました。その結果、適正かつ合理的な土地利用が進み、良好な都市環境の計画的な整備に寄与しました。 ◆土地取引届出勧告事務費 56 千円 国土利用計画法に基づく届出 16件 (R4:14件)	○	20-01-①
「ガーデンシティくさつ」の実現に向けて、ガーデニングサークルの支援等を行い、市民主体による花と緑のまちづくりを進めました。その結果、公共空間の緑化と自主的な市民活動の推進につなげることができました。 ◆ガーデニング推進費 679 千円 サークル登録会員 127人(令和6年3月31日現在)(R4:125人) ◆緑化推進費 184 千円	○	21-01-③
◆緑化推進費 184 千円	○	21-01-③
都市計画法に基づく開発行為に対する審査、許可および検査を行いました。また、指導要綱に基づく特定開発行為等に対する審査、協議および検査を行いました。その結果、良好な都市環境の確保と調和の取れた秩序ある街の形成に寄与しました。 ◆開発審査事務費 7,075 千円 開発許可件数 88件 (R4:72件) 要綱協議件数 24件 (R4:31件)	○	20-01-①

8 土木費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)	
	自転車駐車場管理運営 費 (交通政策課) [都市]	227,483	226,437	使 56,404 国 132,900 諸 17 債 32,900 一 4,216		99.5%	
	(前年度繰越)	75,870	75,870	国 5,400 越 65,570 債 4,900		100.0%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
JR草津駅周辺において、自転車駐車場の適正な運営および維持管理に努めました。その結果、違法駐輪の抑制および良好な環境の確保と、市民の利便性の向上に資することができました。		
【当初予算概要掲載事業】		
草津駅西口自転車駐車場建替事業費については、老朽化による建替工事中の代替施設として草津駅西口第5自転車駐車場を整備し、令和5年7月から供用を開始することができました。また、草津駅西口自転車駐車場建替工事の実施設計を完了させ、近隣住民への丁寧な説明のもと解体工事を行いました。その結果、建替工事期間中の自転車駐車スペースを確保しながら、草津駅西口自転車駐車場の令和7年4月供用開始に向けた工事を進めることができました。 (当初予算228,300千円／決算169,470千円)		
◆草津駅西口周辺自転車駐車場運営費	212,194 千円	○
◇草津駅西口・西口第2・西口第3自転車駐車場指定管理料(4月～6月)	8,063 千円	
◇草津駅西口第2・西口第3・西口第5自転車駐車場指定管理料(7月～3月)	24,642 千円	
〔利用実績〕		
西口(自転車) 一時利用件数 26,102台、定期利用契約件数 2,381台(4月～6月実績)		
西口第5(自転車) 一時利用件数 40,140台、定期利用契約件数 4,606台(7月～3月実績)		
※草津駅西口自転車駐車場は、建替工事のため令和5年6月末をもって閉鎖し、代替駐車場として草津駅西口第5自転車駐車場を令和5年7月から供用開始。		
(R4 西口(自転車) 一時利用件数 90,266台、定期利用契約件数 9,845台)		
西口第2(自転車) 一時利用件数 77,359台、定期利用契約件数 9,011台		
(R4 西口第2(自転車) 一時利用件数 48,902台、定期利用契約件数 8,471台)		
西口第2(バイク) 一時利用件数 19,349台、定期利用契約件数 1,991台		
(R4 西口第2(バイク) 一時利用件数 15,322台、定期利用契約件数 2,088台)		
西口第3(自転車) 定期利用契約件数 3,041台		
(R4 西口第3(自転車) 定期利用契約件数 2,027台)		
◇草津駅西口第2・第3自転車駐車場機器メンテナンス業務	871 千円	
◇草津駅西口第2・第3自転車駐車場オペレーションサービス業務	2,112 千円	
(概) ◇草津駅西口自転車駐車場建替工事費	169,470 千円	
◇草津駅西口第2自転車駐車場空調設備更新工事	545 千円	
◆草津駅東自転車駐車場運営費	14,243 千円	○
◇草津駅東自転車駐車場指定管理料	14,000 千円	
〔利用実績〕		
自転車 一時利用件数24,333台、定期利用契約件数 8,661台		
(R4 自転車 一時利用件数 24,136台、定期利用契約件数 8,438台)		
バイク 一時利用件数 1,326台、定期利用契約件数 1,499台		
(R4 バイク 一時利用件数 1,252台、定期利用契約件数 1,539台)		
◆草津駅西口周辺自転車駐車場運営費	75,870 千円	○
◇草津駅西口自転車駐車場建替工事実施設計費	11,000 千円	
◇草津駅西口第5自転車駐車場建設工事費	64,870 千円	

8 土木費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)	
	南草津駅自転車自動車 駐車場管理運営費 (交通政策課) [都市]	92,897	92,656	使 国	92,541 115	99.7%	
	草津川跡地整備事業費 (草津川跡地整備課) [建設]	168,757	167,545	国 県 債 一	26,600 16,284 18,300 106,361	99.3%	
	(前年度繰越)	110,000	110,000	国 越 諸 債	46,550 3,772 26,578 33,100	100.0%	
	草津川跡地公園運営費 (草津川跡地整備課) [建設]	110,730	107,968	使 諸 一	21,239 371 86,358	97.5%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>JR南草津駅周辺において、自転車自動車駐車場の適正な運営および維持管理に努めました。その結果、違法駐輪・路上駐車抑制および良好な環境の確保と、市民の利便性の向上に資することができました。</p> <p>◆南草津駅駐輪・駐車場運営費 92,656 千円 ◇南草津駅自転車自動車駐車場指定管理料 28,253 千円</p> <p>〔利用実績〕 自転車 一時利用件数 104,427台、定期利用契約件数 28,767台 (R4 自転車 一時利用件数 96,572台、定期利用契約件数 27,089台) バイク等 一時利用件数 28,199台、定期利用契約件数 1,672台 (R4 バイク等 一時利用件数 27,708台、定期利用契約件数 1,841台) 自動車 一時利用件数 33,446台、定期利用契約件数 1,721台 (R4 自動車 一時利用件数 30,880台、定期利用契約件数 1,689台) ※フェリエ南草津利用件数(自転車・バイク) 79,681台 (R4 ※フェリエ南草津利用件数(自転車・バイク) 78,826台) ※フェリエ南草津利用件数(自動車) 138,395台 (R4 ※フェリエ南草津利用件数(自動車) 138,964台) ◇南草津駅自転車自動車駐車場ゲート設備更新業務 56,892 千円 ◇南草津駅自転車自動車駐車場設備メンテナンス業務 1,228 千円 ◇南草津駅自転車自動車駐車場防犯カメラ設備更新 2,187 千円 ◇草津市指定管理事業運営支援金 115 千円</p>	○	15 - 01 - ②
<p>草津川跡地公園をより快適に利用していただくため、必要な工事等を行いました。その結果、利用者の利便性向上に寄与することができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 草津川跡地整備費・公園運営費(草津川跡地整備事業費)については、区間6の整備を進めるため、先行取得した用地を買戻すとともに、工事に着手しました。また、区間4JR琵琶湖線上部の道路拡幅を行うため、滋賀県とともに工事を実施しました。その結果、区間6の整備や区間4JR琵琶湖線上部の道路拡幅の事業進捗を図ることができました。 (当初予算164,436千円/決算167,545千円)</p> <p>(概)◆草津川跡地整備費 167,545 千円 ◇区間4JR琵琶湖線上部拡幅工事費 74,300 千円 ◇区間6用地取得費 33,175 千円 ◇区間6工事費 30,215 千円</p>	○	21 - 02 - ①
<p>区間6の整備に係る実施設計を令和4年度に引き続き行いました。その結果、実施設計を完了することができました。</p> <p>◆草津川跡地整備費 110,000 千円 ◇区間6実施設計委託料 110,000 千円</p>	○	21 - 02 - ①
<p>草津川跡地公園をより快適に利用していただくため、維持管理・運営を行いました。その結果、多くの方に来園して利用いただくとともに、各種イベント等の取組みや活動により、にぎわいを創出できました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 草津川跡地整備費・公園運営費(草津川跡地公園運営費)については、指定管理者による管理・運営を行いました。その結果、公園の良好な環境を維持するとともに、市民等の活動の広がりにより、にぎわいを創出できました。 (当初予算110,642千円/決算107,968千円)</p> <p>(概)◆草津川跡地公園運営費 107,968 千円 ◇草津川跡地公園(区間2および区間5)指定管理料 103,116 千円 「草津川跡地の空間整備」に満足している市民の割合 36.5% (R4:42.7%)</p>	○	21 - 02 - ①

8 土木費							
科 (千 円)	目	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
		草津駅前地下駐車場管理運営費 (交通政策課) [都市]	184,318	183,341	使 55,423 国 16,259 諸 651 債 91,100 一 19,908		99.5%
2	土地区画整理費 (予算額) 319 (決算額) 190	土地区画整理事業費 (都市計画課) [都市]	319	190	一 190		59.6%
3	街路事業費 (予算額) 68,571 (決算額) 30,143	職員費 (職員課) [総合]	30,132	29,489	一 29,489		97.9%
		都市計画街路事業費 (道路課) [建設]	38,439	654	一 654		1.7% (80.8%)
4	公共下水道費 (予算額) 920,987 (決算額) 904,297	下水道事業会計繰出金 (河川課) [建設] (上下水道総務課) [上下]	920,987	904,297	一 904,297		98.2%
5	公園費 (予算額) 5,097,232 (決算額) 4,823,250	職員費 (職員課) [総合]	68,147	67,160	一 67,160		98.6%
		公園整備事業費 (公園緑地課) [建設]	3,065	2,003	一 2,003		65.4%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>草津駅前地下駐車場の適正な運営および維持管理に努めました。また、施設の老朽化に伴う設備等の修繕および改修工事を引き続き行いました。その結果、工事のため東口の地下駐車場を一時閉鎖するなど利用者へご不便をおかけしながらも、路上駐車抑制および市街地における交通の円滑化と、市民の利便性の向上に資することができました。</p> <p>◆草津駅前地下駐車場運営費 183,341 千円 ◇草津駅前地下駐車場指定管理料 38,547 千円 〔利用実績〕 一時利用件数 68,607台(東口 48,195台、西口 20,412台) (R4 一時利用件数 79,715台(東口 69,454台、西口 10,261台)) 定期利用契約件数 1,606台(東口 1,013台、西口 593台) (R4 定期利用契約件数 1,627台(東口 1,015台、西口 612台)) ◇草津駅前地下駐車場発券機・精算機等メンテナンス業務 1,115 千円 ◇草津駅前地下駐車場機械設備改修工事 59,540 千円 ◇草津駅前地下駐車場機械設備改修工事実施設計業務 3,905 千円 ◇草津駅前地下駐車場建築設備改修工事 64,505 千円 ◇草津駅前地下駐車場建築設備改修工事監理業務 2,442 千円 ◇草津駅前地下駐車場非常用放送設備更新工事 8,910 千円 ◇草津市指定管理事業運営支援金 559 千円</p>	—	
<p>健全な市街地の形成を図るため、土地区画整理法に基づく組合施行の土地区画整理事業の支援を行いました。その結果、南草津プレミアムタウン土地区画整理事業が竣工し、良好な市街地の形成に寄与できました。</p> <p>◆土地区画整理事業事務費 190 千円</p>	—	
<p>職員3人 (R4:3人) ◆一般職員費(街路事業費) 29,489 千円</p>	—	
<p>主要幹線道路である都市計画道路大江霊仙寺線(南笠工区)その2区間の整備に向けた関係機関との協議等を行いました。その結果、計画通りに事業を進めることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 大江霊仙寺線(南笠工区)整備費については、南笠工区その2区間の事業着手に向けた関係機関との協議・調整を行い、実施設計に着手することで調整を図りました。 なお、令和6年1月に国の交付金の追加補正での交付決定を受けて、補正予算にて計上し、委託費を繰越しました。(当初予算5,803千円/決算654千円/繰越額37,630千円)</p> <p>(概)◆大江霊仙寺線整備費 654 千円</p>	○	16-01-②
<p>下水道事業会計へ繰り出しました。その結果、下水道事業の健全経営に資することができました。</p> <p>◆下水道事業会計繰出金(河川課) 37,063 千円 ◇雨水処理に係る繰出金 37,063 千円 ◆下水道事業会計繰出金(上下水道総務課) 867,234 千円 ◇汚水処理、資本費および償還元金等に係る繰出金 544,215 千円 ◇資本費に係る貸付金 307,490 千円 ◇建設改良費に係る出資金 15,529 千円</p>	—	
<p>職員7人 (R4:8人) ◆一般職員費(公園費) 67,160 千円</p>	—	
<p>快適な都市公園の整備のため、地元関係者と協議調整を行いました。</p> <p>◆野路公園整備費 2,003 千円 ◇野路公園用地不動産鑑定手数料 687 千円 ◇野路公園用地草刈業務 442 千円</p>	△	21-01-①

8 土木費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)	
	都市公園等維持管理費 (公園緑地課) [建設]	388,195	366,663	使 18,707 国 53,374 県 25,223 諸 3,134 債 54,300 一 211,925	94.5% (98.7%)		
	水生植物公園管理 運営費 (公園緑地課) [建設]	220,250	217,826	国 2,543 諸 1,409 債 1,700 一 212,174	98.9%		

事業の成果		施策評価に基づく	
		成果達成度	施策番号
<p>公園施設の適正な運営・維持管理および地元町内会と調整を重ね再整備工事を行いました。その結果、公園施設における安全性・快適性を向上することができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>ロクハ公園プール検討費については、劣化度調査の結果を踏まえ、プールの再整備にかかる方針を策定するため、市民ニーズを把握するとともに、学識経験者や関係団体等で構成する委員会を計4回開催し、再整備にかかる方針について審議を行いました。当初は、令和5年度中での基本計画の策定を予定していましたが、民間事業者との対話の結果、当該事業の官民連携にかかる詳細調査を実施することになったため、必要経費(3,971,000円)を補正予算に計上し、一部予算を繰越しました。(当初予算13,800千円 / 決算818千円 / 繰越額16,720千円)</p>			
◆ロクハ公園運営費	111,173 千円	○	21 - 01 - ②
◇ロクハ公園等指定管理料	96,780 千円		
ロクハ公園			
プール利用者	55,596 人		(R4:49,999人)
◇ロクハ公園駐車場用地借地料	5,956 千円		
(概) ◇ロクハ公園プール検討費	818 千円		
◇草津市指定管理事業運営支援金	2,060 千円		
◇ロクハ公園プールの一部休止による減収補償	5,381 千円		
◆児童公園等維持管理費	73,027 千円	○	21 - 01 - ②
◇児童公園等維持管理報償金	5,261 千円		
◇岡本町児童遊園整備工事実施設計業務	4,238 千円		
◇込田公園休憩所屋根等改修工事監理業務	2,100 千円		
◇北山田地区支障木伐採業務	7,431 千円		
◇児童公園等再整備工事(6箇所)	8,764 千円		矢倉室木児童遊園他
◇狼川河川公園側溝蓋設置工事	1,551 千円		
◇込田公園休憩所屋根等改修工事	32,341 千円		
◇公園緑地保全業務	1,435 千円		若草緑地
◆弾正公園運営費	126,798 千円	○	21 - 01 - ②
◇弾正公園指定管理料	20,353 千円		
弾正公園			
グリーンスタジアム利用者	18,800 人		(R4:25,770人)
テニスコート利用者	35,425 人		(R4:30,363人)
◇草津グリーンスタジアム人工芝改修工事	101,400 千円		
◇草津グリーンスタジアム閉鎖に伴う減収補償	698 千円		
◇草津市指定管理事業運営支援金	15 千円		
◆野村公園運営費	55,573 千円	○	21 - 01 - ②
◇野村公園指定管理料	55,020 千円		
野村公園			
くさつシティアリーナ利用者	278,125 人		(R4:396,003人)
◆公園関係団体負担金	92 千円	-	
<p>水生植物公園みずの森利用者へのサービスを向上するため、指定管理者による管理を行いました。その結果、民間活力を活かし、各種イベントを実施するなど魅力的な施設運営を行い、水生植物の普及・啓発につなげることができました。</p>			
◆みずの森管理運営費	186,059 千円	○	21 - 01 - ②
◇水生植物公園みずの森指定管理料	176,770 千円		
入園者数	119,200 人		(R4:112,838人)
◇みずの森噴水・滝ろ材交換修繕	550 千円		
◇みずの森アトリウム鑑賞池ろ過機他更新工事実施設計業務	3,830 千円		
◇草津市指定管理事業運営支援金	628 千円		
◆烏丸半島維持管理費	31,767 千円	-	
◇烏丸半島維持管理負担金	28,947 千円		

8 土木費							
科 (千円)	目	事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
		(仮称)草津市立プール 整備事業費 (プール整備事業推進室) [建設]	2,679,712	2,431,735	国 756,500 県 8,471 寄 1,000 繰 350,000 債 920,000 一 395,764		90.7% (99.9%)
		(前年度繰越)	1,737,863	1,737,863	国 854,212 繰 127,151 債 756,500		100.0%
6	市街地再開発費 (予算額) 8,402 (決算額) 7,062	職員費 (職員課) [総合]	8,274	6,947	一 6,947		84.0%
		草津駅前市街地再開発 事業費 (都市地域戦略課) [都市]	128	115	一 115		89.8%
5	住宅費 1 住宅管理費 (予算額) 716,479 (決算額) 657,218	職員費 (職員課) [総合]	99,030	97,373	一 97,373		98.3%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>(仮称)草津市立プール整備費については、草津市立プールの供用開始に向け、令和4年度に引き続き、プール棟の建築工事を実施しました。その結果、本プール施設の工事進捗を着実に図ることができました。</p> <p>また、本施設において「スポーツ環境の充実」「新たなにぎわいの創出」「スポーツ健康づくりの推進」の実現を図るため、本施設の運営に係る事業者からの提案内容について、事業者や関係部署、関係団体等と連携し、実施計画案の作成等を行いました。その結果、本施設の供用開始に向けた準備を着実に進めることができました。</p> <p>なお、PFIサービス購入料(建設工事等)については国費取り込み、道路付替等整備費については、プール棟建築工事との工事工程の調整により、それぞれ一部繰越しました。(当初予算2,438,712千円/決算2,431,735千円/繰越額246,400千円)</p>		
<p>(概) ◆(仮称)草津市立プール整備費</p> <p>◇PFIサービス購入料(建設工事等)</p> <p>◇道路付替等整備費</p> <p>◇PFIモニタリング業務委託費等</p>	<p>2,431,735 千円</p> <p>2,418,418 千円</p> <p>3,530 千円</p> <p>9,787 千円</p>	○ 4-02-②
<p>◆(仮称)草津市立プール整備費</p> <p>◇PFIサービス購入料(建設工事等)</p>	<p>1,737,863 千円</p> <p>1,737,863 千円</p>	○ 4-02-②
<p>職員1人 (R4:2人)</p> <p>◆一般職員費(市街地再開費)</p>	6,947 千円	—
<p>市街地再開費に関する様々な事例等について、調査・研究を行いました。その結果、草津駅前の市街地再開における土地の合理的かつ持続可能な都市機能の更新のあり方について検討することができました。</p> <p>◆市街地街づくり推進費</p>	115 千円	—
<p>職員12人 (R4:12人)</p> <p>◆一般職員費(住宅管理費)</p>	97,373 千円	—

8 土木費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)	
	住宅管理費 (市営住宅課) [建設]	513,657	461,927	使 72,914 国 82,179 諸 253 債 143,300 一 163,281		89.9% (98.6%)	
	(前年度繰越)	15,326	15,326	国 6,686 越 140 債 8,500		100.0%	
	住宅譲渡推進費 (市営住宅課) [建設]	68,554	63,005	一 63,005		91.9%	
	住宅政策推進費 (建築政策課) [都市]	19,912	19,587	国 7,474 一 12,113		98.4%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>市営住宅の法定点検や改修工事等を適切に行うとともに、空き室については新たな入居者募集を行いました。その結果、入居者の安全な生活の確保と住宅に困窮される市民へ住宅の供給を行うことができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 常盤団地長寿命化事業については、建物の安全性確保や入居者の居住性向上を実現するため、B棟(24戸)工事を完了するとともに、C棟(24戸)工事に着手し、外構工事の設計を行いました。その結果、耐震性・断熱性の向上や給排水管等の更新など必要な工事を進捗させることができました。 なお、予算額と決算額の差額が生じた主な理由は、当初予算において想定していた出来高と、年度末における出来高に差が生じたこと等により、事業費の一部を繰越したためです。(当初予算272,406千円/決算219,764千円/繰越額45,105千円)</p>		
<p>◆市営住宅運営費 461,927 千円</p> <p>◇寺前団地2階改修工事 5戸 (当初:5戸/R4:1戸) 7,584 千円</p> <p>◇空室修繕 1戸 (当初:3戸/R4:9戸) 1,615 千円</p> <p>◇エレベータ保守点検業務委託 5基 (当初:5基/R4:5基) 2,284 千円</p> <p>◇市営住宅日常修繕業務委託 9,953 千円</p> <p>◇市営住宅明渡訴訟・弁護士報酬 3件 (当初:4件/R4:1件) 825 千円</p> <p>(概) ◇公共施設包括管理業務(市営住宅管理)(P.18) 733 千円</p> <p>(概) ◇常盤団地B棟長寿命化工事(建築) 127,900 千円</p> <p>(概) ◇常盤団地B棟長寿命化工事(電気) 20,437 千円</p> <p>(概) ◇常盤団地B棟長寿命化工事(機械) 35,174 千円</p> <p>(概) ◇常盤団地B棟長寿命化工事(監理) 5,060 千円</p> <p>(概) ◇常盤団地C棟長寿命化工事(建築) 18,570 千円</p> <p>(概) ◇常盤団地外構工事・実施設計費 6,873 千円</p> <p>(概) ◇常盤団地その他委託費・事務費 5,750 千円</p> <p>◇市営住宅屋根改修工事 45戸 (当初:45戸/R4:9戸) 149,500 千円</p>	△	7-02-①
<p>◆市営住宅運営費 15,326 千円</p> <p>◇常盤団地B棟長寿命化工事(電気) 7,526 千円</p> <p>◇常盤団地B棟長寿命化工事(機械) 7,800 千円</p>	△	7-02-①
<p>住み慣れた地域で誰もが安心して暮らし続けられるまちづくりに向けて改良住宅譲渡事業に取り組みました。その結果、3名(3戸)の譲渡を完了することができました。</p> <p>◆改良住宅譲渡推進費 63,005 千円</p> <p>◇改良住宅分離適合工事【その5後払金】3棟 (当初:5棟) 13,654 千円</p> <p>◇改良住宅分離適合工事【その6】6棟 (当初:7棟) 30,889 千円</p> <p>◇改良住宅分離適合工事実施設計【その7】9棟 (当初:10棟) 3,075 千円</p> <p>◇更正登記申請業務 1,508 千円</p>	—	
<p>市民生活の基盤となる住宅政策を効果的に推進するために、住宅マスタープラン(住生活基本計画)、空き家等対策計画およびマンション管理適正化推進計画の一体的な策定(改定)に向け、草津市住宅政策審議会等において、協議・検討を行いました。その結果、令和6年3月に市民の住生活の安定の確保および向上の促進に関する施策等を示す草津市住生活基本計画を策定することができました。 また、空き家所有者に対する啓発や適正管理指導等の空き家対策をはじめとした一般住宅政策を推進しました。その結果、空き家の適正管理や有効活用の促進等を通じた良好な住環境の確保に寄与することができました。</p>		
<p>◆住宅政策推進費 19,587 千円</p> <p>◇草津市住生活基本計画策定費 16,788 千円</p> <p>草津市住宅政策審議会開催 3回(R4:2回) 178 千円</p> <p>草津市住生活基本計画策定業務 16,610 千円</p> <p>◇空き家対策事業 281 千円</p> <p>空き家対策の情報収集、事業の啓発および適正管理の指導実施 250 千円</p> <p>住宅の相続セミナー開催 参加人数 28人(R4:23人) 31 千円</p> <p>◇マンション管理適正化推進事業 5 千円</p> <p>マンション管理基礎セミナー負担金 参加人数 99人(R4:オンライン開催) 5 千円</p>	○	20-01-③

9 消防費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)	
1 消防費	湖南広域行政組合負担金 (危機管理課)	1,327,613	1,327,613	一	1,327,613	100.0%	
1 常備消防費 (予算額) 1,327,613 (決算額) 1,327,613	[総合]						
2 非常備消防費	消防団活動費 (危機管理課)	59,372	54,996	諸	6,135	92.6%	
(予算額) 59,372 (決算額) 54,996	[総合]			債	1,300		
				一	47,561		
3 消防施設費	消防施設整備費 (危機管理課)	44,195	42,485	債	27,500	96.1%	
(予算額) 52,850 (決算額) 50,108	[総合]			一	14,985		
	コミュニティ防災組織促進費 (危機管理課)	7,651	6,771	一	6,771	88.5%	
	[総合]						
	コミュニティ防災センター管理運営費 (危機管理課)	1,004	852	一	852	84.9%	
	[総合]						

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>消防・防災体制に係る人的資源の充実を図るとともに、消防活動に必要な設備の整備や維持を行った結果、迅速・確実な活動の確保ができました。</p> <p>◆湖南広域行政組合負担金(消防費負担金) 1,327,613 千円</p>	○	12-02-①
<p>消防団の資機材、車両等の計画的な整備を行った結果、迅速な消防・防災体制の確保ができました。消防団員については、地域での各団員による勧誘や広報くさつでの活動紹介等により団員募集を行った結果、新たに10人が入団しました。</p> <p>◆消防団活動費 54,996 千円</p> <p>消防団員数 228人 (R4:232人)</p> <p>火災・警備・捜索等出動延べ人員 555人 (R4:414人)</p> <p>訓練・広報活動等出動延べ人員 4,545人 (R4:4,436人)</p> <p>◇年額報酬 8,911 千円</p> <p>◇退職報償金 (12人分) 6,135 千円</p> <p>◇出動報酬 13,353 千円</p> <p>◇活動服等被服費 2,039 千円</p> <p>◇小型動力ポンプ更新 1,749 千円</p> <p>◇消防団車両維持管理費 2,065 千円</p> <p>◇消防団員等公務災害補償等共済基金掛金 6,285 千円</p> <p>◇消防団活動事業補助金 1,633 千円</p> <p>◇消防団員互助会事業補助金 1,327 千円</p> <p>◇消防団詰所屋根他改修工事実施設計業務委託費 1,626 千円</p> <p>◇消防団詰所空調設備改修工事費 1,607 千円</p>	○	12-02-①
<p>地域の火災防御活動のため、消防水利や消防用機材の維持管理に努めました。また、消防団車両を更新しました。その結果、迅速な消火活動を行う体制が維持できました。</p> <p>◆消防水利維持管理費 7,838 千円</p> <p>◆消防車両等整備費 34,647 千円</p> <p>◇消防団指揮車購入費 7,645 千円</p> <p>◇消防ポンプ自動車購入費 26,620 千円</p>	—	—
<p>地域防災体制の整備・充実を図るため、自主防災組織や学区を対象に、運営事業、防災備品等購入事業の補助金を交付した結果、組織の育成強化が図れ、共助の促進につながりました。また、消防出初式を開催することができ、自主防災組織などの防火意識の高揚に寄与しました。</p> <p>◆自主防災組織出初式開催費 256 千円</p> <p>◆自主防災組織育成費 6,515 千円</p> <p>◇自主防災組織に対する補助(自主防災組織育成事業補助金を含む) 6,172 千円</p> <p>運営補助 144組織(当初:160組織/R4:151組織)、資機材補助83組織(R4:69組織)</p> <p>◇減災協働事業に対する補助 5学区(当初:8学区/R4:5学区) 200 千円</p>	— ○	12-01-①
<p>地域の防災活動の拠点としてコミュニティ防災センターの適正な維持管理に努めた結果、地域の防災意識の普及啓発を図ることができました。</p> <p>◆コミュニティ防災センター運営費 852 千円</p> <p>◇コミュニティ防災センター電気水道使用料 757 千円</p>	—	—

9 消防費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)	
4 防災諸費 (予算額) 75,400 (決算額) 49,916	防災対策費 (危機管理課) [総合] (河川課) [建設]	72,048	47,626	使	1	66.1% (94.0%)	
					国		1,020
				寄	779		
				繰	2,555		
				上	3,034		
				債	900		
				一	39,337		
	令和6年能登半島地震 支援対策費 (危機管理課) [総合]	3,352	2,290	一	2,290	68.3%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>災害対応で最も重要な「自助」、「共助」の取り組みを推進するため、老上学区の地区防災計画作成を支援しました。</p> <p>市総合防災訓練は、人と地域が輝く常盤協議会と共催で、常盤小学校にて行い、シェイクアウト訓練や常盤学区地区防災計画に基づく学区災害対策本部情報伝達訓練、救助資機材の取扱い・避難対策訓練など様々な住民参加体験訓練を実施しました。</p> <p>その結果、災害に対する備えを進めることができました。なお、市内小中学校マンホールトイレ設置事業について、当初は渋川小学校と山田小学校に整備を予定しておりましたが、材料単価の上昇等により、計画を見直し、再度入札を行うため繰越しました。(繰越額21,361千円)</p> <p>また、市民の生命と財産を守るため水防活動を実施しました。その結果、水防体制の強化が図れました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>個別避難計画作成費については、より実効的な避難を確保するため、災害時要援護者登録制度を拡充し、居住地域の災害リスクや一人ひとりの身体状況などに応じて「誰とどこに避難するか」を福祉専門職と協力して作成を推進しました。令和5年度は土砂災害警戒区域に居住する避難行動要支援者を優先度の高い対象者と位置づけ、対象者39名のうち作成同意の得られた9名の作成を進めました。その結果、8名の個別避難計画を作成し、地域の防災力の向上を図ることができました。なお、会計年度任用職員の人件費(社会保険料等)が増額したため、当初予算額よりも決算額が増加しております。</p> <p>(当初予算2,845千円/決算2,911千円)</p>		
<p>◆防災対策費 41,578 千円</p> <p>◇FM緊急割込放送設備管理業務 1,848 千円</p> <p>◇防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金 6,316 千円</p> <p>◇災害用備蓄食糧購入費 アルファ米9,100食(当初:9,100食/R4:9,100食) 1,834 千円</p> <p>◇市内小中学校マンホールトイレ設置工事実施設計業務 2,041 千円 (志津南小学校、常盤小学校、玉川中学校、志津小学校)</p> <p>◇地域で創る地区防災計画策定支援費(老上学区) 2,023 千円</p> <p>◇草津市防災会議 1回(R4:1回) 46 千円</p> <p>◇総合防災訓練開催費 1,065 千円</p> <p>◇災害用備蓄ミルク購入費 518 千円</p> <p>◇屋外スピーカー保守点検 2,068 千円</p> <p>◇防災行政無線線保守点検 1,761 千円</p> <p>◇給水袋更新費 1,752 千円</p> <p>◇防災マップ作成業務 1,870 千円</p> <p>◇市内一斉緊急放送システム装置修繕(御林山児童遊園) 4,136 千円</p> <p>(概) ◇個別避難計画作成費 2,911 千円</p>	○	12-02-②
<p>◆水防訓練事業費 16 千円</p> <p>◇水防訓練使用資材購入 16 千円 草津市水防訓練参加者 (市職員、NPO市内業者会、消防団 等) 226名(R4:232名)</p>	○	12-02-②
<p>◆大雨警報警戒体制事業費 6,032 千円</p> <p>◇水防体制支援業務 2,772 千円</p> <p>◇防災ステーション 維持管理費 2,045 千円</p> <p>◇雨量計システム 維持管理費 869 千円</p>	○	12-02-②
<p>令和6年1月1日に発生した能登半島地震に対し、市職員を派遣し、能登半島地震の自治体の支援を実施しました。また、被災地派遣に伴う費用のため、上下水道事業会計へ繰り出しました。</p>		
<p>◆令和6年能登半島地震支援対策費(予備費充用)(P.178) 1,117 千円</p> <p>◆令和6年能登半島地震支援繰出金(予備費充用)(P.178) 1,173 千円</p>	-	-

10 教育費							
科 (千円)	目	事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
1	教育総務費	委員会運営費 (教育総務課)	2,502	2,371	—	2,371	94.8%
	1 教育委員会費 (予算額) 2,502 (決算額) 2,371	[教育]					
2	事務局費	職員費 (職員課)	378,939	371,591	—	371,591	98.1%
	(予算額) 436,384 (決算額) 427,368	[総合]					
		事務局運営費 (教育総務課)	57,445	55,777	—	55,777	97.1%
		[教育]					
3	教育指導費	通学区域審議会運営費 (学校教育課)	138	0		0	0.0%
	(予算額) 463,786 (決算額) 436,592	[教育]					
		特別支援教育推進費 (児童生徒支援課)	37,270	34,580	国 県 —	5,817 5,146 23,617	92.8%
		[教育]					
		展覧会等開催費 (学校教育課) (学校政策推進課)	613	607	—	607	99.0%
		[教育]					

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の適正な運営に努めた結果、主体的かつ積極的な教育行政の推進を図ることができました。</p> <p>◆教育委員会運営費 2,371 千円 ◇委員報酬(教育委員4人) 1,930 千円 ◇教育委員会運営諸費 441 千円</p>	—	
<p>職員37人 (R4:37人) ◆一般職員費(事務局費) 371,591 千円</p>	—	
<p>教育委員会事務局内における会計年度任用職員の雇用や必要となる事務用品の購入を行った結果、事務局各機関の円滑な運営を図ることができました。</p> <p>◆教育委員会事務局運営費 55,777 千円 ◇会計年度任用職員等雇用費(小中学校管理補助業務20人ほか) 53,191 千円 ◇事務局運営諸費 2,586 千円</p>	—	
<p>令和5年度は審議する事案がなかったため開催しませんでした。</p> <p>◆通学区域管理事務費 0 千円</p>	—	
<p>特別な支援を要する児童生徒とその保護者を対象に、専門機関、専門家と連携し就学相談を行いました。その結果、保護者の疑問や不安に応え、それぞれの適正な学びの場としての方向性を示すことができました。また、通級指導教室の充実を図るとともに、発達障害を含む特別な教育支援を必要とする子どもの増加に伴い、インクルーシブサポーターの配置や医療的ケアが必要な児童のために看護師を配置しました。その結果、個に応じた支援の充実を図ることができました。</p> <p>◆教育支援委員会運営費 開催数 5回 (R4:6回) 360 千円 — ◆特別支援教育運営費 946 千円 — ◆インクルーシブサポーター配置費 配置人数 6人 (R4:6人) 15,823 千円 ○ 3-01-① ◆医療的ケア支援員配置費 配置人数 8人 (R4:8人) 17,451 千円 ○ 3-01-①</p>		
<p>美術作品に触れ豊かな心の醸成を図る機会を児童生徒に提供するため、青少年美術展覧会を実施しました。また、児童生徒の科学的な研究活動への意識付けと、科学を探究する芽を育てる機会とするため、児童生徒科学研究・発明工夫作品展を実施しました。その結果、児童生徒の美術や理科、科学研究活動に対する意欲、関心を高めるとともに、図画工作科(美術科)や理科の教育、学習の充実を図ることができました。</p> <p>◆青少年美術展覧会開催費 581 千円 — 「青少年美術展覧会」開催 来場者数 6,508人 (R4:6427人) ◆科学発表展覧会開催費 26 千円 — 「草津市児童生徒科学研究・発明工夫作品展」開催 出品数 327件 (R4:347件)</p>		

10	教育費					
科 (千 円)	目	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 (繰越額を除く 執行率)
		教育研究活動推進費 (学校教育課) (学校政策推進課) [教育]	22,152	19,861	— 19,861	89.7%
		教職員研修費 (学校教育課) [教育]	147	125	— 125	85.0%
		生徒指導推進費 (児童生徒支援課) [教育]	45,327	43,665	— 43,665	96.3%
		体験学習推進費 (学校教育課) (学校政策推進課) [教育]	4,055	3,831	県 3,780 — 51	94.5%
		管理運営指導費 (学校教育課) (学校政策推進課) (教育研究所) [教育]	7,637	6,709	県 1,851 — 4,858	87.8%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>全小中学校に学校司書、学校図書館運営サポーターを配置し、学校図書館の環境整備や図書資料を活用した授業の支援等を行いました。その結果、学校図書館の活性化や児童生徒の読書活動を推進することができました。また、コミュニティ・スクールくさつを市内全ての小中学校で実施した結果、学校、保護者、および地域住民の組織的な連携と協働体制を確立することができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>スクールESDくさつ推進事業については、令和6年度の全校実施に向けて、ESDセミナーを開催し、各校の担当者がESDの実践方法について学びを深めました。また、モデル校実践報告会では、令和4・5年度のモデル校の実践を検証し、その成果を広く発信することができました。立命館大学SDGsキャンパスツアーでは、3中学校の1年生が、SDGsの講義を聞いたり、大学施設を見学したりして、将来の夢や希望を膨らませる機会となりました。その結果、全小中学校の児童生徒を対象に実施した意識アンケートでは、「地域や社会をよくするために何をすべきか考え、行動することがある。」の肯定的な回答率が増え、スクールESD実践の成果が明らかになりました。(当初予算5,882千円/決算5,720千円)</p>		
<p>(概) ◆スクールESDくさつ推進事業費 5,720 千円</p> <p>◇ESD推進事業アドバイザー配置費 1人 3,689 千円</p> <p>◇立命館大学協働事業BKCキャンパス体験 3中学校 733 千円</p> <p>◆子ども読書活動推進費 13,235 千円</p> <p>◇学校図書館運営支援費 学校司書(全小中学校20校) 10,659 千円</p> <p>◇学校図書館運営サポーター配置費 サポーター(全小中学校20校) 1,028 千円</p> <p>◆コミュニティ・スクールくさつ推進費 906 千円</p> <p>◇学校運営協議会開催 20校 各4回/年 906 千円</p>	—	3-01-②
<p>教員の資質向上と本市教育の充実発展を目指して、教科等部会別研修会をはじめとした各種研修会を実施しました。その結果、学校経営の充実と改善、教科等の指導力の向上を図ることができました。</p>		
<p>◆教職員研修費 125 千円</p> <p>◇教科等部会別研修会 参加者数 教職員827人(R4:810人) 73 千円</p> <p>◇管理職研修 参加者数 100人(R4:94人) 33 千円</p>	○	3-02-①
<p>各中学校に生徒指導主事加配教員を2名配置しました。その結果、生徒指導主事が関係機関との連携を図りながら迅速に問題行動事案に対処することができました。また、草津市いじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめの早期発見へのアドバイスや教育委員会としての体制づくりについて助言いただき、関係機関との連携を図るとともに、各学校においては、学校問題対策委員会を開催し、専門家にアドバイスをいただきました。その結果、児童生徒対応、保護者対応を迅速に進めることができました。</p>		
<p>◆中学校生徒指導主事活動推進費 43,358 千円</p> <p>中学校市費負担教職員 配置人数 12人(R4:12人)</p> <p>◆生徒指導推進事務費 307 千円</p> <p>◇いじめ問題調査委員会等開催費 307 千円</p>	○	3-02-②
<p>人間性や感受性の豊かな児童生徒を育成するため、森林環境学習「やまのこ」事業を実施しました。その結果、児童が森林への理解と関心を深め、人と豊かにかかわる力を育むことができました。また、中学生チャレンジウィーク事業については、中学2年生のキャリア教育として、市内全ての中学校において3日間以上の職場体験を実施しました。その結果、生徒が働くことの意義や大切さと、自分の将来の生き方について考えることができました。</p>		
<p>◆体験実践活動推進費 3,831 千円</p> <p>◇森林環境学習「やまのこ」事業費 2,682 千円</p> <p>◇中学生チャレンジウィーク事業 1,101 千円</p>	—	
<p>全小中学校への学生ボランティアの派遣や児童数の多い7小学校にスクール・サポート・スタッフを配置し、学校の様々な支援に努めました。その結果、円滑な学校運営を行うことができました。</p>		
<p>◆学校運営支援費 3,565 千円</p> <p>◆学生ボランティア派遣事業費 派遣回数 226回(R4:348回) 233 千円</p> <p>◆スクール・サポート・スタッフ配置事業費 7人(R4:7人) 2,911 千円</p>	—	3-02-②

10	教育費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く執行率)
	地域協働合校推進費 (生涯学習課) [教育]	8,233	8,034	県	2,257	97.6%
				繰	1,614	
				一	4,163	
	学力向上推進費 (学校教育課) (学校政策推進課) [教育]	115,740	102,203	一	102,203	88.3%
	学事管理運営費 (学校教育課) [教育]	7,206	6,930	県	41	96.2%
				一	6,889	
	教育情報化推進費 (学校政策推進課) [教育]	104,737	103,013	国	5,965	98.4%
				諸	45	
				一	97,003	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>学校・家庭・地域が連携し、地域のあらゆる教育資源を活かして市全体で子どもを育成する地域協働合校事業を実施しました。また、市内全小学校と1中学校(スクールESDモデル校)に地域コーディネーターを配置し、研修会等を通じて地域との連携や横のつながりの強化を図りました。その結果、地域資源の活用や地域人材の発掘につながるとともに、子どもと大人がともに学び合い、地域の特色を生かし地域課題解決を目指す協働事業を展開することができました。</p> <p>◆地域協働合校推進費 8,034 千円</p> <p>◇小学校地域協働合校推進事業費(14小学校) 3,375 千円</p> <p>◇中学校地域協働合校推進事業費(6中学校) 1,358 千円</p> <p>◇地域コーディネーター謝礼(14小学校、1中学校) 24人(1,000円/h)(R4:20人) 3,137 千円</p> <p>◇地域協働合校事例集等発行 160部 (R4:200部) 62 千円</p>	○	4-01-①
<p>各校の諸課題への対応や特別支援教育を充実させるため、学校教育支援教員を配置しました。その結果、教育の質的向上を図ることができました。また市内小学校において、専科教育を行う授業充実加配教員を配置しました。その結果、学級担任による教科指導の充実と合わせ、教科教育全体のレベルアップを図ることができました。また、児童生徒が他者と主体的に英語でコミュニケーションができる力を身に付け、自らの考えや意見、情報を積極的に発信できるよう、JTE(日本人英語指導助手)およびALT(外国人英語指導助手)の配置による授業支援や、現地の外国人講師と少人数での英語によるコミュニケーションの実践を目的とした英語オンライン授業を実施し、その結果、授業における子どもの言語活動の充実を図ることができました。</p> <p>◆学力向上重点事業推進費 11,418 千円</p> <p>◇英語教育オンライン授業実施費 小学校14校(4・6年生:1回) 中学校6校(3年生:1回) 2,479 千円</p> <p>◇英語検定料補助金 補助対象受検者数 3,417人(R4:3,333人) 5,668 千円</p> <p>◇漢字検定料補助金 補助対象受検者数 4,159人(R4:4,178人) 3,271 千円</p> <p>◆学校教育支援教員配置費 20人(全校) (R4:20人) 62,681 千円</p> <p>◆授業充実加配教員配置費 7人 (R4:12人) 9,337 千円</p> <p>◆英語教育推進事業費 18,767 千円</p> <p>◇JTE配置費 6人(R4:6人) 4,338 千円</p> <p>◇ALT配置費 3人(R4:3人) 14,429 千円</p>	○	3-01-②
<p>市立中学校の文化部活動補助金の交付や学校基本調査を実施しました。その結果、教育の充実や学校の現状等を把握することができました。</p> <p>◆中学校文化部活動推進費 対象校 6校(全校) 360 千円</p> <p>◆学事管理事務費 一般事務職員 2名(R4:1名) 6,529 千円</p> <p>◆学校基本調査費 41 千円</p>	—	—
<p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>教育情報化推進費については、令和4年度に見直しを行った協働学習ソフト・AIデジタルドリルソフトの運用を開始し、協働学習ソフトを効果的に活用した「New_草津型アクティブ・ラーニング」の考え方や手法を周知するとともに、ICT教育環境を効果的に活用するため、学校ICT支援員を配置しました。その結果、子どもが主体的で協働的な学び、問題解決的な学習に取り組める授業展開の構築が更に進みました。また、学校・保護者・地域間の連絡手段のデジタル化を推進するため、学校だより等のデジタル配信機能、保護者からの欠席遅刻連絡機能等を有する情報共有アプリを導入するとともに、学校ホームページ作成事務を省力化し、掲載コンテンツの更なる充実を図るため、CMS(コンテンツ管理システム)を導入しました。その結果、双方の利便性の向上と負担軽減を図るとともに、学校の情報発信力を高めることで、信頼され、応援される開かれた学校づくりに寄与しました。</p> <p>(当初予算 106,962千円/決算 103,013千円)</p> <p>(概) ◆学校ICT推進費 79,452 千円</p> <p>◇協働学習ソフト等ライセンス料 12,054 千円</p> <p>◇学校ICT支援員配置業務委託費 15,164 千円</p> <p>◇学習者用端末整備費 15,848 千円</p> <p>R6年度生徒増分 中学校(Windows機):114台</p> <p>◇電子黒板整備費 9,044 千円</p> <p>◇教育ネットワーク整備費 21,099 千円</p> <p>◇授業目的公衆送信補償金 1,803 千円</p> <p>(概) ◆校務情報化推進費 23,561 千円</p> <p>◇情報共有アプリ・CMS使用料等 2,751 千円</p> <p>◇校務用端末整備費 15,294 千円</p> <p>◇校務支援システムリース料 4,935 千円</p>	○	3-01-②
	○	3-02-③

10 教育費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)	
	就学前教育支援費 (児童生徒支援課) [教育]	19,423	18,759	—	18,759	96.6%	
	学校支援対策推進費 (児童生徒支援課) [教育]	8,656	8,337	県 —	203 8,134	96.3%	
	児童生徒支援費 (児童生徒支援課) [教育]	82,452	79,938	県 諸 —	106 1,068 78,764	97.0%	

事業の成果	施策評価に基づく																																																			
	成果達成度	施策番号																																																		
<p>市内の園所に在籍する4、5歳児に対し、園所での育ちを見取り、個別指導やグループ活動を行うことばの教室を実施しました。その結果、就学前から対象幼児が円滑に園での生活や、小学校生活を送れるよう支援することができました。</p> <p>◆ことばの教室運営費 18,759 千円</p> <table border="0"> <tr> <td>通級人数</td> <td>山田小</td> <td>58人 (R4:53人)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>老上小</td> <td>52人 (R4:48人)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	通級人数	山田小	58人 (R4:53人)				老上小	52人 (R4:48人)			—																																									
通級人数	山田小	58人 (R4:53人)																																																		
	老上小	52人 (R4:48人)																																																		
<p>学校不適応や不登校等の児童生徒が抱える課題に対応するため、登校支援室加配やスクールソーシャルワーカー、スクーリングケアサポーターを配置しました。その結果、様々な学校問題の解決と円滑な学校運営を行うことができました。また、小中連携グレードアップ連絡会を通して、児童生徒の情報共有やケース検討を進め、中1ギャップの解消を図ることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>登校支援室加配については、不登校児童生徒の減少および教室復帰につなげるために新たに配置しました。その結果、子どもたちの学習機会の保障や社会的自立に向けた支援を充実させることができました。(当初予算4,139千円/決算4,257千円)</p> <p>スクーリングケアサポーターについては、不登校傾向の児童に対し大学生をケアサポーターとして派遣しました。その結果、児童の情緒の安定を図り、学習のサポートを充実することができました。(当初予算423千円/決算400千円)</p> <p>グレードアップ連絡協議会については、精神保健福祉士等の専門家からの指導・助言を受けるとともに、小中連携によって情報の共有を行い、効果的な取組の推進と充実を図りました。その結果、児童生徒が安心・安全に登校できるための学校体制の強化を図ることができました。(当初予算860千円/決算605千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>◆学校問題相談支援費</td> <td></td> <td></td> <td>3,075 千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>◇スクールソーシャルワーカー配置費</td> <td>配置人数</td> <td>2人 (R4:1人)</td> <td>3,075 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◆学校支援対策充実費</td> <td></td> <td></td> <td>5,262 千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(概) ◇登校支援室加配配置費</td> <td>配置人数</td> <td>3人 (R4:0人)</td> <td>4,257 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(概) ◇スクーリングケアサポーター派遣費</td> <td>派遣人数</td> <td>2人 (R4:2人)</td> <td>400 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(概) ◇グレードアップ連絡会人材派遣委託費</td> <td></td> <td></td> <td>605 千円</td> <td></td> </tr> </table>	◆学校問題相談支援費			3,075 千円	—	◇スクールソーシャルワーカー配置費	配置人数	2人 (R4:1人)	3,075 千円		◆学校支援対策充実費			5,262 千円	—	(概) ◇登校支援室加配配置費	配置人数	3人 (R4:0人)	4,257 千円		(概) ◇スクーリングケアサポーター派遣費	派遣人数	2人 (R4:2人)	400 千円		(概) ◇グレードアップ連絡会人材派遣委託費			605 千円		—																					
◆学校問題相談支援費			3,075 千円	—																																																
◇スクールソーシャルワーカー配置費	配置人数	2人 (R4:1人)	3,075 千円																																																	
◆学校支援対策充実費			5,262 千円	—																																																
(概) ◇登校支援室加配配置費	配置人数	3人 (R4:0人)	4,257 千円																																																	
(概) ◇スクーリングケアサポーター派遣費	派遣人数	2人 (R4:2人)	400 千円																																																	
(概) ◇グレードアップ連絡会人材派遣委託費			605 千円																																																	
<p>学びのセーフティネットづくりとして、学びの教室や放課後自習広場を開催し、小学校1年生の全てのクラス等に教室アシスタントを配置しました。また、多層指導モデルMIMIによる指導、外国人児童生徒のための翻訳業務や通訳業務を実施しました。その結果、多くの子どもたちが、基礎学力や学習習慣を習得し、安心して学校生活を送ることができました。</p> <table border="0"> <tr> <td>◆学びの教室開催費</td> <td></td> <td></td> <td>9,548 千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>◇学びの教室開催費</td> <td>参加者</td> <td>小学生86人、中学生69人 (R4:小学生125人、中学生76人)</td> <td>7,052 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◇放課後自習広場開設費</td> <td>参加者</td> <td>小学校14校 396人 (R4:小学校14校 481名)</td> <td>2,496 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◆教室アシスタント配置費</td> <td>配置人数</td> <td>56人 (R4:57人)</td> <td>55,926 千円</td> <td>○ 3-02-②</td> </tr> <tr> <td>◆小1学びの基礎育成事業費</td> <td>実施校</td> <td>14校 (R4:14校)</td> <td>729 千円</td> <td>○ 3-01-②</td> </tr> <tr> <td>◆児童通学支援費</td> <td>申請件数</td> <td>57名 (R4:59名)</td> <td>8,471 千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>◆外国人児童生徒教育支援費</td> <td>翻訳件数</td> <td>14件 (R4:13件)</td> <td>1,068 千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td>通訳件数</td> <td>128件 (R4:105件)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>◆児童生徒支援事務費</td> <td>会計年度任用職員</td> <td>1人 (R4:1人)</td> <td>2,643 千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>◆不登校支援フリースクール利用助成費</td> <td>交付件数</td> <td>19件 (R4:17件)</td> <td>1,553 千円</td> <td>—</td> </tr> </table>	◆学びの教室開催費			9,548 千円	—	◇学びの教室開催費	参加者	小学生86人、中学生69人 (R4:小学生125人、中学生76人)	7,052 千円		◇放課後自習広場開設費	参加者	小学校14校 396人 (R4:小学校14校 481名)	2,496 千円		◆教室アシスタント配置費	配置人数	56人 (R4:57人)	55,926 千円	○ 3-02-②	◆小1学びの基礎育成事業費	実施校	14校 (R4:14校)	729 千円	○ 3-01-②	◆児童通学支援費	申請件数	57名 (R4:59名)	8,471 千円	—	◆外国人児童生徒教育支援費	翻訳件数	14件 (R4:13件)	1,068 千円	—		通訳件数	128件 (R4:105件)			◆児童生徒支援事務費	会計年度任用職員	1人 (R4:1人)	2,643 千円	—	◆不登校支援フリースクール利用助成費	交付件数	19件 (R4:17件)	1,553 千円	—	—	
◆学びの教室開催費			9,548 千円	—																																																
◇学びの教室開催費	参加者	小学生86人、中学生69人 (R4:小学生125人、中学生76人)	7,052 千円																																																	
◇放課後自習広場開設費	参加者	小学校14校 396人 (R4:小学校14校 481名)	2,496 千円																																																	
◆教室アシスタント配置費	配置人数	56人 (R4:57人)	55,926 千円	○ 3-02-②																																																
◆小1学びの基礎育成事業費	実施校	14校 (R4:14校)	729 千円	○ 3-01-②																																																
◆児童通学支援費	申請件数	57名 (R4:59名)	8,471 千円	—																																																
◆外国人児童生徒教育支援費	翻訳件数	14件 (R4:13件)	1,068 千円	—																																																
	通訳件数	128件 (R4:105件)																																																		
◆児童生徒支援事務費	会計年度任用職員	1人 (R4:1人)	2,643 千円	—																																																
◆不登校支援フリースクール利用助成費	交付件数	19件 (R4:17件)	1,553 千円	—																																																

10 教育費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)	
4 同和教育指導費 (予算額) 63,509 (決算額) 61,666	職員費 (職員課) [総合]	41,415	40,856	—	40,856	98.7%	
	同和教育指導推進費 (児童生徒支援課) [教育]	22,094	20,810	県 債 —	400 14,800 5,610	94.2%	
5 教育研究所費 (予算額) 47,417 (決算額) 43,934	教育研究所運営費 (教育研究所) [教育]	15,545	13,175	使 諸 債 —	3 17 2,000 11,155	84.8%	
	教育相談支援運営費 (教育研究所) [教育]	19,899	18,905	—	18,905	95.0%	
	教育振興推進費 (教育研究所) [教育]	11,973	11,854	—	11,854	99.0%	
2 小学校費 1 学校管理費 (予算額) 399,908 (決算額) 368,684	小学校管理運営費 (教育総務課) [教育]	61,954	59,617	諸 —	4 59,613	96.2%	
	(前年度繰越)	5,560	2,128	国 越	1,064 1,064	38.3%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員4人 (R4:4人) ◆一般職員費(同和教育指導費) 40,856 千円	—	
部落差別の解消に向けて、差別を見抜き、許さない実践力と仲間づくりをめざし、教育集会所及び隣保館において児童生徒の自主活動事業の運営等を実施しました。その結果、児童生徒の学ぶことに対する意欲の向上と学習習慣の定着、共に差別解消に向けて歩んでいける仲間とのつながりづくりを進めることができました。 ◆高校生等人権教育活動費 25 千円 ◆自主活動学級開設費 2,069 千円 ◆同和教育指導推進事務費 18,316 千円 ◇教育集会所内部改修工事実施設計業務 4,356 千円 ◇新田教育集会所空調設備他改修工事 13,750 千円 ◆人権教育推進費 400 千円 ◇学びの礎ネットワーク推進事業 400 千円	— — — — — —	
教育研究所を運営し、教育に関する専門的、技術的な調査研究や指導を行いました。その結果、草津市の教育振興に資することができました。 ◆教育研究所運営事務費 6,838 千円 (概) ◇公共施設包括管理業務(教育研究所管理)(P.18) 251 千円 ◆教育研究所指導員配置費 6,337 千円 (概) ◇適応指導教室事業費 6,337 千円	— —	
不登校傾向等にある児童生徒への対応として「やまびこ教育相談室」の運営や「学校問題サポートチーム」を設置し、支援を行いました。その結果、特別な支援や配慮を要する児童生徒に対して適切に対応することができました。 【当初予算概要掲載事業】 適応指導教室事業につきましては、新たにやまびこ(上笠)教室を設置しました。その結果 距離的な理由からやまびこ(青地)教室に通所できなかった児童生徒を含め、不登校児童生徒の学習の機会の創出と居場所の確保を行うことができました。(当初予算23,740千円/決算23,748千円) ◆やまびこ教育相談室運営費 延べ相談件数1,251件 (R4:1,026件) 17,411 千円 適応指導教室来室延べ数 1,307人 (R4:986人) (概) ◇適応指導教室事業費 17,411 千円 ◆学校問題サポートチーム運営費 ケース会議43回 (R4:39回) 1,494 千円	— ○	3-02-②
各種教育課題に基づいた講座の開催や、各校に対してスキルアップアドバイザーを派遣し、授業改善に向けた指導や助言等を行いました。その結果、教職員の資質向上を図ることができました。 ◆講座開設費 185 千円 夏期研修講座 全11講座 参加者延べ644名 (R4:参加者延べ690名) 自己啓発講座 全4講座実施 参加者延べ 48名 (R4:3講座開催 参加者延べ50名) ◆教育調査研究費 188 千円 教育研究所教育研究発表大会開催 ◆スキルアップアドバイザー配置費(下段はICTスキルアップアドバイザー) 11,481 千円 学校訪問回数 240回 支援者延べ 332人 (R4:訪問回数 234回 支援者延べ 321人) 学校訪問回数 83回 支援者延べ 309人 (R4:訪問回数 94回 支援者延べ 368人)	○ — ○	3-02-① 3-02-①
学校運営および新型コロナウイルス感染症対策に必要な管理用備品、事務用品等を小学校に適切に提供した結果、良好な教育環境を保つことができ、学校の実情に応じた感染症対策および学習保障に向けた対策を行うことができました。 ◆小学校管理運営費 59,617 千円 (小学校14校 児童数8,398人/令和5年5月1日現在)	—	
◆小学校管理運営費 2,128 千円 ◇学校保健特別対策(感染症流行下における学校教育活動体制整備事業)事業費 2,128 千円 (消耗品費 1,054千円、備品購入費 1,074千円)	—	

10 教育費							
科 (千 円)	目	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
		小学校施設維持管理費 (教育総務課) [教育]	256,374	244,269	使 諸 債 一	30 1,696 6,000 236,543	95.3%
		(前年度繰越)	76,020	62,670	国 越 債	14,980 690 47,000	82.4%
2	教育振興費 (予算額) 59,706 (決算額) 59,251	小学校教材設備充実費 (教育総務課) [教育]	22,143	22,138	繰 一	10,000 12,138	100.0%
		小学校就学援助費 (学校教育課) [教育]	37,563	37,113	国 一	3,331 33,782	98.8%
3	学校建設費 (予算額) 123,050 (決算額) 105,676	小学校建設事業費 (教育総務課) [教育]	27,658	23,902	一	23,902	86.4%
		(前年度繰越)	95,392	81,774	国 越 債	15,214 260 66,300	85.7%
3	中学校費 1 学校管理費 (予算額) 274,333 (決算額) 231,322	中学校管理運営費 (教育総務課) [教育]	29,768	29,273	一	29,273	98.3%
		(前年度繰越)	1,512	591	国 越	295 296	39.1%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>施設(小学校14校)の適正な維持管理および補修工事を行った結果、教育環境の改善を図ることができました。</p> <p>◆小学校施設維持管理費 244,269 千円 ◇施設維持補修費 45,849 千円 小学校空調設備修繕 他 ◇施設維持工事費 11,162 千円 笠縫小学校体育用具庫改修工事 他 (概) ◇公共施設包括管理業務(小学校管理) (P.18) 2,357 千円 ◇施設管理費 184,901 千円 (光熱水費126,331千円、廃棄物収集運搬業務委託料6,176千円、EV保守点検3,734千円 他)</p>	—	
<p>◆小学校施設維持管理費 62,670 千円 ◇玉川小学校他空調設備更新工事 50,748 千円 ◇笠縫東小学校他空調設備更新工事 11,922 千円</p>	—	
<p>教材備品、学校図書等の整備・充実に取り組んだ結果、小学校の教育環境の向上を進めることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 読書のまち推進費のうち読書活動啓発事業については、学校図書館の蔵書の充足・更新を行った結果、学校図書館の図書の充実を図ることができました。(当初予算1,500千円/決算1,490千円)</p> <p>◆小学校教育教材整備費 22,138 千円 ◇教材整備費 12,748 千円 ◇図書整備費 6,656 千円 (概) ◇読書活動啓発事業 1,490 千円 ◇特別支援学級教材備品整備費 4校4学級(新設)・5校6学級(増設) 1,244 千円</p>	—	
<p>児童の就学を援助するため、就学援助費および特別支援教育就学奨励費を支給した結果、教育の円滑な実施を行うことができました。</p> <p>◆児童就学援助費 553人 (R4:558人) 30,604 千円 ◆小学校特別支援教育就学奨励費 241人 (R4:238人) 6,509 千円</p>	— —	
<p>改修が必要な学校施設について、次年度に実施予定の工事の実施設計を行った結果、教育環境の改善に向けて工事の準備を進めることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 小・中学校大規模改修費(小学校分)については、相当年数が経過した学校施設の改修のための実施設計等を行い、教育環境の改善を図るための準備を進めることができました。(当初予算123,006千円/決算23,860千円) なお、令和4年度国補正予算の追加内示を受けて、志津南小学校体育館トイレ改修工事等を繰越予算にて行いました。(繰越予算95,392千円/決算81,774千円)</p> <p>◆小学校大規模改造費 23,902 千円 (概) ◇笠縫小学校グラウンド改修工事実施設計業務 7,722 千円 (概) ◇南笠東小学校予防改修工事実施設計業務 12,188 千円 (概) ◇笠縫小学校長寿命化改修基本計画策定業務 3,950 千円</p>	○	3-02-③
<p>◆小学校大規模改造費 81,774 千円 (概) ◇志津南小学校体育館トイレ改修工事・監理業務 33,077 千円 (概) ◇南笠東小学校トイレ改修工事・監理業務 48,697 千円</p>	○	3-02-③
<p>学校運営および新型コロナウイルス感染症対策に必要な管理用備品、事務用品等を中学校に適切に提供した結果、良好な教育環境を保つことができ、学校の実情に応じた感染症対策および学習保障に向けた対策を行うことができました。</p> <p>◆中学校管理運営費 29,273 千円 (中学校6校 生徒数3,684人/令和5年5月1日現在)</p>	—	
<p>◆中学校管理運営費 591 千円 ◇学校保健特別対策(感染症流行下における学校教育活動体制整備事業)事業費 591 千円 (消耗品費 345千円、備品購入費 246千円)</p>	—	

10 教育費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)	
	中学校施設維持管理費 (教育総務課) [教育]	177,795	155,179	債 一	14,200 140,979	87.3% (99.3%)	
	(前年度繰越)	65,258	46,279	国 越 債	13,851 228 32,200	70.9%	
2 教育振興費 (予算額) 53,883 (決算額) 50,835	中学校教材設備充実費 (教育総務課) [教育]	13,939	13,906	繰 一	6,103 7,803	99.8%	
	中学校就学援助費 (学校教育課) [教育]	39,944	36,929	国 一	2,035 34,894	92.5%	
3 学校建設費 (予算額) 247,358 (決算額) 108,903	中学校建設事業費 (教育総務課) [教育]	134,305	10,642	一	10,642	7.9% (58.9%)	
	(前年度繰越)	113,053	98,261	国 越 債	20,200 61 78,000	86.9%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>施設(中学校6校)の適正な維持管理および補修工事を行った結果、教育環境の改善を図ることができました。なお、松原中学校非構造部材改修2期工事については、国補正予算の追加内示があったことを受けて繰越しました。(繰越額 21,591千円)</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>小・中学校大規模改修費(中学校分)については、令和4年度国補正予算の追加内示を受けて、耐震対策を行うための松原中学校非構造部材改修1期工事等を繰越予算にて執行しました。(当初予算17,555千円/決算0千円)(繰越予算17,555千円/決算11,274千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆中学校施設維持管理費 155,179 千円 ◇施設維持補修費 22,718 千円 <ul style="list-style-type: none"> 中学校空調設備修繕 他 ◇施設維持工事費 49,834 千円 <ul style="list-style-type: none"> 松原中学校防球ネット改修工事 28,103 千円 高穂中学校プール専用付属室改修工事 10,293 千円 (概) ◇公共施設包括管理業務(中学校管理)(P.18) 812 千円 ◇施設管理費 81,815 千円 <ul style="list-style-type: none"> (光熱水費62,939千円、廃棄物収集運搬業務委託料2,757千円、EV保守点検3,594千円 他) 	—	
<ul style="list-style-type: none"> ◆中学校施設維持管理費 46,279 千円 (概) ◇松原中学校非構造部材改修1期工事・監理業務 11,274 千円 <ul style="list-style-type: none"> (令和5年度非構造部材耐震化実施校率 当初目標値70% 実績値70%) ◇玉川中学校他空調設備更新工事 35,005 千円 	—	
<p>教材備品、学校図書等の整備・充実に取り組んだ結果、中学校の教育環境の向上を進めることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>読書のまち推進費のうち読書活動啓発事業については、学校図書館の蔵書の充足・更新を行った結果、学校図書館の図書の実績を向上することができました。(当初予算1,000千円/決算997千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆中学校教育教材整備費 13,906 千円 ◇教材整備費 7,148 千円 ◇図書整備費 5,267 千円 (概) ◇読書活動啓発事業 997 千円 ◇特別支援学級教材備品整備費 2校2学級(新設)・2校2学級(増設) 494 千円 	—	
<p>生徒の就学を援助するため、就学援助費および特別支援教育就学奨励費を支給した結果、教育の円滑な実施をすることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆生徒就学援助費 346人 (R4:341人) 33,083 千円 ◆中学校特別支援教育就学奨励費 80人 (R4:81人) 3,846 千円 	—	
<p>老朽化した校舎等の改修工事を行った結果、教育環境の改善を図ることができました。なお、玉川中学校トイレ改修工事については、国補正予算の追加内示があったことを受けて繰越しました(繰越額 116,243千円)。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>小・中学校大規模改修費(中学校分)については、相当年数が経過した学校施設の改修のための実施設計等を行い、教育環境の改善を図るための準備を進めることができました。(当初予算123,290千円/決算8,970千円)</p> <p>また、令和4年度国補正予算の追加内示を受けて、新堂中学校グラウンド改修工事を繰越予算にて執行し、教育環境の改善を図ることが出来ました。(繰越予算113,053千円/決算98,261千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆中学校大規模改修費 8,970 千円 (概) ◇玉川中学校特別教室棟・体育館棟トイレ改修工事他実施設計業務 3,697 千円 (概) ◇高穂中学校施設保全計画策定業務 5,273 千円 ◆中学校校舎等整備費 1,672 千円 ◇高穂中学校ピロティ改修工事实設計業務 1,672 千円 	○	3 - 02 - ③
<ul style="list-style-type: none"> ◆中学校大規模改修費 98,261 千円 (概) ◇新堂中学校グラウンド改修工事 98,261 千円 	○	3 - 02 - ③

10 教育費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く執行率)	
4 幼稚園費	職員費	469,063	450,194	使 7		96.0%	
1 幼稚園費 (予算額) 894,931 (決算額) 828,944	(職員課) [総合]			国 1,191 県 595 一 448,401			
	幼稚園運営費	425,868	378,750	使 160		88.9%	
	(幼児課) (幼児施設課) [子ども]			国 5,062 県 7,579 諸 25,551 一 340,398			

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員70人 (R4:75人) ◆一般職員費(幼稚園費) 450,194 千円	—	
公立認定こども園の適切な運営や維持管理等を行うとともに、保育内容の創意工夫や幼児教育・保育の無償化、職責に応じた保育者の人材育成により、児童の健全育成を図りました。また、保護者と保育者の負担軽減を目的に、新たに紙おむつの無償配布を行うことで、良質な教育・保育環境の提供ができました。		
◆認定こども園運営支援費 221,403 千円 公立認定こども園において保育教諭等を配置しました。	—	
◇紙おむつ無償化事業費 405 千円 定期的に市内の保育施設等に紙おむつを届け、おむつへの名前書きや補充等の保護者の負担や、保育士のおむつ管理に係る負担を軽減し、保育の質の向上に努めました。		
◆認定こども園管理運営費 42,192 千円 公立認定こども園の維持管理等を行いました。 幼稚園型認定こども園8園 園児数 608人/4月1日現在 (当初:幼稚園型認定こども園8園 園児数 680人/4月1日現在) (R4:幼稚園型認定こども園8園 園児数 622人/4月1日現在)	○	9-02-②
(概) ◇公共施設包括管理業務(認定こども園管理) (P.18) 718 千円		
◆認定こども園指導研修費 1,152 千円 認定こども園保育教諭の専門性と資質の向上を図りました。	—	
◆認定こども園ステップアップ推進費 1,456 千円 創意工夫による園経営の充実や保育教諭の資質向上を推進し、体制の充実を図りました。	○	9-02-①
◆特別支援教育推進費 8,512 千円 特別支援教育支援員を配置し、保育体制の充実を図りました。	—	
◆認定こども園保健推進費 36,793 千円 健康診断の実施により、園児や職員の健康の保持増進を図るとともに、職員(看護師等)への保菌検査の実施により、安全・安心な給食提供に努めました。 就学前施設の保健安全教育を推進する養護教諭を配置し、巡回支援を行いました。	—	
◆預かり保育事業費 8,066 千円 子育てと就労の両立を支援し、保育所の待機児童解消に繋がりました。 17,923人 (当初:6,202人/R4:8,037人)	—	
◆就学前教育サポート事業費 715 千円 心理の専門家(保育カウンセラー・スーパーバイザー)を活用して、保護者や保育者に対し指導・助言を行い、保育環境の質的向上に努めました。	○	9-02-①
◆認定こども園給食事業費 58,461 千円 外部搬入給食業者と連携し、認定こども園で、食育に向けた取組みを行いました。	—	
◆保育士等確保対策事業費 0 千円 奨学金返還および定着支援に係る対象者はいませんでした。	○	9-02-①

10 教育費							
科 (千 円)	目	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
2 教育振興費 (予算額) 274,055 (決算額) 256,367		幼稚園教育振興費 (幼児課) (幼児施設課) [子ども]	274,055	256,367	国	109,394	93.5%
					県	69,661	
				繰	12,000		
				一	65,312		
5 社会教育費 1 社会教育総務費 (予算額) 665,124 (決算額) 385,564		職員費 (職員課) [総合]	70,163	64,962	県	3,979	92.6%
					一	60,983	
		社会教育推進費 (生涯学習課) [教育]	1,981	1,616	県	75	81.6%
					一	1,541	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>私立幼稚園型認定こども園等に対して給付費支弁、補助を行うとともに、幼児教育・保育の無償化により、児童の健全育成を図りました。その結果、良質な教育・保育環境の提供ができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>看護師(体調不良児対応型)配置費補助金については、児童の心身の健康に配慮し、けがや発熱など保育中の体調不良に適切に対応するため、専任の看護師を配置する取り組みへの支援体制を制度化しました。その結果、安全かつ安心な保育体制の確保を図ることができました。なお、当初は補助対象とする全ての施設での活用を想定していましたが、新規雇用および既に保育士としてみなし雇用する看護師の配置転換の希望がなかったことにより、活用がありませんでした。(当初予算4,492千円/決算0千円)</p> <p>保育体制強化補助金については、保育士等の業務負担の軽減や保育中の安全確保を図るため、園外活動時の見守りおよび登園時の繁忙時間帯などにスポット的に「保育支援者」を配置する取り組みに支援を行いました。その結果、安全かつ安心な保育体制の確保を図ることができました。(当初予算405千円/決算540千円)</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ◆私立幼稚園運営推進費 3,675 千円 - ◇私立幼稚園振興運営費補助金 3,675 千円 ◆施設等利用給付費 73,473 千円 ○ 9-02-① ◇子育てのための施設等利用給付費 253人 (当初:270人/R4:384人) 70,591 千円 ◆他自治体広域入所運営費 1自治体3人(当初:4人/R4:1自治体3人) 1,989 千円 - ◆民間幼稚園・認定こども園運営費 177,230 千円 - ◇私立幼稚園・幼稚園型認定こども園への施設型給付費 175,786 千円 <li style="padding-left: 20px;">私立2か園、月平均入所児童200人 (当初:2か園、199人/R4:1か園、124人) ◇私立幼稚園型認定こども園運営補助金 私立0か園 (当初:1か園/R4:1か園) 0 千円 ◇私立幼稚園型認定こども園運営補助金(特例措置分) 0 千円 <li style="padding-left: 20px;">私立0か園 (当初:1か園/R4:1か園) (概) ◇私立幼稚園型認定こども園運営補助金(看護師配置事業(体調不良児対応型)) 0 千円 <li style="padding-left: 20px;">私立0か園 (当初:1か園) (概) ◇保育体制強化事業補助金 私立1か園 (当初:1か園) 540 千円 ◇保育所等食材料費高騰対策支援補助金 私立1か園 904 千円 		
<p>職員9人 (R4:10人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆一般職員費(社会教育総務費) 64,962 千円 - 		
<p>高等教育機関との連携による学習機会を創出するとともに、生涯学習情報の提供や学習ボランティアの育成などにより生涯学習の推進を図るため、諸事業を実施しました。その結果、市民が生きがいをもって心豊かに生活するためのきっかけづくりにつなげることができました。また、保護者に対する学習機会の提供等を図り、家庭教育の推進を図ることができました。</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ◆社会教育推進事業費 1,147 千円 ○ 4-01-② ◇立命館びわこ講座 5回 受講者96人(R4:5回 77人) 150 千円 ◇学びの地域支援講座 2回 受講者26人(R4:2回 47人) 30 千円 ◇社会教育委員会議 4回(当初:4回/R4:3回) 443 千円 ◆学習ボランティア推進費 110 千円 ○ 4-01-② ◇ゆうゆうびとバンクリーフレット 1,000部(R4:250部) 18 千円 ◆家庭教育推進費 312 千円 - ◇家庭教育学習事業費補助金 市立認定こども園・小学校・中学校PTA 5団体 (R4:5団体) 22 千円 ◇家庭教育サポート事業 4回 受講者145名 196 千円 <li style="padding-left: 20px;">(R4:対面1講座 受講者36人 対面&オンデマンド1講座 受講者41人 アクセス数延べ66回) すこやか訪問での啓発 1,072人(R4:0人) 乳幼児健診での啓発 1,119人 (R4:1,167人) ◆子ども読書活動推進費 47 千円 ○ 3-01-② <li style="padding-left: 20px;">子ども読書活動推進協議会 1回(R4:1回) 		

10 教育費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
	文化振興費 (生涯学習課) [教育]	13,015	12,347	使 140 諸 49 一 12,158		94.9%
	青少年教育費 (生涯学習課) [教育]	1,780	1,526	一 1,526		85.7%
	文化施設管理費 (生涯学習課) [教育]	553,635	280,563	国 5,978 諸 210 債 54,400 一 219,975		50.7% (99.9%)
	(前年度繰越)	24,550	24,550	越 24,550		100%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>市民が身近に文化芸術に親しむ場を提供するため、市美術展覧会等を開催したほか、子どもや若者が気軽にアートに親しみ、文化・芸術の楽しさや大切さを発信し、人と交流する機会として、アートフェスタくさつやキッズシネマ塾を実施しました。また、新規事業として未就学児に向けたアートスタート事業である「アートフルール」を実施しました。さらに、俳句を通して人々の交流を図り、ふるさと草津を意識したまちづくりを推進しました。その結果、文化芸術の振興と意識の高揚を図ることができました。</p> <p>◆市美術展覧会開催費 2,127 千円 出品数 234点/来場者数1,312人 (R4:253点/来場者数1,347人)</p> <p>◆市民文化芸術活動支援事業費 9,859 千円 ◇会計年度任用職員配置費 2人 (R4:2人) 5,145 千円 ◇文化振興プログラム推進費 4,714 千円 アートフェスタくさつ 延べ来場者数 7,687人 (R4:7,048人) 草津シネマ塾 キッズシネマ塾 受講者 19人 (R4:9人) 草津市文化振興審議会 2回 (R4:3回) アートフルール 来場者数 502人</p> <p>◆俳句のまちづくり事業費 361 千円 青少年俳句大会 投句数 6,040句 (R4:5,855句) ふるさと草津俳句会(広報紙上句会) 4回 投句数 576句 (R4:607句) 俳句入門講座 受講者 13人 (R4:14人)</p>	○	5-02-①
<p>青少年の健全な育成を図るため、「草津市20歳のつどい」や青年海外協力隊経験者による出前授業を実施しました。その結果、将来を考える機会と青少年の国際社会への視野を広げる機会を提供することができました。</p> <p>◆20歳のつどい開催費 1,488 千円 参加数 992人/参加率 58.77% (R4:966人/61.96%)</p> <p>◆青年国際交流事業費 38 千円 出前授業校数 2校 (R4:6校)</p>	-	-
<p>市民の文化の向上と芸術の振興を図るため、各文化施設を指定管理により運営しました。その結果、市民による多様な文化芸術活動を推進し、多くの市民に文化芸術に触れていただく機会を提供することができました。また、施設の老朽化に伴う修繕および改修工事を実施しました。その結果、施設環境の改善を図ることができました。なお、草津アマカホール整備工事(吊天井等改修工事)について、国補正予算の追加内示があったことを受け、補助対象事業を繰越しました。(繰越額272,842千円)</p> <p>◆三ツ池計画予定地管理費 190 千円 ◇三ツ池計画予定管理用地の草刈業務 3回 (R4:3回) 190 千円</p> <p>◆文化ホール管理運営費 280,373 千円 ◇草津クレアホール・草津アマカホール指定管理料 113,156 千円 ・草津クレアホール 貸館状況(ホールの利用状況 利用日数128日(開館日数238日) (R4:利用日数126日(開館日数254日)) 指定管理者が行った自主事業 20事業〔総入場者(参加者)11,271人〕 (R4:18事業〔総入場者(参加者)7,515人]) ・草津アマカホール 貸館状況(ホールの利用状況 利用日数123日(開館日数296日) (R4:利用日数121日(開館日数307日)) 指定管理者が行った自主事業 2事業〔総入場者(参加者)502人〕 (R4:7事業〔総入場者(参加者)891人])</p> <p>◇改修工事に伴う指定管理者への休館補償 2,802 千円 ◇草津市指定管理事業運営支援金 1,702 千円 ◇文化ホール用手指消毒液購入費 277 千円 (概) ◇公共施設包括管理業務(文化ホール管理)(P.18) 5,843 千円 ◇草津クレアホール施設保全整備事業(空調設備等改修工事・照明ケーブル等改修工事等) 110,161 千円 ◇草津アマカホール整備工事(舞台吊物機構設備改修工事・外部等改修工事等) 46,155 千円 ◇草津市役所他自動火災報知設備改修工事実施設計業務 277 千円</p>	○	5-02-①
<p>◆文化ホール管理運営費 24,550 千円 ◇草津クレアホール施設保全整備事業(舞台吊物機構設備改修工事) 24,550 千円</p>	○	5-02-①

10 教育費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)	
2 社会同和教育費 (予算額) 22,382 (決算額) 17,869	社会同和教育研究大会 等開催費 [総合] (人権センター)	866	790	—	790	91.2%	
	社会同和教育推進費 (人権センター) [総合]	20,057	15,835	諸 —	621 15,214	78.9%	
	社会同和教育推進費 (児童生徒支援課) [教育]	899	809	—	809	90.0%	
	社会教育関係団体活動 促進費 (人権センター) [総合]	560	435	—	435	77.7%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>同和問題をはじめとする人権問題の解決と人権意識の高揚のために、関係団体等で実行委員会を組織して、女性のつどいや青年集会を開催しました。その結果、市民等の人権尊重意識の高揚を図ることができました。</p> <p>◆女性集会開催費 356 千円 第42回草津市部落解放女性のつどい(啓発劇や合唱等) 参加者数:208人(R4:247人)</p> <p>◆青年集会開催費 434 千円 第40回草津市部落解放青年集会(啓発劇・映像による人権コンサート) 参加者数:236人(R4:221人)</p>	○	1-01-①
<p>住民主体の人権が尊重されたまちづくりを推進するため、市同和教育推進協議会や学区まちづくり協議会等の活動の充実や支援に努めるとともに、地域や家庭での身近な人権問題を考える場として開催する町内学習懇談会の推進者研修や同和問題市民連続講座を開催し、市民の同和問題をはじめとする人権意識の高揚に努めました。その結果、町内会が主催する町内学習懇談会の市民の延べ参加者数は、コロナ禍前の人数に戻りつつあり、2,721人(R4:2,249人、R3:会合形式では未実施、R2:1,770人、R1:3,635人)でした。</p> <p>◆同和教育推進協議会活動費 926 千円 ◇草津市同和教育推進協議会の運営 791 千円 人権・同和教育を推進する市民組織である草津市同和教育推進協議会の運営にあたりました。</p> <p>◆社会同和教育推進者研修事業費 420 千円 町内学習懇談会推進者研修第1講座・第2講座 参加者数:378人(R4:485人)</p> <p>◆同和問題市民講座開設費 248 千円 同和問題市民講座 全4回 延べ参加者数:131人(R4:174人)</p> <p>◆社会同和教育啓発費 1,381 千円 ◇学習資料「めざめ」の発行 853 千円 町内学習懇談会等、人権の学習会の資料として作成し、全戸配布をしました。</p> <p>◇人権・同和問題学習用DVD購入 327 千円</p> <p>◆社会同和教育推進事務費 12,808 千円 ◇同和教育専門員、人権教育推進員人件費 8,409 千円 人権・同和教育全般に関する指導助言や人権教育を推進するため、同和教育専門員と人権教育推進員を雇いました。</p> <p>◆各種研究会参加費 52 千円 人権センター職員の研修として、人権啓発研究集会等に参加しました。</p>	—	
<p>人権・同和問題の早期解決とすべての人の人権が尊重される豊かな社会づくりをめざして人権・同和教育研究大会を開催しました。その結果、市民等に対する人権尊重意識の高揚を図ることができました。</p> <p>◆人権・同和教育研究大会開催費 809 千円 ◇第55回草津市人権・同和教育研究大会 大会参加者 888人(R4:868人) 809 千円</p>	○	1-01-①
<p>社会教育関係団体(各保幼小中PTA等)が自主的に行う人権・同和教育推進事業(講演会、研修会、啓発資料作成)に対して補助金を交付し、人権・同和教育に関する学習活動の支援を行いました。その結果、社会教育関係団体の会員の人権意識の高揚に資することができました。</p> <p>◆社会教育関係団体活動費補助金 24団体(R4:20団体) 435 千円</p>	—	

10 教育費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)	
3 図書館費 (予算額) 295,017 (決算額) 284,316	職員費 (職員課) [総合]	69,269	64,673	—	64,673	93.4%	
	管理運営費 (図書館) [教育]	144,866	140,642	使 諸 債 —	411 60 1,800 138,371	97.1%	

事業の成果		施策評価に基づく		
		成果達成度	施策番号	
職員12人 (R4:10人) ◆一般職員費(図書館費)		64,673 千円	—	
<p>広く市民に利用される図書館として、的確な図書館資料等の収集や整備を行い、適正な管理運営を行いました。その結果、未就学児から高齢者まで幅広い市民に図書館を利用いただきました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>読書のまち推進事業費については、草津市立図書館(本館)の開館40周年を記念して、年齢対象別に記念講演会を行ったほか、絵本・児童書の買い替えや屋外読書スペースの整備、市内の学校等を巡回するための小型移動図書館の導入、市内の全小中学生への資料貸出券の発行、読書ポイント事業、就学前施設連携事業等を行いました。その結果、貸出冊数・人数も増加し、草津市立図書館の利便性を大きく向上させました。(当初予算額48,139千円/決算額46,660千円)</p>				
◆図書館施設管理費		39,296 千円	—	
◇光熱水費(電気・ガス・水道代)		6,985 千円		
◇図書館等植栽剪定業務		421 千円		
◇図書館屋根及び外壁改修工事実施設計業務		2,107 千円		
(概)	◇公共施設包括管理業務(図書館管理)(P.18)	201 千円		
◇清掃業務委託料		2,343 千円		
◇施設管理委託料等(ガスヒーボン保守・エレベーター保守他)		1,144 千円		
(概)	◇読書空間・学習スペース整備費	21,021 千円		
図書館敷地内整備等工事		12,594 千円		
図書館防犯カメラ設置工事		4,235 千円		
(概)	◇移動図書館推進費(移動図書館車の購入他) 小型移動図書館車1台	5,074 千円		
◆図書館運営費		101,346 千円	○	4-01-②
◇図書館資料購入費		18,321 千円		
資料購入点数		19,075 点 (R4: 11,992点)		
全資料数		366,085 冊 (R4: 357,124冊)		
貸出冊数		686,897 冊 (R4: 681,828冊)		
(うち移動図書館利用)		10,537 冊 (R4: 7,692冊)		
貸出人数		133,732 人 (R4: 130,826人)		
(うち移動図書館利用)		3,739 人 (R4: 1,530人)		
新規登録人数		7,659 人 (R4: 2,181人)		
予約件数		82,190 件 (R4: 82,638件)		
◇会計年度任用職員費(専門司書8人、司書5人、事務1人他)		44,741 千円		
◇図書館運営諸費		17,719 千円		
(システムリース料 8,246千円、ブックポスト回収手数料 2,160千円、資料データ作成費 2,343千円他)				
(概)	◇40周年記念事業費(講演会等)	1,379 千円		
さいとうしのぶさん絵本ライブ		90 人		
酒井邦嘉さん講演会		100 人		
声優朗読劇		90 人		
(概)	◇絵本・児童書コーナーリニューアル費	9,802 千円		
絵本・児童書の買替(内数)		5,406 点		
(概)	◇読書空間・学習スペース整備費	1,698 千円		
(概)	◇図書館アプリ導入費	1,705 千円		
(概)	◇読書ポイント事業費	1,645 千円		
(概)	◇移動図書館推進費(車両購入等)	862 千円		
絵本・児童書の買替(内数)		214 点		
(概)	◇就学前施設連携事業費(図書購入等)	3,474 千円		
絵本・児童書の買替(内数)		2,305 点		

10 教育費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く執行率)	
	管理運営費 (南草津図書館) [教育]	80,882	79,001	国 諸 債 一	11,100 48 7,100 60,753	97.7%	
4 文化財保護費 (予算額) 230,127 (決算額) 217,497	職員費 (職員課) [総合]	100,843	100,413	諸 一	785 99,628	99.6%	
	文化財調査費 (歴史文化財課) [教育]	7,629	6,630	国 県 繰 一	3,282 1,641 938 769	86.9%	
	開発関連遺跡調査費 (歴史文化財課) [教育]	34,362	30,390	諸	30,390	88.4%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>南草津駅前に位置している利便性を生かし幅広い層に利用される図書館として、的確な図書館資料等の収集や整備を行い、適正な管理運営を行いました。その結果、未就学児から高齢者まで幅広い市民に図書館を利用いただきました。 【当初予算概要掲載事業】 読書のまち推進事業の一つとして、本館と同じく、図書館アプリ事業等を行いました。その結果、南草津図書館の新規利用者が増加するなど、南草津図書館の利便性が向上しました。(当初予算額2,379千円/決算額1,916千円)</p> <p>◆南草津図書館施設管理費 33,231 千円 ◇清掃業務委託料 681 千円 ◇草津市健康増進施設他空調設備改修工事監理業務 415 千円 ◇草津市健康増進施設他空調設備等改修工事 18,665 千円 ◇フェリエ南草津管理負担金等 11,581 千円 ◇修繕料(書籍消毒器修繕他) 96 千円 (概) ◇読書空間・学習スペース整備費 1,793 千円 ◆南草津図書館運営費 45,770 千円 ◇図書館資料購入費 10,053 千円 資料購入点数 7,004 点 (R4: 7,389点) 全資料数 201,562 冊 (R4: 198,681冊) 貸出冊数 381,613 冊 (R4: 377,889冊) 貸出人数 92,752 人 (R4: 90,511人) 新規登録人数 3,278 人 (R4: 1,557人) 予約件数 66,528 件 (R4: 64,490件) ◇会計年度任用職員費(専門司書4人、司書7人他) 32,903 千円 ◇南草津図書館運営諸費 2,691 千円 (駐輪駐車場料金 1,384千円、公用車リース料 170千円他) (概) ◇読書空間・学習スペース整備費 123 千円</p>	—	4-01-②
<p>職員13人 (R4:11人) ◆一般職員費(文化財保護費) 100,413 千円</p>	—	
<p>埋蔵文化財の有無などを確認する試掘調査や個人住宅の建築等に伴う発掘調査を実施しました。その結果、遺跡の実態を記録保存することができました。 また、市内の未指定有形文化財(美術工芸品:彫刻)2件の調査を実施しました。その結果、当該文化財の基礎資料を整理し、歴史的価値を把握することができました。</p> <p>◆埋蔵文化財発掘調査費 6,564 千円 ◇埋蔵文化財の調査 件数 試掘調査 42件 (R4:31件) 発掘調査 13件 (R4:15件) 面積 試掘調査 993㎡ (R4:1,648㎡) 発掘調査 438㎡ (R4:554㎡) ◆未指定文化財調査費 66 千円 ◇市内未指定有形文化財調査 有形文化財(美術工芸) 2件 (R4:民俗1件)</p>	○	5-01-①
<p>開発事業等に伴い、事業者と調整を図りながら埋蔵文化財の発掘調査業務および過年度に実施した発掘調査整理業務を進めました。その結果、遺跡の実態を記録保存することができました。</p> <p>◆宅地開発等関連遺跡発掘調査費 30,390 千円 ◇民間開発に伴う発掘調査および整理業務 調査実施面積 4,502㎡ (R4:1,644㎡) 発掘調査: 4件(R4:7件) 宮西遺跡(1件)、下物遺跡・花摘寺廃寺(1件)、黒土遺跡(1件)、門ヶ町遺跡(1件) 整理業務: 9件(R4:11件) 榊差遺跡・榊差古墳群ほか(4件)、宮前遺跡(1件)、墓ノ町遺跡(1件)、 谷遺跡(1件)、中畑遺跡(1件)、野路岡田遺跡(1件)</p>	○	5-01-①

10	教育費					
科	目	事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳	執行率 (繰越額を除く 執行率)
(千円)						
		史跡草津宿本陣保存整備費 (歴史文化財課) [教育]	4,622	4,618	国 2,308 繰 242 債 1,900 一 168	99.9%
		史跡野路小野山製鉄遺跡保存整備費 (歴史文化財課) [教育]	1,370	1,368	繰 1,356 諸 1 一 11	99.9%
		文化財保護推進費 (歴史文化財課) [教育]	18,622	16,171	繰 6,733 諸 40 一 9,398	86.8%
		(前年度繰越)	5,548	5,531	越 5,531	99.7%
		史跡草津宿本陣管理運営費 (草津宿街道交流館) [教育]	24,466	23,706	使 2,348 県 40 諸 678 一 20,640	96.9%
		草津宿街道交流館運営費 (草津宿街道交流館) [教育]	10,544	8,270	使 1,082 諸 508 一 6,680	78.4%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>史跡草津宿本陣保存整備費については、史跡草津宿本陣を適切に保存活用し、後世に継承していくため、『史跡草津宿本陣整備基本計画』に基づき、「座敷部および住居台所部の耐震補強に係る実施設計」を作成しました。その結果、史跡の整備工事に向けた事業進捗を図ることができました。なお、当初予算と決算の差が生じた理由は、国庫補助金の配分が少なく、耐震に関する実施設計の一部を次年度計画としたことによるものです。 (当初予算8,005千円/決算4,618千円)</p>		
<p>(概) ◆史跡草津宿本陣整備費 4,618 千円</p> <p>◇実施設計業務 4,389 千円</p>	○	5-01-①
<p>史跡野路小野山製鉄遺跡を適切に管理するため除草清掃を行いました。その結果、史跡の良好な環境を維持することができました。</p> <p>◆史跡野路小野山製鉄遺跡整備費 1,368 千円</p> <p>◇環境整備業務 史跡内除草4回、剪定1回 1,258 千円</p>	—	
<p>所有者等が行う文化財保存事業に対し補助金を交付しました。また、歴史資料の公開や普及啓発に努めました。その結果、文化財の保存管理や伝承、活用を図ることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>資料館整備基本構想策定費については、本市の豊かな歴史文化を後世に継承し、貴重な文化財を保存活用していくため、歴史資産の展示、公開、活用する「(仮称)草津市歴史資料館整備基本構想」を策定しました。その結果、資料館の整備に向けた事業進捗を図ることができました。(当初予算7,802千円/決算5,655千円)</p>		
<p>◆文化財保護助成費 1,675 千円</p> <p>◇文化財保存事業補助金の交付 21件 (R4:20件)</p> <p>◆文化財保護審議会運営費 145 千円</p> <p>◇文化財保護審議会の開催 3回 (R4:3回)</p> <p>◆文化財保護推進費 6,581 千円</p> <p>◇会計年度任用職員雇用費 2人 6,097 千円</p> <p>◆歴史資料管理費 6,258 千円</p> <p>(概) ◇歴史資料館整備基本構想策定業務費 5,655 千円</p> <p>◇歴史資料等収集資料定温定湿倉庫保管業務 保管点数 394点 603 千円</p> <p>◆文化財普及啓発費 1,512 千円</p> <p>◇「草津のサンヤレ踊り」等啓発費 WS開催等 840 千円</p> <p>◇文化財保存活用地域計画推進業務 まち歩きMAP作成等 509 千円</p> <p>◇草津市文化財年報の刊行 部数 280部 163 千円</p>	○	5-01-①
<p>◆文化財普及啓発費 5,531 千円</p> <p>◇ユネスコ登録記念普及啓発事業補助 7団体 5,531 千円</p>	—	
<p>史跡草津宿本陣の公開管理を適切に行うとともに、季節に応じた館内の演出や定期公演等の事業を実施し、また地域や大学と連携した事業を行い、来館者に草津の歴史資産の魅力を感じてもらう機会を設けました。その結果、前年度よりも多い入館者数および定期公演参加者となりました。</p> <p>◆史跡草津宿本陣管理費 年間入館者数 15,178人 (R4:14,919人) 23,706 千円</p> <p>◇施設公開・維持管理費 会計年度任用職員5名 光熱水費276千円 (R4:294千円) 22,414 千円</p> <p>◇史跡草津宿本陣楽座館運営費 定期公演参加者数 560人 (R4: 388人) 1,292 千円</p>	○	5-01-③
<p>来館者が良好な環境で施設を利用できるよう、適切な維持管理に努めました。また、宿場町草津を市内外に紹介するためのテーマ展を開催し、SNS等によるさらなる情報発信に力を入れました。その結果、草津宿の魅力を発信することができ、前年度からの入館者数の増加に繋がりました。</p> <p>◆草津宿街道交流館運営費 年間入館者数 11,174人 (R4:10,552人) 8,270 千円</p> <p>◇施設公開・維持管理費 会計年度任用職員3名 光熱水費1,352千円 (R4:1,533千円) 7,735 千円</p> <p>◇テーマ展開催費 テーマ展観覧者数 2,975人 (R4:2,972人) 535 千円</p>	○	5-01-③

10 教育費							
科 (千円)	目	事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
		史跡芦浦観音寺跡保存 整備費 (歴史文化財課) [教育]	22,121	20,400	国 繰 債 一	5,974 7,549 2,500 4,377	92.2%
5	青少年対策費 (予算額) 33,669 (決算額) 32,506	青少年対策費 (子ども家庭・若者課) [子ども]	33,669	32,506	県 繰 一	5,056 6,651 20,799	96.5%
6	保健体育費 1 保健体育総務費 (予算額) 966,758 (決算額) 930,561	職員費 (職員課) [総合]	110,561	103,884	一	103,884	94.0%
		スポーツ推進費 (スポーツ推進課) (国スポ・障スポ推進室) [教育]	66,021	65,086	県 一	78 65,008	98.6%
		市民スポーツ大会推進 費 (スポーツ推進課) [教育]	9,091	8,671	国 一	1,000 7,671	95.4%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>史跡芦浦観音寺跡整備費については、史跡芦浦観音寺跡を適切に保存活用し、後世に継承していくため、史跡芦浦観音寺跡整備基本計画に基づき、史跡整備に必要な境内北西部造成工事及び植栽整備実施設計を実施しました。また、所有者が実施する老朽化した2棟の国の重要文化財建造物の保存修理の支援を行いました。その結果、史跡等の保存・活用に向けた事業進捗を図ることができました。なお、当初予算と決算の差が生じた理由は、国庫補助金の配分が少なく、実施設計を縮小して実施したことによるものです。(当初予算31,138千円/決算20,400千円)</p> <p>(概) ◆史跡芦浦観音寺跡整備費 17,052 千円</p> <p>◇環境整備業務 史跡内除草7回 4,486 千円</p> <p>◇実施設計業務 5,665 千円</p> <p>◇境内北西部造成工事 5,161 千円</p> <p>◇境内北西部造成工事設計監理業務 946 千円</p> <p>(概) ◆重要文化財整備助成費 3,348 千円</p> <p>◇重要文化財観音寺阿弥陀堂および書院建造物保存修理事業への補助 3,348 千円</p>	○	5-01-①
<p>青少年の健全育成と非行防止、立ち直り支援のため、青少年育成推進員や補導員等を配置し、相談体制の充実、関係機関や各種団体との連携、支援活動、活動補助等を行いました。その結果、青少年の健全育成や社会参加に繋げることができました。</p> <p>◆青少年育成活動費 9,413 千円</p> <p>◆青少年対策推進費 80 千円</p> <p>◆少年センター管理運営費 23,013 千円</p> <p>◇会計年度任用職員人件費 17,046 千円</p> <p>相談活動 相談件数 536件 (R4:691件)</p> <p>街頭巡回活動 出動回数 220回 (R4:241回)</p>	○ — ○	9-04-② 9-04-②
<p>職員16人 (R4:8人)</p> <p>◆一般職員費(保健体育総務費) 103,884 千円</p>	—	
<p>市民のスポーツへの積極的な参加の促進を図るため、各種スポーツ推進施策を行い、その結果、生涯スポーツおよび競技スポーツの推進を図ることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>わたSHIGA輝く国スポ・障スポ準備費については、より良い大会の実現に向けた準備として、イベント開催による周知啓発活動のほか、競技会場等のレイアウトや必要な仮設物、レンタル物品等の設営設計に取り組みました。また、駐車場確保のため、競技会場周辺に暫定駐車場を整備しました。その結果、市民に広く周知するとともに、スムーズな大会運営のための準備を進めることができました。(当初予算56,033千円/決算55,842千円)</p> <p>◆スポーツ推進審議会運営費 1回(R4:1回) 40 千円</p> <p>◆スポーツ推進委員活動推進費(4人×14学区=56人 単価1人・1カ月6,500円) 5,294 千円</p> <p>◆各種大会出場者激励金 1,428 千円</p> <p>◇スポーツ選手各種大会出場激励金・スポーツ大賞 交付113件、409人(R4:交付82件、449人) 1,428 千円</p> <p>◆スポーツ推進計画費 4 千円</p> <p>◇草津市スポーツ推進連絡協議会運営費 1回(R4:1回) 4 千円</p> <p>◆大規模大会開催費 58,320 千円</p> <p>(概) ◇わたSHIGA輝く国スポ・障スポ草津市実行委員会負担金 13,933 千円</p> <p>(概) ◇競技施設周辺駐車場整備費 41,909 千円</p>	— — — — — ○	4-02-③
<p>市民の体育、スポーツに対する関心や実践意識を高めるため、各種スポーツ大会を開催しました。その結果、市民の体力づくり、健康づくりと併せて、市民相互の交流を図ることができました。</p> <p>◆市民スポーツ大会開催費補助金 参加者1,784人(R4:参加者1,598人) 1,186 千円</p> <p>◆県民スポーツ大会等出場支援補助金 派遣者415人(R4:派遣者347人) 1,595 千円</p> <p>◆駅伝競走大会開催費補助金 中止(R4:参加チーム86チーム、ミニマラソン参加者18人) 550 千円</p> <p>◆チャレンジスポーツデー開催費補助金 参加者2,716人(R4:中止) 2,854 千円</p> <p>◆各種大会負担金 231 千円</p> <p>◆各種大会補助金 2,255 千円</p> <p>◇くさつランフェスティバル開催費補助金 参加者945人(R4:参加者864人) 2,000 千円</p>	○ ○ — — — —	4-02-① 4-02-①

10 教育費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
	市民スポーツ団体活動 支援費 (スポーツ推進課) [教育]	26,776	24,217	—	24,217	90.4%
	学校体育施設開放推進 費 (スポーツ推進課) [教育]	5,905	5,144	諸 —	4,401 743	87.1%
	学校体育推進費 (学校教育課) [教育]	10,567	8,429	県 —	2,118 6,311	79.8%
	学校保健推進費 (学校教育課) [教育]	50,048	48,852	県 —	103 48,749	97.6%
	学校安全推進費 (学校教育課) [教育]	15,312	14,729	県 諸 —	186 5,261 9,282	96.2%
	学校給食センター特別 会計繰出金 (教育総務課) [教育]	672,477	651,549	国 —	158,070 493,479	96.9%

事業の成果	施策評価に基づく																
	成果達成度	施策番号															
<p>競技スポーツ、生涯スポーツの普及と推進を図るため、関係団体の育成に努めました。その結果、関係団体や市民の多様なスポーツ活動の促進を図ることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆スポーツ協会事業費補助金 14,687 千円 ◇スポーツ関係団体活動支援費 14,687 千円 ◆スポーツ少年団育成費 210 千円 ◆総合型地域スポーツクラブ補助金 会員数529人(R4:会員数556人) 8,870 千円 ◇スポーツ関係団体活動支援費 8,870 千円 ◆各種スポーツ団体活動支援費 450 千円 	—																
<p>市民のスポーツ、レクリエーションの身近な活動の場として、小学校および中学校の体育館やグラウンドを開放し、地域スポーツの普及、推進に努めました。その結果、多くの市民が体育館やグラウンドを利用し、スポーツ活動の促進を図ることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆学校体育施設開放推進費 会計年度任用職員1人雇用(2,248千円) 5,144 千円 ◇学校体育施設開放推進事業 ※()内はR4 5,144 千円 <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>体育館・武道館</th> <th>グラウンド</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録団体数</td> <td>258団体(254)</td> <td>58団体(55)</td> </tr> <tr> <td>登録者数</td> <td>3,787人(3,752)</td> <td>1,118人(1,088)</td> </tr> <tr> <td>利用回数</td> <td>6,003回(5,694)</td> <td>3,248回(3,258)</td> </tr> <tr> <td>開放校数</td> <td>19校(19)</td> <td>12校(12)</td> </tr> </tbody> </table>		体育館・武道館	グラウンド	登録団体数	258団体(254)	58団体(55)	登録者数	3,787人(3,752)	1,118人(1,088)	利用回数	6,003回(5,694)	3,248回(3,258)	開放校数	19校(19)	12校(12)	○	4-02-①
	体育館・武道館	グラウンド															
登録団体数	258団体(254)	58団体(55)															
登録者数	3,787人(3,752)	1,118人(1,088)															
利用回数	6,003回(5,694)	3,248回(3,258)															
開放校数	19校(19)	12校(12)															
<p>児童生徒の体力の向上および健康の増進のため、小学校および中学校において充実した体育授業を実施しました。その結果、児童・生徒の健全な心身の育成を図ることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆中学校体育推進費 6,384 千円 ◇中学校体力向上プロジェクト事業 325 千円 ◇中学校運動部活動支援・指導員派遣事業費 指導員11人(R4:6人)・支援員6人(R4:6人) 3,496 千円 ◆小学校体育推進費 2,045 千円 ◇小学校体力向上プロジェクト事業 530 千円 ◇レッツ エンジョイ スポーツ! 2023 参加児童1,359人(R4:1,334人) 1,376 千円 	○	3-01-①															
<p>児童、生徒および教職員の健康の保持増進のため、健康診断等を実施するとともに、学校環境衛生の管理を行いました。その結果、疾病の早期発見や生活習慣の改善、安全な教育環境の維持を図ることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆校医等配置費 ※()内はR4 21,971 千円 <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>内科医</th> <th>47人(45)</th> <th>歯科医</th> <th>42人(43)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>専門医</td> <td>14人(14)</td> <td>薬剤師</td> <td>19人(20)</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ◆児童・生徒等健康診断費 児童生徒数 12,082人(R4:12,035人) 18,751 千円 ◆就学時健康診断費 就学予定者数 1,314人(R4:1,385人) 1,778 千円 ◆学校環境衛生管理費 1,142 千円 ◆学校保健推進事務費 857 千円 ◆学校保健推進養護教諭配置費 4,353 千円 学校保健推進養護教諭1人(R4:1人)・学校保健支援員6名(R4:3人) 		内科医	47人(45)	歯科医	42人(43)	専門医	14人(14)	薬剤師	19人(20)	—							
	内科医	47人(45)	歯科医	42人(43)													
専門医	14人(14)	薬剤師	19人(20)														
<p>小学校および中学校における安全な環境を整えるとともに、学校管理下における負傷等に対する医療費等を給付しました。その結果、安全で安心な教育環境の整備を行うことができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆日本スポーツ振興センター負担金 医療費等給付 1,139件(R4:1,336件) 11,278 千円 ◆通学路対策費 防犯ブザー配布数 1,422個(R4:1,435個) 1,517 千円 ◆地域ぐるみの学校安全推進費 280 千円 ◆児童・生徒安全対策費 AED配置数 30台(R4:20台) 1,096 千円 ◆学校災害賠償補償保険料 558 千円 	—																
<p>学校給食センター特別会計へ繰り出しました。その結果、安定した学校給食の運営を行うことができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆学校給食センター特別会計繰出金 651,549 千円 ◇物価高騰対応等学校給食事業に係る繰出金 158,070 千円 	—																

10 教育費							
科 (千 円)	目	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
2	体育施設費 (予算額) 170,164 (決算額) 163,837	社会体育施設管理運営 費 (スポーツ推進課) [教育]	163,764	163,519	国	558	99.9%
					諸	11,397	
					債	13,600	
					一	137,964	
		社会体育施設整備事業 費 (スポーツ推進課) [教育]	6,400	318	一	318	5.0% (23.7%)

事業の成果	施策評価に基づく																									
	成果達成度	施策番号																								
<p>社会体育施設の管理運営を指定管理者に委託し、適切に運営しました。また、施設および設備の改善に努めました。その結果、市民のスポーツができる環境を提供することができました。</p> <p>◆社会体育施設管理運営費 163,519 千円</p> <p>◇社会体育施設指定管理料 64,616 千円</p> <p>◇野村運動公園賃借料 12,083 千円</p> <p>◇ふれあい体育館床・外壁他改修工事 28,908 千円</p> <p>◇体育施設空調設備改修工事 46,077 千円</p> <p>◇野村運動公園グラウンド管理棟改修工事 6,881 千円</p> <p>◇総合体育館トレーニング機器購入 1,775 千円</p> <p>(社会体育施設の利用実績)</p> <table border="0"> <tr> <td>利用者</td> <td>総合体育館</td> <td>92,604 人(R4:38,473人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ふれあい体育館</td> <td>16,707 人(R4:22,934人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>野村グラウンド</td> <td>49,671 人(R4:52,732人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ふれあい運動場</td> <td>22,886 人(R4:24,466人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>武道館</td> <td>36,349 人(R4:37,759人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>三ツ池運動公園</td> <td>24,033 人(R4:24,182人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>三ツ池テニスコート</td> <td>17,522 人(R4:18,076人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>259,772 人(R4:218,622人)</td> </tr> </table>	利用者	総合体育館	92,604 人(R4:38,473人)		ふれあい体育館	16,707 人(R4:22,934人)		野村グラウンド	49,671 人(R4:52,732人)		ふれあい運動場	22,886 人(R4:24,466人)		武道館	36,349 人(R4:37,759人)		三ツ池運動公園	24,033 人(R4:24,182人)		三ツ池テニスコート	17,522 人(R4:18,076人)		計	259,772 人(R4:218,622人)	○	4-02-②
利用者	総合体育館	92,604 人(R4:38,473人)																								
	ふれあい体育館	16,707 人(R4:22,934人)																								
	野村グラウンド	49,671 人(R4:52,732人)																								
	ふれあい運動場	22,886 人(R4:24,466人)																								
	武道館	36,349 人(R4:37,759人)																								
	三ツ池運動公園	24,033 人(R4:24,182人)																								
	三ツ池テニスコート	17,522 人(R4:18,076人)																								
	計	259,772 人(R4:218,622人)																								
<p>(仮称)新志津運動公園整備基本計画策定のために草津市スポーツ推進審議会を開催しました。その結果、新しい施設に求められる機能や施設などについて審議いただくことができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>(仮称)新志津運動公園整備費については、基本計画策定のため、草津市スポーツ推進審議会を開催しました。その結果、新たな施設に求められる機能や役割などについて審議いただくことができました。なお、計画策定業務については、当初、令和5年度中の策定を予定しておりましたが、関係機関との調整による協議や資料のとりまとめに時間を要し、スケジュールを見直し繰越しました。(当初予算7,136千円/決算318千円/繰越額5,059千円)</p> <p>◆社会体育施設整備事業費 318 千円</p> <p>(概) ◇(仮称)新志津運動公園整備費 318 千円</p>	—																									

11 公債費								
科 目 (千 円)		事 業 名		予 算 額 (千 円)		決 算 額 (千 円)		執行率 (繰越額を除く 執行率)
						左の財源内訳		
1 公債費		市債償還元金		4,315,865		4,315,865		100.0%
1 元金 (予算額) 4,315,865 (決算額) 4,315,865		(財政課) [総務]				使 23,468 一 4,292,397		
2 利子		市債利子		104,851		103,869		99.1%
(予算額) 104,851 (決算額) 103,869		(財政課) [総務]				使 565 一 103,304		

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
過去に借り入れた市債の元金の定時償還を行いました。その結果、適正な財政運営を維持することができました。		
◆市債償還元金(一般会計)	4,315,865 千円	—
◇総務債	191,598 千円	
◇民生債	125,897 千円	
◇衛生債	398,960 千円	
◇土木債	894,984 千円	
◇教育債	865,080 千円	
◇減税補填債	58,816 千円	
◇臨時財政対策債	1,515,162 千円	
◇その他	265,368 千円	
過去に借り入れた市債の利子の定時償還を行いました。その結果、適正な財政運営を維持することができました。		
◆市債利子(一般会計)	103,869 千円	—
◇総務債	6,317 千円	
◇民生債	3,130 千円	
◇衛生債	12,492 千円	
◇土木債	24,439 千円	
◇教育債	19,774 千円	
◇減税補填債	144 千円	
◇臨時財政対策債	26,946 千円	
◇その他	10,627 千円	

12 諸支出金							
科 (千 円)	目	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
1	諸支出金	市税過誤納還付金 (納税課)	120,000	92,038	—	92,038	76.7%
	1 各種返還金 (予算額) 444,947 (決算額) 413,411	[総務]					
		各種返還金 (財政課)	324,947	321,373	諸	431	98.9%
		[総務]			—	320,942	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>過年度に納付があった市税について、税額の更正等により納税者への返還金が発生した場合に、還付を行いました。その結果、適正な還付の執行ができました。</p> <p>◆市税還付金及び加算金 1,314 件(R4:1,126件) 92,038 千円</p>	—	
<p>過年度に交付を受けた国県補助金等の精算に伴い、超過交付を受けていた補助金の返還等を行いました。その結果、適正な事業の執行ができました。</p> <p>◆各種返還金(一般会計) 321,373 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(国) 187,950 千円 ◇子ども・子育て支援交付金(国) 30,742 千円 ◇子育てのための施設等利用給付費負担金(国)(県) 20,468 千円 ◇低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金(国) 12,954 千円 ◇児童手当等交付金(国) 10,155 千円 ◇障害児通所給付費等負担金(国) 8,360 千円 ◇障害者自立支援給付費負担金(国) 8,290 千円 ◇その他国県補助金等の精算に伴う返還金(36件) 42,454 千円 	—	

13 予備費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
1 予備費	予備費	95,922	0	0	0	0.0%
1 予備費 (予算額) 95,922 (決算額) 0	(財政課) [総務]					

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
<p>当初予算編成時に予期しなかった支出が生じたことから、地方自治法第217条第1項に基づき計上している予備費から他の経費へ充用しました。その結果、迅速な執行ができました。</p> <p>◆予備費(一般会計) 0 千円</p> <p>◇充用先 計 4,078 千円</p> <p>令和6年能登半島地震支援対策費(P.138) 2,179 千円</p> <p>令和6年能登半島地震支援繰出金(P.138) 1,173 千円</p> <p>北山田漁港係船柱修繕費(P.104) 393 千円</p> <p>公務災害補償費(P.4) 333 千円</p>	—	

国民健康保険事業特別会計

1 総務費							
科 (千円)	目	事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く執行率)
1 総務管理費 1 一般管理費 (予算額) 114,608 (決算額) 112,071	職員費 (職員課) [総合]	職員費 (職員課) [総合]	52,857	51,721	—	51,721	97.9%
			54,134	53,241	県	3,563	98.4%
					—	49,678	
7,617	7,109	県	5,840	93.3%			
		—	1,269				
2 連合会負担金 (予算額) 17,797 (決算額) 16,449	国保連合会負担金 (保険年金課) [健康]	国保連合会負担金 (保険年金課) [健康]	17,797	16,449	—	16,449	92.4%
2 徴税費 1 賦課徴収費 (予算額) 33,103 (決算額) 31,254	賦課事務費 (税務課) [総務]	賦課事務費 (税務課) [総務]	20,284	19,275	県	4,422	95.0%
			5,060	4,551	使	1,081	
					—	678	—
7,759	7,428	県	1,876	95.7%			
		—	5,552				
3 運営協議会費 1 運営協議会費 (予算額) 265 (決算額) 134	運営協議会運営費 (保険年金課) [健康]	運営協議会運営費 (保険年金課) [健康]	265	134	—	134	50.6%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員8人 (R4:8人) ◆一般職員費(国保・一般管理費)	51,721 千円	—
レセプトの資格、過誤等処理するため、レセプト点検専門の会計年度任用職員を雇用しました。その結果、医療費の適正化に努めることができました。 ◆レセプト管理費 ◆国民健康保険給付執行事務費	7,300 千円 45,941 千円	○ —
被保険者へかかった医療費の額等をお知らせするため、医療費通知・ジェネリック差額通知を送付しました。その結果、医療費の適正化に努めることができました。 ◆医療費適正化特別対策費 ◇医療費通知(年間2回) 延べ通知枚数 26,111枚 (R4:26,824枚) ◇ジェネリック差額通知(年間2回) 通知枚数 1,083枚 (R4:1,340枚)	7,109 千円 2,332 千円 90 千円	○
滋賀県国民健康保険団体連合会に依頼する事務に対し、負担金を支払いました。その結果、国民健康保険事業の適正管理に努めることができました。 ◆国保連合会負担金	16,449 千円	—
国民健康保険税の賦課事務を行いました。その結果、適正な課税を行うことができました。 ◆国保税賦課事務費 賦課世帯数 18,138 世帯(R4:18,430世帯) ◇会計年度任用職員人件費 2 人(R4:2人) ◇課税支援業務委託費(納税通知書印刷、システム改修業務等) ◇課税関連システム等使用料 ◇郵送料(納税通知書等) ◇国保税試算誤りに係る損害賠償金(予備費充用)(P.188)	19,275 千円 5,573 千円 7,102 千円 3,643 千円 2,836 千円 111 千円	—
国民健康保険税の徴収事務に努めました。その結果、適正な徴収を行うことができました。 ◆国保税徴収事務費 ◇郵便料(督促状・催告状等) 督促発送件数(普通郵便) 16,743 件(R4:17,072件) 差押関係通知発送件数(特定記録郵便等) 101 件(R4:262件) ◇コンビニエンスストア収納代行業務 うちモバイル決済収納件数 44,683 件(R4:44,541件) 5,093 件(R4:4,343件)	4,551 千円 1,175 千円 2,703 千円	—
国民健康保険税の収納率の向上に努めました。その結果、組織目標で掲げている収納率を達成することができました。(現年収納率目標90.0%以上、実績94.6%) ◆収納率向上特別対策費 ◇会計年度任用職員人件費(徴収担当) 3 人(R4:3人)	7,428 千円 7,428 千円	—
国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、国民健康保険運営協議会を2回開催しました。その結果、国民健康保険事業の適正な運営を図ることができました。 ◆国保運営協議会運営費	134 千円	—

2 保険給付費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
1 療養諸費	一般被保険者療養給付費 (保険年金課) [健康]	6,853,326	6,646,621	国 県 諸	7 6,646,076 538	97.0%	
1 一般被保険者療養給付費 (予算額) 6,853,326 (決算額) 6,646,621							
2 退職被保険者等療養給付費 (予算額) 1,000 (決算額) 0	退職被保険者等療養給付費 (保険年金課) [健康]	1,000	0		0	0.0%	
3 一般被保険者療養費 (予算額) 81,200 (決算額) 73,384	一般被保険者療養費 (保険年金課) [健康]	81,200	73,384	県	73,384	90.4%	
4 退職被保険者等療養費 (予算額) 100 (決算額) 0	退職被保険者等療養費 (保険年金課) [健康]	100	0		0	0.0%	
5 審査支払手数料 (予算額) 26,231 (決算額) 25,771	審査支払手数料 (保険年金課) [健康]	26,231	25,771	県	25,771	98.2%	
2 高額療養費	一般被保険者高額療養費 (保険年金課) [健康]	1,080,438	1,033,670	県	1,033,670	95.7%	
1 一般被保険者高額療養費 (予算額) 1,080,438 (決算額) 1,033,670							
2 退職被保険者等高額療養費 (予算額) 700 (決算額) 0	退職被保険者等高額療養費 (保険年金課) [健康]	700	0		0	0.0%	
3 一般被保険者高額介護合算医療費 (予算額) 2,000 (決算額) 1,662	一般被保険者高額介護合算医療費 (保険年金課) [健康]	2,000	1,662	県	1,662	83.1%	
4 退職被保険者高額介護合算医療費 (予算額) 100 (決算額) 0	退職被保険者高額介護合算医療費 (保険年金課) [健康]	100	0		0	0.0%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>一般被保険者の療養給付費を支払いました。その結果、被保険者の疾病等に関して必要な保険給付を行うことができました。</p> <p>◆一般被保険者療養給付費 376,164 件(R4:382,505件) 6,646,621 千円</p>	—	
<p>退職被保険者等の療養給付費の対象の方がいなかったため、支給はありませんでした。</p> <p>◆退職被保険者等療養給付費 0 件(R4:1件) 0 千円</p>	—	
<p>一般被保険者等の療養費を支払いました。その結果、被保険者の疾病等に関して必要な保険給付を行うことができました。</p> <p>◆一般被保険者等療養費 12,664 件(R4:13,389件) 73,384 千円</p>	—	
<p>退職被保険者等の療養費の対象の方がいなかったため、支給はありませんでした。</p> <p>◆退職被保険者等療養費 0 件(R4:0件) 0 千円</p>	—	
<p>診療報酬明細書についての審査支払手数料を支払いました。その結果、診療報酬の支払の適正化に努めることができました。</p> <p>◆審査支払手数料 審査延べ件数 388,464 件(R4:395,535件) 25,771 千円</p>	—	
<p>一般被保険者が同じ月に支払った金額が一定額を超えた場合に、自己負担額を軽減するため高額療養費を支払いました。その結果、被保険者の負担を軽減することができました。</p> <p>◆一般被保険者高額療養費 12,167 件(R4:12,041件) 1,033,670 千円</p>	—	
<p>退職被保険者等で同じ月に支払った金額が一定額を超えた方がいなかったため、支給はありませんでした。</p> <p>◆退職被保険者等高額療養費 0 件(R4:0件) 0 千円</p>	—	
<p>一般被保険者の一年間あたりの医療費と介護サービス費を合わせた支払いが自己負担限度額を超えた方に高額介護合算療養費を支給しました。その結果、被保険者の負担を軽減することができました。</p> <p>◆一般被保険者高額介護合算医療費 40 件(R4:66件) 1,662 千円</p>	—	
<p>退職被保険者の一年間あたりの医療費と介護サービス費を合わせた支払いが自己負担限度額を超えた方がいなかったため、支給はありませんでした。</p> <p>◆退職被保険者高額介護合算医療費 0 件(R4:0件) 0 千円</p>	—	

2 保険給付費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
3 出産育児諸費	出産育児一時金	44,500	36,970	県	36,970	83.1%
1 出産育児一時金 (予算額) 44,500 (決算額) 36,970	(保険年金課) [健康]					
2 出産育児一時金 支払手数料 (予算額) 19 (決算額) 15	出産育児一時金支払手 数料 (保険年金課) [健康]	19	15	県	15	78.9%
4 葬祭諸費	葬祭給付費	7,500	6,100	県	6,100	81.3%
1 葬祭費 (予算額) 7,500 (決算額) 6,100	(保険年金課) [健康]					
5 傷病手当金	傷病手当金	500	185	県	185	37.0%
1 傷病手当金 (予算額) 500 (決算額) 185	(保険年金課) [健康]					

3 国民健康保険事業費納付金						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
1 医療給付費分	一般被保険者医療給付 費分	2,128,618	2,128,617	—	2,128,617	100.0%
1 一般被保険者医療給付 費分 (予算額) 2,128,618 (決算額) 2,128,617	(保険年金課) [健康]					
2 退職被保険者等医療給 付費分 (予算額) 155 (決算額) 155	退職被保険者等医療給 付費分 (保険年金課) [健康]	155	155	—	155	100.0%
2 後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢 者支援金等分	759,875	759,874	—	759,874	100.0%
1 一般被保険者後期高齢 者支援金等分 (予算額) 759,875 (決算額) 759,874	(保険年金課) [健康]					
2 退職被保険者等後期高 齢者支援金等分 (予算額) 67 (決算額) 67	退職被保険者等後期高 齢者支援金等分 (保険年金課) [健康]	67	67	—	67	100.0%
3 介護納付金分	介護納付金分	245,471	245,471	—	245,471	100.0%
1 介護納付金分 (予算額) 245,471 (決算額) 245,471	(保険年金課) [健康]					

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>被保険者の出産について、出産育児一時金を支給しました。その結果、出産費用の負担軽減を図ることができました。</p> <p>◆出産育児一時金 36,970 千円 出産人数 75 人(R4:62人)</p>	—	
<p>出産育児一時金の直接払い制度に伴う手数料を支払いました。その結果、出産育児一時金の直接払い制度を適正に運用することができました。</p> <p>◆出産育児一時金支払手数料 69 件(R4:52件) 15 千円</p>	—	
<p>被保険者の死亡について、葬祭費を支給しました。その結果、葬祭費用の負担を軽減することができました。</p> <p>◆葬祭給付費 6,100 千円 支給件数 122 件(R4:148件)</p>	—	
<p>新型コロナウイルスへの感染、または感染が疑われたことにより、療養のため労務に服することができなかった被保険者へ傷病手当を支給しました。その結果、被保険者の経済的援助を行うことができました。</p> <p>◆傷病手当金 185 千円 支給件数 5 件(R4:49件)</p>	—	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>滋賀県に対して、納付金(一般被保険者医療給付費分)を支払いました。その結果、国民健康保険事業の財政運営を適正に行うことができました。</p> <p>◆一般被保険者医療給付費分 2,128,617 千円</p>	—	
<p>滋賀県に対して、納付金(退職被保険者等医療給付費分)を支払いました。その結果、国民健康保険事業の財政運営を適正に行うことができました。</p> <p>◆退職被保険者等医療給付費分 155 千円</p>	—	
<p>滋賀県に対して、納付金(一般被保険者後期高齢者支援金等分)を支払いました。その結果、国民健康保険事業の財政運営を適正に行うことができました。</p> <p>◆一般被保険者後期高齢者支援金等分 759,874 千円</p>	—	
<p>滋賀県に対して、納付金(退職被保険者等後期高齢者支援金等分)を支払いました。その結果、国民健康保険事業の財政運営を適正に行うことができました。</p> <p>◆退職被保険者等後期高齢者支援金等分 67 千円</p>	—	
<p>滋賀県に対して、納付金(介護納付金分)を支払いました。その結果、国民健康保険事業の財政運営を適正に行うことができました。</p> <p>◆介護納付金分 245,471 千円</p>	—	

4	共同事業拠出金					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
1	共同事業拠出金	その他共同事業事務費	6	1	—	1
	4 その他共同事業事務費 拠出金	(保険年金課)				
	(予算額) 6	[健康]				
	(決算額) 1					16.7%

5	保健事業費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
1	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	90,159	79,970	県 43,405	88.7%
	1 特定健康診査等事業費	(保険年金課)			— 36,565	
	(予算額) 90,159	(健康増進課)				
	(決算額) 79,970	[健康]				
2	保健事業費	保健事業普及費	23,451	20,546	県 6,402	87.6%
	1 保健事業普及費	(保険年金課)			諸 25	
	(予算額) 23,451	[健康]			— 14,119	
	(決算額) 20,546					

6	基金積立金					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
1	基金積立金	準備積立金	51,756	51,756	財 153	100.0%
	1 準備積立金	(保険年金課)			— 51,603	
	(予算額) 51,756	[健康]				
	(決算額) 51,756					

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>退職者医療制度の適正運用のため、共同事業の事務費拠出金を支払いました。その結果、国民健康保険の適正な事務管理に努めることができました。</p> <p>◆その他共同事業事務費拠出金 1千円</p>	—	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>メタボリックシンドロームの早期発見・予防のため、特定健康診査・特定保健指導を実施しました。その結果、受診者の健康管理と医療費の適正化を図ることができました。</p> <p>糖尿病重症化予防事業費については、糖尿病性腎症の重症化予防のため、糖尿病性腎症が重症化するリスクの高い方に対して、医療機関への受診勧奨やかかりつけ医と連携した保健指導を行いました。その結果、対象者の継続した治療の受診や食生活の改善に繋げることができました。</p> <p>◆特定健康診査費 受診者 5,285人(R4:5,739人) 68,023千円 ◇糖尿病重症化予防事業費 文書・電話・訪問による受診勧奨 48人(R4:55人) 3,501千円 うち医療機関受診に繋がった方 6人(R4:5人)</p> <p>◆特定保健指導費 実施者 140人(R4:146人) 11,947千円 ◇糖尿病重症化予防事業費 保健指導(訪問・電話) 27人(R4:25人) うち、かかりつけ医と連携(保健指導終了者) 6人(R4:2人)</p>	○	8-02-①
<p>生活習慣病の早期発見・予防のため、人間ドック等の検診費用を助成しました。その結果、受診者の健康管理と医療費の適正化を図ることができました。</p> <p>◆人間ドック等助成費 20,397千円 ◇人間ドック助成費 598人(R4:668人) 10,879千円 ◇組合せドック助成費 194人(R4:170人) 5,733千円 ◆重複頻回受診訪問指導事業費 149千円</p>	○	8-02-①

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>準備積立基金の利息と決算による余剰金を予算の範囲内で基金に積み立てました。その結果、不測の事態に対応するための財源を確保することができました。</p> <p>◆準備積立金 51,756千円</p>	—	

7 諸支出金						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
1 償還金及び還付加算金	一般被保険者保険税還付金 (納税課) [総務]	21,100	17,659	—	17,659	83.7%
1 一般被保険者保険税還付金 (予算額) 21,100 (決算額) 17,659						
2 退職被保険者等保険税還付金 (予算額) 200 (決算額) 0	退職被保険者等保険税還付金 (納税課) [総務]	200	0	—	0	0.0%
3 返還金 (予算額) 105,918 (決算額) 105,917	各種返還金 (保険年金課) [健康]	105,918	105,917	—	105,917	100.0%
2 繰出金	一般会計繰出金 (保険年金課) [健康]	4,966	4,965	—	4,965	100.0%
1 一般会計繰出金 (予算額) 4,966 (決算額) 4,965						

8 予備費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
1 予備費	予備費 (保険年金課) [健康]	889	0	—	0	0.0%
1 予備費 (予算額) 889 (決算額) 0						

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>過年度に納付があった国民健康保険税(一般被保険者分)について、税額の更正等により納税者への返還金が発生した場合に、還付を行いました。その結果、適正な還付の執行ができました。</p> <p>◆一般被保険者保険税還付金 497 件(R4:470件) 17,659 千円</p>	—	
<p>過年度に納付があった国民健康保険税(退職被保険者等分)について、税額の更正等による還付を行う事業ですが、対象者がいなかったことにより、還付の執行はありませんでした。</p> <p>◆退職被保険者等保険税還付金 0 件(R4:0件) 0 千円</p>	—	
<p>過年度の県補助金の精算等を行いました。その結果、国民健康保険事業の財政運営を適正に行うことができました。</p> <p>◆各種返還金 105,917 千円</p> <p>◇国民健康保険一部負担金の返還 3 千円</p> <p>◇令和4年度滋賀県国民健康保険保険給付費等交付金普通交付金の返還金 93,435 千円</p> <p>◇令和4年度滋賀県国民健康保険保険給付費等交付金特別交付金(保険者努力支援交付金:保健事業分)の額の確定に伴う返還 2,286 千円</p> <p>◇令和4年度特定健診・特定保健指導の国・県補助金の実績確定による精算返還金 3,806 千円</p> <p>◇令和3年度滋賀県国民健康保険保険給付費等交付金精算金 6,212 千円</p> <p>◇令和3~4年度滋賀県国民健康保険保険給付費等交付金特別交付金(特別調整交付金)精算金 175 千円</p>	—	
<p>令和4年度一般会計からの繰入金の精算を行いました。その結果、国民健康保険事業の財政運営を適正に行うことができました。</p> <p>◆一般会計繰出金 4,965 千円</p>	—	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>当初予算編成時に予期しなかった支出が生じたことから、予備費の充用を行いました。その結果、迅速な執行ができました。</p> <p>◆予備費 0 千円</p> <p>◇充用先</p> <p>賦課事務費</p> <p>国保税試算誤りに係る損害賠償金(P.180) 111 千円</p>	—	

財産区特別会計

1 総務費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
				財 諸		
1 総務管理費	管理運営費 (総務課)	114	0	0		0.0%
1 財産管理費 (予算額) 461,640 (決算額) 457,108	[総務]					
	基金積立金 (総務課)	67,580	64,588	財 21,578 諸 43,010		95.6%
	[総務]					
	繰出金 (総務課)	393,946	392,520	繰 392,520		99.6%
	[総務]					

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
財産区管理会と連携し、財産区財産の管理を行いました。その結果、適正な運営ができました。 ◆財産区管理運営費	0 千円	—
財産区基金に適正に積立を行い、安全な財産運用を図りました。その結果、適正な運用ができました。 ◆野路町財産区基金積立金 5,487 千円 ◆矢橋町財産区基金積立金 17 千円 ◆橋岡町財産区基金積立金 28 千円 ◆南笠町財産区基金積立金 34,862 千円 ◆新浜町財産区基金積立金 4,116 千円 ◆青地町財産区基金積立金 1,251 千円 ◆追分町財産区基金積立金 1,161 千円 ◆草津町財産区基金積立金 701 千円 ◆澁川地区財産区基金積立金 5 千円 ◆木川町財産区基金積立金 349 千円 ◆野村町財産区基金積立金 14,198 千円 ◆御倉町財産区基金積立金 1 千円 ◆下笠町財産区基金積立金 1,190 千円 ◆山田町財産区基金積立金 1 千円 ◆平井町財産区基金積立金 1 千円 ◆北山田町財産区基金積立金 1,110 千円 ◆馬場町財産区基金積立金 1 千円 ◆三ツ池財産区基金積立金 107 千円 ◆上笠町財産区基金積立金 1 千円 ◆矢倉町財産区基金積立金 1 千円		—
各財産区に基金からの繰り出しを行い、各財産区の円滑な事業の推進を図りました。その結果、適正な事業の執行ができました。 ◆野路町財産区繰出金 28,964 千円 ◆矢橋町財産区繰出金 124 千円 ◆橋岡町財産区繰出金 22,145 千円 ◆南笠町財産区繰出金 8,284 千円 ◆新浜町財産区繰出金 316,221 千円 ◆青地町財産区繰出金 1,820 千円 ◆追分町財産区繰出金 1,034 千円 ◆草津町財産区繰出金 879 千円 ◆野村町財産区繰出金 10,301 千円 ◆下笠町財産区繰出金 1,742 千円 ◆三ツ池財産区繰出金 1,006 千円		—

学校給食センター特別会計

1 教育費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)	
1 保健体育費	職員費	38,808	36,248	—	36,248	93.4%	
1 学校給食センター運営費	(職員課) [総合]						
(予算額) 1,148,754	管理運営費	1,109,946	1,054,610	諸	439,452	95.0%	
(決算額) 1,090,858	(学校給食センター) (第二学校給食センター) [教育]			—	615,158		

事業の成果		施策評価に基づく	
		成果達成度	施策番号
職員4人 (R4:4人)			
◆一般職員費(学校給食センター運営費)	36,248 千円	—	
<p>衛生管理や栄養管理を適正に行えるよう努めるとともに、物価高騰に対応するため、2学期から牛乳高騰分の補填を行いました。その結果、安全・安心かつ栄養バランスのとれた学校給食を提供することができました。また、1月から3月までの3か月間の給食費の無償化を実施しました。その結果、子育て世帯の経済的負担を軽減することができました。</p>			
給食実施状況	市立14小学校 完全給食 186回 市立6中学校 完全給食 177回		
◆小学校給食材料購入費	約8,900人×(4,000円/月×11か月)+牛乳高騰分	397,296 千円	—
◆中学校給食材料購入費	中学3年生以外 約2,700人×(4,750円/月×11か月)+牛乳高騰分 中学3年生 約1,100人×(4,750円/月×10か月+3,865円/月×1か月)+牛乳高騰分	199,507 千円	—
◆小学校給食管理運営費	運営機構	284,607 千円	—
	運営懇談会 1回 開催		
	献立作成懇談会 11回 開催 (R4:11回)		
	物資選定懇談会 11回 開催 (R4:11回)		
◇会計年度任用職員人件費	2人分 (R4:2人)	5,727 千円	
◇光熱水費		68,303 千円	
	ガス代 30,265 千円 (R4:37,317千円)		
	電気代 20,497 千円 (R4:23,310千円)		
	水道代 17,541 千円 (R4:17,461千円)		
◇委託料		187,023 千円	
	給食調理・洗浄等業務、機械設備保守点検業務等		
(概) ◇公共施設包括管理業務(学校給食センター管理)(P.18)		964 千円	
◇修繕料		6,453 千円	
◇使用料及び賃借料		1,205 千円	
◇消耗品費		2,664 千円	
◇備品購入費		10,566 千円	
◆中学校給食管理運営費		173,200 千円	—
◇会計年度任用職員人件費	1人分 (R4:1人)	2,921 千円	
◇光熱水費		37,960 千円	
	ガス代 8,783 千円 (R4:11,361千円)		
	電気代 21,097 千円 (R4:26,142千円)		
	水道代 8,079 千円 (R4:9,124千円)		
◇委託料		127,921 千円	
	給食調理・洗浄等業務、機械設備保守点検業務等		
(概) ◇公共施設包括管理業務(第二学校給食センター管理)(P.18)		20 千円	
◇修繕料		448 千円	
◇使用料及び賃借料		1,117 千円	
◇消耗品費		1,326 千円	
◇備品購入費		592 千円	

介護保険事業特別会計

1 総務費							
科 (千円)	目	事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
1 総務管理費 1 一般管理費 (予算額) 121,383 (決算額) 105,590		職員費 (職員課) [総合]	96,865	82,449	—	82,449	85.1%
		介護保険事務執行費 (介護保険課) [健康]	24,518	23,141	国 2,222 — 20,919		94.4%
2 連合会負担金 (予算額) 1,147 (決算額) 1,140		国保連合会負担金 (介護保険課) [健康]	1,147	1,140	—	1,140	99.4%
2 徴収費 1 賦課徴収費 (予算額) 14,765 (決算額) 11,540		職員費 (職員課) [総合]	7,152	4,214	—	4,214	58.9%
		賦課事務費 (介護保険課) [健康]	7,613	7,326	使 175 — 7,151		96.2%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員11人 (R4:15人) ◆一般職員費(介護保険・一般管理費) 82,449 千円	—	
介護保険事業の円滑な運営を図るため、電算システムの適正な運営や制度改正に伴うシステム改修を行いました。また、パンフレット等により介護保険制度について啓発を行いました。その結果、介護保険制度の適正な運用と介護保険制度の周知を図ることができました。 ◆介護保険制度啓発普及費 227 千円 ◆介護保険事務処理システム運営費 8,326 千円 ◆介護保険制度運営費 14,588 千円	○ — —	10-02-④
円滑な給付管理を行うため、滋賀県国保連合会の運営費を負担しました。その結果、適正な介護保険給付管理業務を実施することができました。 ◆国保連合会負担金 1,140 千円	—	
職員1人 (R4:1人) ◆一般職員費(介護保険・賦課徴収費) 4,214 千円	—	
第1号被保険者(65歳以上)の介護保険料を確保するために、賦課徴収事務を行いました。その結果、適正な財源確保を図ることができました。 ◆介護保険料賦課徴収費 徴収率 99.7% (R4:99.7%) 7,120 千円 ◆介護保険料管理回収費 206 千円 被保険者数(年度末現在の調定者数) 第1段階 3,858人 (R4:3,847人) 第7段階 5,072人 (R4:5,099人) 第2段階 2,571人 (R4:2,457人) 第8段階 2,609人 (R4:2,594人) 第3段階 2,299人 (R4:2,241人) 第9段階 898人 (R4:840人) 第4段階 3,697人 (R4:3,792人) 第10段階 508人 (R4:476人) 第5段階 5,219人 (R4:5,257人) 第11段階 493人 (R4:445人) 第6段階 4,527人 (R4:4,375人) 第12段階 781人 (R4:722人) 合計 32,532人 (R4:32,145人)	— —	

1 総務費							
科 (千円)	目	事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)
3	介護認定費	職員費	26,788	25,897	—	25,897	96.7%
	1 介護認定費	(職員課)					
	(予算額)	[総合]					
	(決算額)						
	140,933	介護認定費	114,145	111,337	使	4	97.5%
	137,234	(介護保険課)			国	2,994	
		[健康]			—	108,339	

事業の成果		施策評価に基づく																																					
		成果達成度	施策番号																																				
職員4人 (R4:4人) ◆一般職員費(介護保険・介護認定費) 25,897 千円		—																																					
<p>介護サービスを必要とする被保険者に対し、介護認定審査会で要支援・要介護認定を行いました。その結果、適正な介護認定を行うことができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 DX・ICT等利活用推進費について、審査会事務を効率化するため、訪問調査システムの導入を行いました。その結果、審査会資料作成にかかる時間が短縮され、事務の効率化が図れました。(当初予算6,932千円/決算5,989千円)</p> <p>◆介護認定事務費 111,337 千円</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">介護認定審査会開催回数</td> <td style="text-align: center;">144 回</td> <td style="text-align: right;">(R4:142回)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">認定件数 要支援1</td> <td style="text-align: center;">594 件</td> <td style="text-align: right;">(R4:575件)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">要支援2</td> <td style="text-align: center;">526 件</td> <td style="text-align: right;">(R4:460件)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">要介護1</td> <td style="text-align: center;">1,370 件</td> <td style="text-align: right;">(R4:1,385件)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">要介護2</td> <td style="text-align: center;">708 件</td> <td style="text-align: right;">(R4:748件)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">要介護3</td> <td style="text-align: center;">607 件</td> <td style="text-align: right;">(R4:634件)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">要介護4</td> <td style="text-align: center;">566 件</td> <td style="text-align: right;">(R4:511件)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">要介護5</td> <td style="text-align: center;">445 件</td> <td style="text-align: right;">(R4:462件)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">非該当</td> <td style="text-align: center;">12 件</td> <td style="text-align: right;">(R4:15件)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,828 件</td> <td style="text-align: right;">(R4:4,790件)</td> </tr> </table> <p>(概) ◇ DX・ICT等利活用推進費 5,989 千円</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">システム導入・委託</td> <td style="text-align: right;">3,816 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タブレット等備品</td> <td style="text-align: right;">1,865 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">システム保守業務</td> <td style="text-align: right;">308 千円</td> </tr> </table>		介護認定審査会開催回数	144 回	(R4:142回)	認定件数 要支援1	594 件	(R4:575件)	要支援2	526 件	(R4:460件)	要介護1	1,370 件	(R4:1,385件)	要介護2	708 件	(R4:748件)	要介護3	607 件	(R4:634件)	要介護4	566 件	(R4:511件)	要介護5	445 件	(R4:462件)	非該当	12 件	(R4:15件)	合計	4,828 件	(R4:4,790件)	システム導入・委託	3,816 千円	タブレット等備品	1,865 千円	システム保守業務	308 千円	○	10-02-④
介護認定審査会開催回数	144 回	(R4:142回)																																					
認定件数 要支援1	594 件	(R4:575件)																																					
要支援2	526 件	(R4:460件)																																					
要介護1	1,370 件	(R4:1,385件)																																					
要介護2	708 件	(R4:748件)																																					
要介護3	607 件	(R4:634件)																																					
要介護4	566 件	(R4:511件)																																					
要介護5	445 件	(R4:462件)																																					
非該当	12 件	(R4:15件)																																					
合計	4,828 件	(R4:4,790件)																																					
システム導入・委託	3,816 千円																																						
タブレット等備品	1,865 千円																																						
システム保守業務	308 千円																																						

2 保険給付費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く執行率)	
1 介護サービス等諸費 1 居宅介護サービス給付費 (予算額) 3,427,333 (決算額) 3,393,328	居宅介護サービス給付費 (介護保険課) [健康]	3,427,333	3,393,328	国	709,169	99.0%	
				県	419,323		
				繰	534,815		
				諸	2,251		
				保	835,741		
				介	892,029		
2 特例居宅介護サービス給付費 (予算額) 50 (決算額) 0	特例居宅介護サービス給付費 (介護保険課) [健康]	50	0		0	0.0%	
3 地域密着型介護サービス給付費 (予算額) 1,947,643 (決算額) 1,947,480	地域密着型介護サービス給付費 (介護保険課) [健康]	1,947,643	1,947,480	国	414,686	100.0%	
				県	239,414		
				繰	239,414		
				保	536,831		
				介	517,135		
4 特例地域密着型介護サービス給付費 (予算額) 50 (決算額) 0	特例地域密着型介護サービス給付費 (介護保険課) [健康]	50	0		0	0.0%	
5 施設介護サービス給付費 (予算額) 2,503,241 (決算額) 2,473,773	施設介護サービス給付費 (介護保険課) [健康]	2,503,241	2,473,773	国	411,910	98.8%	
				県	432,910		
				繰	309,222		
				保	651,812		
				介	667,919		
6 特例施設介護サービス給付費 (予算額) 50 (決算額) 0	特例施設介護サービス給付費 (介護保険課) [健康]	50	0		0	0.0%	
7 居宅介護福祉用具購入費 (予算額) 9,541 (決算額) 9,451	居宅介護福祉用具購入費 (介護保険課) [健康]	9,541	9,451	国	2,046	99.1%	
				県	1,181		
				繰	1,181		
				保	2,491		
				介	2,552		

事業の成果			施策評価に基づく	
			成果達成度	施策番号
被保険者の日常生活を支援するために、訪問介護や通所介護等の在宅サービスを提供しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。			○	10 - 02 - ③
◆居宅介護サービス給付費		3,393,328 千円		
	延べ件数			
訪問サービス	22,993 件	(R4:20,596件)		
通所サービス	17,596 件	(R4:17,572件)		
短期入所サービス	4,241 件	(R4:3,670件)		
福祉用具貸与	24,540 件	(R4:23,129件)		
特定施設入居者生活介護	633 件	(R4:694件)		
緊急的な在宅サービスの対応はありませんでした。(R4:0件)			—	
◆特例居宅介護サービス給付費		0 千円		
被保険者の日常生活を支援するために、認知症対応型共同生活介護等の地域密着型介護サービスを提供しました。その結果、被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。			○	10 - 02 - ③
◆地域密着型介護サービス給付費		1,947,480 千円		
	延べ件数			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	58 件	(R4:79件)		
地域密着型通所介護	6,622 件	(R4:6,261件)		
認知症対応型通所介護	263 件	(R4:313件)		
小規模多機能型居宅介護	2,274 件	(R4:2,056件)		
看護小規模多機能型居宅介護	318 件	(R4:286件)		
認知症対応型共同生活介護	1,492 件	(R4:1,486件)		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1,767 件	(R4:1,702件)		
緊急的な地域密着型サービスの対応はありませんでした。(R4:0件)			—	
◆特例地域密着型介護サービス給付費		0 千円		
被保険者の日常生活を支援するために、特別養護老人ホーム等へ入所する施設サービスを提供しました。その結果、被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。			○	10 - 02 - ③
◆施設介護サービス給付費		2,473,773 千円		
	延べ件数			
介護老人福祉施設	5,701 件	(R4:5,636件)		
介護老人保健施設	2,008 件	(R4:1,966件)		
介護療養型医療施設	9 件	(R4:12件)		
介護医療院	794 件	(R4:767件)		
緊急的な施設サービスの対応はありませんでした。(R4:0件)			—	
◆特例施設介護サービス給付費		0 千円		
被保険者の日常生活を支援するために、要介護認定者の入浴や排泄時に使用する福祉用具の購入費の一部を支給しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。			—	
◆居宅介護福祉用具購入費	延べ件数	315 件 (R4:309件)		
		9,451 千円		

2 保険給付費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)	
8 居宅介護住宅改修費 (予算額) 19,542 (決算額) 17,486	居宅介護住宅改修費 (介護保険課) [健康]	19,542	17,486	国 県 繰 保 介	3,786 2,186 2,186 4,607 4,721	89.5%	
9 居宅介護サービス計画 給付費 (予算額) 510,981 (決算額) 509,185	居宅介護サービス計画 給付費 (介護保険課) [健康]	510,981	509,185	国 県 繰 保 介	110,244 63,648 63,648 134,165 137,480	99.6%	
10 特例居宅介護サービス 計画給付費 (予算額) 50 (決算額) 0	特例居宅介護サービス 計画給付費 (介護保険課) [健康]	50	0		0	0.0%	
2 介護予防サービス等諸費 1 介護予防サービス給付 費 (予算額) 88,980 (決算額) 88,980	介護予防サービス給付 費 (介護保険課) [健康]	88,980	88,980	国 県 繰 保 介	19,170 11,218 11,122 23,445 24,025	100.0%	
2 特例介護予防サービス 給付費 (予算額) 50 (決算額) 0	特例介護予防サービス 給付費 (介護保険課) [健康]	50	0		0	0.0%	
3 介護予防福祉用具購入 費 (予算額) 2,447 (決算額) 2,287	介護予防福祉用具購入 費 (介護保険課) [健康]	2,447	2,287	国 県 繰 保 介	495 286 286 603 617	93.5%	
4 介護予防住宅改修費 (予算額) 14,015 (決算額) 14,001	介護予防住宅改修費 (介護保険課) [健康]	14,015	14,001	国 県 繰 保 介	3,031 1,750 1,750 3,690 3,780	99.9%	
5 介護予防サービス計画 給付費 (予算額) 31,973 (決算額) 31,972	介護予防サービス計画 給付費 (介護保険課) [健康]	31,973	31,972	国 県 繰 保 介	6,922 3,997 3,997 8,424 8,632	100.0%	

事業の成果	施策評価に基づく																
	成果達成度	施策番号															
<p>被保険者の日常生活を支援するために、要介護認定者の家庭内での安全を確保し、介護者の負担の軽減を図るために行われる住宅改修費の一部を支給しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。</p> <p>◆居宅介護住宅改修費</p> <p style="text-align: right;">17,486 千円</p> <p style="text-align: center;">延べ件数 210 件 (R4:201件)</p>	-																
<p>被保険者の日常生活を支援するために、居宅介護支援事業所による要介護認定者の在宅サービスのケアプラン作成に対し、居宅介護サービス計画給付費を支給しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。</p> <p>◆居宅介護サービス計画給付費</p> <p style="text-align: right;">509,185 千円</p> <p style="text-align: center;">延べ件数 33,288 件 (R4:30,974件)</p>	-																
<p>緊急的な居宅介護サービス計画(ケアプラン)の作成の利用はありませんでした。(R4:0件)</p> <p>◆特例居宅介護サービス計画給付費</p> <p style="text-align: right;">0 千円</p>	-																
<p>被保険者の日常生活を支援するために、介護予防訪問サービスや介護予防通所サービス等の在宅サービスを提供しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。</p> <p>◆介護予防サービス給付費</p> <p style="text-align: right;">88,980 千円</p> <p style="text-align: center;">延べ件数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">介護予防訪問サービス</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">1,141 件</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">(R4:1,044件)</td> </tr> <tr> <td>介護予防通所サービス</td> <td style="text-align: center;">564 件</td> <td style="text-align: center;">(R4:547件)</td> </tr> <tr> <td>介護予防短期入所サービス</td> <td style="text-align: center;">63 件</td> <td style="text-align: center;">(R4:41件)</td> </tr> <tr> <td>介護予防福祉用具貸与</td> <td style="text-align: center;">5,822 件</td> <td style="text-align: center;">(R4:5,411件)</td> </tr> <tr> <td>介護予防特定施設入居者生活介護</td> <td style="text-align: center;">33 件</td> <td style="text-align: center;">(R4:33件)</td> </tr> </table>	介護予防訪問サービス	1,141 件	(R4:1,044件)	介護予防通所サービス	564 件	(R4:547件)	介護予防短期入所サービス	63 件	(R4:41件)	介護予防福祉用具貸与	5,822 件	(R4:5,411件)	介護予防特定施設入居者生活介護	33 件	(R4:33件)	-	
介護予防訪問サービス	1,141 件	(R4:1,044件)															
介護予防通所サービス	564 件	(R4:547件)															
介護予防短期入所サービス	63 件	(R4:41件)															
介護予防福祉用具貸与	5,822 件	(R4:5,411件)															
介護予防特定施設入居者生活介護	33 件	(R4:33件)															
<p>緊急的な在宅サービスの対応はありませんでした。(R4:0件)</p> <p>◆特例介護予防サービス給付費</p> <p style="text-align: right;">0 千円</p>	-																
<p>被保険者の日常生活を支援するために、要支援認定者の入浴や排泄時に使用する福祉用具の購入費の一部を支給しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。</p> <p>◆介護予防福祉用具購入費</p> <p style="text-align: right;">2,287 千円</p> <p style="text-align: center;">延べ件数 95 件 (R4:82件)</p>	-																
<p>被保険者の日常生活を支援するために、要支援認定者の家庭内での安全を確保し、介護者の負担の軽減を図るために行われる住宅改修費の一部を支給しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。</p> <p>◆介護予防住宅改修費</p> <p style="text-align: right;">14,001 千円</p> <p style="text-align: center;">延べ件数 166 件 (R4:102件)</p>	-																
<p>被保険者の日常生活を支援するために、地域包括支援センターによる要支援認定者の在宅サービスのケアプラン作成に対し、介護予防サービス計画給付費を支給しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。</p> <p>◆介護予防サービス計画給付費(予備費充用)(P.210)</p> <p style="text-align: right;">31,972 千円</p> <p style="text-align: center;">延べ件数 6,550 件 (R4:6,147件)</p>	-																

2 保険給付費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)	
6 特例介護予防サービス 計画給付費 (予算額) 32 (決算額) 0	特例介護予防サービス 計画給付費 (介護保険課) [健康]	32	0	0		0.0%	
7 地域密着型介護予防 サービス給付費 (予算額) 6,799 (決算額) 6,603	地域密着型介護予防 サービス給付費 (介護保険課) [健康]	6,799	6,603	国 県 繰 保 介	1,430 825 825 1,740 1,783	97.1%	
3 その他諸費 1 審査支払手数料 (予算額) 9,893 (決算額) 9,893	審査支払手数料 (介護保険課) [健康]	9,893	9,893	国 県 繰 保 介	2,111 1,267 1,237 2,607 2,671	100.0%	
4 高額介護サービス等費 1 高額介護サービス費 (予算額) 218,040 (決算額) 218,032	高額介護サービス費 (介護保険課) [健康]	218,040	218,032	国 県 繰 保 介	45,370 26,194 26,194 63,695 56,579	100.0%	
2 高額介護予防サービス 費 (予算額) 138 (決算額) 138	高額介護予防サービス 費 (介護保険課) [健康]	138	138	国 県 繰 保 介	30 17 17 36 38	100.0%	
3 高額医療合算介護サ ービス費 (予算額) 31,934 (決算額) 31,840	高額医療合算介護サ ービス費 (介護保険課) [健康]	31,934	31,840	国 県 繰 保 介	6,894 3,980 3,980 8,389 8,597	99.7%	
5 特別給付費 1 特別給付費 (予算額) 153,697 (決算額) 152,006	特別給付費 (介護保険課) [健康]	87,325	87,264	繰 保	67,193 20,071	99.9%	
6 特定入所者介護サ ービス等 費 1 特定入所者介護サ ービス 費 (予算額) 153,697 (決算額) 152,006	特定入所者介護サ ービス 費 (介護保険課) [健康]	153,697	152,006	国 県 繰 保 介	27,358 24,554 19,001 40,051 41,042	98.9%	
2 特定入所者介護予 防サ ービス 費 (予算額) 64 (決算額) 45	特定入所者介護予 防サ ービス 費 (介護保険課) [健康]	64	45	国 県 繰 保 介	10 6 6 11 12	70.3%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>緊急的な居宅介護予防サービス計画(ケアプラン)の作成の利用はありませんでした。(R4:0件)</p> <p>◆特例介護予防サービス計画給付費 0 千円</p>	—	
<p>被保険者の日常生活を支援するために、介護予防小規模多機能型居宅介護等の地域密着型介護予防サービスを提供しました。その結果、被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。</p> <p>◆地域密着型介護予防サービス給付費 6,603 千円</p> <p>延べ件数</p> <p>介護予防認知症対応型通所介護 0 件 (R4:0件)</p> <p>介護予防小規模多機能型居宅介護 106 件 (R4:127件)</p> <p>介護予防認知症対応型共同生活介護 0 件 (R4:0件)</p>	—	
<p>滋賀県国保連合会に保険給付費の審査支払業務を委託し、その審査支払手数料を負担しました。その結果、適正な審査支払業務を実施することができました。</p> <p>◆国保連合会点検・審査手数料(予備費充用) (P.210) 9,893 千円</p> <p>審査延べ件数 147,651 件 (R4:138,970件)</p>	—	
<p>要介護認定者が同じ月に支払った利用者負担の合計額が高額となり一定額を超えた場合に、自己負担額を軽減するために、基準金額から超過した金額を支給しました。その結果、対象者の負担を軽減することができました。</p> <p>◆高額介護サービス費(予備費充用) (P.210) 218,032 千円</p> <p>延べ件数 16,220 件 (R4:15,681件)</p>	—	
<p>要支援認定者が同じ月に支払った利用者負担の合計額が高額となり一定額を超えた場合に、自己負担額を軽減するために、基準金額から超過した金額を支給しました。その結果、対象者の負担を軽減することができました。</p> <p>◆高額介護予防サービス費(予備費充用) (P.210) 138 千円</p> <p>延べ件数 136 件 (R4:113件)</p>	—	
<p>対象者の1年間あたりの介護サービス費と医療費を合わせた支払いが自己負担限度額を超えた方に高額医療合算介護サービス費を支給しました。その結果、対象者の負担額を軽減することができました。</p> <p>◆高額医療合算介護サービス費 31,840 千円</p> <p>延べ件数 1,055 件 (R4:950件)</p>	—	
<p>在宅の介護が必要な高齢者の衛生の向上および介護者の負担を軽減するため、毎月、紙おむつ等を給付する「すっきりさわやかサービス」を提供しました。その結果、要介護認定者の在宅介護支援の充実を図ることができました。</p> <p>◆すっきりさわやかサービス費 87,264 千円</p> <p>延べ利用件数 15,703 件 (R4:14,970件)</p>	—	
<p>要介護認定者が低所得であっても支払い能力に応じて施設の利用ができるように、介護保険施設やショートステイ利用時の居住費と食費について、負担限度額と基準費用額との差額を支給しました。その結果、対象者の経済的負担の軽減を図ることができました。</p> <p>◆特定入所者介護サービス費 152,006 千円</p> <p>延べ件数 5,920 件 (R4:5,722件)</p>	—	
<p>要支援認定者が低所得であっても支払い能力に応じて施設の利用ができるように、ショートステイ利用時の居住費と食費について、負担限度額と基準費用額との差額を支給しました。その結果、対象者の経済的負担の軽減を図ることができました。</p> <p>◆特定入所者介護予防サービス費 45 千円</p> <p>延べ件数 18 件 (R4:6件)</p>	—	

3 地域支援事業費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く執行率)
1 介護予防・日常生活支援総合事業費 1 介護予防・生活支援サービス事業費 (予算額) 127,168 (決算額) 118,765	訪問型サービス費 (長寿いきがい課) [健康]	20,028	18,679	使 国 31 使 県 5,977 使 繰 2,331 使 保 2,331 使 介 2,974 使 介 5,035		93.3%
	通所型サービス費 (長寿いきがい課) [健康]	106,904	99,946	国 32,014 県 12,493 繰 14,512 保 13,941 介 26,986		93.5%
	その他生活支援サービス費 (長寿いきがい課) [健康]	236	140	使 国 14 使 県 42 使 繰 16 使 保 16 使 介 18 使 介 34		59.3%
2 介護予防ケアマネジメント事業費 (予算額) 16,117 (決算額) 14,273	介護予防ケアマネジメント事業費 (長寿いきがい課) [健康]	16,117	14,273	国 4,566 県 1,783 繰 1,782 諸 17 保 2,276 介 3,849		88.6%
3 一般介護予防事業費 (予算額) 5,868 (決算額) 5,320	一般介護予防事業費 (長寿いきがい課) [健康]	5,868	5,320	国 1,704 県 665 繰 665 保 850 介 1,436		90.7%
4 その他諸費 (予算額) 1,273 (決算額) 1,098	審査支払手数料 (長寿いきがい課) [健康]	683	596	国 191 県 74 繰 74 保 96 介 161		87.3%

事業の成果					施策評価に基づく	
					成果達成度	施策番号
高齢者(要支援認定者および事業対象者)が自立した生活を送るため、身体介護や生活援助のサービスを提供しました。その結果、高齢者の自立支援や介護予防を図ることができました。 ◆介護予防訪問介護相当サービス費 利用件数 499件 (R4:550件) 9,834 千円 ◆生活支援型訪問サービス費 利用件数 952件 (R4:894件) 8,478 千円 ◆住民主体支援事業費 利用件数 319件 (R4:373件) 367 千円 ◆短期集中予防サービス費 利用者数 2人 (R4:6人) 0 千円					—	
高齢者(要支援認定者および事業対象者)が自立した生活を送るため、通所介護事業所等で食事や運動等のサービスを提供しました。その結果、高齢者の自立支援や介護予防を図ることができました。 ◆介護予防通所介護相当サービス費 利用件数 2,794件 (R4:2,666件) 82,345 千円 ◆活動型デイサービス費 利用件数 1,734件 (R4:1,811件) 17,601 千円 ◆短期集中予防サービス費 利用者数 0人 (R4:55人) 0 千円					—	
高齢者(要支援認定者および事業対象者)の低栄養状態を改善するため、配食サービスを提供しました。その結果、高齢者の生活機能低下の予防を図ることができました。 ◆高齢者配食サービス費 延べ 351食 (R4:206食) 140 千円					—	
高齢者(要支援認定者および事業対象者)が自立した生活を送るため、地域包括支援センター職員や介護支援専門員に、必要な支援を盛り込んだケアプランの作成を委託しました。その結果、高齢者の自立支援や介護予防を図ることができました。 ◆介護予防ケアマネジメント事業費 作成件数 2,918件 (R4:3,060件) 14,273 千円					—	
介護予防に関する知識の普及や啓発に取り組むとともに、eスポーツを通じた介護予防活動を推進しました。その結果、介護予防に取り組む地域づくりの推進を図ることができました。 【当初予算概要掲載事業】 eスポーツ普及啓発費については、いきいき百歳体操交流会でeスポーツ体験イベントを実施し、地域の活動団体にアドバイザーを派遣するなど、eスポーツの普及啓発を行いました。その結果、eスポーツを活用した介護予防を推進することができました。(当初予算690千円/決算601千円)						
◆介護予防普及啓発事業費 2,536 千円 ◇介護予防啓発パンフレット作成費 7,500部 (R4:7,500部) 1,899 千円 (概) ◇eスポーツ普及啓発費 実施団体数 12団体 601 千円 ◆一般介護予防事業評価事業費 2,784 千円					○	10-01-②
滋賀県国保連合会に審査支払業務を委託し、その手数料を負担しました。その結果、適正に審査支払を行うことができました。 ◆審査支払手数料 審査件数 8,892件 (R4:8,956件) 596 千円					—	

3 地域支援事業費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く執行率)
	高額介護予防サービス 費相当事業費 (長寿いきがい課) [健康]	433	394	国	126	91.0%
				県	49	
				繰	49	
				保	64	
				介	106	
	高額医療合算介護予防 サービス費相当事業費 (長寿いきがい課) [健康]	157	108	国	35	68.8%
				県	14	
				繰	14	
				保	16	
				介	29	
2 包括的支援事業・任意事業 費	地域ケア会議推進事業 費 (長寿いきがい課) [健康]	18,776	18,468	国	7,110	98.4%
1 包括的・継続的ケアマネ ジメント支援事業費 (予算額) 18,776 (決算額) 18,468				県	3,555	
				繰	3,555	
				保	4,248	
2 在宅医療・介護連携 推進事業費 (予算額) 17,337 (決算額) 14,927	在宅医療・介護連携推 進事業費 (長寿いきがい課) [健康]	17,337	14,927	国	5,747	86.1%
				県	2,873	
				繰	2,873	
				保	3,434	

事 業 の 成 果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>介護予防・生活支援サービス事業利用者が同じ月に支払った利用者負担の合計額が基準金額を超過した場合に、その超過金額を支給しました。その結果、対象者の自己負担を軽減することができました。</p> <p>◆高額介護予防サービス費相当事業費 108件 (R4:54件) 394 千円</p>	—	
<p>介護予防・生活支援サービス事業利用者の1年間の介護予防サービス費と医療費の合計額が基準金額を超過した場合に、その超過金額を支給しました。その結果、対象者の自己負担を軽減することができました。</p> <p>◆高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 12件 (R4:10件) 108 千円</p>	—	
<p>個別ケースの課題解決やケアマネジメントの充実を図るとともに、地域課題の共有と解決に向けた取組を検討するため、各種会議を開催しました。その結果、高齢者の生活機能の維持・向上と地域のネットワーク構築につながりました。</p> <p>◆地域ケア会議推進事業費 18,468 千円</p> <p>◇自立支援地域ケアカンファレンス開催費 10回 (R4:22回) 336 千円</p> <p>◇地域ケア会議推進事業委託費 地域ケア個別会議 91回 (R4:78回) 18,132 千円</p> <p> 地域ケア推進会議 40回 (R4:28回)</p>	—	
<p>草津市在宅医療介護連携センターの運営を通じて、医療・介護に関する相談支援や情報提供を行うとともに、多職種連携を推進するために各種会議の開催等に取り組みました。その結果、在宅医療と介護の連携体制の推進を図ることができました。</p> <p>◆在宅医療・介護連携推進事業費 14,927 千円</p> <p>相談件数 367件 (R4:300件)</p> <p>多職種連携推進会議 3回 (R4:3回)</p> <p>多職種連携交流会 4回 (R4:6回)</p> <p>くさつ在宅医療ネット会議 5回 (R4:5回)</p>	○	10-02-①

3 地域支援事業費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く執行率)	
3 認知症総合支援事業費 (予算額) 20,004 (決算額) 18,848	認知症総合支援事業費 (長寿いきがい課) [健康]	20,004	18,848	国	7,256	94.2%	
				県	3,628		
				繰	3,628		
				保	4,336		
4 任意事業費 (予算額) 37,335 (決算額) 34,337	任意事業費 (長寿いきがい課) (介護保険課) [健康]	37,335	34,337	使	3	92.0%	
				国	10,861		
				県	5,430		
				繰	11,554		
				保	6,489		

事業の成果				施策評価に基づく	
				成果達成度	施策番号
<p>各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症の方やその家族を支援する相談業務等を行いました。その結果、認知症の方を支えるネットワークの構築や容態に応じた適切な医療・介護等のサービスにつなげる支援を行うことができました。</p> <p>また、「認知症初期集中支援チーム」による支援活動を展開しました。その結果、関係機関との連携体制を構築することができ、認知症の方やその家族に初期の段階から包括的、集中的に自立生活に向けたサポートを行うことができました。</p>				○	10-02-②
◆認知症総合支援事業費		18,848 千円			
◇認知症地域支援推進員活動費委託料		18,228 千円			
◇認知症初期集中支援チーム活動費	訪問支援 15回 チーム員会議 11回	(R4:18回) (R4:9回)	620 千円		
<p>認知症の方や介護が必要な高齢者および介護者の方に、福祉サービス等の提供を行うとともに、介護に関する正しい知識や技術の普及を進めました。また、認知症があっても安心なまちづくりに向けて、認知症施策を推進しました。さらに、状態に合わせた適正な住宅改修・福祉用具利用ができるよう、相談員を配置し、安全かつ快適な住環境への支援を行うとともに、介護(予防)サービス計画(ケアプラン)などの点検を行い、適正な給付が図れるよう支援を行いました。その結果、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できる環境の向上を図ることができました。</p>				○	10-02-②
◆高齢者成年後見制度利用支援費	60件	(R4:45件)	10,315 千円		
◆認知症高齢者等探索システム利用支援事業費	53件	(R4:39件)	557 千円		
◆地域自立生活支援費(配食サービス)	延べ 668食	(R4:544食)	267 千円		
◆介護給付費等適正化事業費	相談員 3名	(R4:3名)	10,312 千円		
◆認知症施策推進費			1,365 千円		
◇認知症施策アクション・プラン第4期計画策定費			325 千円		
◇認知症市民講座開催費	参加者数 222人	(R4:120人)	24 千円		
◇認知症高齢者等個人賠償責任保険事業費	登録者数 298人	(R4:268人)	429 千円		
◇認知症サポーター養成費	累計 18,390人	(R4:16,552人)	256 千円		
◆緊急通報システム設置支援費	793台	(R4:779台)	11,389 千円		
◆家族介護教室事業費	4回	(R4:4回)	132 千円		

4 諸支出金							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)	
1 償還金及び還付加算金	保険料還付金 (介護保険課)	6,000	4,133	保	4,133	68.9%	
1 保険料還付金 (予算額) 6,000 (決算額) 4,133	[健康]						
2 返還金 (予算額) 119,508 (決算額) 119,508	各種返還金 (介護保険課) (長寿いきがい課) [健康]	119,508	119,508	一	119,508	100.0%	
2 繰出金	一般会計繰出金	98,715	97,276	国	2,070	98.5%	
1 一般会計繰出金 (予算額) 98,715 (決算額) 97,276	(介護保険課) (長寿いきがい課) [健康]			保	46,383		
				介	5,431		
				一	43,392		

5 基金積立金							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)	
1 基金積立金	介護給付費準備基金積立金 (介護保険課)	45,236	45,235	財	128	100.0%	
1 介護給付費準備基金積立金 (予算額) 45,236 (決算額) 45,235	[健康]			保	45,107		

6 予備費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)	
1 予備費	予備費 (介護保険課)	49	0		0	0.0%	
1 予備費 (予算額) 49 (決算額) 0	[健康]						

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>介護保険料の適正な賦課を行うために、被保険者の異動等に伴い精算が必要となった過年度の介護保険料の還付を行いました。その結果、介護保険料の適正な賦課を行うことができました。</p> <p>◆保険料還付金 4,133 千円</p> <p>延べ件数 333 件 (R4:203件)</p>	—	
<p>前年度決算に伴う精算を行いました。その結果、適正な決算処理を行うことができました。</p> <p>◆各種返還金 119,508 千円</p> <p>◇国への返還金 62,575 千円</p> <p>◇県への返還金 47,401 千円</p> <p>◇社会保険診療報酬支払基金への返還金 9,532 千円</p>	—	
<p>前年度決算に伴う精算として、一般会計への繰り出しを行いました。その結果、適正な決算処理を行うことができました。また、重層的支援体制整備事業の実施のため、一般会計へ繰り出しを行いました。その結果、事業を円滑に実施することができました。</p> <p>◆一般会計繰出金 97,276 千円</p> <p>◇事務費分 18,690 千円</p> <p>◇介護給付費分 20,963 千円</p> <p>◇低所得者保険料軽減分 1 千円</p> <p>◇介護予防事業分 1,703 千円</p> <p>◇包括的・任意事業分 673 千円</p> <p>◇特別給付費分 1,362 千円</p> <p>◇重層事業分 53,884 千円</p>	—	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>介護保険の財源を確保するために、介護給付費準備基金積立金に対する利子および剰余金の積立てを行いました。その結果、適正な決算処理を行うことができました。</p> <p>◆介護給付費準備基金積立金 45,235 千円</p>	—	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>介護予防サービス計画給付費、国保連合会点検・審査手数料、高額介護サービス費、高額介護予防サービス費の利用が想定を上回ったことに伴う財源不足を補うため、予備費の充用を行いました。その結果、適正な支給を行うことができました。</p> <p>◆予備費(介護保険事業特別会計) 0 千円</p> <p>◇充用先</p> <p>介護予防サービス計画給付費(P.200) 364 千円</p> <p>国保連合会点検・審査手数料(P.202) 45 千円</p> <p>高額介護サービス費(P.202) 531 千円</p> <p>高額介護予防サービス費(P.202) 11 千円</p>	—	

後期高齢者医療特別会計

1 総務費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)	
1 総務管理費 1 一般管理費 (予算額) 39,416 (決算額) 37,791	職員費 (職員課) [総合]	18,484	17,243	—	17,243	93.3%	
	後期高齢者医療事務 執行費 (保険年金課) [健康]	20,932	20,548	国 124 — 20,424		98.2%	
2 徴収費 1 徴収費 (予算額) 7,333 (決算額) 6,912	徴収事務費 (保険年金課) [健康]	7,333	6,912	使 86 — 6,826		94.3%	

2 後期高齢者医療 広域連合納付金							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)	
1 後期高齢者医療 広域連合納付金 1 後期高齢者医療 広域連合納付金 (予算額) 1,767,237 (決算額) 1,741,517	保険料納付費 (保険年金課) [健康]	1,767,237	1,741,517	諸 53 保 1,499,736 — 241,728		98.5%	

3 諸支出金							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く 執行率)	
1 償還金及び還付加算金 1 還付加算金 (予算額) 100 (決算額) 0	還付加算金 (保険年金課) [健康]	100	0		0	0.0%	
2 保険料還付金 (予算額) 2,533 (決算額) 1,596	保険料還付金 (保険年金課) [健康]	2,533	1,596	諸 1,565 — 31		63.0%	
2 繰出金 1 他会計繰出金 (予算額) 3,297 (決算額) 3,296	一般会計繰出金 (保険年金課) [健康]	3,297	3,296	— 3,296		100.0%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員3人 (R4:3人) ◆一般職員費(後期高齢・一般管理費) 17,243 千円	—	
後期高齢者医療制度の周知啓発等を行った結果、円滑な制度運営ができました。 ◆後期高齢者医療事務費 20,548 千円	—	
後期高齢者医療保険料の徴収を行った結果、公平で安定した保険制度の運営ができました。 ◆後期高齢者医療保険料徴収事務費 6,912 千円 特別徴収収納件数 77,881件 (R4:70,838件) 普通徴収収納件数 35,771件 (R4:35,648件) 現年分収納率 99.72% (当初:99.7%) (R4:99.73%)	○	8-02-②

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
後期高齢者医療保険料および延滞金、基盤安定繰入金を広域連合に納付しました。その結果、後期高齢者医療の適正運営を行うことができました。 ◆保険料納付費 1,741,517 千円 ◇特別徴収保険料 838,385 千円 ◇普通徴収保険料 661,351 千円 ◇延滞金 53 千円 ◇市負担分(基盤安定分) 241,728 千円	—	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
保険料過誤納付に伴う還付加算金の対象がなかったため、執行はありませんでした。 ◆還付加算金 0 千円 支払件数 0件(R4:3件)	—	
過年度保険料の過誤納分を還付しました。その結果、適正な保険料管理を行うことができました。 ◆保険料還付金 1,596 千円 還付件数 169件 件(R4:218件)	—	
令和4年度の精算を行いました。その結果、適正な財政管理を行うことができました。 ◆一般会計繰出金 3,296 千円	—	

資 料

令和5年度会計別決算の概要

(単位：千円)

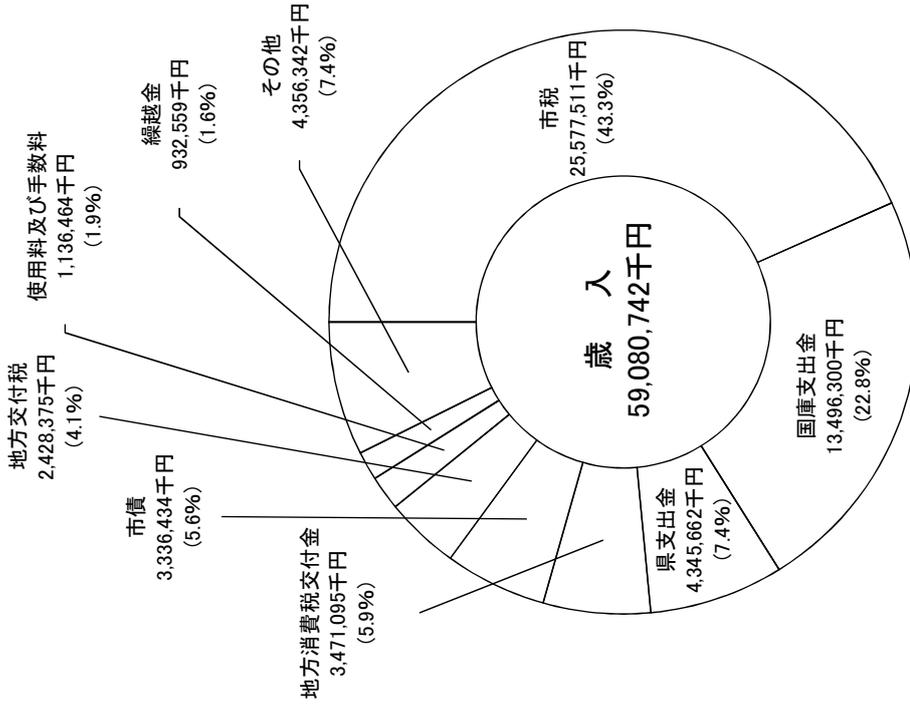
区分 会計別	歳入				歳出				歳入歳出 差引残額 (C-F)						
	予 算 額		調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	予算額に 対する 収入済 額の増減 (C-A)	予 算 額							
	当 初	補 正						計 (A)		初 当	補 正	計 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	
一般会計	54,820,000	4,501,248	2,797,530	62,118,778	60,719,378	59,080,742	△ 3,038,036	54,820,000	4,501,248	2,797,530	62,118,778	58,446,566	1,536,835	2,135,377	(81,886)
国民健康 保険事業	11,502,300	193,718	0	11,696,018	11,913,912	11,453,341	△ 242,677	11,502,300	193,718	0	11,696,018	11,399,284	0	296,734	54,057
特別 財産区	411,600	50,040	0	461,640	457,108	457,108	△ 4,532	411,600	50,040	0	461,640	457,108	0	4,532	0
学校給食 セーター	1,134,700	14,054	0	1,148,754	1,093,553	1,091,002	△ 57,752	1,134,700	14,054	0	1,148,754	1,090,858	0	57,896	144
介護保 険事業	9,576,300	279,182	0	9,855,482	9,882,284	9,855,201	△ 281	9,576,300	279,182	0	9,855,482	9,741,456	0	114,026	113,745
後期高齢者 医療	1,747,700	72,216	0	1,819,916	1,802,681	1,794,741	△ 25,175	1,747,700	72,216	0	1,819,916	1,791,112	0	28,804	3,629
合 計	79,192,600	5,110,458	2,797,530	87,100,588	85,868,916	83,732,135	△ 3,368,453	79,192,600	5,110,458	2,797,530	87,100,588	82,926,384	1,536,835	2,637,369	805,751

()内は繰越財源額

令和5年度一般会計決算の概要

1. 歳入 (単位: 千円・%)

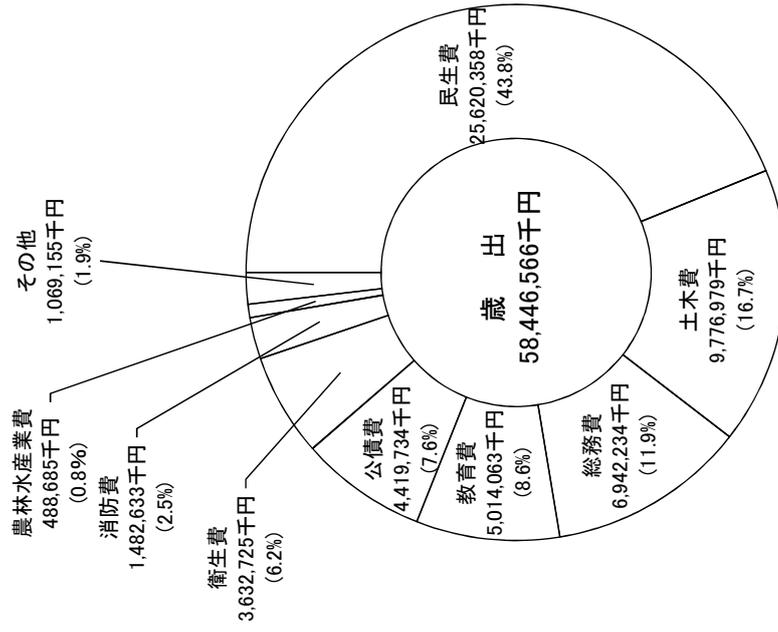
款別	予算額 (A)	決算額 (B)		差引過 不足額 (B-A)	収入率 (B/A)
		額	構成比		
1. 市税	25,559,527	25,577,511	43.3	17,984	100.1
2. 地方譲与税	313,000	329,138	0.6	16,138	105.2
3. 利子割交付金	16,000	11,041	0.0	△ 4,959	69.0
4. 配当割交付金	167,000	158,357	0.3	△ 8,643	94.8
5. 株式等譲渡所得割交付金	112,000	174,564	0.3	62,564	155.9
6. 法人事業税交付金	482,000	449,578	0.8	△ 32,422	93.3
7. 地方消費税交付金	3,480,000	3,471,095	5.9	△ 8,905	99.7
8. 環境性能割交付金	55,000	58,554	0.1	3,554	106.5
9. 地方特例交付金	182,676	188,364	0.3	5,688	103.1
10. 地方交付税	2,388,542	2,428,375	4.1	39,833	101.7
11. 交通安全対策特別交付金	16,138	14,438	0.0	△ 1,700	89.5
12. 分担金及び負担金	328,028	324,661	0.5	△ 3,367	99.0
13. 使用料及び手数料	1,110,911	1,136,464	1.9	25,553	102.3
14. 国庫支出金	14,491,553	13,496,300	22.8	△ 995,253	93.1
15. 県支出金	4,455,583	4,345,662	7.4	△ 109,921	97.5
16. 財産収入	193,611	175,784	0.3	△ 17,827	90.8
17. 寄附金	796,664	775,575	1.3	△ 21,089	97.4
18. 繰入金	2,043,085	820,951	1.4	△ 1,222,134	40.2
19. 繰越金	932,558	932,559	1.6	1	100.0
20. 諸収入	845,168	870,434	1.5	25,266	103.0
21. 市債	4,149,734	3,336,434	5.6	△ 813,300	80.4
22. 自動車取得税交付税	0	4,903	0.0	4,903	—
合計	62,118,778	59,080,742	100.0	△ 3,038,036	95.1



2. 歳出 (単位：千円・%)

款 別	予算額 (C)	決 算 額		不用額 (C-D)	執行率 (D/C)
		(D)	構成比		
1. 議会費	297,016	289,434	0.6	7,582	97.4
2. 総務費	7,434,081	6,942,234	11.9	(108,222)	93.4
3. 民生費	26,730,738	25,620,358	43.8	(309,158)	95.8
4. 衛生費	4,025,745	3,632,725	6.2	(46,354)	90.2
5. 労働費	174,669	168,662	0.3	6,007	96.6
6. 農林水産業費	504,873	488,685	0.8	16,188	96.8
7. 商工費	207,559	197,648	0.3	9,911	95.2
8. 土木費	10,543,214	9,776,979	16.7	(636,005)	92.7
9. 消防費	1,515,235	1,482,633	2.5	(21,361)	97.8
10. 教育費	5,724,063	5,014,063	8.6	(415,735)	87.6
11. 公債費	4,420,716	4,419,734	7.6	982	100.0
12. 諸支出金	444,947	413,411	0.7	31,536	92.9
13. 予備費	95,922	0	0.0	95,922	0.0
合 計	62,118,778	58,446,566	100.0	(1,536,835)	94.1

()内は翌年度繰越額



3. 対前年度比較

歳入		(単位：千円・%)			
款	別	5年度 (B)	4年度 (A)	増減額 (B-A)	伸率 (B/A-1)
1.	市税	25,577,511	25,247,698	329,813	1.3
2.	地方譲与税	329,138	322,811	6,327	2.0
3.	利子割交付金	11,041	12,963	△ 1,922	△ 14.8
4.	配当割交付金	158,357	129,652	28,705	22.1
5.	株式等譲渡所得割交付金	174,564	102,893	71,671	69.7
6.	法人事業税交付金	449,578	467,424	△ 17,846	△ 3.8
7.	地方消費税交付金	3,471,095	3,495,611	△ 24,516	△ 0.7
8.	環境性能割交付金	58,554	49,831	8,723	17.5
9.	地方特例交付金	188,364	191,608	△ 3,244	△ 1.7
10.	地方交付税	2,428,375	2,463,081	△ 34,706	△ 1.4
11.	交通安全対策特別交付金	14,438	15,452	△ 1,014	△ 6.6
12.	分担金及び負担金	324,661	318,113	6,548	2.1
13.	使用料及び手数料	1,136,464	1,041,657	94,807	9.1
14.	国庫支出金	13,496,300	11,996,183	1,500,117	12.5
15.	県支出金	4,345,662	4,282,091	63,571	1.5
16.	財産収入	175,784	136,501	39,283	28.8
17.	寄附金	775,575	646,806	128,769	19.9
18.	繰入金	820,951	400,789	420,162	104.8
19.	繰越金	932,559	1,133,315	△ 200,756	△ 17.7
20.	諸収入	870,434	921,697	△ 51,263	△ 5.6
21.	市債	3,336,434	1,687,398	1,649,036	97.7
22.	自動車取得税交付金	4,903	0	4,903	—
	合 計	59,080,742	55,063,574	4,017,168	7.3

歳出		(単位：千円・%)			
款	別	5年度 (D)	4年度 (C)	増減額 (D-C)	伸率 (D/C-1)
1.	議会費	289,434	287,642	1,792	0.6
2.	総務費	6,942,234	7,265,994	△ 323,760	△ 4.5
3.	民生費	25,620,358	23,904,443	1,715,915	7.2
4.	衛生費	3,632,725	4,086,532	△ 453,807	△ 11.1
5.	労働費	168,662	106,238	62,424	58.8
6.	農林水産業費	488,685	536,669	△ 47,984	△ 8.9
7.	商工費	197,648	385,682	△ 188,034	△ 48.8
8.	土木費	9,776,979	5,588,444	4,188,535	74.9
9.	消防費	1,482,633	1,449,098	33,535	2.3
10.	教育費	5,014,063	5,194,463	△ 180,400	△ 3.5
11.	公債費	4,419,734	4,707,299	△ 287,565	△ 6.1
12.	諸支出金	413,411	618,512	△ 205,101	△ 33.2
13.	予備費	0	0	0	—
	合 計	58,446,566	54,131,016	4,315,550	8.0

4. 市税収入の状況

(単位：千円・%)

市	科	目	予算額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	徴収率(B/A)		4年度 収入済額
								5年度	4年度	
市民税	個人	現年課税分	9,541,504	9,644,402	9,547,282	0	97,120	99.0	99.1	9,188,015
		滞納繰越分	65,688	290,827	64,994	25,330	200,503	22.3	25.6	76,512
	法人	現年課税分	2,477,251	2,447,871	2,444,591	0	3,280	99.9	99.8	2,722,652
		滞納繰越分	2,716	17,219	2,416	1,056	13,747	14.0	24.3	4,574
固定資産税	現年課税分	10,328,494	10,406,385	10,349,859	0	56,526	99.5	99.4	10,142,524	
軽自動車税	種別割	滞納繰越分	49,454	255,551	53,877	8,234	193,440	21.1	24.7	66,827
		国有資産等所在 町村交付金	19,198	19,198	19,198	0	0	100.0	100.0	18,886
市	環境性能割	現年課税分	292,185	303,485	297,461	0	6,024	98.0	98.1	284,729
		滞納繰越分	2,724	14,140	3,196	2,973	7,971	22.6	26.0	4,088
		環境性能割	16,251	15,768	15,768	0	0	100.0	100.0	16,221
特別土地保有税	計都 画面	市たばこ税	888,111	894,025	894,025	0	0	100.0	100.0	881,354
		特別土地保有税	1	6,679	0	0	6,679	0.0	0.0	0
市	入湯税	現年課税分	1,864,551	1,882,915	1,872,688	0	10,227	99.5	99.4	1,826,976
		滞納繰越分	8,526	44,630	9,409	1,438	33,783	21.1	24.7	11,560
		入湯税	2,873	2,747	2,747	0	0	100.0	100.0	2,780
合計			25,559,527	26,245,842	25,577,511	39,031	629,300	97.5	97.5	25,247,698

